

日本看護協会調査研究報告〈No.80〉 2008

2008年 病院における看護職員需給状況調査

日本看護協会 政策企画部 編

はじめに

日本看護協会は1995年から毎年「病院における看護職員需給状況調査」を実施しており、今回の調査は第14回目にあたります。

近年、病院における看護職員の人員配置のあり方は、我が国の医療・看護を考える上で大きな課題となっており、病院における看護職員の確保・定着の促進は、今後ますます重要になってくると考えられます。

本調査は、このような状況を踏まえ、病院に勤務する看護職員について、給与等の労働条件の他、離職率、看護職員の確保・定着に効果的な対策等、看護職員をとりまく環境に係る基礎的なデータの把握を行いました。

今回の調査では、手厚い看護配置をとる病院では新卒看護職員の離職率が低い傾向にあることや、看護職員の確保・定着対策として、子育て・介護の支援体制の充実、柔軟な勤務形態の導入等が有効であることが明らかとなりました。少子高齢化が進み、よりいっそう質の高い看護が求められる中、各病院において、これらのような確保・定着のための取り組みの充実促進が期待されます。

本調査を会員各位及び広く各方面の方々が、今後の看護のあり方について検討する際の基礎資料としてご活用くださることを期待しますとともに、本報告書へのご意見・ご要望をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただいた病院各位、会員の皆様に厚く御礼申し上げます。

2009年3月

社団法人日本看護協会
会長 久常節子

目 次

調査の概要	1
調査結果	2
1. 回答施設の属性	2
(1) 所在地	2
(2) 設置主体	3
(3) 稼動病床の状況・稼動病床数	3
2. 入院基本料等の届出状況	4
(1) 2008 年度の入院基本料届出状況	4
(2) 2007 年度－2008 年度の入院基本料の変化	6
(3) 特定入院料の算定状況	7
(4) 主な入院基本料等加算・特掲診療料の算定状況	7
(5) 平均在院日数	8
(6) 平均在院患者数・平均外来患者数	9
(7) 看護必要度	9
3. 看護職員の労働環境	11
(1) 労働時間	11
(2) 短時間正職員制度の導入状況	12
(3) 労働環境の変化	13
(4) 夜勤形態	14
(5) 夜勤人数	15
(6) 夜勤専従職員の配置	17
(7) 夜勤回数	17
4. 主な部門における看護配置と活動状況	18
(1) 病棟・外来部門	18
(2) 手術部門	18
(3) 退院調整部門	19
(4) 産科部門	22
5. 2007 年度の看護職員離職率	23
(1) 常勤看護職員離職率	23
(2) 新卒看護職員離職率	23
(3) 病院立地別看護職員離職率	24
(4) 病院設置主体別看護職員離職率	25
(5) 届出入院基本料別看護職員離職率	25
6. 看護職員の確保定着対策	26

7. 新卒看護職員の教育研修体制.....	28
(1) 教育研修の実施状況.....	28
(2) 教育研修の実施体制.....	30
8. 看護職員給与.....	32
(1) 給与水準の変化.....	32
(2) 看護師・准看護師の月額給与.....	33
(3) 新卒看護師の予定初任給.....	33
(4) 夜勤手当.....	34

<統計表>

統計表 1 病院立地・病院設置主体.....	36
統計表 2 都道府県・稼働病床数.....	37
統計表 3 病院立地・稼働病床数.....	39
統計表 4 病院設置主体・稼働病床数.....	39
統計表 5 稼働病床数・2008年度一般病棟入院基本料区分.....	40
統計表 6 稼働病床数・2008年度療養病棟入院基本料区分（複数回答）.....	40
統計表 7 稼働病床数・2008年度結核病棟入院基本料区分.....	41
統計表 8 稼働病床数・2008年度精神病棟入院基本料区分.....	41
統計表 9 稼働病床数・2008年度特定機能病院（一般病棟）入院基本料区分.....	42
統計表 10 稼働病床数・2008年度特定機能病院（結核病棟）入院基本料区分.....	42
統計表 11 稼働病床数・2008年度特定機能病院（精神病棟）入院基本料区分.....	42
統計表 12 稼働病床数・2008年度専門病院入院基本料区分.....	43
統計表 13 稼働病床数・2008年度障害者施設等入院基本料区分.....	43
統計表 14 病院立地・2008年度一般病棟入院基本料区分.....	44
統計表 15 病院立地・2008年度療養病棟入院基本料区分（複数回答）.....	44
統計表 16 病院立地・2008年度結核病棟入院基本料区分.....	44
統計表 17 病院立地・2008年度精神病棟入院基本料区分.....	45
統計表 18 病院立地・2008年度特定機能病院（一般病棟）入院基本料区分.....	45
統計表 19 病院立地・2008年度特定機能病院（結核病棟）入院基本料区分.....	45
統計表 20 病院立地・2008年度特定機能病院（精神病棟）入院基本料区分.....	46
統計表 21 病院立地・2008年度専門病院入院基本料区分.....	46
統計表 22 病院立地・2008年度障害者施設等入院基本料区分.....	46
統計表 23 病院設置主体・2008年度一般病棟入院基本料.....	47
統計表 24 病院設置主体・2008年度療養病棟入院基本料区分（複数回答）.....	48
統計表 25 病院設置主体・2008年度結核病棟入院基本料区分.....	49
統計表 26 病院設置主体・2008年度精神病棟入院基本料区分.....	50
統計表 27 病院設置主体・2008年度特定機能病院（一般病棟）入院基本料区分.....	51
統計表 28 病院設置主体・2008年度特定機能病院（結核病棟）入院基本料区分.....	52

統計表 29	病院設置主体・2008年度特定機能病院（精神病棟）入院基本料区分.....	53
統計表 30	病院設置主体・2008年度専門病院入院基本料区分.....	54
統計表 31	病院設置主体・2008年度障害者施設等入院基本料区分.....	55
統計表 32	都道府県・一般病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	56
統計表 33	都道府県・結核病棟の2007年度－2008年度の入院基本料変化.....	58
統計表 34	都道府県・精神病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	60
統計表 35	都道府県・特定機能病院（一般病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	62
統計表 36	都道府県・特定機能病院（結核病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	64
統計表 37	都道府県・特定機能病院（精神病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	66
統計表 38	都道府県・専門病院の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	68
統計表 39	都道府県・障害者施設等の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	70
統計表 40	病院設置主体・一般病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	72
統計表 41	病院設置主体・結核病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	73
統計表 42	病院設置主体・精神病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	74
統計表 43	病院設置主体・特定機能病院（一般病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	75
統計表 44	病院設置主体・特定機能病院（結核病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	76
統計表 45	病院設置主体・特定機能病院（精神病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	77
統計表 46	病院設置主体・専門病院の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	78
統計表 47	病院設置主体・障害者施設等の2007年度－2008年度入院基本料変化.....	79
統計表 48	病院設置主体・看護必要度等の評価.....	80
統計表 49	稼働病床数・看護必要度等の評価.....	81
統計表 50	2008年度入院基本料・看護必要度等の評価.....	81
統計表 51	病院設置主体・A得点2点以上かつB得点3点以上の患者の割合.....	82
統計表 52	稼働病床数・A得点2点以上かつB得点3点以上の患者の割合.....	83
統計表 53	2008年度入院基本料・A得点2点以上かつB得点3点以上の患者の割合.....	83
統計表 54	病院設置主体・看護必要度の測定方法.....	84
統計表 55	稼働病床数・看護必要度の測定方法.....	85
統計表 56	2008年度入院基本料・看護必要度の測定方法.....	85
統計表 57	病院設置主体・測定データの活用方法（複数回答）.....	86
統計表 58	稼働病床数・測定データの活用方法（複数回答）.....	87
統計表 59	2008年度入院基本料・測定データの活用方法（複数回答）.....	87
統計表 60	都道府県・所定労働時間.....	88
統計表 61	病院設置主体・所定労働時間.....	90
統計表 62	稼働病床数・所定労働時間.....	91
統計表 63	都道府県・病棟勤務看護職員の超過勤務時間.....	92
統計表 64	病院設置主体・病棟勤務看護職員の超過勤務時間.....	94
統計表 65	稼働病床数・病棟勤務看護職員の超過勤務時間.....	95
統計表 66	都道府県・手術室勤務看護職員の超過勤務時間.....	96

統計表 67	病院設置主体・手術室勤務看護職員の超過勤務時間	98
統計表 68	稼働病床数・手術室勤務看護職員の超過勤務時間	99
統計表 69	都道府県・外来勤務看護職員の超過勤務時間	100
統計表 70	病院設置主体・外来勤務看護職員の超過勤務時間	102
統計表 71	稼働病床数・外来勤務看護職員の超過勤務時間	103
統計表 72	都道府県・短時間正職員制度の導入状況	104
統計表 73	病院設置主体・短時間正職員制度の導入状況	106
統計表 74	稼働病床数・短時間正職員制度の導入状況	107
統計表 75	2008 年度入院基本料・短時間正職員制度の導入状況	107
統計表 76	病院設置主体・労働環境変化（超過勤務時間）	108
統計表 77	病院設置主体・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）	109
統計表 78	病院設置主体・労働環境変化（有給休暇）	110
統計表 79	病院設置主体・労働環境変化（勤務中の休憩）	111
統計表 80	病院設置主体・労働環境変化（院外研修への参加）	112
統計表 81	病院設置主体・労働環境変化（退職者の数）	113
統計表 82	稼働病床数・労働環境変化（超過勤務時間）	114
統計表 83	稼働病床数・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）	114
統計表 84	稼働病床数・労働環境変化（有給休暇）	115
統計表 85	稼働病床数・労働環境変化（勤務中の休憩）	115
統計表 86	稼働病床数・労働環境変化（院外研修への参加）	116
統計表 87	稼働病床数・労働環境変化（退職者の数）	116
統計表 88	2008 年度入院基本料・労働環境変化（超過勤務時間）	117
統計表 89	2008 年度入院基本料・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）	117
統計表 90	2008 年度入院基本料・労働環境変化（有給休暇）	118
統計表 91	2008 年度入院基本料・労働環境変化（勤務中の休憩）	118
統計表 92	2008 年度入院基本料・労働環境の変化（院外研修への参加）	119
統計表 93	2008 年度入院基本料・労働環境変化（退職者の数）	119
統計表 94	2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（超過勤務時間）	120
統計表 95	2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）	120
統計表 96	2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（有給休暇）	120
統計表 97	2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（勤務中の休憩）	121
統計表 98	2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（院外研修への参加）	121
統計表 99	2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（退職者の数）	121
統計表 100	病院設置主体・夜勤形態	122
統計表 101	稼働病床数・夜勤形態	123
統計表 102	病院設置主体・1看護単位あたりの夜勤人数（3交代制深夜勤）	124
統計表 103	病院設置主体・1看護単位あたりの夜勤人数（2交代制夜勤）	125
統計表 104	稼働病床数・1看護単位あたりの夜勤人数（3交代制深夜勤）	126
統計表 105	稼働病床数・1看護単位あたりの夜勤人数（2交代制夜勤）	126

統計表 106	病院設置主体・月あたり夜勤回数（3交代・変則3交代）	127
統計表 107	稼働病床数・月あたり夜勤回数（3交代・変則3交代）	128
統計表 108	病院設置主体・月あたり夜勤回数（2交代・変則2交代）	129
統計表 109	稼働病床数・月あたり夜勤回数（2交代・変則2交代）	130
統計表 110	病院立地・夜勤専従職員の有無	131
統計表 111	病院設置主体・夜勤専従職員の有無	131
統計表 112	稼働病床数・夜勤専従職員の有無	132
統計表 113	都道府県・退院調整部門の有無	133
統計表 114	病院設置主体・退院調整部門の有無	135
統計表 115	稼働病床数・退院調整部門の有無	136
統計表 116	2008年度入院基本料・退院調整部門の有無	136
統計表 117	病院設置主体・退院調整部門への医師の配置（複数回答）	137
統計表 118	稼働病床数・退院調整部門への医師の配置（複数回答）	138
統計表 119	2008年度入院基本料・退院調整部門への医師の配置（複数回答）	138
統計表 120	病院設置主体・退院調整部門への看護師の配置（複数回答）	139
統計表 121	稼働病床数・退院調整部門への看護師の配置（複数回答）	140
統計表 122	2008年度入院基本料・退院調整部門への看護師の配置（複数回答）	140
統計表 123	病院設置主体・退院調整部門へのその他職員の配置	141
統計表 124	稼働病床数・退院調整部門へのその他職員の配置	142
統計表 125	2008年度入院基本料・退院調整部門へのその他職員の配置	142
統計表 126	病院設置主体・地域連携クリティカルパスの導入	143
統計表 127	稼働病床数・地域連携クリティカルパスの導入	144
統計表 128	2008年度入院基本料・地域連携クリティカルパスの導入	144
統計表 129	都道府県・産科部門の病棟構成	145
統計表 130	病院設置主体・産科部門の病棟構成	147
統計表 131	都道府県・産科部門で行っている助産ケア提供体制（複数回答）	148
統計表 132	病院設置主体・産科部門で行っている助産ケア活動（複数回答）	150
統計表 133	病院立地・看護職員の確保定着対策（1）夏季休暇等を利用した職場体験型インターンシップ の実施	151
統計表 134	病院立地・看護職員の確保定着対策（2）学生実習の受け入れ	151
統計表 135	病院立地別・看護職員の確保定着対策（3）潜在看護職員の採用増	151
統計表 136	病院立地・看護職員の確保定着対策（4）定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の再 雇用増	152
統計表 137	病院立地・看護職員の確保定着対策（5）定年の引き上げ・廃止	152
統計表 138	病院立地・看護職員の確保定着対策（6）人員増や人員配置の工夫等による勤務体制の改善	152
統計表 139	病院立地・看護職員の確保定着対策（7）勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な勤 務形態の導入	153

統計表 140	病院立地・看護職員の確保定着対策 (8) 給与・諸手当の改善	153
統計表 141	病院立地・看護職員の確保定着対策 (9) 福利厚生・休暇等、給与以外の労働条件の改善	153
統計表 142	病院立地・看護職員の確保定着対策 (10) 新人の教育研修体制の充実	154
統計表 143	病院立地・看護職員の確保定着対策 (11) 中途採用者の研修体制の充実	154
統計表 144	病院立地・看護職員の確保定着対策 (12) 医療安全対策の充実	154
統計表 145	病院立地・看護職員の確保定着対策 (13) 労働安全衛生の整備	155
統計表 146	病院立地・看護職員の確保定着対策 (14) 子育て・介護の支援体制の充実	155
統計表 147	病院立地・看護職員の確保定着対策 (15) 病院の理念や基本方針の定期的な見直しと周知	155
統計表 148	病院立地・看護職員の確保定着対策 (16) 看護の自律性の向上	156
統計表 149	病院立地・看護職員の確保定着対策 (17) 採用年齢制限の引き上げ・撤廃	156
統計表 150	病院立地・看護職員の確保定着対策 (18) 病院広報の充実 (ホームページ等)	156
統計表 151	病院立地・看護職員の確保定着対策 (19) 職員のニーズや職場満足度の把握	157
統計表 152	病院立地・看護職員の確保定着対策 (20) メンタルヘルス相談体制の充実	157
統計表 153	病院立地・看護職員の確保定着対策 (21) 職場の暴力対策・相談体制の充実	157
統計表 154	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (1) 夏季休暇等を利用した職場体験型インターンシップの実施	158
統計表 155	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (2) 学生実習の受け入れ	159
統計表 156	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (3) 潜在看護職員の採用増	160
統計表 157	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (4) 定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の再雇用増	161
統計表 158	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (5) 定年の引き上げ・廃止	162
統計表 159	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (6) 人員増や人員配置の工夫等による勤務体制の改善	163
統計表 160	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (7) 勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な勤務形態の導入	164
統計表 161	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (8) 給与・諸手当の改善	165
統計表 162	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (9) 福利厚生・休暇等、給与以外の労働条件の改善	166
統計表 163	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (10) 新人の教育研修体制の充実	167
統計表 164	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (11) 中途採用者の研修体制の充実	168
統計表 165	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (12) 医療安全対策の充実	169
統計表 166	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (13) 労働安全衛生の整備	170
統計表 167	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (14) 子育て・介護の支援体制の充実	171
統計表 168	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (15) 病院の理念や基本方針の定期的な見直しと周知	172
統計表 169	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (16) 看護の自律性の向上	173
統計表 170	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (17) 採用年齢制限の引き上げ・撤廃	174
統計表 171	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (18) 病院広報の充実 (ホームページ等)	175
統計表 172	病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (19) 職員のニーズや職場満足度の把握	176

統計表 173	病院設置主体・看護職員の確保定着対策（20）メンタルヘルス相談体制の充実.....	177
統計表 174	病院設置主体・看護職員の確保定着対策（21）職場の暴力対策・相談体制の充実.....	178
統計表 175	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（1）夏季休暇等を利用した職場体験型のインターンシ ップの実施	179
統計表 176	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（2）学生実習の受け入れ	179
統計表 177	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（3）潜在看護職員の採用増.....	180
統計表 178	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（4）定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の 再雇用増.....	180
統計表 179	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（5）定年の引き上げ・廃止.....	181
統計表 180	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（6）人員増や人員配置の工夫等による勤務体制の改善	181
統計表 181	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（7）勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な 勤務形態の導入.....	182
統計表 182	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（8）給与・諸手当の改善	182
統計表 183	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（9）福利厚生・休暇等、給与以外の労働条件の改善	183
統計表 184	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（10）新人の教育研修体制の充実	183
統計表 185	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（11）中途採用者の研修体制の充実.....	184
統計表 186	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（12）医療安全対策の充実	184
統計表 187	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（13）労働安全衛生の整備	185
統計表 188	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（14）子育て・介護の支援体制の充実	185
統計表 189	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（15）病院の理念や基本方針の定期的な見直しと周知	186
統計表 190	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（16）看護の自律性の向上	186
統計表 191	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（17）採用年齢制限の引き上げ・撤廃	187
統計表 192	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（18）病院広報の充実（ホームページ等）	187
統計表 193	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（19）職員のニーズや職場満足度の把握.....	188
統計表 194	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（20）メンタルヘルス相談体制の充実.....	188
統計表 195	稼働病床数・看護職員の確保定着対策（21）職場の暴力対策・相談体制の充実.....	189
統計表 196	病院設置主体 ・ 看護職員として必要な基本姿勢についての研修の実施（複数回答）	190
統計表 197	病院設置主体 ・ 臨床実践の看護技術研修の実施（複数回答）	191
統計表 198	病院設置主体 ・ 薬品に関する知識研修の実施（複数回答）	192
統計表 199	病院設置主体 ・ 医療安全に関する研修の実施（複数回答）	193
統計表 200	病院設置主体 ・ 接遇に関する研修の実施（複数回答）	194
統計表 201	病院設置主体 ・ メンタルヘルス研修の実施（複数回答）	195
統計表 202	稼働病床数 ・ 看護職員として必要な基本姿勢についての研修の実施（複数回答）	196
統計表 203	稼働病床数 ・ 臨床実践の看護技術研修の実施（複数回答）	196
統計表 204	稼働病床数 ・ 薬品に関する知識研修の実施（複数回答）	197

統計表 205	稼働病床数・医療安全に関する研修の実施（複数回答）	197
統計表 206	稼働病床数・接遇に関する研修の実施（複数回答）	198
統計表 207	稼働病床数・メンタルヘルス研修の実施（複数回答）	198
統計表 208	2008年度入院基本料・看護職員として必要な基本姿勢についての研修の実施（複数回答）	199
統計表 209	2008年度入院基本料・臨床実践の看護技術研修の実施（複数回答）	199
統計表 210	2008年度入院基本料・薬品に関する知識研修の実施（複数回答）	200
統計表 211	2008年度入院基本料・医療安全に関する研修の実施（複数回答）	200
統計表 212	2008年度入院基本料・接遇に関する研修の実施（複数回答）	201
統計表 213	2008年度入院基本料・メンタルヘルス研修の実施（複数回答）	201
統計表 214	病院設置主体・特定の担当者を配置している場合の教育研修体制（複数回答）	202
統計表 215	稼働病床数・特定の担当者を配置している場合の教育研修体制（複数回答）	203
統計表 216	2008年度入院基本料・特定の担当者を配置している場合の教育研修体制（複数回答）	203
統計表 217	病院設置主体・新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無	204
統計表 218	稼働病床数・新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無	205
統計表 219	2008年度入院基本料・新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無	205
統計表 220	病院設置主体・教育研修担当責任者の配置	206
統計表 221	稼働病床数・教育研修担当責任者の配置	207
統計表 222	2008年度入院基本料・教育研修担当責任者の配置	207
統計表 223	病院設置主体・給与水準の変化（基本給）	208
統計表 224	病院設置主体・給与水準の変化（夜勤手当）	209
統計表 225	病院設置主体・給与水準の変化（夜勤手当以外の各種手当）	210
統計表 226	病院設置主体・夜勤手当以外の各種手当の新設	211
統計表 227	病院設置主体・給与水準の変化（賞与）	212
統計表 228	2008年度入院基本料・給与水準の変化（基本給）	213
統計表 229	2008年度入院基本料・給与水準の変化（夜勤手当）	213
統計表 230	2008年度入院基本料・給与水準の変化（夜勤手当以外の各種手当）	214
統計表 231	2008年度入院基本料・夜勤手当以外の各種手当の新設	214
統計表 232	2008年度入院基本料・給与水準の変化（賞与）	215
統計表 233	2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（基本給）	215
統計表 234	2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（夜勤手当）	216
統計表 235	2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（夜勤手当以外の各種手当）	216
統計表 236	2007年度－2008年度の入院基本料変化・夜勤手当以外の各種手当の新設	216
統計表 237	2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（賞与）	217
統計表 238	都道府県・看護師モデル給与月額	218
統計表 239	都道府県・准看護師モデル給与月額	219
統計表 240	都道府県・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（高卒＋3年課程卒）	220
統計表 241	都道府県・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（大卒）	221
統計表 242	病院立地・看護師モデル給与月額	222

統計表 243	病院立地・准看護師モデル給与月額	222
統計表 244	病院立地・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（高卒+3年課程卒）	222
統計表 245	病院立地・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（大卒）	222
統計表 246	病院設置主体・看護師モデル給与月額	223
統計表 247	病院設置主体・准看護師モデル給与月額	223
統計表 248	病院設置主体・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（高卒+3年課程卒）	224
統計表 249	病院設置主体・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（大卒）	224
統計表 250	2008年度入院基本料・看護師モデル給与月額	225
統計表 251	2008年度入院基本料・准看護師モデル給与月額	225
統計表 252	2008年度入院基本料・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（高卒+3年課程卒）	226
統計表 253	2008年度入院基本料・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（大卒）	226
統計表 254	都道府県・夜勤手当	227
統計表 255	病院立地・夜勤手当	228
統計表 256	病院設置主体・夜勤手当	228
統計表 257	2008年度入院基本料・夜勤手当	229
＜調査票＞		230

調査の概要

(1)調査目的

病院における看護配置の実態や看護職員の労働状況、確保定着の取り組みについて基礎的データを収集する。

(2)調査対象

全国の病院 8,830 施設

(3)調査期間

2008年10月1日～10月31日

(4)調査方法

自記式調査票の郵送配布・郵送回収（看護部長記入）

(5)回収状況

有効回収数 3,480 （有効回収率 39.4%）

<本文中の表記について>

- ・回答率は、小数点第2位を四捨五入した。このため、回答率の合計値が100.0にならない場合がある。
- ・本文、図表、統計表等で用いた記号の意味は以下の通りである。
 - n：その質問に対する回答者数であり、比例算出の基数である。
 - 図表、統計表中の「-」：計数がない（回答者がいない）ことを示す。
 - 図表、統計表中の「0」「0.0」：計数はあるが、四捨五入して0である場合を示す。

調査結果

1. 回答施設の属性

(1)所在地

都道府県別の回答施設数は、「北海道」が最も多く 245 施設 (7.0%)、次いで「東京都」224 施設 (6.4%)、「大阪府」207 施設 (5.9%) の順である。最も少ないのは「鳥取県」24 施設 (0.7%)、次いで「佐賀県」「秋田県」が 26 施設 (0.7%) である。【表 1】

病院の立地別の回答施設数は、「その他の市町村」が最も多く 2,209 施設 (63.5%)、次いで「東京 23 区・政令指定都市」706 施設 (20.3%)、「過疎地域指定市町村」259 施設 (7.4%) の順であった。【表 2】

表 1 回答施設の所在地

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	245	7.0%	石川県	38	1.1%	岡山県	91	2.6%
青森県	52	1.5%	福井県	28	0.8%	広島県	92	2.6%
岩手県	44	1.3%	山梨県	31	0.9%	山口県	59	1.7%
宮城県	51	1.5%	長野県	63	1.8%	徳島県	36	1.0%
秋田県	26	0.7%	岐阜県	53	1.5%	香川県	39	1.1%
山形県	29	0.8%	静岡県	70	2.0%	愛媛県	55	1.6%
福島県	61	1.8%	愛知県	125	3.6%	高知県	49	1.4%
茨城県	69	2.0%	三重県	53	1.5%	福岡県	162	4.7%
栃木県	53	1.5%	滋賀県	38	1.1%	佐賀県	26	0.7%
群馬県	53	1.5%	京都府	81	2.3%	長崎県	65	1.9%
埼玉県	110	3.2%	大阪府	207	5.9%	熊本県	81	2.3%
千葉県	95	2.7%	兵庫県	129	3.7%	大分県	66	1.9%
東京都	224	6.4%	奈良県	31	0.9%	宮崎県	44	1.3%
神奈川県	131	3.8%	和歌山県	40	1.1%	鹿児島県	80	2.3%
新潟県	74	2.1%	鳥取県	24	0.7%	沖縄県	36	1.0%
富山県	52	1.5%	島根県	29	0.8%	無回答・不明	90	2.6%
						計	3,480	100.0%

表 2 回答施設の立地

	件数	割合
東京 23 区・政令指定都市	706	20.3%
過疎地域指定市町村	259	7.4%
その他の市町村	2,209	63.5%
無回答・不明	306	8.8%
計	3,480	100.0%

(2)設置主体

設置主体別の回答施設数は、「医療法人」が最も多く1,817施設(52.2%)、次いで「都道府県・市町村」590施設(17.0%)、「学校法人並びにその他の法人」265施設(7.6%)の順であった。【表3】

表3 回答施設の設置主体

	件数	割合
国(厚生労働省)	9	0.3%
独立行政法人国立病院機構	87	2.5%
国公立大学法人	53	1.5%
独立行政法人労働者健康福祉機構	24	0.7%
国(その他)	21	0.6%
都道府県・市町村	590	17.0%
日赤	72	2.1%
済生会	54	1.6%
厚生連	74	2.1%
国民健康保険団体連合会	12	0.3%
社会保険関係団体	64	1.8%
公益法人	180	5.2%
医療法人	1,817	52.2%
学校法人並びにその他の法人	265	7.6%
会社	42	1.2%
個人	104	3.0%
無回答・不明	12	0.3%
計	3,480	100.0%

(3)稼働病床の状況・稼働病床数

「医療保険適用病床のみ」が最も多く2,866施設(82.4%)、次いで「医療保険適用病床、介護保険適用病床の双方がある」535施設(15.4%)であった。【表4】

稼働病床数は「100～199床」が最も多く1,124施設(32.3%)、次いで「99床以下」984施設(28.3%)、「200～299床」517施設(14.9%)の順となっている。平均稼働病床数は215.3床であった。【表5】

表 4 稼働病床の状況

	件数	割合
医療保険適用病床のみ	2,866	82.4%
介護保険適用病床のみ	4	0.1%
医療保険適用病床、介護保険適用病床の双方がある	535	15.4%
医療保険適用病床、介護保険適用病床の双方ともない	11	0.3%
無回答・不明	64	1.8%
計	3,480	100.0%

表 5 稼働病床数

	件数	割合
99床以下	984	28.3%
100～199床	1,124	32.3%
200～299床	517	14.9%
300～399床	351	10.1%
400～499床	182	5.2%
500床以上	267	7.7%
無回答・不明	55	1.6%
計	3,480	100.0%
平均値 (n=3,425)	215.3床	

2. 入院基本料等の届出状況

(1) 2008年度の入院基本料届出状況

入院基本料および特定入院料の算定状況をみると、「入院基本料、特定入院料どちらも算定」が最も多く1,735施設(49.9%)、次いで「入院基本料のみ算定」1,684施設(48.4%)、「特定入院料のみ算定」48施設(1.4%)の順であった。【表6】

表 6 入院基本料・特定入院料の算定状況

	件数	割合
入院基本料、特定入院料どちらも算定	1,735	49.9%
入院基本料のみ算定	1,684	48.4%
特定入院料のみ算定	48	1.4%
どちらも算定していない	9	0.3%
無回答・不明	4	0.1%
計	3,480	100.0%

入院基本料を算定している3,419病院の届出状況は、「一般病棟」が2,459施設(71.9%)、次いで「療養病棟」1,284施設(37.6%)、「精神病棟」519施設(15.2%)となっていた。

これらの病棟種別に入院基本料の届出状況をみると、「7対1」届出施設は一般病棟で680施設(27.7%、前年度比1.8ポイント増*)、特定機能病院(一般病棟)で57施設(87.7%、前年度比20.0ポイント増*)であった。2008年度診療報酬改定で設置された一般病棟の「準7対1」(7対1の施設要件のうち、医師の配置基準を満たさない施設についての減算措置)は5施設(0.2%)。同じく2008年度改定で新設された障害者施設等の「7対1」届出施設は12施設(3.7%)であった。【表7】

病棟ごとの届出が認められている療養病棟の看護配置状況は、「8割以上」(看護職員20対1)が31.3%、「8割未満」(看護職員25対1)が52.3%であった。【表8】

※日本看護協会「2007年病院看護実態調査」との比較

表7 2008年度入院基本料届出状況

	一般病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能病院			専門病院	障害者施設等
				一般病棟	結核病棟	精神病棟		
計	2,459 (100.0%)	132 (100.0%)	519 (100.0%)	65 (100.0%)	10 (100.0%)	60 (100.0%)	11 (100.0%)	322 (100.0%)
入院基本料 7対1	680 (27.7%)	31 (23.5%)	… …	57 (87.7%)	6 (60.0%)	6 (10.0%)	3 (27.3%)	12 (3.7%)
入院基本料 準7対1	5 (0.2%)	… …	… …	… …	- (-)	… …	- (-)	… …
入院基本料 10対1	1,014 (41.2%)	36 (27.3%)	12 (2.3%)	8 (12.3%)	2 (20.0%)	4 (6.7%)	7 (63.6%)	169 (52.5%)
入院基本料 13対1	255 (10.4%)	17 (12.9%)	… …	… …	- (-)	… …	1 (9.1%)	56 (17.4%)
入院基本料 15対1	400 (16.3%)	38 (28.8%)	374 (72.1%)	… …	1 (10.0%)	48 (80.0%)	… …	63 (19.6%)
入院基本料 18対1	… …	- (-)	35 (6.7%)	… …	… …	… …	… …	… …
入院基本料 20対1	… …	- (-)	17 (3.3%)	… …	… …	… …	… …	… …
特別 入院基本料	34 (1.4%)	3 (2.3%)	13 (2.5%)	… …	… …	… …	… …	… …
無回答・不明	71 (2.9%)	7 (5.3%)	68 (13.1%)	- (-)	1 (10.0%)	2 (3.3%)	- (-)	22 (6.8%)

注：網掛け部分(…)は当該病棟の入院基本料区分に含まれない

表 8 療養病棟の 2008 年度入院基本料届出状況(複数回答)

	件数	割合
8 割以上	402	31.3%
8 割未満	671	52.3%
入院基本料 E	56	4.4%
介護保険移行準備病棟	22	1.7%
特別入院基本料	35	2.7%
無回答・不明	168	13.1%
計	1,284	100.0%

(2)2007 年度－2008 年度の入院基本料の変化

2007 年度と 2008 年度の入院基本料の変化を病棟種別ごとにみると、いずれの病棟種別においても、2007 年度と 2008 年度で届出区分は「変わらない」とする病院が 8 割前後を占めている。

2008 年度に入院基本料区分を「引き上げた」病院は、一般病棟では 310 施設 (12.6%)、結核病棟で 23 施設 (17.4%)、特定機能病院 (一般病棟) で 12 施設 (18.5%)、障害者施設で 46 施設 (14.3%) などであった。

また、精神病棟や特定機能病院 (精神病棟) では、「引き上げた」の割合は 1 割未満にとどまっている。【表 9】

表 9 2007-2008 年度の入院基本料の変化

	一般病棟	結核病棟	精神病棟	特定機能病院			専門病院	障害者施設等
				一般病棟	結核病棟	精神病棟		
計	2,459 (100.0%)	132 (100.0%)	519 (100.0%)	65 (100.0%)	10 (100.0%)	60 (100.0%)	11 (100.0%)	322 (100.0%)
引き上げた	310 (12.6%)	23 (17.4%)	29 (5.6%)	12 (18.5%)	- (-)	1 (1.7%)	- (-)	46 (14.3%)
変わらない	1,915 (77.9%)	96 (72.7%)	398 (76.7%)	52 (80.0%)	9 (90.0%)	57 (95.0%)	9 (81.8%)	225 (69.9%)
引き下げた	79 (3.2%)	- (-)	5 (1.0%)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (9.1%)	5 (1.6%)
無回答・不明	155 (6.3%)	13 (9.8%)	87 (16.8%)	1 (1.5%)	1 (10.0%)	2 (3.3%)	1 (9.1%)	46 (14.3%)

(3)特定入院料の算定状況

特定入院料を算定している1,783施設の届出状況を見ると、「亜急性期入院医療管理料」が最も多く549施設(30.8%)、次いで「回復期リハビリテーション病棟入院料」437施設(24.5%)、「特定集中治療室管理料」421施設(23.6%)の順であった。【表10】

表10 特定入院料の届出状況(複数回答)

	件数	割合
救命救急入院料	192	10.8%
特定集中治療室管理料	421	23.6%
ハイケアユニット入院医療管理料	60	3.4%
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	40	2.2%
新生児特定集中治療室管理料	161	9.0%
総合周産期特定集中治療室管理料	58	3.3%
広範囲熱傷特定集中治療室管理料	20	1.1%
一類感染症患者入院医療管理料	16	0.9%
特殊疾患入院医療管理料	73	4.1%
小児入院医療管理料	400	22.4%
回復期リハビリテーション病棟入院料	437	24.5%
亜急性期入院医療管理料	549	30.8%
特殊疾患療養病棟入院料	74	4.2%
緩和ケア病棟入院料	102	5.7%
精神科救急入院料	44	2.5%
精神科急性期治療病棟入院料	99	5.6%
精神科救急・合併症入院料	20	1.1%
精神療養病棟入院料	248	13.9%
認知症病棟入院料	145	8.1%
計	1,783	100.0%

(4)主な入院基本料等加算・特掲診療料の算定状況

近年の診療報酬改定により、入院基本料加算や特掲診療料において、看護師の配置や看護師によるケアの実施が評価されている。主な入院基本料加算・特掲診療料の算定状況を示した。

褥瘡ハイリスク患者のケアに従事した経験を5年以上有する看護師等を専従で配置した場合に算定する「褥瘡ハイリスク患者ケア加算」の算定割合は17.3%である。

専従の看護師等を医療安全管理者として配置し、組織的な医療安全対策を講じている施設が算定する「医療安全対策加算」の算定割合は34.7%である。

緩和ケアの経験を有する看護師等による専従チームを設置した場合に算定する「緩和ケア診療加算」の算定割合は、3.6%である。

糖尿病足病変の指導を担当する専任の常勤看護師等を配置している施設が算定する「糖尿病合併症管理料」の算定割合は、10.6%である。

化学療法の経験を5年以上有する専任の常勤看護師等を配置している施設が算定する「外来化学療法加算」の算定割合は、29.7%である。

看護師等がリンパ浮腫の重症化を防ぐための指導を実施した場合に算定する「リンパ浮腫指導管理料」の算定割合は8.6%であった。【表11】

表11 主な入院基本料加算・特掲診療料の算定状況(複数回答)

	件数	割合
褥瘡ハイリスク患者ケア加算 ^{注1}	542	17.3%
医療安全対策加算 ^{注2}	1,209	34.7%
緩和ケア診療加算 ^{注3}	92	3.6%
糖尿病合併症管理料 ^{注3}	268	10.6%
外来化学療法加算1 ^{注3}	754	29.7%
リンパ浮腫指導管理料 ^{注3}	218	8.6%

注1：療養病棟のみの施設を除く全施設対象に集計(n=3,142)

注2：全ての施設対象に集計(n=3,480)

注3：一般病棟・特定機能病院(一般病棟)・専門病院を届け出る施設対象に集計(n=2,535)

(5)平均在院日数

一般病棟・特定機能病院(一般病棟)・専門病院入院基本料を届け出ている施設の平均在院日数は21.0日であった。【表12】

表12 平均在院日数

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象)

	件数	割合
19.0日以下	1,623	64.0%
19.1日～21.0日以下	282	11.1%
21.1日～24.0日以下	151	6.0%
24.1日以上	395	15.6%
無回答・不明	84	3.3%
計	2,535	100.0%
平均値 (n=2,451)		21.0日

(6)平均在院患者数・平均外来患者数

一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院入院基本料を算定している施設の一日平均在院患者数は163.7人、一日平均外来患者数は423.4人であった。【表13】

表13 平均在院患者数・平均外来患者数

（一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象）

	回答施設数	平均値
一日平均在院患者数	2,456	163.7人
一日平均外来患者数	2,484	423.4人

(7)看護必要度

7対1入院基本料の届出要件である「看護必要度」などの測定ツールの導入状況をみた。「看護必要度を導入している」施設が1,026施設（40.5%）であり、「看護必要度以外の指標を導入」している施設は204施設（8.0%）であった。また、「今後何らかの指標を導入予定」が461施設（18.2%）となっていた。

表14 看護必要度などの導入状況

（一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象）

	件数	割合
看護必要度を導入している	1,026	40.5%
看護必要度以外の指標を導入	204	8.0%
今後何らかの指標を導入予定	461	18.2%
導入する予定はない	280	11.0%
無回答・不明	564	22.2%
計	2,535	100.0%

「看護必要度を導入している」と回答した1,026施設について、「A得点（モニタリング及び処置等に係る得点）が2点以上かつB得点（患者の状況等に係る得点）が3点以上の患者の割合」をみた。

7対1入院基本料の算定要件となっている、「A得点2点以上かつB得点3点以上の患者の割合が1割以上」（10.0%以上）に該当する施設は902施設（88.0%）に上る。患者割合が「10.0%～19.9%」の施設が最も多く643施設（62.7%）である。平均値は18.3%であった。【表15】

表 15 A 得点 2 点以上かつ B 得点 3 点以上の患者の割合

	件数	割合
0.0% (該当患者なし)	9	0.9%
0.1%~9.9%	37	3.6%
10.0%~19.9%	643	62.7%
20.0%~29.9%	183	17.8%
30.0%~39.9%	35	3.4%
40.0%以上	42	4.1%
無回答・不明	77	7.5%
計	1,026	100.0%
平均値 (n=949)		18.3%

「看護必要度を導入している」と回答した 1,026 施設について、看護必要度の測定・記録の実態をみると、「看護職員がベッドサイドで測定し、後で当該看護職員がデータベースに入力する」が最も多く 564 施設 (55.0%)、次いで「看護職員がベッドサイドで測定し、後で入力担当者がデータベースに入力する」252 施設 (24.6%) となっていた。【表 16】

表 16 看護必要度の測定・記録の実態

	件数	割合
看護職員がベッドサイドで測定し、 後で当該看護職員がデータベースに入力する	564	55.0%
看護職員がベッドサイドで測定し、 後で入力担当者がデータベースに入力する	252	24.6%
看護職員がベッドサイドで 情報端末 (コンピューター、携帯など) に直接入力する	99	9.6%
その他	66	6.4%
無回答・不明	45	4.4%
計	1,026	100.0%

「看護必要度を導入している」または「看護必要度以外の指標を導入している」と回答した 1,230 施設について、測定データの活用方法をみると、「病棟ごとの患者の分布状況の把握」が最も多く 751 施設 (61.1%)、次いで「適正な看護配置の検討」708 施設 (57.6%)、「看護職員の業務実態の把握」660 施設 (53.7%) の順であった。【表 17】

表 17 測定データの活用方法(複数回答)

	件数	割合
看護職員の業務実態の把握	660	53.7%
曜日や時間帯、季節による看護必要度の変化の把握	252	20.5%
病棟ごとの患者の分布状況の把握	751	61.1%
適正な看護配置の検討	708	57.6%
病床管理・空床管理	300	24.4%
その他	36	2.9%
特に活用はしていない	102	8.3%
無回答・不明	65	5.3%
計	1,230	100.0%

3. 看護職員の労働環境

(1)労働時間

入院基本料のうち一般病棟・特定機能病院(一般病棟)・専門病院のいずれかを算定している2,535施設について、看護職員の1週間あたりの所定労働時間をみると、「40時間00分」が最も多く1,495施設(59.0%)、次いで「36時間00分～39時間59分」915施設(36.1%)となっている。平均値は39時間12分であった。【表18】

表 18 看護職員の1週間あたりの所定労働時間

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象)

	件数	割合
36時間00分未満	59	2.3%
36時間00分～39時間59分	915	36.1%
40時間00分	1,495	59.0%
40時間01分以上	12	0.5%
無回答・不明	54	2.1%
計	2,535	100.0%
平均所定労働時間 (n=2,481)	39時間12分	

勤務場所別にみた看護職員（非管理職）の月あたり平均超過勤務時間（加重平均）は、病棟が 8 時間 38 分、手術室が 13 時間 28 分、外来が 7 時間 04 分となっていた。【表 19】

表 19 看護職員の 1 ヶ月あたりの超過勤務時間

（一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象）

	回答施設数	平均超過勤務時間（／月）
病棟勤務者	2,026	8 時間 38 分
手術室勤務者	1,640	13 時間 28 分
外来勤務者	1,933	7 時間 04 分

注：各部署の勤務者数による加重平均

(2)短時間正職員制度の導入状況

入院基本料のうち一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のいずれかを算定している 2,535 施設について、短時間正職員の導入状況をみると、「導入の予定はない」が最も多く 1,460 施設（57.6%）、次いで「導入を検討している」478 施設（18.9%）、「既に導入している」448 施設（17.7%）となっていた。【表 20】

表 20 短時間正職員の導入状況

（一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象）

	件数	割合
既に導入している	448	17.7%
導入を検討している	478	18.9%
導入の予定はない	1,460	57.6%
無回答・不明	149	5.9%
計	2,535	100.0%

短時間正職員制度を「既に導入している」と回答した 448 施設について、短時間正職員の勤務時間基準をみると、「週 20～30 時間未満」が最も多く 236 施設（52.7%）、次いで「週 30 時間以上」206 施設（46.0%）、「週 20 時間未満」87 施設（19.4%）の順であった。

現在、短時間正職員制度の適用を受けている看護職員の平均人数は、「週 20 時間未満」では平均 2.9 人、「週 20～30 時間未満」では平均 3.1 人、「週 30 時間以上」では平均 4.8 人であった。【表 21】

表 21 短時間正職員の勤務時間基準(複数回答)

	件数	割合	1施設あたり 平均適用者数
週 20 時間未満	87	19.4%	2.9 人 (n=83)
週 20～30 時間未満	236	52.7%	3.1 人 (n=210)
週 30 時間以上	206	46.0%	4.8 人 (n=188)
無回答・不明	47	10.5%	
計	448	100.0%	4.9 人 (n=359)

(3)労働環境の変化

入院基本料のうち一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のいずれかを算定している 2,535 施設について、過去 1 年間における看護職員の労働環境の変化（2007 年 10 月との比較）をたずねた。

「超過勤務時間」「1 人あたりの夜勤回数」「有給休暇」「勤務中の休憩」「院外研修への参加」「退職者の数」のいずれも、1 年前と「変わらない」という回答割合が最も多くなっている。

労働環境が改善されたという回答割合が多かったのは、「超過勤務時間」が「減った」施設が 924 施設（36.4%）、「有給休暇」が「とりやすくなった」が 664 施設（26.2%）などである。

労働条件が悪化したという回答割合は、いずれの項目においても 1 割前後であったが、その中でも回答割合が多かったのは、「1 人あたりの夜勤回数」が「増えた」施設が 360 施設（14.2%）、「退職者数」が「増えた」施設が 349 施設（13.8%）などとなっていた。【表 22】

表 22 労働環境の変化

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象)

超過勤務時間		1人あたりの夜勤回数		有給休暇	
減った	924 (36.4%)	減った	449 (17.7%)	とりやすくなった	664 (26.2%)
変わらない	1,179 (46.5%)	変わらない	1,651 (65.1%)	変わらない	1,520 (60.0%)
増えた	333 (13.1%)	増えた	360 (14.2%)	とりづらくなった	277 (10.9%)
無回答・不明	99 (3.9%)	無回答・不明	75 (3.0%)	無回答・不明	74 (2.9%)
勤務中の休憩		院外研修への参加		退職者の数	
とりやすくなった	417 (16.4%)	参加しやすくなった	739 (29.2%)	減った	713 (28.1%)
変わらない	1,856 (73.2%)	変わらない	1,493 (58.9%)	変わらない	1,396 (55.1%)
とりづらくなった	185 (7.3%)	参加しづらくなった	228 (9.0%)	増えた	349 (13.8%)
無回答・不明	77 (3.0%)	無回答・不明	75 (3.0%)	無回答・不明	77 (3.0%)
				計	2,535 (100.0%)

(4)夜勤形態

入院基本料のうち一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のいずれかを算定している2,535施設の夜勤形態は、「2交代制」のみ（変則2交代制含む）が1,127施設（44.5%）で最も多く、「3交代制」のみ（変則3交代制含む）が896施設（35.3%）であった。また、「3交代制+2交代制」等、看護単位によって複数の夜勤形態を有する施設が計2割近くに上っている。【表23】

表 23 夜勤形態

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象)

	件数	割合
3交代制のみ(変則含む)	896	35.3%
2交代制のみ(変則含む)	1,127	44.5%
その他の体制	13	0.5%
3交代制+2交代制	338	13.3%
3交代制+その他の体制	34	1.3%
2交代制+その他の体制	21	0.8%
3交代制+2交代制+その他の体制	40	1.6%
無回答・不明	66	2.6%
合計	2,535	100.0%

(5)夜勤人数

一般病棟・特定機能病院(一般病棟)・専門病院のいずれかを届け出る施設のうち、3交代制をとる施設(n=1,253)で、届出入院基本料別に1看護単位あたりの夜勤人数を比較した。

7対1入院基本料届出施設では、「3人夜勤」体制をとる看護単位が全体の61.7%で最も多く、「2人夜勤」の看護単位が22.1%となっている。届出入院基本料のランクが上がるほど、「2人夜勤」体制をとる看護単位の割合は減少し、「3人夜勤」体制をとる看護単位の割合が増える傾向がある。【表24】

また、2交代制をとる施設(n=1,464)でも同様に、届出入院基本料のランクが上がるにつれ「2人夜勤」の看護単位の割合が減少し、「3人夜勤」「4人夜勤」をとる看護単位の割合が増加している。【表25】

表 24 入院基本料届出状況別・1 看護単位あたりの夜勤人数(3 交代制)

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象 回答施設数 n=1, 253)

	2 人夜勤	3 人夜勤	4 人夜勤	5 人以上 夜勤	計
7 対 1 入院基本料 (総看護単位数=2, 494)	551 (22. 1%)	1, 539 (61. 7%)	306 (12. 3%)	118 (3. 9%)	2, 494 (100. 0%)
準 7 対 1 入院基本料 (総看護単位数=9)	8 (88. 9%)	1 (11. 1%)	0 (0. 0%)	0 (0. 0%)	9 (100. 0%)
10 対 1 入院基本料 (総看護単位数=2, 733)	996 (36. 4%)	1, 513 (55. 4%)	152 (5. 6%)	72 (2. 6%)	2, 733 (100. 0%)
13 対 1 入院基本料 (総看護単位数=199)	132 (66. 3%)	63 (31. 7%)	3 (1. 5%)	1 (0. 5%)	199 (100. 0%)
15 対 1 入院基本料 (総看護単位数=198)	139 (70. 2%)	45 (22. 7%)	10 (5. 1%)	4 (2. 0%)	198 (100. 0%)
特別入院基本料 (総看護単位数=6)	6 (100. 0%)	0 (0. 0%)	0 (0. 0%)	0 (0. 0%)	6 (100. 0%)
無回答・不明 (総看護単位数=199)	65 (32. 7%)	116 (58. 3%)	10 (5. 0%)	8 (4. 0%)	199 (100. 0%)
計 (総看護単位数=5, 838)	1, 897 (32. 5%)	3, 277 (56. 1%)	481 (8. 2%)	183 (3. 1%)	5, 838 (100. 0%)

表 25 入院基本料届出状況別・1 看護単位あたりの夜勤人数(2 交代制)

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象 回答施設数 n=1, 464)

	2 人夜勤	3 人夜勤	4 人夜勤	5 人以上 夜勤	計
7 対 1 入院基本料 (総看護単位数=1, 976)	311 (15. 7%)	1, 108 (56. 1%)	471 (23. 8%)	86 (4. 3%)	1, 976 (100. 0%)
準 7 対 1 入院基本料 (総看護単位数=4)	2 (50. 0%)	2 (50. 0%)	0 (0. 0%)	0 (0. 0%)	4 (100. 0%)
10 対 1 入院基本料 (総看護単位数=1, 330)	574 (43. 2%)	673 (50. 6%)	71 (5. 3%)	12 (1. 0%)	1, 330 (100. 0%)
13 対 1 入院基本料 (総看護単位数=300)	155 (51. 7%)	114 (38. 0%)	28 (9. 3%)	3 (1. 0%)	300 (100. 0%)
15 対 1 入院基本料 (総看護単位数=470)	290 (61. 7%)	136 (28. 9%)	33 (7. 0%)	11 (2. 4%)	470 (100. 0%)
特別入院基本料 (総看護単位数=27)	22 (81. 5%)	5 (18. 5%)	0 (0. 0%)	0 (0. 0%)	27 (100. 0%)
無回答・不明 (総看護単位数=149)	60 (40. 3%)	54 (36. 2%)	34 (22. 8%)	1 (0. 7%)	149 (100. 0%)
計 (総看護単位数=4, 256)	1, 414 (33. 2%)	2, 092 (49. 2%)	637 (15. 0%)	113 (2. 6%)	4, 256 (100. 0%)

(6)夜勤専従職員の配置

一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のいずれかを届け出る2,535施設について、夜勤専従職員の配置をみたところ、「夜勤専従職員がいる」と回答した施設が704施設（27.8%）、「夜勤専従職員はいない」と回答した施設が1,768施設（69.7%）であった。夜勤専従職員がいる施設における、夜勤専従職員の配置人数の平均値は4.1名であった。【表26】

表 26 夜勤専従職員の配置

（一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象）

	件数	割合
夜勤専従職員がいる	704	27.8%
夜勤専従職員はいない	1,768	69.7%
無回答・不明	63	2.5%
計	2,535	100.0%
平均夜勤専従職員数（n=702）	4.1名	

(7)夜勤回数

一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院を届け出る施設における看護職員の夜勤回数（加重平均）は、3交代制（準夜勤・深夜勤合計）では月平均7.7回、2交代制では月平均4.3回であった。【表27、表28】

表 27 一般病棟の夜勤回数(3交代制・準夜勤深夜勤合計)

	件数	割合
7.0回未満	93	10.4%
7.0～7.9回	287	32.0%
8.0～8.9回	383	42.7%
9.0～9.9回	82	9.2%
10回以上	24	2.7%
無回答・不明	27	3.0%
計	896	100.0%
平均夜勤回数（n=779）	7.7回	

注1：一般病棟勤務者数による加重平均

注2：複数の夜勤形態（「3交代制+2交代制」等）を有する施設は集計対象から除く

表 28 一般病棟の夜勤回数(2交代制)

	件数	割合
4.0回未満	180	16.0%
4.0～4.9回	667	59.2%
5.0～5.9回	128	11.4%
6.0～6.9回	37	3.3%
7.0回以上	52	4.6%
無回答・不明	63	5.6%
計	1,127	100.0%
平均夜勤回数 (n=951)	4.3回	

注1：一般病棟勤務者数による加重平均

注2：複数の夜勤形態（「3交代制+2交代制」等）を有する施設は集計対象から除く

4. 主な部門における看護配置と活動状況

(1) 病棟・外来部門

回答施設全体では、病棟に勤務する看護師数の平均が 95.9 人、准看護師数が平均 14.7 人、看護補助者数が平均 23.1 人となっていた。

外来勤務者数は看護師数の平均が 16.5 人、准看護師数が平均 4.9 人、看護補助者数が平均 4.8 人であった。【表 29】

表 29 病棟・外来部門の平均看護職員配置数

	看護師	准看護師	看護補助者 (介護職員)
病棟勤務者総数	95.9 人 (n=2,949)	14.7 人 (n=2,598)	23.1 人 (n=2,666)
うち 一般病棟勤務者数	85.2 人 (n=2,151)	8.3 人 (n=1,873)	12.5 人 (n=1,833)
うち 療養病棟勤務者数	12.0 人 (n=1,220)	10.7 人 (n=1,168)	21.0 人 (n=1,205)
うち 精神病棟勤務者数	38.9 人 (n=479)	24.2 人 (n=435)	23.0 人 (n=422)
外来勤務者数	16.5 人 (n=2,947)	4.9 人 (n=2,597)	4.8 人 (n=1,539)

注：病棟勤務者総数には一般・療養・精神病棟勤務者以外も含まれる

(2) 手術部門

手術室を有する施設は 2,319 施設 (66.6%) である。【表 30】

2008 年 10 月時点で稼働している手術台数の平均は 3.7 台、年間手術件数の平均は 1389.2 件であった。手術部門に配置されている看護要員は、看護師は平均 10.3 名、准看護師は平均 1.8 名、看護補助者は平均 1.9 名であった。【表 31】

表 30 手術室の有無

	件数	割合
手術室がある	2,319	66.6%
手術室はない	681	19.6%
無回答・不明	480	13.8%
計	3,480	100.0%

表 31 稼動手術台数、年間手術件数および手術部門の看護職員配置状況

		回答病院数	平均値
稼動手術台数		2,219	3.8台
年間手術件数		2,157	1389.2件
看護要員数 (常勤換算)	看護師	1,963	10.3名
	准看護師	1,390	1.8名
	看護補助者	1,374	1.9名
	その他	386	0.9名
専任看護要員数 (常勤換算)	看護師	1,249	10.8名
	准看護師	846	1.4名
	看護補助者	923	1.7名
	その他	297	0.6名

(3)退院調整部門

退院調整部門の有無をみたところ、「あり」と回答した病院は2,030施設(58.3%)、「なし」と回答した施設は1,313施設(37.7%)であった。【表 32】

表 32 退院調整部門の有無

	件数	割合
あり	2,030	58.3%
なし	1,313	37.7%
無回答・不明	137	3.9%
計	3,480	100.0%

退院調整部門がある2,030施設のうち、専任の医師を配置している施設は38施設(1.9%)で、配置されている医師の平均人数は1.4名であった。兼任の医師を配置している施設は599施設(29.5%)で、配置されている医師の平均人数は1.3名であった。専任・兼任を問わず、医師を配置していない施設は1,024施設(50.4%)であった。【表33】

表33 退院調整部門における医師の配置状況

		件数	割合	医師配置数 (平均)
配置している (複数回答)	専任で配置している	38	1.9%	1.4名
	兼任で配置している	599	29.5%	1.3名
配置していない		1,024	50.4%	
無回答・不明		381	18.8%	
計		2,030	100.0%	

退院調整部門がある2,030施設のうち、専任の看護師を配置している施設は613施設(30.2%)で、平均人数は1.6名であった。兼任の看護師を配置している施設は658施設(32.4%)で、平均人数は1.8名であった。専任・兼任を問わず、看護師を配置していない施設は595施設(29.3%)であった。【表34】

表34 退院調整部門における看護師の配置状況

		件数	割合	看護師配置数 (平均)
配置している (複数回答)	専任で配置している	613	30.2%	1.6名
	兼任で配置している	658	32.4%	1.8名
配置していない		595	29.3%	
無回答・不明		252	12.4%	
計		2,030	100.0%	

退院調整部門がある2,030施設のうち、その他の職員(医療ソーシャルワーカー、事務職員など)を専任で配置している施設は1,283施設(63.2%)で、平均人数は2.6名であった。その他の職員を兼任で配置している施設は767施設(37.8%)で、平均人数は2.2名であった。専任・兼任を問わず、その他の職員を配置していない施設は76施設(3.7%)であった。【表35】

表 35 退院調整部門におけるその他の職員の配置状況

		件数	割合	その他の職員配置数（平均）
配置している （複数回答）	専任で配置している	1,283	63.2%	2.6名
	兼任で配置している	767	37.8%	2.2名
配置していない		76	3.7%	
無回答・不明		94	4.6%	
計		2,030	100.0%	

注：その他の職員は、医療ソーシャルワーカー、事務職員等をさす

2007年度（2007年4月～2008年3月）または2007年（1月～12月）の1年間に実施した退院支援の件数について、有効回答のあった施設（n=1,458）の平均値は463.4件である。その内訳は在宅193.7件、転院149.4件、施設入所72.8件、その他47.5件となっており、退院支援の総件数に占める在宅復帰の割合は41.8%であった。【表36】

表 36 退院支援件数および転帰の内訳

（回答施設数 n=1,458）

	平均値
退院支援件数	463.4件
うち 在宅	193.7件
うち 転院	149.4件
うち 施設入所（介護施設、社会福祉施設など）	72.8件
うち その他	47.5件

地域連携クリティカルパスの導入状況をみると、「導入している」が1,355施設（38.9%）、「導入していない」が2,125施設（61.1%）であった。【表37】

地域連携クリティカルパスを適用している主な疾患は、「大腿骨頸部骨折」が最も多く819施設（60.4%）、次いで「脳卒中」637施設（47.0%）、「消化器系疾患」238施設（17.6%）、「糖尿病」231施設（17.0%）となっていた。【表38】

表 37 地域連携クリティカルパスの導入状況

	件数	割合
導入している	1,355	38.9%
導入していない	2,125	61.1%
計	3,480	100.0%

表 38 地域連携クリティカルパスを適用している主な疾患(複数回答)

	件数	割合
大腿骨頸部骨折	819	60.4%
その他の筋骨格系疾患	153	11.3%
脳卒中	637	47.0%
その他の神経系疾患	34	2.5%
糖尿病	231	17.0%
心筋梗塞	120	8.9%
その他の循環器疾患	131	9.7%
胃がん	129	9.5%
大腸がん	134	9.9%
肺がん	61	4.5%
肝臓がん	60	4.4%
乳がん	130	9.6%
その他のがん	69	5.1%
消化器系疾患	238	17.6%
その他	361	26.6%
計	1,355	100.0%

(4)産科部門

回答施設全体 (n=1,985) に勤務する助産師総数の平均は 7.3 人である。産科部門がある施設に限ってみると、有効回答施設 (n=684) における産科部門の助産師数は、平均 15.9 人であった。

産科部門がある施設の年間分娩件数は、平均 442.5 件であった。【表 39】

産科病床の病棟構成としては「混合病棟 (婦人科以外の科)」が 8.9% で最も多かった。【表 40】

産科部門で行っている助産ケアの提供体制としては、「助産外来」が 47.1% で最も多かった。【表 41】

表 39 病院・病棟の助産師数と年間分娩件数

	回答病院数	平均値
病院勤務の助産師総数	1,985	7.3 人
産科部門の助産師総数	684	15.9 人
年間分娩件数	677	442.5 件

表 40 産科病床の病棟構成

	件数	割合
開設当初より産科はない	909	26.1
病棟閉鎖・休止中	302	8.7
産科単独病棟	114	3.3
産婦人科病棟	255	7.3
混合病棟（婦人科以外の科）	308	8.9
その他	26	0.7
不明	1,566	45.0
計	3,480	100.0

表 41 助産ケアの提供体制(複数回答)

	件数	割合
助産外来	331	47.1%
院内助産	46	6.5%
院内助産所	13	1.8%
その他	153	21.8%
計	703	100.0%

5. 2007年度の看護職員離職率

(1)常勤看護職員離職率

2007年度の常勤看護職員離職率の全国平均は12.6%であり、12.1%（2004年度）、12.3%（2005年度）、12.4%（2006年度）と若干の微増傾向にある*。

都道府県別に見ると、離職率が高いのは東京（17.8%）、大阪（17.3%）の順となっており、大都市部で離職率が高い傾向にある。一方で、離職率が低いのは、福井（6.2%）、山形（6.5%）、福島（7.7%）等であり、全般的に東北・北陸地方で低い傾向にある。【表 42】

(2)新卒看護職員離職率

2007年度の新卒看護職員離職率の全国平均は9.2%となっている。【表 42】

近年は9.3%（2004年度）、9.3%（2005年度）、9.2%（2006年度）と横ばい傾向である*。

※2004年度離職率：日本看護協会「2005年病院における看護職員需給状況調査」より

2005年度離職率：日本看護協会「2006年病院における看護職員需給状況調査」より

2006年度離職率：日本看護協会「2007年病院看護実態調査」より

表 42 2007 年度常勤看護職員・新卒看護職員離職率

	常勤 看護職員	新卒 看護職員	回答 施設数		常勤 看護職員	新卒 看護職員	回答 施設数
計	12.6%	9.2%	3,539				
北海道	14.0%	7.7%	249	滋賀県	13.6%	8.3%	35
青森県	8.3%	8.2%	57	京都府	15.7%	8.1%	91
岩手県	8.3%	6.6%	53	大阪府	17.3%	12.0%	204
宮城県	9.5%	12.5%	52	兵庫県	14.9%	12.7%	104
秋田県	8.1%	9.2%	32	奈良県	13.8%	8.9%	35
山形県	6.5%	6.6%	36	和歌山県	9.3%	10.3%	40
福島県	7.7%	6.4%	73	鳥取県	9.5%	14.7%	21
茨城県	11.5%	5.9%	75	島根県	9.5%	11.3%	31
栃木県	11.2%	14.0%	36	岡山県	11.4%	7.7%	95
群馬県	10.0%	9.2%	54	広島県	10.6%	9.8%	96
埼玉県	13.9%	9.8%	92	山口県	9.9%	7.5%	69
千葉県	13.1%	11.1%	113	徳島県	8.0%	4.3%	40
東京都	17.8%	12.2%	225	香川県	8.9%	12.8%	29
神奈川県	15.5%	9.7%	123	愛媛県	10.7%	10.3%	62
新潟県	8.5%	5.0%	85	高知県	11.4%	7.5%	63
富山県	8.8%	4.2%	51	福岡県	14.7%	9.4%	186
石川県	8.6%	6.0%	55	佐賀県	9.0%	4.5%	31
福井県	6.2%	4.4%	27	長崎県	10.0%	10.5%	74
山梨県	9.0%	7.2%	34	熊本県	10.7%	8.5%	87
長野県	8.6%	7.0%	59	大分県	11.6%	8.2%	72
岐阜県	11.0%	6.7%	51	宮崎県	10.7%	4.8%	47
静岡県	11.9%	6.7%	81	鹿児島県	13.0%	6.8%	79
愛知県	13.4%	6.7%	133	沖縄県	15.3%	15.1%	43
三重県	9.4%	6.5%	54	無回答	—	—	5

注 1 常勤看護職員離職率：年間の退職者数が職員数に占める割合

常勤看護職員離職率＝2007 年度退職者数／2007 年度平均職員数×100

平均職員数＝（年度当初の在籍職員数＋年度末の在籍職員数）／2

注 2 新卒看護職員離職率：年度末までに退職した新卒看護職員が、当該年度に採用した新卒看護職員全体に占める割合

新卒看護職員離職率＝2007 年度新卒看護職員退職者数／2007 年度新卒看護職員数×100

(3) 病院立地別看護職員離職率

病院立地別の離職率をみると、「東京 23 区・政令指定都市」15.6%、「過疎地域に指定されている市町村」9.0%であり、1.7 倍の差がある。【表 43】

表 43 2007 年度看護職員離職率(病院立地別)

	常勤看護 職員	新卒看護 職員	回答 施設数
計	12.6%	9.2%	3,539
東京 23 区・政令指定都市	15.6%	10.5%	748
過疎地域に指定されている市町村	9.0%	6.7%	392
それ以外の市町村	11.8%	8.7%	2,395
無回答・不明	—	—	4

(4)病院設置主体別看護職員離職率

病院設置主体別にみると、「都道府県・市町村」の離職率が9.2%で最も低く、「学校法人並びにその他の法人」が15.4%で最も高い。【表44】

表44 2007年度看護職員離職率(病院設置主体別)

	常勤看護職員	新卒看護職員	回答施設数
計	12.6%	9.2%	3,539
国 (厚生労働省・国その他・独立行政法人国立病院機構 ・国公立大学法人・独立行政法人労働者健康福祉機構 ・その他の独立行政法人)	12.0%	8.2%	170
(再掲)国公立大学法人	12.5%	8.2%	45
都道府県・市町村	9.2%	7.3%	571
公的医療機関 (日赤・済生会・厚生連・国民健康保険団体連合会)	10.7%	7.5%	203
社会保険関係団体	14.2%	9.3%	45
公益法人	14.0%	8.7%	164
医療法人	14.4%	12.1%	1,946
学校法人ならびにその他の法人 (社会福祉法人、医療生協等)	15.4%	10.5%	257
会社	12.4%	8.4%	43
個人	14.2%	11.6%	116
無回答・不明	—	—	29

(5)届出入院基本料別看護職員離職率

入院基本料別にみると、新卒看護職員の離職率は看護配置が手厚い病院の方が低い傾向にある。【表45】

表45 2007年度看護職員離職率

(一般病棟・特定機能病院一般病棟・専門病院の届出施設対象)

	常勤看護職員	新卒看護職員	回答施設数
計	12.8%	9.2%	2,583
7対1	13.0%	8.9%	706
準7対1	8.7%	0.0%	2
10対1	12.2%	9.1%	1,123
13対1	14.6%	13.2%	253
15対1	14.2%	11.4%	423
特別入院基本料	14.7%	22.7%	50
無回答・不明	—	—	27

6. 看護職員の確保定着対策

看護職員の確保・定着対策の取り組みをみると、「積極的に取り組んでいる」対策として最も多いものは「医療安全対策の充実」で2,309施設(66.4%)、次いで「新人の教育研修体制の充実」1,781施設(51.2%)、「病院広報の充実(ホームページ等)」1,745施設(50.1%)の順であった。

他方、「全く取り組んでいない」対策として最も多く挙げられていたのは「定年の引き上げ・廃止」2,323施設(66.8%)、次いで「夏季休暇等を利用した職場体験型インターンシップの実施」2,167施設(62.3%)、「勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な勤務形態の導入」1,427施設(41.0%)の順であった。【図1】

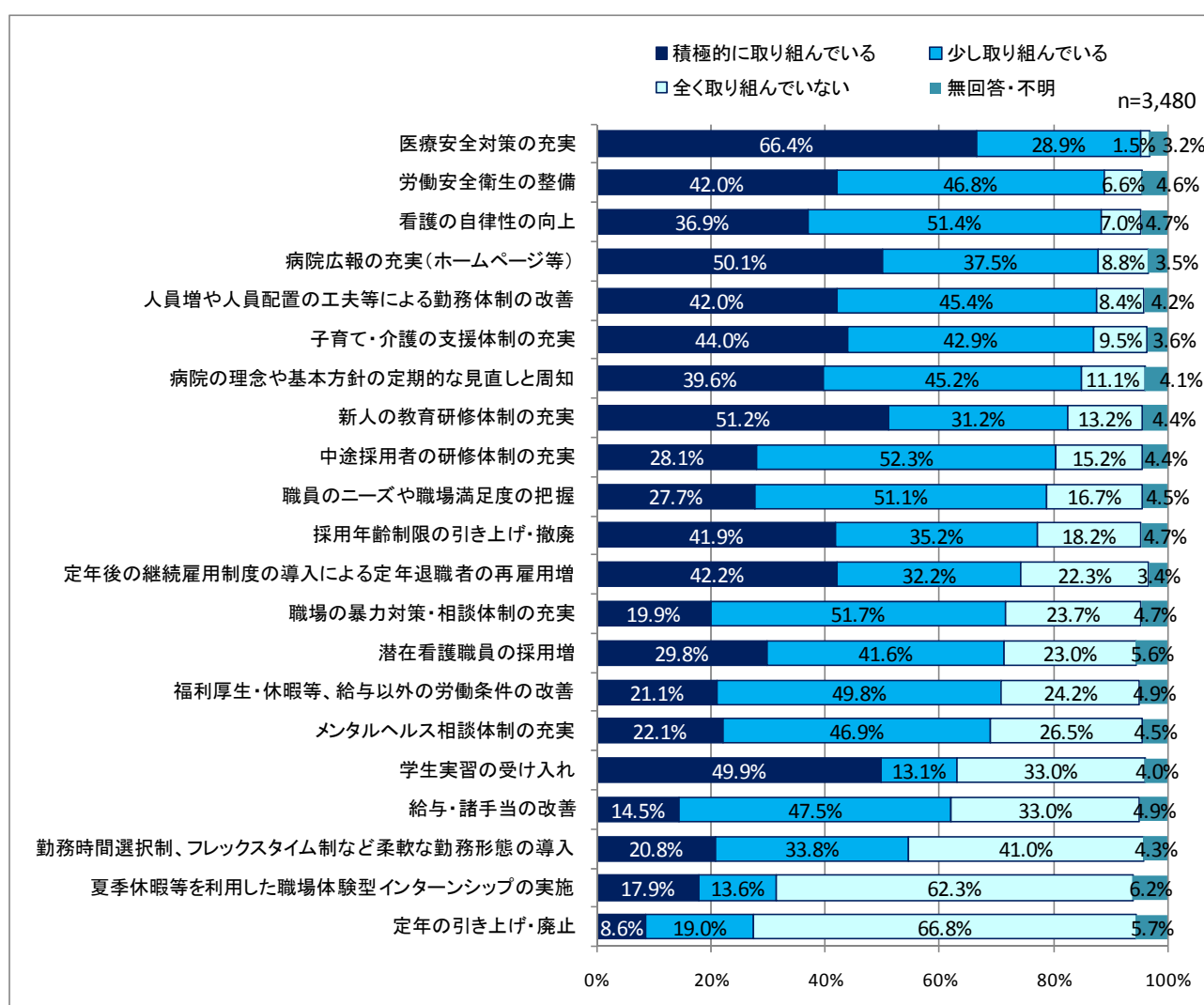


図1 看護職員確保定着対策の取り組み状況

各取り組みについて、「積極的に取り組んでいる」または「少し取り組んでいる」と回答した施設を対象に、その取り組みの効果をみた。「効果がある」の回答割合が最も高い取り組みは「子育て・介護の支援体制充実」であり（2,007/3,023施設、66.4%）、次いで「勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な勤務形態の導入」（1,239/1,902施設、65.1%）、「新人の教育研修体制の充実」（1,857/2,868施設、64.7%）の順であった。

他方、「効果はない」との回答割合が最も高い取り組みは「潜在看護職員の採用増」であり（502/2,485施設、20.2%）、次いで「学生実習の受け入れ」（345/2,193施設、15.7%）、「夏季休暇等を利用した職場体験型インターンシップの実施」（135/1,097施設、12.3%）の順であった。【図2】

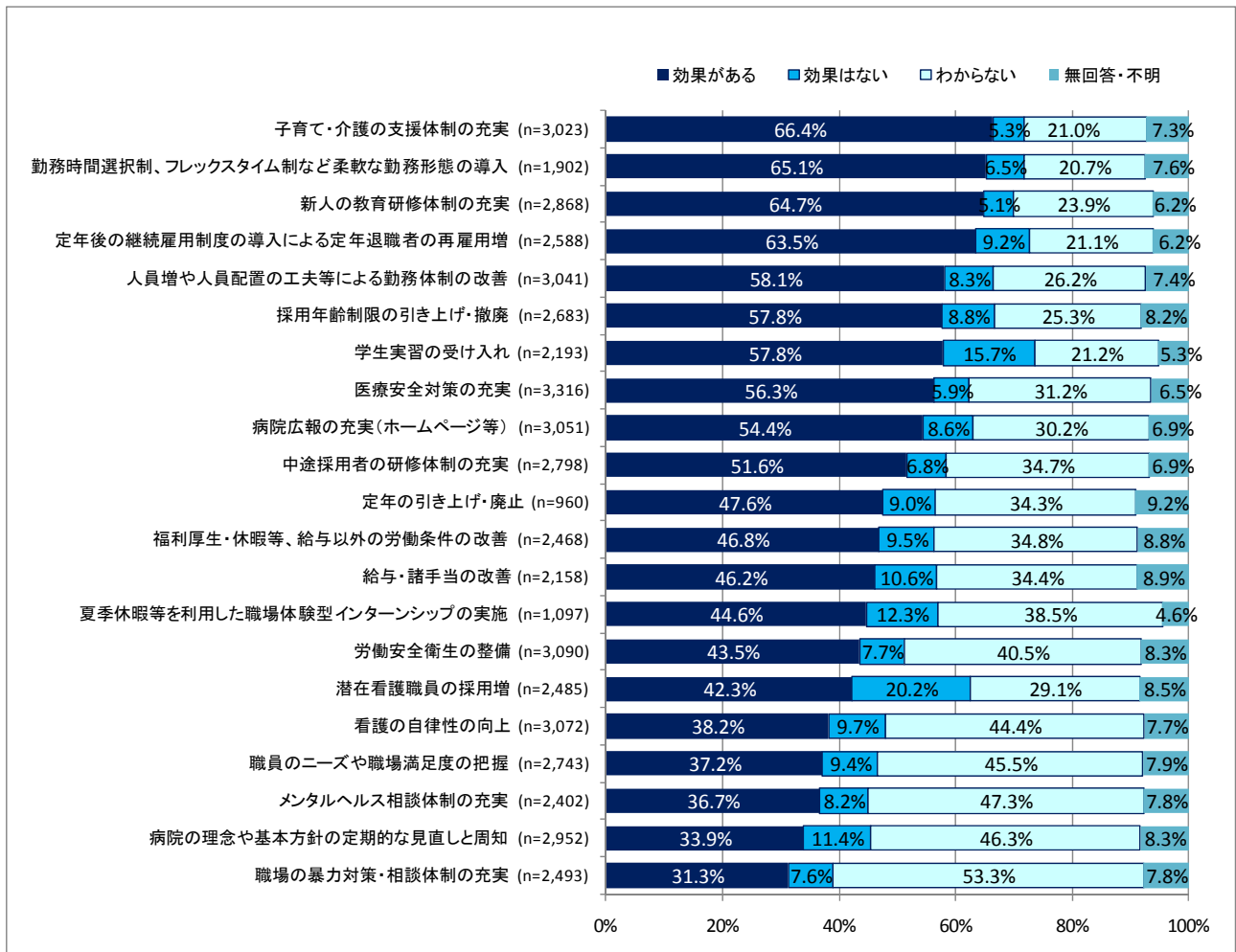


図2 効果があった確保定着対策

注：図1で「積極的に取り組んでいる」「少し取り組んでいる」と回答した施設対象

7. 新卒看護職員の教育研修体制

(1) 教育研修の実施状況

新卒看護職員の採用があった病院に対し、新卒看護職員に対する教育研修の実施状況をたずねた。

「看護職員として必要な基本姿勢についての研修」は、「院内全体での集合教育研修」が最も多く1,917施設(55.1%)、次いで「実際の業務を通しての指導(OJT)」1,249施設(35.9%)であった。【表46】

「臨床実践の看護技術研修」は、「実際の業務を通しての指導(OJT)」が最も多く1,778施設(51.1%)、次いで「院内全体での集合教育研修」1,454施設(41.8%)の順であった。

【表47】

「薬品に関する知識研修」は、「実際の業務を通しての指導(OJT)」が1,522施設(43.7%)で最も多く、次いで「院内全体での集合教育研修」1,472施設(42.3%)となっていた。【表48】

「医療安全に関する研修」は、「院内全体での集合教育研修」が2,053病院(59.0%)で最も多く、次いで「実際の業務を通しての指導(OJT)」1,410施設(40.5%)となっていた。

【表49】

「接遇に関する研修」は、「院内全体での集合教育研修」が最も多く2,019施設(58.0%)、次いで「実際の業務を通しての指導(OJT)」1,166施設(33.5%)の順であった。【表50】

「メンタルヘルス研修」は、「院内全体での集合教育研修」が最も多く1,062施設(30.5%)、次いで「実際の業務を通しての指導(OJT)」563施設(16.2%)であった。一方、「実施していない」が548施設(15.7%)となっている。【表51】

表46 「看護職員として必要な基本姿勢についての研修」の実施状況(複数回答)

	件数	割合
院内全体での集合教育研修	1,917	55.1%
配属部署単位の集合教育研修	902	25.9%
実際の業務を通しての指導(OJT)	1,249	35.9%
他の病院の研修に参加	171	4.9%
その他	293	8.4%
実施していない	22	0.6%
無回答・不明	1,189	34.2%
計	3,480	100.0%

表 47 「臨床実践の看護技術研修」の実施状況(複数回答)

	件数	割合
院内全体での集合教育研修	1,454	41.8%
配属部署単位の集合教育研修	1,352	38.9%
実際の業務を通しての指導 (OJT)	1,778	51.1%
他の病院の研修に参加	147	4.2%
その他	175	5.0%
実施していない	32	0.9%
無回答・不明	1,189	34.2%
計	3,480	100.0%

表 48 「薬品に関する知識研修」の実施状況(複数回答)

	件数	割合
院内全体での集合教育研修	1,472	42.3%
配属部署単位の集合教育研修	1,008	29.0%
実際の業務を通しての指導 (OJT)	1,522	43.7%
他の病院の研修に参加	60	1.7%
その他	180	5.2%
実施していない	64	1.8%
無回答・不明	1,199	34.5%
計	3,480	100.0%

表 49 「医療安全に関する研修」の実施状況(複数回答)

	件数	割合
院内全体での集合教育研修	2,053	59.0%
配属部署単位の集合教育研修	1,044	30.0%
実際の業務を通しての指導 (OJT)	1,410	40.5%
他の病院の研修に参加	146	4.2%
その他	269	7.7%
実施していない	13	0.4%
無回答・不明	1,187	34.1%
計	3,480	100.0%

表 50 「接遇に関する研修」の実施状況(複数回答)

	件数	割合
院内全体での集合教育研修	2,019	58.0%
配属部署単位の集合教育研修	737	21.2%
実際の業務を通しての指導 (OJT)	1,166	33.5%
他の病院の研修に参加	113	3.2%
その他	293	8.4%
実施していない	32	0.9%
無回答・不明	1,189	34.2%
計	3,480	100.0%

表 51 「メンタルヘルス研修」の実施状況(複数回答)

	件数	割合
院内全体での集合教育研修	1,062	30.5%
配属部署単位の集合教育研修	356	10.2%
実際の業務を通しての指導 (OJT)	563	16.2%
他の病院の研修に参加	119	3.4%
その他	483	13.9%
実施していない	548	15.7%
無回答・不明	1,214	34.9%
計	3,480	100.0%

(2)教育研修の実施体制

新卒看護職員の教育研修の実施体制としては、「新卒看護職員1人に対して特定の担当者を配置」が944施設(27.1%)で最も多かった。「特定の指導者は決めておらず、チームナーシングにおける看護職員全体の中から日々の指導者を配置」は88施設(2.5%)にとどまった。「上記2つの方法を組み合わせて配置」が579施設(16.6%)であった。【表52】

表 52 新卒看護職員の教育研修体制

	件数	割合
新卒看護職員 1 人に対して特定の担当者を配置	944	27.1%
特定の指導者は決めておらず、チームナーシングにおける看護職員全体の中から日々の指導者を配置	88	2.5%
上記 2 つの方法を組み合わせで配置	579	16.6%
その他	15	0.4%
無回答・不明	1,854	53.3%
計	3,480	100.0%

「新卒看護職員 1 人に対して特定の担当者を配置」と回答した 944 施設について、教育研修担当者の配置状況をさらに具体的にたずねた。「新卒者 1 人につき、継続的に指導を行う 1 人の指導者を配置（プリセプター制）」が最も高く 889 施設（94.2%）、次いで「新卒者 1 人につき、プリセプターとは別に技術の指導員を配置」120 施設（12.7%）であった。【表 53】

表 53 新卒者の教育研修担当者の配置状況(複数回答)

	件数	割合
新卒者 1 人につき、継続的に指導を行う 1 人の指導者を配置（プリセプター制）	889	94.2%
新卒者 1 人につき、プリセプターとは別に技術の指導員を配置	120	12.7%
内容（与薬、注射等）により、新卒数人につき 1 人の指導員を配置	43	4.6%
その他	16	1.7%
無回答・不明	5	0.5%
計	944	100.0%

新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無をみたところ、「教育研修担当の責任者がいる」が 1,890 施設（54.3%）であった。【表 54】

「教育研修担当の責任者がいる」と回答した 1,890 施設について、教育研修担当責任者の配置状況をみたところ、「教育研修担当責任者（師長、副師長等）を、病棟・外来との兼務で配置」が最も多く 945 施設（50.0%）、次いで「教育研修担当責任者（師長、副師長等）を、専任で配置」が 604 施設（32.0%）となっている。【表 55】

表 54 新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無

	件数	割合
教育研修担当の責任者がいる	1,890	54.3%
教育研修担当の責任者はいない	574	16.5%
無回答・不明	1,016	29.2%
計	3,480	100.0%

表 55 教育研修担当責任者の配置体制

	件数	割合
教育研修担当責任者（師長、副師長等）を専従で配置	307	16.2%
教育研修担当責任者（師長、副師長等）を専任で配置	604	32.0%
教育研修担当責任者（師長、副師長等）を病棟・外来との兼務で配置	945	50.0%
無回答・不明	34	1.8%
全体	1,890	100.0%

8. 看護職員の給与

(1) 給与水準の変化

2008年10月の看護職員の給与水準変化（前年同月比）は、「基本給」が「あがった」施設が3割強に上った。その他の「夜勤手当」「各種手当」「賞与」が「あがった」施設は1割強にとどまっている。「賞与」については「さがった」施設が15.7%あり、「あがった」とほぼ同割合に上っている。【表 56】

表 56 看護職員の給与水準の変化(前年同月比、ベースアップ分を除く)

	あがった (新設された)	かわらない (新設されて いない)	さがった	無回答・不明	計
基本給	1,106(31.8%)	2,172(62.4%)	132(3.8%)	70(2.0%)	3,480(100.0%)
夜勤手当	491(14.1%)	2,889(83.0%)	32(0.9%)	68(2.0%)	3,480(100.0%)
夜勤手当以外の 各種手当	369(10.6%)	2,913(83.7%)	102(2.9%)	96(2.8%)	3,480(100.0%)
賞与	541(15.5%)	2,308(66.3%)	548(15.7%)	83(2.4%)	3,480(100.0%)
夜勤手当以外の 各種手当の新設	286(8.2%)	3,056(87.8%)		138(4.0%)	3,480(100.0%)

(2)看護師・准看護師の月額給与

勤続10年の看護職員の平均月額給与は、看護師の場合、基本給与額243,194円、税込給与総額320,122円である。准看護師の場合は基本給与額207,645円、税込給与総額277,907円であった。基本給与額、税込給与総額ともに前回2007年調査と比較してわずかに上昇している。【表57】

表57 看護師・准看護師の月額給与(モデル賃金)

		2008年調査		2007年調査※	
看護師	基本給与額	243,194円	(n=3,046)	242,895円	(n=2,413)
	税込給与総額	320,122円	(n=3,046)	316,612円	(n=2,413)
准看護師	基本給与額	207,645円	(n=2,683)	206,842円	(n=2,060)
	税込給与総額	277,907円	(n=2,683)	273,910円	(n=2,060)

※日本看護協会「2007年病院看護実態調査」

注1 看護師・准看護師いずれも、勤続10年、年齢31～32歳、非管理職を想定したモデル賃金

注2 「税込給与総額」には通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合は、当該月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)として算定

注4 超過勤務はしなかったものとする

(3)新卒看護師の予定初任給

次年度採用予定の新卒看護職員の平均初任給は、高卒で養成所3年課程を卒業した場合、基本給与額194,584円、税込給与総額257,079円である。四大卒の場合は基本給与額202,195円、税込給与総額266,056円であった。基本給与額、税込給与総額ともに前回2007年調査と比較してわずかに上昇している。【表58】

表58 次年度採用の新卒看護師の予定初任給

		2008年調査		2007年調査※	
高卒+3年課程卒	基本給与額	194,584円	(n=2,827)	193,907円	(n=2,161)
	税込給与総額	257,079円	(n=2,827)	252,488円	(n=2,161)
大卒	基本給与額	202,195円	(n=2,419)	201,263円	(n=1,831)
	税込給与総額	266,056円	(n=2,419)	261,129円	(n=1,831)

※日本看護協会「2007年病院看護実態調査」

注1 いずれも単身で民間アパート居住を想定したモデル賃金

注2 「税込給与総額」には通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合は、当該月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)として算定

注4 超過勤務はしなかったものとする

(4)夜勤手当

一般病棟に勤務する看護職員の平均夜勤手当は、3交代制準夜勤で4,044円、3交代制深夜勤で5,038円、2交代制夜勤で10,718円である。

当直手当（非管理職）の平均は8,841円となっており、夜勤手当・当直手当いずれも前年度（2007年度）とほぼ同水準であった。【表59】

表59 夜勤手当

	2008年調査		2007年調査※	
	金額	人数	金額	人数
3交代制準夜勤手当	4,044円	(n=1,302)	4,096円	(n=1,166)
3交代制深夜勤手当	5,038円	(n=1,302)	5,162円	(n=1,166)
2交代制夜勤手当	10,718円	(n=1,562)	10,653円	(n=1,570)
当直手当（非管理職）	8,841円	(n=710)	8,818円	(n=647)

※日本看護協会「2007年病院看護実態調査」

注1 夜間割増分を除く定額分のみ。管理職の当直等は除く。

注2 夜勤手当が定額で定められていない場合は、「勤続10年・非管理職」の場合を想定。

統計表

<注>

- クロス集計表の上段は件数、下段は百分率（%）である。
百分率の数値は小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0にならない場合がある。
- 表の記号について
計数がない場合「-」
計数はあるが四捨五入して0の場合「0.0」

統計表 1 病院立地・病院設置主体

	計	国 (厚生労働省)	独立行政法人国立 病院機構	国立 公立大学法人	独立行政法人労働 者健康福祉機構	国 (その他)	都道府県・市町村	日赤	済生会
計	3,480 100.0	9 0.3	87 2.5	53 1.5	24 0.7	21 0.6	590 17.0	72 2.1	54 1.6
東京 23 区・政 令指定都市	706 100.0	- -	16 2.3	16 2.3	9 1.3	6 0.8	62 8.8	13 1.8	11 1.6
過疎地域指定 市町村	259 100.0	1 0.4	3 1.2	2 0.8	1 0.4	- -	119 45.9	5 1.9	1 0.4
その他の市町 村	2,209 100.0	8 0.4	64 2.9	32 1.4	14 0.6	13 0.6	370 16.7	47 2.1	38 1.7
無回答・不明	306 100.0	- -	4 1.3	3 1.0	- -	2 0.7	39 12.7	7 2.3	4 1.3

	厚生連	国民健康保険団体 連合会	社会保険関係団体	公益法人	医療法人	学校法人並びにそ の他の法人	会社	個人	無回答・不明
計	74 2.1	12 0.3	64 1.8	180 5.2	1,817 52.2	265 7.6	42 1.2	104 3.0	12 0.3
東京 23 区・政 令指定都市	6 0.8	- -	27 3.8	48 6.8	365 51.7	81 11.5	20 2.8	24 3.4	2 0.3
過疎地域指定 市町村	13 5.0	5 1.9	6 2.3	14 5.4	77 29.7	4 1.5	1 0.4	7 2.7	- -
その他の市町 村	50 2.3	4 0.2	27 1.2	103 4.7	1,190 53.9	161 7.3	17 0.8	63 2.9	8 0.4
無回答・不明	5 1.6	3 1.0	4 1.3	15 4.9	185 60.5	19 6.2	4 1.3	10 3.3	2 0.7

統計表 2 都道府県・稼働病床数

	計	99床 以下	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答 ・不明
計	3,480 100.0	984 28.3	1,124 32.3	517 14.9	351 10.1	182 5.2	267 7.7	55 1.6
北海道	245 100.0	94 38.4	68 27.8	31 12.7	21 8.6	5 2.0	13 5.3	13 5.3
青森県	52 100.0	18 34.6	15 28.8	11 21.2	3 5.8	2 3.8	3 5.8	- -
岩手県	44 100.0	10 22.7	18 40.9	7 15.9	4 9.1	2 4.5	2 4.5	1 2.3
宮城県	51 100.0	13 25.5	17 33.3	9 17.6	7 13.7	3 5.9	2 3.9	- -
秋田県	26 100.0	- -	8 30.8	7 26.9	2 7.7	5 19.2	4 15.4	- -
山形県	29 100.0	5 17.2	12 41.4	4 13.8	3 10.3	1 3.4	4 13.8	- -
福島県	61 100.0	16 26.2	26 42.6	9 14.8	3 4.9	3 4.9	4 6.6	- -
茨城県	69 100.0	18 26.1	29 42.0	9 13.0	5 7.2	3 4.3	3 4.3	2 2.9
栃木県	53 100.0	11 20.8	20 37.7	11 20.8	3 5.7	3 5.7	4 7.5	1 1.9
群馬県	53 100.0	13 24.5	21 39.6	6 11.3	8 15.1	- -	5 9.4	- -
埼玉県	110 100.0	23 20.9	31 28.2	20 18.2	14 12.7	7 6.4	11 10.0	4 3.6
千葉県	95 100.0	25 26.3	20 21.1	16 16.8	13 13.7	10 10.5	11 11.6	- -
東京都	224 100.0	61 27.2	68 30.4	30 13.4	21 9.4	14 6.3	24 10.7	6 2.7
神奈川県	131 100.0	29 22.1	36 27.5	22 16.8	15 11.5	15 11.5	14 10.7	- -
新潟県	74 100.0	11 14.9	32 43.2	11 14.9	7 9.5	8 10.8	5 6.8	- -
富山県	52 100.0	16 30.8	19 36.5	6 11.5	4 7.7	3 5.8	4 7.7	- -
石川県	38 100.0	10 26.3	14 36.8	6 15.8	3 7.9	2 5.3	2 5.3	1 2.6
福井県	28 100.0	7 25.0	12 42.9	3 10.7	1 3.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6
山梨県	31 100.0	8 25.8	15 48.4	4 12.9	1 3.2	- -	3 9.7	- -
長野県	63 100.0	22 34.9	16 25.4	9 14.3	8 12.7	5 7.9	3 4.8	- -
岐阜県	53 100.0	13 24.5	16 30.2	9 17.0	6 11.3	2 3.8	5 9.4	2 3.8
静岡県	70 100.0	10 14.3	25 35.7	14 20.0	6 8.6	5 7.1	9 12.9	1 1.4
愛知県	125 100.0	32 25.6	26 20.8	21 16.8	11 8.8	12 9.6	20 16.0	3 2.4
三重県	53 100.0	19 35.8	8 15.1	9 17.0	8 15.1	4 7.5	5 9.4	- -

	計	99床 以下	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答 ・不明
滋賀県	38 100.0	6 15.8	14 36.8	4 10.5	5 13.2	6 15.8	2 5.3	1 2.6
京都府	81 100.0	24 29.6	26 32.1	12 14.8	10 12.3	1 1.2	8 9.9	- -
大阪府	207 100.0	49 23.7	56 27.1	35 16.9	22 10.6	10 4.8	32 15.5	3 1.4
兵庫県	129 100.0	37 28.7	49 38.0	13 10.1	20 15.5	6 4.7	4 3.1	- -
奈良県	31 100.0	5 16.1	10 32.3	8 25.8	4 12.9	1 3.2	3 9.7	- -
和歌山県	40 100.0	16 40.0	13 32.5	3 7.5	5 12.5	1 2.5	2 5.0	- -
鳥取県	24 100.0	5 20.8	7 29.2	5 20.8	5 20.8	1 4.2	1 4.2	- -
島根県	29 100.0	3 10.3	9 31.0	7 24.1	6 20.7	2 6.9	1 3.4	1 3.4
岡山県	91 100.0	34 37.4	34 37.4	10 11.0	4 4.4	1 1.1	8 8.8	- -
広島県	92 100.0	26 28.3	35 38.0	10 10.9	8 8.7	6 6.5	5 5.4	2 2.2
山口県	59 100.0	12 20.3	20 33.9	14 23.7	8 13.6	4 6.8	1 1.7	- -
徳島県	36 100.0	17 47.2	8 22.2	4 11.1	5 13.9	1 2.8	1 2.8	- -
香川県	39 100.0	14 35.9	13 33.3	5 12.8	3 7.7	2 5.1	2 5.1	- -
愛媛県	55 100.0	21 38.2	16 29.1	7 12.7	5 9.1	3 5.5	3 5.5	- -
高知県	49 100.0	22 44.9	16 32.7	1 2.0	3 6.1	3 6.1	3 6.1	1 2.0
福岡県	162 100.0	39 24.1	55 34.0	26 16.0	20 12.3	5 3.1	15 9.3	2 1.2
佐賀県	26 100.0	11 42.3	11 42.3	1 3.8	2 7.7	1 3.8	- -	- -
長崎県	65 100.0	16 24.6	32 49.2	7 10.8	6 9.2	1 1.5	3 4.6	- -
熊本県	81 100.0	26 32.1	24 29.6	17 21.0	5 6.2	6 7.4	2 2.5	1 1.2
大分県	66 100.0	25 37.9	28 42.4	8 12.1	3 4.5	- -	1 1.5	1 1.5
宮崎県	44 100.0	15 34.1	14 31.8	7 15.9	4 9.1	2 4.5	2 4.5	- -
鹿児島県	80 100.0	36 45.0	23 28.8	10 12.5	6 7.5	2 2.5	2 2.5	1 1.3
沖縄県	36 100.0	6 16.7	12 33.3	8 22.2	8 22.2	- -	- -	2 5.6
無回答・不明	90 100.0	35 38.9	27 30.0	11 12.2	7 7.8	2 2.2	3 3.3	5 5.6

統計表 3 病院立地・稼動病床数

	計	99床 以下	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答 ・不明
計	3,480 100.0	984 28.3	1,124 32.3	517 14.9	351 10.1	182 5.2	267 7.7	55 1.6
東京23区・政令指 定都市	706 100.0	182 25.8	212 30.0	101 14.3	64 9.1	47 6.7	91 12.9	9 1.3
過疎地域指定市町 村	259 100.0	103 39.8	89 34.4	37 14.3	15 5.8	6 2.3	7 2.7	2 0.8
その他の市町村	2,209 100.0	595 26.9	731 33.1	336 15.2	238 10.8	117 5.3	156 7.1	36 1.6
無回答・不明	306 100.0	104 34.0	92 30.1	43 14.1	34 11.1	12 3.9	13 4.2	8 2.6

統計表 4 病院設置主体・稼動病床数

	計	99床 以下	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答 ・不明
計	3,480 100.0	984 28.3	1,124 32.3	517 14.9	351 10.1	182 5.2	267 7.7	55 1.6
国（厚生労働省）	9 100.0	5 55.6	- -	- -	1 11.1	2 22.2	1 11.1	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	- -	7 8.0	19 21.8	22 25.3	17 19.5	18 20.7	4 4.6
国公立大学法人	53 100.0	4 7.5	6 11.3	1 1.9	- -	- -	41 77.4	1 1.9
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	- -	2 8.3	2 8.3	9 37.5	4 16.7	7 29.2	- -
国（その他）	21 100.0	9 42.9	5 23.8	4 19.0	1 4.8	- -	2 9.5	- -
都道府県・市町村	590 100.0	156 26.4	150 25.4	97 16.4	74 12.5	44 7.5	56 9.5	13 2.2
日赤	72 100.0	6 8.3	9 12.5	7 9.7	15 20.8	11 15.3	24 33.3	- -
済生会	54 100.0	4 7.4	16 29.6	11 20.4	9 16.7	8 14.8	6 11.1	- -
厚生連	74 100.0	8 10.8	10 13.5	17 23.0	14 18.9	13 17.6	11 14.9	1 1.4
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	6 50.0	6 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	64 100.0	- -	18 28.1	16 25.0	12 18.8	8 12.5	9 14.1	1 1.6
公益法人	180 100.0	30 16.7	62 34.4	33 18.3	31 17.2	8 4.4	15 8.3	1 0.6
医療法人	1,817 100.0	623 34.3	710 39.1	256 14.1	127 7.0	46 2.5	32 1.8	23 1.3
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	51 19.2	80 30.2	44 16.6	25 9.4	17 6.4	40 15.1	8 3.0
会社	42 100.0	16 38.1	12 28.6	2 4.8	7 16.7	1 2.4	4 9.5	- -
個人	104 100.0	64 61.5	25 24.0	6 5.8	4 3.8	3 2.9	1 1.0	1 1.0
無回答・不明	12 100.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	- -	- -	- -	2 16.7

統計表 5 稼働病床数・2008年度一般病棟入院基本料区分

	計	7対1	準7対1	10対1	13対1	15対1	特別入院基本料	無回答・不明
計	2,459 100.0	680 27.7	5 0.2	1,014 41.2	255 10.4	400 16.3	34 1.4	71 2.9
99床以下	712 100.0	84 11.8	2 0.3	271 38.1	110 15.4	203 28.5	24 3.4	18 2.5
100～199床	786 100.0	159 20.2	2 0.3	353 44.9	109 13.9	136 17.3	8 1.0	19 2.4
200～299床	350 100.0	121 34.6	- -	152 43.4	27 7.7	38 10.9	1 0.3	11 3.1
300～399床	265 100.0	128 48.3	1 0.4	109 41.1	5 1.9	12 4.5	- -	10 3.8
400～499床	139 100.0	75 54.0	- -	52 37.4	2 1.4	3 2.2	1 0.7	6 4.3
500床以上	177 100.0	105 59.3	- -	60 33.9	2 1.1	4 2.3	- -	6 3.4
無回答・不明	30 100.0	8 26.7	- -	17 56.7	0 0.0	4 13.3	- -	1 3.3

統計表 6 稼働病床数・2008年度療養病棟入院基本料区分（複数回答）

	計	8割以上	8割未満	入院基本料E	介護保険移行準備病棟	特別入院基本料	無回答・不明
計	1,284 100.0	402 31.3	671 52.3	56 4.4	22 1.7	35 2.7	168 13.1
99床以下	395 100.0	128 32.4	203 51.4	21 5.3	7 1.8	13 3.3	37 9.4
100～199床	581 100.0	190 32.7	297 51.1	24 4.1	6 1.0	11 1.9	78 13.4
200～299床	171 100.0	46 26.9	94 55.0	6 3.5	8 4.7	6 3.5	27 15.8
300～399床	78 100.0	22 28.2	40 51.3	2 2.6	1 1.3	2 2.6	18 23.1
400～499床	27 100.0	5 18.5	20 74.1	1 3.7	- -	3 11.1	2 7.4
500床以上	23 100.0	8 34.8	14 60.9	1 4.3	- -	- -	4 17.4
無回答・不明	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	- -	- -	2 22.2

統計表 7 稼働病床数・2008年度結核病棟入院基本料区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	18対1	20対1	特別入院基本料	無回答・不明
計	132 100.0	31 23.5	36 27.3	17 12.9	38 28.8	- -	- -	3 2.3	7 5.3
99床以下	7 100.0	- -	1 14.3	1 14.3	5 71.4	- -	- -	- -	- -
100～199床	26 100.0	3 11.5	10 38.5	2 7.7	6 23.1	- -	- -	1 3.8	4 15.4
200～299床	20 100.0	5 25.0	2 10.0	2 10.0	8 40.0	- -	- -	2 10.0	1 5.0
300～399床	19 100.0	4 21.1	5 26.3	2 10.5	7 36.8	- -	- -	- -	1 5.3
400～499床	23 100.0	7 30.4	8 34.8	6 26.1	2 8.7	- -	- -	- -	- -
500床以上	32 100.0	12 37.5	10 31.3	2 6.3	7 21.9	- -	- -	- -	1 3.1
無回答・不明	5 100.0	- -	- -	2 40.0	3 60.0	- -	- -	- -	- -

統計表 8 稼働病床数・2008年度精神病棟入院基本料区分

	計	10対1	15対1	18対1	20対1	特別入院基本料	無回答・不明
計	519 100.0	12 2.3	374 72.1	35 6.7	17 3.3	13 2.5	68 13.1
99床以下	18 100.0	2 11.1	11 61.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6	1 5.6
100～199床	146 100.0	- -	105 71.9	12 8.2	7 4.8	3 2.1	19 13.0
200～299床	134 100.0	- -	94 70.1	12 9.0	7 5.2	6 4.5	15 11.2
300～399床	82 100.0	3 3.7	60 73.2	4 4.9	1 1.2	1 1.2	13 15.9
400～499床	55 100.0	- -	39 70.9	2 3.6	- -	2 3.6	12 21.8
500床以上	74 100.0	6 8.1	58 78.4	1 1.4	1 1.4	- -	8 10.8
無回答・不明	10 100.0	1 10.0	7 70.0	2 20.0	- -	- -	- -

統計表 9 稼働病床数・2008年度特定機能病院（一般病棟）入院基本料区分

	計	7対1	10対1	無回答 ・不明
計	65 100.0	57 87.7	8 12.3	- -
499床以下	- -	- -	- -	- -
500床以上	65 100.0	57 87.7	8 12.3	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -

統計表 10 稼働病床数・2008年度特定機能病院（結核病棟）入院基本料区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	無回答 ・不明
計	10 100.0	6 60.0	2 20.0	- -	1 10.0	1 10.0
499床以下	- -	- -	- -	- -	- -	- -
500床以上	10 100.0	6 60.0	2 20.0	- -	1 10.0	1 10.0
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 11 稼働病床数・2008年度特定機能病院（精神病棟）入院基本料区分

	計	7対1	10対1	15対1	無回答 ・不明
計	60 100.0	6 10.0	4 6.7	48 80.0	2 3.3
499床以下	- -	- -	- -	- -	- -
500床以上	60 100.0	6 10.0	4 6.7	48 80.0	2 3.3
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 12 稼働病床数・2008年度専門病院入院基本料区分

	計	7対1	10対1	13対1	無回答 ・不明
計	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	- -
99床以下	- -	- -	- -	- -	- -
100～199床	- -	- -	- -	- -	- -
200～299床	- -	- -	- -	- -	- -
300～399床	- -	- -	- -	- -	- -
400～499床	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -
500床以上	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
無回答・不明	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -

統計表 13 稼働病床数・2008年度障害者施設等入院基本料区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	無回答 ・不明
計	322 100.0	12 3.7	169 52.5	56 17.4	63 19.6	22 6.8
99床以下	68 100.0	1 1.5	32 47.1	11 16.2	17 25.0	7 10.3
100～199床	120 100.0	5 4.2	53 44.2	30 25.0	23 19.2	9 7.5
200～299床	63 100.0	2 3.2	33 52.4	9 14.3	15 23.8	4 6.3
300～399床	32 100.0	2 6.3	21 65.6	3 9.4	4 12.5	2 6.3
400～499床	16 100.0	- -	11 68.8	2 12.5	3 18.8	- -
500床以上	17 100.0	1 5.9	14 82.4	1 5.9	1 5.9	- -
無回答・不明	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	- -	- -

統計表 14 病院立地・2008 年度一般病棟入院基本料区分

	計	7 対 1	準 7 対 1	10 対 1	13 対 1	15 対 1	特別入院 基本料	無回答 ・不明
計	2,459 100.0	680 27.7	5 0.2	1,014 41.2	255 10.4	400 16.3	34 1.4	71 2.9
東京 23 区・政 令指定都市	539 100.0	201 37.3	2 0.4	184 34.1	41 7.6	91 16.9	6 1.1	14 2.6
過疎地域指定 市町村	204 100.0	28 13.7	- -	98 48.0	31 15.2	34 16.7	7 3.4	6 2.9
その他の市町 村	1,533 100.0	415 27.1	3 0.2	641 41.8	165 10.8	245 16.0	15 1.0	49 3.2
無回答・不明	183 100.0	36 19.7	- -	91 49.7	18 9.8	30 16.4	6 3.3	2 1.1

統計表 15 病院立地・2008 年度療養病棟入院基本料区分（複数回答）

	計	8 割以上	8 割未満	入院基 本料 E	介護保険 移行準備 病棟	特別入院 基本料	無回答 ・不明
計	1,284 100.0	402 31.3	671 52.3	56 4.4	22 1.7	35 2.7	168 13.1
東京 23 区・政令指 定都市	203 100.0	80 39.4	92 45.3	10 4.9	3 1.5	3 1.5	29 14.3
過疎地域指定市町 村	116 100.0	25 21.6	68 58.6	4 3.4	2 1.7	4 3.4	14 12.1
その他の市町村	846 100.0	255 30.1	460 54.4	38 4.5	15 1.8	21 2.5	106 12.5
無回答・不明	119 100.0	42 35.3	51 42.9	4 3.4	2 1.7	7 5.9	19 16.0

統計表 16 病院立地・2008 年度結核病棟入院基本料区分

	計	7 対 1	10 対 1	13 対 1	15 対 1	18 対 1	20 対 1	特別入院 基本料	無回答 ・不明
計	132 100.0	31 23.5	36 27.3	17 12.9	38 28.8	- -	- -	3 2.3	7 5.3
東京 23 区・政 令指定都市	19 100.0	4 21.1	2 10.5	5 26.3	7 36.8	- -	- -	1 5.3	- -
過疎地域指定 市町村	14 100.0	4 28.6	8 57.1	1 7.1	1 7.1	- -	- -	0 0.0	- -
その他の市町 村	92 100.0	23 25.0	24 26.1	10 10.9	26 28.3	- -	- -	2 2.2	7 7.6
無回答・不明	7 100.0	- -	2 28.6	1 14.3	4 57.1	- -	- -	- -	- -

統計表 17 病院立地・2008年度精神病棟入院基本料区分

	計	10対1	15対1	18対1	20対1	特別入院 基本料	無回答 ・不明
計	519 100.0	12 2.3	374 72.1	35 6.7	17 3.3	13 2.5	68 13.1
東京23区・政令指定都市	67 100.0	6 9.0	46 68.7	5 7.5	1 1.5	1 1.5	8 11.9
過疎地域指定市町村	31 100.0	- -	23 74.2	4 12.9	- -	1 3.2	3 9.7
その他の市町村	362 100.0	6 1.7	261 72.1	22 6.1	15 4.1	10 2.8	48 13.3
無回答・不明	59 100.0	- -	44 74.6	4 6.8	1 1.7	1 1.7	9 15.3

統計表 18 病院立地・2008年度特定機能病院（一般病棟）入院基本料区分

	計	7対1	10対1	無回答・ 不明
計	65 100.0	57 87.7	8 12.3	- -
東京23区・政令指定都市	22 100.0	20 90.9	2 9.1	- -
過疎地域指定市町村	- -	- -	- -	- -
その他の市町村	41 100.0	35 85.4	6 14.6	- -
無回答・不明	2 100.0	2 100.0	- -	- -

統計表 19 病院立地・2008年度特定機能病院（結核病棟）入院基本料区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	無回答・ 不明
計	10 100.0	6 60.0	2 20.0	- -	1 10.0	1 10.0
東京23区・政令指定都市	4 100.0	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -
過疎地域指定市町村	- -	- -	- -	- -	- -	- -
その他の市町村	6 100.0	4 66.7	1 16.7	- -	- -	1 16.7
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 20 病院立地・2008 年度特定機能病院（精神病棟）入院基本料区分

	計	7 対 1	10 対 1	15 対 1	無回答 ・不明
計	60 100.0	6 10.0	4 6.7	48 80.0	2 3.3
東京 23 区・政令指定都市	21 100.0	3 14.3	1 4.8	16 76.2	1 4.8
過疎地域指定市町村	- -	- -	- -	- -	- -
その他の市町村	37 100.0	3 8.1	3 8.1	30 81.1	1 2.7
無回答・不明	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -

統計表 21 病院立地・2008 年度専門病院入院基本料区分

	計	7 対 1	10 対 1	13 対 1	無回答 ・不明
計	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	- -
東京 23 区・政令指定都市	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -
過疎地域指定市町村	- -	- -	- -	- -	- -
その他の市町村	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -
無回答・不明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -

統計表 22 病院立地・2008 年度障害者施設等入院基本料区分

	計	7 対 1	10 対 1	13 対 1	15 対 1	無回答・ 不明
計	322 100.0	12 3.7	169 52.5	56 17.4	63 19.6	22 6.8
東京 23 区・政令指定都市	74 100.0	6 8.1	35 47.3	13 17.6	16 21.6	4 5.4
過疎地域指定市町村	19 100.0	- -	13 68.4	2 10.5	2 10.5	2 10.5
その他の市町村	206 100.0	5 2.4	108 52.4	39 18.9	39 18.9	15 7.3
無回答・不明	23 100.0	1 4.3	13 56.5	2 8.7	6 26.1	1 4.3

統計表 23 病院設置主体・2008年度一般病棟入院基本料

	計	7対1	準7対1	10対1	13対1	15対1	特別入院基本料	無回答・不明
計	2,459 100.0	680 27.7	5 0.2	1,014 41.2	255 10.4	400 16.3	34 1.4	71 2.9
国（厚生労働省）	3 100.0	- -	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	74 100.0	20 27.0	- -	36 48.6	5 6.8	7 9.5	- -	6 8.1
国公立大学法人	9 100.0	3 33.3	- -	1 11.1	2 22.2	3 33.3	- -	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	5 20.8	1 4.2	16 66.7	- -	2 8.3	- -	- -
国（その他）	16 100.0	5 31.3	- -	11 68.8	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	524 100.0	129 24.6	- -	291 55.5	46 8.8	42 8.0	7 1.3	9 1.7
日赤	70 100.0	47 67.1	- -	16 22.9	- -	2 2.9	- -	5 7.1
済生会	49 100.0	29 59.2	1 2.0	16 32.7	- -	1 2.0	- -	2 4.1
厚生連	68 100.0	27 39.7	- -	31 45.6	4 5.9	2 2.9	1 1.5	3 4.4
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	- -	4 33.3	4 33.3	3 25.0	1 8.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	43 67.2	- -	18 28.1	1 1.6	- -	- -	2 3.1
公益法人	124 100.0	51 41.1	- -	46 37.1	8 6.5	13 10.5	- -	6 4.8
医療法人	1,123 100.0	221 19.7	3 0.3	419 37.3	164 14.6	269 24.0	19 1.7	28 2.5
学校法人並びにその他の法人	184 100.0	77 41.8	- -	68 37.0	8 4.3	22 12.0	2 1.1	7 3.8
会社	42 100.0	18 42.9	- -	20 47.6	1 2.4	2 4.8	- -	1 2.4
個人	65 100.0	4 6.2	- -	15 23.1	11 16.9	31 47.7	4 6.2	- -
無回答・不明	8 100.0	1 12.5	- -	4 50.0	- -	1 12.5	- -	2 25.0

統計表 24 病院設置主体・2008 年度療養病棟入院基本料区分（複数回答）

	計	8割以上	8割未満	入院基本料 E	介護保険移行準備病棟	特別入院基本料	無回答・不明
計	1,284 100.0	402 31.3	671 52.3	56 4.4	22 1.7	35 2.7	168 13.1
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0	- -
国公立大学法人	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3
独立行政法人労働者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	122 100.0	16 13.1	75 61.5	5 4.1	1 0.8	5 4.1	23 18.9
日赤	10 100.0	3 30.0	6 60.0	- -	- -	- -	1 10.0
済生会	14 100.0	2 14.3	7 50.0	- -	- -	- -	5 35.7
厚生連	18 100.0	6 33.3	11 61.1	1 5.6	1 5.6	- -	2 11.1
国民健康保険団体連合会	5 100.0	- -	4 80.0	- -	- -	- -	1 20.0
社会保険関係団体	8 100.0	1 12.5	5 62.5	- -	- -	2 25.0	- -
公益法人	61 100.0	14 23.0	30 49.2	2 3.3	2 3.3	2 3.3	13 21.3
医療法人	896 100.0	319 35.6	452 50.4	42 4.7	16 1.8	21 2.3	106 11.8
学校法人並びにその他の法人	82 100.0	24 29.3	44 53.7	3 3.7	- -	3 3.7	10 12.2
会社	4 100.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -	1 25.0
個人	52 100.0	14 26.9	29 55.8	2 3.8	2 3.8	1 1.9	4 7.7
無回答・不明	6 100.0	- -	4 66.7	1 16.7	- -	- -	1 16.7

統計表 25 病院設置主体・2008年度結核病棟入院基本料区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	18対1	20対1	特別入院基本料	無回答・不明
計	132 100.0	31 23.5	36 27.3	17 12.9	38 28.8	- -	- -	3 2.3	7 5.3
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	28 100.0	1 3.6	3 10.7	10 35.7	13 46.4	- -	- -	- -	1 3.6
国公立大学法人	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	67 100.0	17 25.4	28 41.8	4 6.0	12 17.9	- -	- -	1 1.5	5 7.5
日赤	6 100.0	5 83.3	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -
済生会	3 100.0	2 66.7	- -	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -
厚生連	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体連合会	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	5 100.0	2 40.0	- -	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -
公益法人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -	1 20.0
医療法人	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	4 57.1	- -	- -	- -	- -
学校法人並びにその他の法人	7 100.0	1 14.3	1 14.3	- -	3 42.9	- -	- -	2 28.6	- -
会社	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 26 病院設置主体・2008年度精神病棟入院基本料区分

	計	10 対 1	15 対 1	18 対 1	20 対 1	特別入院 基本料	無回答・ 不明
計	519 100.0	12 2.3	374 72.1	35 6.7	17 3.3	13 2.5	68 13.1
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	14 100.0	- -	12 85.7	- -	- -	- -	2 14.3
国公立大学法人	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	1 50.0	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	86 100.0	6 7.0	69 80.2	1 1.2	- -	- -	10 11.6
日赤	13 100.0	1 7.7	12 92.3	- -	- -	- -	- -
済生会	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -
厚生連	12 100.0	- -	8 66.7	1 8.3	1 8.3	- -	2 16.7
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
公益法人	35 100.0	1 2.9	22 62.9	3 8.6	1 2.9	- -	8 22.9
医療法人	318 100.0	3 0.9	221 69.5	28 8.8	12 3.8	9 2.8	45 14.2
学校法人並びにそ の他の法人	21 100.0	- -	18 85.7	- -	2 9.5	1 4.8	- -
会社	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -
個人	11 100.0	- -	8 72.7	1 9.1	0 0.0	2 18.2	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 27 病院設置主体・2008年度特定機能病院（一般病棟）入院基本料区分

	計	7対1	10対1	無回答 ・不明
計	65 100.0	57 87.7	8 12.3	- -
国（厚生労働省）	1 100.0	1 100.0	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	- -	- -	- -	- -
国公立大学法人	40 100.0	35 87.5	5 12.5	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	- -	1 100.0	- -
都道府県・市町村	1 100.0	- -	1 100.0	- -
日赤	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -
医療法人	- -	- -	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	22 100.0	21 95.5	1 4.5	- -
会社	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -

統計表 28 病院設置主体・2008 年度特定機能病院（結核病棟）入院基本料区分

	計	7 対 1	10 対 1	13 対 1	15 対 1	無回答 ・不明
計	10 100.0	6 60.0	2 20.0	- -	1 10.0	1 10.0
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国公立大学法人	7 100.0	5 71.4	- -	- -	1 14.3	1 14.3
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
日赤	- -	- -	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
医療法人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -
会社	- -	- -	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 29 病院設置主体・2008年度特定機能病院（精神病棟）入院基本料区分

	計	7対1	10対1	15対1	無回答・不明
計	60 100.0	6 10.0	4 6.7	48 80.0	2 3.3
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	- -	- -	- -	- -	- -
国公立大学法人	40 100.0	2 5.0	- -	37 92.5	1 2.5
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
都道府県・市町村	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
日赤	- -	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -	- -
医療法人	- -	- -	- -	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	18 100.0	4 22.2	4 22.2	9 50.0	1 5.6
会社	- -	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 30 病院設置主体・2008年度専門病院入院基本料区分

	計	7 対 1	10 対 1	13 対 1	無回答・不明
計	11 100.0	3 27.3	7 63.6	1 9.1	- -
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
国公立大学法人	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	- -
日赤	- -	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -	- -
医療法人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
会社	- -	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 31 病院設置主体・2008年度障害者施設等入院基本料区分

	計	7対1	10対1	13対1	15対1	無回答・不明
計	322 100.0	12 3.7	169 52.5	56 17.4	63 19.6	22 6.8
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	42 100.0	2 4.8	37 88.1	1 2.4	- -	2 4.8
国公立大学法人	- -	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -	- -
国（その他）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	33 100.0	3 9.1	26 78.8	2 6.1	1 3.0	1 3.0
日赤	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -	- -
済生会	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -
厚生連	8 100.0	- -	4 50.0	3 37.5	1 12.5	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	19 100.0	1 5.3	11 57.9	2 10.5	3 15.8	2 10.5
医療法人	156 100.0	3 1.9	50 32.1	37 23.7	53 34.0	13 8.3
学校法人並びにそ の他の法人	46 100.0	1 2.2	30 65.2	9 19.6	2 4.3	4 8.7
会社	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
個人	3 100.0	- -	1 33.3	- -	2 66.7	- -
無回答・不明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -

統計表 32 都道府県・一般病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	2,459 100.0	310 12.6	1,915 77.9	79 3.2	155 6.3
北海道	169 100.0	26 15.4	115 68.0	11 6.5	17 10.1
青森県	40 100.0	5 12.5	32 80.0	-	3 7.5
岩手県	30 100.0	3 10.0	26 86.7	-	1 3.3
宮城県	39 100.0	5 12.8	30 76.9	2 5.1	2 5.1
秋田県	18 100.0	2 11.1	15 83.3	1 5.6	-
山形県	20 100.0	5 25.0	13 65.0	1 5.0	1 5.0
福島県	41 100.0	7 17.1	33 80.5	-	1 2.4
茨城県	52 100.0	7 13.5	41 78.8	-	4 7.7
栃木県	36 100.0	7 19.4	25 69.4	1 2.8	3 8.3
群馬県	39 100.0	4 10.3	33 84.6	-	2 5.1
埼玉県	85 100.0	10 11.8	67 78.8	4 4.7	4 4.7
千葉県	72 100.0	6 8.3	62 86.1	1 1.4	3 4.2
東京都	162 100.0	20 12.3	126 77.8	8 4.9	8 4.9
神奈川県	92 100.0	8 8.7	77 83.7	1 1.1	6 6.5
新潟県	54 100.0	4 7.4	47 87.0	1 1.9	2 3.7
富山県	29 100.0	7 24.1	20 69.0	-	2 6.9
石川県	22 100.0	3 13.6	16 72.7	-	3 13.6
福井県	17 100.0	3 17.6	10 58.8	2 11.8	2 11.8
山梨県	26 100.0	3 11.5	20 76.9	1 3.8	2 7.7
長野県	50 100.0	4 8.0	37 74.0	6 12.0	3 6.0
岐阜県	41 100.0	10 24.4	27 65.9	1 2.4	3 7.3
静岡県	43 100.0	6 14.0	35 81.4	2 4.7	-
愛知県	95 100.0	6 6.3	83 87.4	2 2.1	4 4.2
三重県	36 100.0	6 16.7	27 75.0	-	3 8.3

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	29 100.0	4 13.8	23 79.3	- -	2 6.9
京都府	66 100.0	11 16.7	52 78.8	2 3.0	1 1.5
大阪府	160 100.0	20 12.5	124 77.5	3 1.9	13 8.1
兵庫県	102 100.0	18 17.6	71 69.6	2 2.0	11 10.8
奈良県	23 100.0	6 26.1	15 65.2	- -	2 8.7
和歌山県	31 100.0	5 16.1	24 77.4	- -	2 6.5
鳥取県	20 100.0	4 20.0	16 80.0	- -	- -
島根県	20 100.0	1 5.0	16 80.0	1 5.0	2 10.0
岡山県	69 100.0	11 15.9	51 73.9	- -	7 10.1
広島県	68 100.0	9 13.2	54 79.4	2 2.9	3 4.4
山口県	33 100.0	2 6.1	28 84.8	1 3.0	2 6.1
徳島県	22 100.0	2 9.1	16 72.7	2 9.1	2 9.1
香川県	29 100.0	4 13.8	21 72.4	2 6.9	2 6.9
愛媛県	36 100.0	9 25.0	23 63.9	1 2.8	3 8.3
高知県	30 100.0	1 3.3	24 80.0	1 3.3	4 13.3
福岡県	102 100.0	10 9.8	85 83.3	4 3.9	3 2.9
佐賀県	19 100.0	3 15.8	15 78.9	1 5.3	- -
長崎県	42 100.0	5 11.9	35 83.3	- -	2 4.8
熊本県	53 100.0	6 11.3	43 81.1	1 1.9	3 5.7
大分県	46 100.0	3 6.5	37 80.4	3 6.5	3 6.5
宮崎県	31 100.0	3 9.7	25 80.6	2 6.5	1 3.2
鹿児島県	43 100.0	4 9.3	34 79.1	3 7.0	2 4.7
沖縄県	24 100.0	- -	22 91.7	1 4.2	1 4.2
無回答・不明	53 100.0	2 3.8	44 83.0	2 3.8	5 9.4

統計表 33 都道府県・結核病棟の2007年度－2008年度の入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	132 100.0	23 17.4	96 72.7	- -	13 9.8
北海道	8 100.0	1 12.5	7 87.5	- -	- -
青森県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
岩手県	8 100.0	- -	7 87.5	- -	1 12.5
宮城県	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
秋田県	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
山形県	- -	- -	- -	- -	- -
福島県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
茨城県	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0
栃木県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
群馬県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
埼玉県	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0
千葉県	3 100.0	2 66.7	- -	- -	1 33.3
東京都	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -	- -
神奈川県	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0
新潟県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
富山県	6 100.0	- -	5 83.3	- -	1 16.7
石川県	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
福井県	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
山梨県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
長野県	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
岐阜県	5 100.0	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0
静岡県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
愛知県	6 100.0	2 33.3	3 50.0	- -	1 16.7
三重県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
京都府	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
大阪府	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -
兵庫県	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
奈良県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
和歌山県	- -	- -	- -	- -	- -
鳥取県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
島根県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
岡山県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
広島県	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
山口県	- -	- -	- -	- -	- -
徳島県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
香川県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
愛媛県	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
高知県	7 100.0	2 28.6	3 42.9	- -	2 28.6
福岡県	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
佐賀県	0 0.0	- -	0 0.0	- -	- -
長崎県	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
熊本県	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -
大分県	- -	- -	- -	- -	- -
宮崎県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
鹿児島県	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -
沖縄県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
無回答・不明	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -

統計表 34 都道府県・精神病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	519 100.0	29 5.6	398 76.7	5 1.0	87 16.8
北海道	41 100.0	2 4.9	32 78.0	2 4.9	5 12.2
青森県	11 100.0	- -	10 90.9	- -	1 9.1
岩手県	9 100.0	- -	8 88.9	- -	1 11.1
宮城県	7 100.0	2 28.6	3 42.9	- -	2 28.6
秋田県	7 100.0	- -	4 57.1	- -	3 42.9
山形県	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	1 16.7
福島県	9 100.0	- -	8 88.9	- -	1 11.1
茨城県	7 100.0	- -	6 85.7	- -	1 14.3
栃木県	11 100.0	1 9.1	7 63.6	1 9.1	2 18.2
群馬県	6 100.0	- -	5 83.3	- -	1 16.7
埼玉県	14 100.0	- -	9 64.3	- -	5 35.7
千葉県	18 100.0	1 5.6	11 61.1	- -	6 33.3
東京都	34 100.0	3 8.8	23 67.6	- -	8 23.5
神奈川県	23 100.0	3 13.0	17 73.9	- -	3 13.0
新潟県	10 100.0	1 10.0	8 80.0	- -	1 10.0
富山県	11 100.0	- -	9 81.8	- -	2 18.2
石川県	6 100.0	- -	5 83.3	- -	1 16.7
福井県	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -
山梨県	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
長野県	12 100.0	- -	11 91.7	- -	1 8.3
岐阜県	8 100.0	- -	8 100.0	- -	- -
静岡県	14 100.0	1 7.1	9 64.3	- -	4 28.6
愛知県	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -	- -
三重県	7 100.0	- -	5 71.4	- -	2 28.6

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	8 100.0	1 12.5	6 75.0	- -	1 12.5
京都府	5 100.0	- -	4 80.0	- -	1 20.0
大阪府	21 100.0	2 9.5	17 81.0	- -	2 9.5
兵庫県	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
奈良県	5 100.0	1 20.0	3 60.0	- -	1 20.0
和歌山県	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
鳥取県	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0
島根県	7 100.0	- -	5 71.4	- -	2 28.6
岡山県	9 100.0	- -	7 77.8	- -	2 22.2
広島県	11 100.0	1 9.1	9 81.8	- -	1 9.1
山口県	9 100.0	- -	7 77.8	- -	2 22.2
徳島県	5 100.0	- -	5 100.0	- -	- -
香川県	10 100.0	- -	8 80.0	- -	2 20.0
愛媛県	6 100.0	- -	5 83.3	- -	1 16.7
高知県	6 100.0	- -	5 83.3	- -	1 16.7
福岡県	30 100.0	3 10.0	20 66.7	- -	7 23.3
佐賀県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
長崎県	11 100.0	- -	10 90.9	1 9.1	- -
熊本県	11 100.0	- -	8 72.7	- -	3 27.3
大分県	9 100.0	1 11.1	7 77.8	- -	1 11.1
宮崎県	10 100.0	- -	9 90.0	- -	1 10.0
鹿児島県	14 100.0	- -	13 92.9	- -	1 7.1
沖縄県	7 100.0	- -	6 85.7	- -	1 14.3
無回答・不明	16 100.0	3 18.8	9 56.3	1 6.3	3 18.8

統計表 35 都道府県・特定機能病院（一般病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	65 100.0	12 18.5	52 80.0	- -	1 1.5
北海道	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
青森県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
岩手県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
宮城県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
秋田県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
山形県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
福島県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
茨城県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
栃木県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
群馬県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
埼玉県	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
千葉県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
東京都	9 100.0	- -	9 100.0	- -	- -
神奈川県	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
新潟県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
富山県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
石川県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
福井県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
山梨県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
長野県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
岐阜県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
静岡県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
愛知県	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
三重県	- -	- -	- -	- -	- -

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-
大阪府	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
兵庫県	2 100.0	-	2 100.0	-	-
奈良県	-	-	-	-	-
和歌山県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
鳥取県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
島根県	-	-	-	-	-
岡山県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
広島県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
山口県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
徳島県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
香川県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
愛媛県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
高知県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
福岡県	4 100.0	1 25.0	3 75.0	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-
長崎県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
熊本県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
大分県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
宮崎県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
鹿児島県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-
無回答・不明	-	-	-	-	-

統計表 36 都道府県・特定機能病院（結核病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	10 100.0	- -	9 90.0	- -	1 10.0
北海道	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
青森県	- -	- -	- -	- -	- -
岩手県	- -	- -	- -	- -	- -
宮城県	- -	- -	- -	- -	- -
秋田県	- -	- -	- -	- -	- -
山形県	- -	- -	- -	- -	- -
福島県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
茨城県	- -	- -	- -	- -	- -
栃木県	- -	- -	- -	- -	- -
群馬県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
埼玉県	- -	- -	- -	- -	- -
千葉県	- -	- -	- -	- -	- -
東京都	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
神奈川県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
新潟県	- -	- -	- -	- -	- -
富山県	- -	- -	- -	- -	- -
石川県	- -	- -	- -	- -	- -
福井県	- -	- -	- -	- -	- -
山梨県	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
長野県	- -	- -	- -	- -	- -
岐阜県	- -	- -	- -	- -	- -
静岡県	- -	- -	- -	- -	- -
愛知県	- -	- -	- -	- -	- -
三重県	- -	- -	- -	- -	- -

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-
鳥取県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
島根県	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-
徳島県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
香川県	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-
鹿児島県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-
無回答・不明	-	-	-	-	-

統計表 37 都道府県・特定機能病院（精神病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	60 100.0	1 1.7	57 95.0	- -	2 3.3
北海道	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
青森県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
岩手県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
宮城県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
秋田県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
山形県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
福島県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
茨城県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
栃木県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
群馬県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
埼玉県	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0
千葉県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
東京都	8 100.0	- -	8 100.0	- -	- -
神奈川県	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
新潟県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
富山県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
石川県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
福井県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
山梨県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
長野県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
岐阜県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
静岡県	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
愛知県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
三重県	- -	- -	- -	- -	- -

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
大阪府	3	-	3	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
兵庫県	2	-	2	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
奈良県	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
和歌山県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
鳥取県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
島根県	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
岡山県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
広島県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
山口県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
徳島県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
香川県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
愛媛県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
高知県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
福岡県	4	-	4	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
長崎県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
熊本県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
大分県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
宮崎県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
鹿児島県	1	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
無回答・不明	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

統計表 38 都道府県・専門病院の 2007 年度－2008 年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	11 100.0	- -	9 81.8	1 9.1	1 9.1
北海道	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
青森県	- -	- -	- -	- -	- -
岩手県	- -	- -	- -	- -	- -
宮城県	- -	- -	- -	- -	- -
秋田県	- -	- -	- -	- -	- -
山形県	- -	- -	- -	- -	- -
福島県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
茨城県	- -	- -	- -	- -	- -
栃木県	- -	- -	- -	- -	- -
群馬県	- -	- -	- -	- -	- -
埼玉県	- -	- -	- -	- -	- -
千葉県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
東京都	- -	- -	- -	- -	- -
神奈川県	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -
新潟県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
富山県	- -	- -	- -	- -	- -
石川県	- -	- -	- -	- -	- -
福井県	- -	- -	- -	- -	- -
山梨県	- -	- -	- -	- -	- -
長野県	- -	- -	- -	- -	- -
岐阜県	- -	- -	- -	- -	- -
静岡県	- -	- -	- -	- -	- -
愛知県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
三重県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	-	-
兵庫県	-	-	-	-	-
奈良県	-	-	-	-	-
和歌山県	-	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-
岡山県	-	-	-	-	-
広島県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
山口県	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-
福岡県	1 100.0	-	1 100.0	-	-
佐賀県	-	-	-	-	-
長崎県	-	-	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-
宮崎県	-	-	-	-	-
鹿児島県	-	-	-	-	-
沖縄県	-	-	-	-	-
無回答・不明	-	-	-	-	-

統計表 39 都道府県・障害者施設等の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	322 100.0	46 14.3	225 69.9	5 1.6	46 14.3
北海道	33 100.0	4 12.1	21 63.6	2 6.1	6 18.2
青森県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
岩手県	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
宮城県	3 100.0	- -	1 33.3	- -	2 66.7
秋田県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
山形県	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
福島県	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -
茨城県	5 100.0	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0
栃木県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
群馬県	5 100.0	2 40.0	3 60.0	- -	- -
埼玉県	10 100.0	3 30.0	5 50.0	- -	2 20.0
千葉県	7 100.0	1 14.3	3 42.9	- -	3 42.9
東京都	20 100.0	4 20.0	14 70.0	1 5.0	1 5.0
神奈川県	15 100.0	1 6.7	13 86.7	- -	1 6.7
新潟県	16 100.0	1 6.3	11 68.8	- -	4 25.0
富山県	4 100.0	- -	3 75.0	- -	1 25.0
石川県	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
福井県	2 100.0	- -	1 50.0	- -	1 50.0
山梨県	3 100.0	2 66.7	- -	- -	1 33.3
長野県	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	- -
岐阜県	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
静岡県	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
愛知県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
三重県	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
滋賀県	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0
京都府	16 100.0	- -	15 93.8	- -	1 6.3
大阪府	16 100.0	3 18.8	12 75.0	- -	1 6.3
兵庫県	11 100.0	2 18.2	6 54.5	- -	3 27.3
奈良県	6 100.0	1 16.7	4 66.7	- -	1 16.7
和歌山県	3 100.0	- -	1 33.3	- -	2 66.7
鳥取県	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
島根県	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -
岡山県	8 100.0	- -	6 75.0	- -	2 25.0
広島県	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -
山口県	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
徳島県	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	- -
香川県	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
愛媛県	7 100.0	1 14.3	5 71.4	- -	1 14.3
高知県	9 100.0	1 11.1	6 66.7	- -	2 22.2
福岡県	25 100.0	5 20.0	16 64.0	- -	4 16.0
佐賀県	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
長崎県	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
熊本県	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -
大分県	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
宮崎県	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	- -
鹿児島県	7 100.0	2 28.6	4 57.1	- -	1 14.3
沖縄県	3 100.0	- -	1 33.3	- -	2 66.7
無回答・不明	6 100.0	1 16.7	5 83.3	- -	- -

統計表 40 病院設置主体・一般病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	2,459 100.0	310 12.6	1,915 77.9	79 3.2	155 6.3
国（厚生労働省）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	1 33.3
独立行政法人国立 病院機構	74 100.0	10 13.5	49 66.2	5 6.8	10 13.5
国公立大学法人	9 100.0	- -	9 100.0	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	23 95.8	- -	- -
国（その他）	16 100.0	6 37.5	7 43.8	2 12.5	1 6.3
都道府県・市町村	524 100.0	74 14.1	414 79.0	18 3.4	18 3.4
日赤	70 100.0	10 14.3	55 78.6	- -	5 7.1
済生会	49 100.0	7 14.3	38 77.6	- -	4 8.2
厚生連	68 100.0	6 8.8	56 82.4	- -	6 8.8
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	2 16.7	9 75.0	1 8.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	10 15.6	52 81.3	- -	2 3.1
公益法人	124 100.0	12 9.7	104 83.9	- -	8 6.5
医療法人	1,123 100.0	150 13.4	851 75.8	44 3.9	78 6.9
学校法人並びにそ の他の法人	184 100.0	12 6.5	151 82.1	6 3.3	15 8.2
会社	42 100.0	2 4.8	36 85.7	1 2.4	3 7.1
個人	65 100.0	7 10.8	55 84.6	1 1.5	2 3.1
無回答・不明	8 100.0	- -	5 62.5	1 12.5	2 25.0

統計表 41 病院設置主体・結核病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	132 100.0	23 17.4	96 72.7	- -	13 9.8
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	28 100.0	9 32.1	17 60.7	- -	2 7.1
国公立大学法人	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -
都道府県・市町村	67 100.0	7 10.4	52 77.6	- -	8 11.9
日赤	6 100.0	2 33.3	4 66.7	- -	- -
済生会	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
厚生連	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
公益法人	5 100.0	- -	3 60.0	- -	2 40.0
医療法人	7 100.0	2 28.6	4 57.1	- -	1 14.3
学校法人並びにそ の他の法人	7 100.0	1 14.3	6 85.7	- -	- -
会社	- -	- -	- -	- -	- -
個人	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 42 病院設置主体・精神病棟の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	519 100.0	29 5.6	398 76.7	5 1.0	87 16.8
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	14 100.0	- -	11 78.6	- -	3 21.4
国公立大学法人	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
都道府県・市町村	86 100.0	1 1.2	73 84.9	- -	12 14.0
日赤	13 100.0	- -	13 100.0	- -	- -
済生会	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -
厚生連	12 100.0	- -	10 83.3	- -	2 16.7
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0
公益法人	35 100.0	- -	24 68.6	- -	11 31.4
医療法人	318 100.0	25 7.9	232 73.0	5 1.6	56 17.6
学校法人並びにそ の他の法人	21 100.0	1 4.8	19 90.5	- -	1 4.8
会社	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
個人	11 100.0	1 9.1	9 81.8	- -	1 9.1
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 43 病院設置主体・特定機能病院（一般病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	65 100.0	12 18.5	52 80.0	- -	1 1.5
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	- -	- -	- -	- -	- -
国公立大学法人	40 100.0	8 20.0	32 80.0	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
都道府県・市町村	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
日赤	- -	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -	- -
医療法人	- -	- -	- -	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	22 100.0	4 18.2	17 77.3	- -	1 4.5
会社	- -	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 44 病院設置主体・特定機能病院（結核病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	10 100.0	- -	9 90.0	- -	1 10.0
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	- -	- -	- -	- -	- -
国公立大学法人	7 100.0	- -	6 85.7	- -	1 14.3
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	1 100.0	- -	1 100.0	- -	0 0.0
日赤	- -	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -	- -
医療法人	- -	- -	- -	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -
会社	- -	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 45 病院設置主体・特定機能病院（精神病棟）の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	60 100.0	1 1.7	57 95.0	- -	2 3.3
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	- -	- -	- -	- -	- -
国公立大学法人	40 100.0	- -	39 97.5	- -	1 2.5
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
都道府県・市町村	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
日赤	- -	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -	- -
医療法人	- -	- -	- -	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	18 100.0	1 5.6	16 88.9	- -	1 5.6
会社	- -	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 46 病院設置主体・専門病院の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	11 100.0	- -	9 81.8	1 9.1	1 9.1
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
国公立大学法人	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	0 0.0
日赤	- -	- -	- -	- -	- -
済生会	- -	- -	- -	- -	- -
厚生連	- -	- -	- -	- -	- -
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	- -	- -	- -	- -	- -
医療法人	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
学校法人並びにそ の他の法人	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
会社	- -	- -	- -	- -	- -
個人	- -	- -	- -	- -	- -
無回答・不明	- -	- -	- -	- -	- -

統計表 47 病院設置主体・障害者施設等の2007年度－2008年度入院基本料変化

	計	引き上げた	変わらない	引き下げた	無回答・不明
計	322 100.0	46 14.3	225 69.9	5 1.6	46 14.3
国（厚生労働省）	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	42 100.0	7 16.7	32 76.2	- -	3 7.1
国公立大学法人	- -	- -	- -	- -	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	3 100.0	- -	3 100.0	- -	- -
国（その他）	- -	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	33 100.0	4 12.1	27 81.8	- -	2 6.1
日赤	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -
済生会	5 100.0	1 20.0	4 80.0	- -	- -
厚生連	8 100.0	1 12.5	5 62.5	- -	2 25.0
国民健康保険団体 連合会	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	- -	- -	- -	- -	- -
公益法人	19 100.0	2 10.5	11 57.9	- -	6 31.6
医療法人	156 100.0	22 14.1	104 66.7	4 2.6	26 16.7
学校法人並びにそ の他の法人	46 100.0	6 13.0	33 71.7	1 2.2	6 13.0
会社	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -
個人	3 100.0	- -	2 66.7	- -	1 33.3
無回答・不明	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -

統計表 48 病院設置主体・看護必要度等の評価

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	看護必要度を導入している	看護必要度以外の指標を導入	今後何らかの指標を導入予定	導入する予定はない	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,026 40.5	204 8.0	461 18.2	280 11.0	564 22.2
国（厚生労働省）	5 100.0	1 20.0	3 60.0	- -	- -	1 20.0
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	32 41.6	23 29.9	14 18.2	3 3.9	5 6.5
国公立大学法人	49 100.0	38 77.6	- -	6 12.2	1 2.0	4 8.2
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	7 29.2	5 20.8	7 29.2	1 4.2	4 16.7
国（その他）	17 100.0	8 47.1	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9
都道府県・市町村	528 100.0	211 40.0	47 8.9	116 22.0	58 11.0	96 18.2
日赤	70 100.0	58 82.9	1 1.4	8 11.4	- -	3 4.3
済生会	49 100.0	38 77.6	2 4.1	4 8.2	3 6.1	2 4.1
厚生連	68 100.0	39 57.4	8 11.8	15 22.1	2 2.9	4 5.9
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	2 16.7	3 25.0	2 16.7	5 41.7
社会保険関係団体	64 100.0	48 75.0	6 9.4	4 6.3	- -	6 9.4
公益法人	124 100.0	67 54.0	13 10.5	22 17.7	7 5.6	15 12.1
医療法人	1,126 100.0	329 29.2	72 6.4	206 18.3	168 14.9	351 31.2
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	120 58.0	13 6.3	27 13.0	15 7.2	32 15.5
会社	42 100.0	20 47.6	1 2.4	10 23.8	5 11.9	6 14.3
個人	65 100.0	7 10.8	5 7.7	15 23.1	12 18.5	26 40.0
無回答・不明	8 100.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	- -	3 37.5

統計表 49 稼働病床数・看護必要度等の評価

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	看護必要度を導入している	看護必要度以外の指標を導入	今後何らかの指標を導入予定	導入する予定はない	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,026 40.5	204 8.0	461 18.2	280 11.0	564 22.2
99床以下	716 100.0	130 18.2	31 4.3	133 18.6	158 22.1	264 36.9
100～199床	786 100.0	259 33.0	77 9.8	162 20.6	87 11.1	201 25.6
200～299床	350 100.0	164 46.9	40 11.4	66 18.9	26 7.4	54 15.4
300～399床	265 100.0	162 61.1	26 9.8	52 19.6	6 2.3	19 7.2
400～499床	143 100.0	97 67.8	17 11.9	16 11.2	2 1.4	11 7.7
500床以上	244 100.0	199 81.6	10 4.1	29 11.9	- -	6 2.5
無回答・不明	31 100.0	15 48.4	3 9.7	3 9.7	1 3.2	9 29.0

統計表 50 2008年度入院基本料・看護必要度等の評価

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	看護必要度を導入している	看護必要度以外の指標を導入	今後何らかの指標を導入予定	導入する予定はない	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,026 40.5	204 8.0	461 18.2	280 11.0	564 22.2
7対1	740 100.0	710 95.9	2 0.3	18 2.4	3 0.4	7 0.9
準7対1	20 100.0	6 30.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	3 15.0
10対1	1,015 100.0	227 22.4	130 12.8	287 28.3	104 10.2	267 26.3
13対1	255 100.0	14 5.5	29 11.4	70 27.5	54 21.2	88 34.5
15対1	400 100.0	33 8.3	32 8.0	66 16.5	98 24.5	171 42.8
特別入院基本料	34 100.0	1 2.9	- -	1 2.9	16 47.1	16 47.1
無回答・不明	71 100.0	35 49.3	8 11.3	12 16.9	4 5.6	12 16.9

統計表 51 病院設置主体・A得点2点以上かつB得点3点以上の患者の割合

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70%以上	無回答 ・不明
計	1,026 100.0	37 3.6	826 80.5	50 4.9	14 1.4	13 1.3	86 8.4
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	32 100.0	4 12.5	26 81.3	1 3.1	- -	1 3.1	- -
国公立大学法人	38 100.0	1 2.6	34 89.5	1 2.6	- -	- -	2 5.3
独立行政法人労働者健康福祉機構	7 100.0	- -	7 100.0	- -	- -	- -	- -
国（その他）	8 100.0	1 12.5	5 62.5	- -	- -	- -	2 25.0
都道府県・市町村	211 100.0	10 4.7	167 79.1	7 3.3	5 2.4	1 0.5	21 10.0
日赤	58 100.0	- -	53 91.4	1 1.7	1 1.7	- -	3 5.2
済生会	38 100.0	1 2.6	33 86.8	1 2.6	- -	1 2.6	2 5.3
厚生連	39 100.0	1 2.6	34 87.2	1 2.6	- -	- -	3 7.7
国民健康保険団体連合会	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	48 100.0	- -	47 97.9	- -	- -	- -	1 2.1
公益法人	67 100.0	1 1.5	54 80.6	4 6.0	2 3.0	2 3.0	4 6.0
医療法人	329 100.0	15 4.6	242 73.6	30 9.1	5 1.5	7 2.1	30 9.1
学校法人並びにその他の法人	120 100.0	2 1.7	99 82.5	2 1.7	1 0.8	1 0.8	15 12.5
会社	20 100.0	- -	18 90.0	1 5.0	- -	- -	1 5.0
個人	7 100.0	1 14.3	4 57.1	1 14.3	- -	- -	1 14.3
無回答・不明	3 100.0	- -	2 66.7	- -	- -	- -	1 33.3

統計表 52 稼働病床数・A得点2点以上かつB得点3点以上の患者の割合

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70%以上	無回答 ・不明
計	1,026 100.0	37 3.6	826 80.5	50 4.9	14 1.4	13 1.3	86 8.4
99床以下	130 100.0	6 4.6	78 60.0	14 10.8	6 4.6	6 4.6	20 15.4
100~199床	259 100.0	17 6.6	188 72.6	18 6.9	5 1.9	2 0.8	29 11.2
200~299床	164 100.0	5 3.0	144 87.8	3 1.8	2 1.2	-	10 6.1
300~399床	162 100.0	2 1.2	143 88.3	4 2.5	-	4 2.5	9 5.6
400~499床	97 100.0	3 3.1	83 85.6	5 5.2	-	-	6 6.2
500床以上	199 100.0	3 1.5	177 88.9	5 2.5	1 0.5	1 0.5	12 6.0
無回答・不明	15 100.0	1 6.7	13 86.7	1 6.7	-	-	-

統計表 53 2008年度入院基本料・A得点2点以上かつB得点3点以上の患者の割合

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	10%未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~70% 未満	70%以上	無回答 ・不明
計	1,026 100.0	37 3.6	826 80.5	50 4.9	14 1.4	13 1.3	86 8.4
7対1	710 100.0	4 0.6	642 90.4	28 3.9	2 0.3	2 0.3	32 4.5
準7対1	6 100.0	-	3 50.0	1 16.7	-	1 16.7	1 16.7
10対1	227 100.0	28 12.3	136 59.9	14 6.2	8 3.5	3 1.3	38 16.7
13対1	14 100.0	2 14.3	5 35.7	2 14.3	1 7.1	-	4 28.6
15対1	33 100.0	3 9.1	12 36.4	2 6.1	3 9.1	4 12.1	9 27.3
特別入院基本料	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
無回答・不明	35 100.0	-	28 80.0	3 8.6	-	2 5.7	2 5.7

統計表 54 病院設置主体・看護必要度の測定方法

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	看護職員がベッドサイドで測定、後で当該看護職員がデータベースに入力	看護職員がベッドサイドで測定、後で入力担当者がデータベースに入力	看護職員がベッドサイドで情報端末に直接入力	その他	無回答・不明
計	1,026 100.0	564 55.0	252 24.6	99 9.6	66 6.4	45 4.4
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	32 100.0	17 53.1	8 25.0	4 12.5	1 3.1	2 6.3
国公立大学法人	38 100.0	21 55.3	5 13.2	10 26.3	1 2.6	1 2.6
独立行政法人労働者健康福祉機構	7 100.0	6 85.7	1 14.3	- -	- -	- -
国（その他）	8 100.0	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5
都道府県・市町村	211 100.0	108 51.2	49 23.2	23 10.9	16 7.6	15 7.1
日赤	58 100.0	39 67.2	11 19.0	3 5.2	2 3.4	3 5.2
済生会	38 100.0	26 68.4	8 21.1	3 7.9	- -	1 2.6
厚生連	39 100.0	26 66.7	8 20.5	3 7.7	2 5.1	- -
国民健康保険団体連合会	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	48 100.0	22 45.8	17 35.4	6 12.5	3 6.3	- -
公益法人	67 100.0	42 62.7	16 23.9	4 6.0	3 4.5	2 3.0
医療法人	329 100.0	164 49.8	96 29.2	26 7.9	30 9.1	13 4.0
学校法人並びにその他の法人	120 100.0	73 60.8	22 18.3	12 10.0	7 5.8	6 5.0
会社	20 100.0	12 60.0	6 30.0	2 10.0	- -	- -
個人	7 100.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	- -	1 14.3
無回答・不明	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -

統計表 55 稼働病床数・看護必要度の測定方法

	計	看護職員がベッドサイドで測定、後で当該看護職員がデータベースに入力	看護職員がベッドサイドで測定、後で入力担当者がデータベースに入力	看護職員がベッドサイドで情報端末に直接入力	その他	無回答・不明
計	1,026 100.0	564 55.0	252 24.6	99 9.6	66 6.4	45 4.4
99床以下	130 100.0	55 42.3	50 38.5	3 2.3	15 11.5	7 5.4
100～199床	259 100.0	117 45.2	83 32.0	20 7.7	26 10.0	13 5.0
200～299床	164 100.0	96 58.5	35 21.3	16 9.8	10 6.1	7 4.3
300～399床	162 100.0	100 61.7	32 19.8	18 11.1	8 4.9	4 2.5
400～499床	97 100.0	57 58.8	19 19.6	11 11.3	4 4.1	6 6.2
500床以上	199 100.0	129 64.8	29 14.6	31 15.6	2 1.0	8 4.0
無回答・不明	15 100.0	10 66.7	4 26.7	- -	1 6.7	- -

統計表 56 2008年度入院基本料・看護必要度の測定方法

	計	看護職員がベッドサイドで測定、後で当該看護職員がデータベースに入力	看護職員がベッドサイドで測定、後で入力担当者がデータベースに入力	看護職員がベッドサイドで情報端末に直接入力	その他	無回答・不明
計	1,026 100.0	564 55.0	252 24.6	99 9.6	66 6.4	45 4.4
7対1	710 100.0	403 56.8	176 24.8	72 10.1	30 4.2	29 4.1
準7対1	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	- -	- -
10対1	227 100.0	118 52.0	51 22.5	18 7.9	27 11.9	13 5.7
13対1	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3	- -
15対1	33 100.0	15 45.5	8 24.2	2 6.1	6 18.2	2 6.1
特別入院基本料	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -
無回答・不明	35 100.0	22 62.9	7 20.0	4 11.4	1 2.9	1 2.9

統計表 57 病院設置主体・測定データの活用方法（複数回答）

	計	看護職員の業務実態の把握	曜日や時間帯、季節による看護必要度の変化の把握	病棟ごとの患者の分布状況の把握	適正な看護配置の検討	病床管理・空床管理	その他	特に活用はしていない	無回答・不明
計	1,230 100.0	660 53.7	252 20.5	751 61.1	708 57.6	300 24.4	36 2.9	102 8.3	65 5.3
国（厚生労働省）	4 100.0	3 75.0	- -	3 75.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	- -	1 25.0
独立行政法人国立病院機構	55 100.0	32 58.2	14 25.5	40 72.7	27 49.1	14 25.5	2 3.6	2 3.6	2 3.6
国公立大学法人	38 100.0	17 44.7	14 36.8	20 52.6	21 55.3	6 15.8	2 5.3	6 15.8	2 5.3
独立行政法人労働者健康福祉機構	12 100.0	8 66.7	4 33.3	10 83.3	8 66.7	7 58.3	- -	- -	1 8.3
国（その他）	10 100.0	6 60.0	2 20.0	5 50.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	- -
都道府県・市町村	258 100.0	147 57.0	50 19.4	166 64.3	154 59.7	55 21.3	11 4.3	18 7.0	12 4.7
日赤	59 100.0	29 49.2	20 33.9	41 69.5	37 62.7	9 15.3	1 1.7	1 1.7	6 10.2
済生会	40 100.0	23 57.5	6 15.0	30 75.0	26 65.0	7 17.5	3 7.5	2 5.0	1 2.5
厚生連	47 100.0	30 63.8	8 17.0	38 80.9	31 66.0	15 31.9	1 2.1	1 2.1	- -
国民健康保険団体連合会	2 100.0	- -	- -	1 50.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -
社会保険関係団体	54 100.0	29 53.7	17 31.5	42 77.8	38 70.4	10 18.5	1 1.9	2 3.7	1 1.9
公益法人	80 100.0	38 47.5	12 15.0	51 63.8	49 61.3	19 23.8	2 2.5	6 7.5	3 3.8
医療法人	401 100.0	209 52.1	70 17.5	215 53.6	217 54.1	113 28.2	6 1.5	44 11.0	22 5.5
学校法人並びにその他の法人	133 100.0	70 52.6	25 18.8	68 51.1	70 52.6	31 23.3	4 3.0	16 12.0	13 9.8
会社	21 100.0	14 66.7	8 38.1	14 66.7	14 66.7	6 28.6	1 4.8	1 4.8	- -
個人	12 100.0	4 33.3	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3	- -	1 8.3	1 8.3
無回答・不明	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0	- -

統計表 58 稼働病床数・測定データの活用方法（複数回答）

	計	看護職員の業務実態の把握	曜日や時間帯、季節による看護必要度の変化の把握	病棟ごとの患者の分布状況の把握	適切な看護配置の検討	病床管理・空床管理	その他	特に活用はしていない	無回答・不明
計	1,230 100.0	660 53.7	252 20.5	751 61.1	708 57.6	300 24.4	36 2.9	102 8.3	65 5.3
99床以下	161 100.0	81 50.3	28 17.4	53 32.9	85 52.8	40 24.8	2 1.2	22 13.7	4 2.5
100～199床	336 100.0	162 48.2	43 12.8	203 60.4	167 49.7	81 24.1	8 2.4	32 9.5	27 8.0
200～299床	204 100.0	110 53.9	29 14.2	131 64.2	119 58.3	54 26.5	6 2.9	13 6.4	7 3.4
300～399床	188 100.0	107 56.9	49 26.1	125 66.5	115 61.2	45 23.9	8 4.3	14 7.4	8 4.3
400～499床	114 100.0	67 58.8	34 29.8	76 66.7	79 69.3	30 26.3	5 4.4	9 7.9	4 3.5
500床以上	209 100.0	123 58.9	61 29.2	149 71.3	134 64.1	46 22.0	7 3.3	9 4.3	14 6.7
無回答・不明	18 100.0	10 55.6	8 44.4	14 77.8	9 50.0	4 22.2	-	3 16.7	1 5.6

統計表 59 2008年度入院基本料・測定データの活用方法（複数回答）

	計	看護職員の業務実態の把握	曜日や時間帯、季節による看護必要度の変化の把握	病棟ごとの患者の分布状況の把握	適切な看護配置の検討	病床管理・空床管理	その他	特に活用はしていない	無回答・不明
計	1,230 100.0	660 53.7	252 20.5	751 61.1	708 57.6	300 24.4	36 2.9	102 8.3	65 5.3
7対1	712 100.0	397 55.8	179 25.1	420 59.0	440 61.8	148 20.8	16 2.2	64 9.0	36 5.1
準7対1	9 100.0	4 44.4	2 22.2	7 77.8	7 77.8	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1
10対1	357 100.0	177 49.6	56 15.7	230 64.4	182 51.0	101 28.3	15 4.2	26 7.3	23 6.4
13対1	43 100.0	22 51.2	2 4.7	27 62.8	24 55.8	14 32.6	2 4.7	2 4.7	1 2.3
15対1	65 100.0	37 56.9	7 10.8	35 53.8	30 46.2	24 36.9	1 1.5	7 10.8	3 4.6
特別入院基本料	1 100.0	-	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-
無回答・不明	43 100.0	23 53.5	6 14.0	31 72.1	24 55.8	12 27.9	1 2.3	3 7.0	1 2.3

統計表 60 都道府県・所定労働時間

	計	36:00 未満	36:00～ 39:59	40:00	40:01 以上	無回答・ 不明	平均時間 (回答病院数)
計	2,535 100.0	59 2.3	915 36.1	1,495 59.0	12 0.5	54 2.1	39時間15分 (2,481)
北海道	175 100.0	3 1.7	87 49.7	77 44.0	2 1.1	6 3.4	39時間07分 (169)
青森県	41 100.0	- -	7 17.1	33 80.5	1 2.4	- -	39時間46分 (41)
岩手県	31 100.0	- -	7 22.6	24 77.4	- -	- -	39時間52分 (31)
宮城県	40 100.0	- -	11 27.5	29 72.5	- -	- -	39時間42分 (40)
秋田県	19 100.0	1 5.3	5 26.3	11 57.9	- -	2 10.5	39時間19分 (17)
山形県	21 100.0	- -	4 19.0	17 81.0	- -	- -	39時間28分 (21)
福島県	43 100.0	- -	11 25.6	30 69.8	- -	2 4.7	39時間35分 (41)
茨城県	53 100.0	- -	18 34.0	31 58.5	2 3.8	2 3.8	39時間37分 (51)
栃木県	38 100.0	1 2.6	10 26.3	24 63.2	- -	3 7.9	39時間26分 (35)
群馬県	40 100.0	- -	10 25.0	30 75.0	- -	- -	39時間32分 (40)
埼玉県	88 100.0	- -	43 48.9	43 48.9	- -	2 2.3	39時間10分 (86)
千葉県	74 100.0	2 2.7	28 37.8	41 55.4	1 1.4	2 2.7	39時間07分 (72)
東京都	171 100.0	7 4.1	92 53.8	70 40.9	1 0.6	1 0.6	38時間44分 (170)
神奈川県	97 100.0	4 4.1	49 50.5	42 43.3	- -	2 2.1	38時間56分 (95)
新潟県	56 100.0	1 1.8	20 35.7	34 60.7	- -	1 1.8	39時間14分 (55)
富山県	30 100.0	- -	6 20.0	24 80.0	- -	- -	39時間45分 (30)
石川県	23 100.0	- -	3 13.0	18 78.3	- -	2 8.7	39時間49分 (21)
福井県	18 100.0	- -	7 38.9	9 50.0	- -	2 11.1	39時間32分 (16)
山梨県	27 100.0	- -	8 29.6	19 70.4	- -	- -	39時間37分 (27)
長野県	51 100.0	5 9.8	11 21.6	35 68.6	- -	- -	39時間10分 (51)
岐阜県	42 100.0	- -	8 19.0	33 78.6	- -	1 2.4	39時間29分 (41)
静岡県	44 100.0	- -	15 34.1	27 61.4	- -	2 4.5	39時間32分 (42)
愛知県	99 100.0	3 3.0	33 33.3	60 60.6	1 1.0	2 2.0	39時間22分 (97)
三重県	37 100.0	- -	6 16.2	30 81.1	- -	1 2.7	39時間40分 (36)

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	36:00 未満	36:00～ 39:59	40:00	40:01 以上	無回答・ 不明	平均時間 (回答病院数)
滋賀県	29 100.0	1 3.4	9 31.0	19 65.5	- -	- -	39時間25分 (29)
京都府	66 100.0	4 6.1	40 60.6	21 31.8	1 1.5	- -	38時間27分 (66)
大阪府	164 100.0	12 7.3	93 56.7	55 33.5	- -	4 2.4	38時間26分 (160)
兵庫県	104 100.0	5 4.8	51 49.0	44 42.3	1 1.0	3 2.9	38時間47分 (101)
奈良県	23 100.0	- -	7 30.4	16 69.6	- -	- -	39時間23分 (23)
和歌山県	32 100.0	2 6.3	8 25.0	20 62.5	1 3.1	1 3.1	39時間14分 (31)
鳥取県	21 100.0	1 4.8	2 9.5	18 85.7	- -	- -	39時間43分 (21)
島根県	20 100.0	- -	5 25.0	15 75.0	- -	- -	39時間46分 (20)
岡山県	70 100.0	2 2.9	26 37.1	41 58.6	- -	1 1.4	39時間12分 (69)
広島県	70 100.0	- -	13 18.6	56 80.0	- -	1 1.4	39時間45分 (69)
山口県	34 100.0	2 5.9	11 32.4	21 61.8	- -	- -	39時間06分 (34)
徳島県	23 100.0	- -	10 43.5	13 56.5	- -	- -	38時間59分 (23)
香川県	30 100.0	- -	6 20.0	24 80.0	- -	- -	39時間37分 (30)
愛媛県	37 100.0	- -	7 18.9	29 78.4	- -	1 2.7	39時間42分 (36)
高知県	31 100.0	- -	11 35.5	20 64.5	- -	- -	39時間18分 (31)
福岡県	107 100.0	- -	43 40.2	60 56.1	- -	4 3.7	39時間16分 (103)
佐賀県	19 100.0	- -	1 5.3	18 94.7	- -	- -	39時間58分 (19)
長崎県	43 100.0	- -	12 27.9	30 69.8	- -	1 2.3	39時間33分 (42)
熊本県	54 100.0	- -	11 20.4	42 77.8	- -	1 1.9	39時間41分 (53)
大分県	47 100.0	- -	11 23.4	35 74.5	- -	1 2.1	39時間38分 (46)
宮崎県	32 100.0	- -	4 12.5	28 87.5	- -	- -	39時間49分 (32)
鹿児島県	44 100.0	- -	10 22.7	32 72.7	1 2.3	1 2.3	39時間41分 (43)
沖縄県	24 100.0	- -	5 20.8	19 79.2	- -	- -	39時間39分 (24)
無回答・不明	53 100.0	3 5.7	20 37.7	28 52.8	- -	2 3.8	39時間10分 (51)

統計表 61 病院設置主体・所定労働時間

	計	36:00 未満	36:00～ 39:59	40:00	40:01 以上	無回答 ・不明	平均時間 (回答病院数)
計	2,535 100.0	59 2.3	915 36.1	1,495 59.0	12 0.5	54 2.1	39 時間 15 分 (2,481)
国 (厚生労働省)	5 100.0	- -	- -	5 100.0	- -	- -	40 時間 00 分 (5)
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	- -	- -	76 98.7	- -	1 1.3	40 時間 00 分 (76)
国公立大学法人	49 100.0	- -	4 8.2	44 89.8	- -	1 2.0	39 時間 53 分 (48)
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	- -	- -	23 95.8	- -	1 4.2	40 時間 00 分 (23)
国 (その他)	17 100.0	- -	- -	17 100.0	- -	- -	40 時間 00 分 (17)
都道府県・市町村	528 100.0	- -	75 14.2	439 83.1	1 0.2	13 2.5	39 時間 48 分 (515)
日赤	70 100.0	- -	70 100.0	- -	- -	- -	39 時間 30 分 (70)
済生会	49 100.0	1 2.0	30 61.2	17 34.7	- -	1 2.0	38 時間 52 分 (48)
厚生連	68 100.0	4 5.9	45 66.2	16 23.5	- -	3 4.4	38 時間 17 分 (65)
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	- -	11 91.7	- -	1 8.3	40 時間 00 分 (11)
社会保険関係団体	64 100.0	- -	8 12.5	54 84.4	- -	2 3.1	39 時間 48 分 (62)
公益法人	124 100.0	5 4.0	58 46.8	60 48.4	- -	1 0.8	39 時間 10 分 (123)
医療法人	1,126 100.0	42 3.7	456 40.5	596 52.9	9 0.8	23 2.0	38 時間 59 分 (1103)
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	5 2.4	127 61.4	71 34.3	2 1.0	2 1.0	38 時間 54 分 (205)
会社	42 100.0	1 2.4	18 42.9	22 52.4	- -	1 2.4	38 時間 58 分 (41)
個人	65 100.0	- -	23 35.4	38 58.5	- -	4 6.2	39 時間 15 分 (61)
無回答・不明	8 100.0	1 12.5	1 12.5	6 75.0	- -	- -	39 時間 03 分 (8)

統計表 62 稼働病床数・所定労働時間

	計	36:00 未満	36:00～ 39:59	40:00	40:01 以上	無回答 ・不明	平均時間 (回答病院数)
計	2,535 100.0	59 2.3	915 36.1	1,495 59.0	12 0.5	54 2.1	39時間15分 (2,481)
99床以下	716 100.0	22 3.1	209 29.2	457 63.8	4 0.6	24 3.4	39時間18分 (692)
100～199床	786 100.0	17 2.2	318 40.5	434 55.2	6 0.8	11 1.4	39時間10分 (775)
200～299床	350 100.0	11 3.1	135 38.6	195 55.7	1 0.3	8 2.3	39時間09分 (342)
300～399床	265 100.0	4 1.5	100 37.7	157 59.2	- -	4 1.5	39時間16分 (261)
400～499床	143 100.0	3 2.1	51 35.7	87 60.8	- -	2 1.4	39時間21分 (141)
500床以上	244 100.0	1 0.4	95 38.9	144 59.0	- -	4 1.6	39時間26分 (240)
無回答・不明	31 100.0	1 3.2	7 22.6	21 67.7	1 3.2	1 3.2	39時間24分 (30)

統計表 63 都道府県・病棟勤務看護職員の超過勤務時間

＜一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象＞

	計	なし	6:00 以下	6:01～ 12:00	12:01～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,535 100.0	87 3.4	1,344 53.0	591 23.3	243 9.6	93 3.7	177 7.0	8時間13分 (2,013)
北海道	175 100.0	7 4.0	84 48.0	39 22.3	14 8.0	10 5.7	21 12.0	10時間04分 (129)
青森県	41 100.0	4 9.8	23 56.1	12 29.3	1 2.4	- -	1 2.4	6時間13分 (35)
岩手県	31 100.0	- -	15 48.4	8 25.8	6 19.4	- -	2 6.5	10時間04分 (28)
宮城県	40 100.0	- -	23 57.5	9 22.5	5 12.5	1 2.5	2 5.0	9時間00分 (36)
秋田県	19 100.0	1 5.3	8 42.1	5 26.3	- -	1 5.3	4 21.1	13時間48分 (14)
山形県	21 100.0	1 4.8	9 42.9	4 19.0	5 23.8	2 9.5	- -	10時間44分 (18)
福島県	43 100.0	4 9.3	25 58.1	5 11.6	4 9.3	- -	5 11.6	5時間10分 (31)
茨城県	53 100.0	1 1.9	21 39.6	16 30.2	9 17.0	- -	6 11.3	9時間01分 (40)
栃木県	38 100.0	- -	24 63.2	6 15.8	2 5.3	4 10.5	2 5.3	11時間35分 (32)
群馬県	40 100.0	- -	24 60.0	8 20.0	4 10.0	3 7.5	1 2.5	6時間33分 (33)
埼玉県	88 100.0	1 1.1	47 53.4	19 21.6	11 12.5	3 3.4	7 8.0	7時間42分 (70)
千葉県	74 100.0	2 2.7	41 55.4	9 12.2	13 17.6	5 6.8	4 5.4	10時間34分 (59)
東京都	171 100.0	6 3.5	97 56.7	41 24.0	15 8.8	6 3.5	6 3.5	8時間47分 (131)
神奈川県	97 100.0	1 1.0	36 37.1	41 42.3	14 14.4	3 3.1	2 2.1	9時間05分 (78)
新潟県	56 100.0	- -	35 62.5	15 26.8	3 5.4	- -	3 5.4	6時間54分 (45)
富山県	30 100.0	1 3.3	21 70.0	6 20.0	1 3.3	1 3.3	- -	6時間29分 (29)
石川県	23 100.0	1 4.3	9 39.1	5 21.7	2 8.7	2 8.7	4 17.4	8時間07分 (16)
福井県	18 100.0	- -	11 61.1	2 11.1	2 11.1	- -	3 16.7	6時間52分 (14)
山梨県	27 100.0	- -	16 59.3	8 29.6	3 11.1	- -	- -	5時間58分 (26)
長野県	51 100.0	1 2.0	31 60.8	11 21.6	3 5.9	2 3.9	3 5.9	7時間32分 (40)
岐阜県	42 100.0	1 2.4	25 59.5	10 23.8	3 7.1	2 4.8	1 2.4	9時間35分 (35)
静岡県	44 100.0	1 2.3	16 36.4	13 29.5	9 20.5	2 4.5	3 6.8	11時間48分 (36)
愛知県	99 100.0	- -	50 50.5	26 26.3	12 12.1	2 2.0	9 9.1	7時間28分 (80)
三重県	37 100.0	- -	21 56.8	10 27.0	3 8.1	- -	3 8.1	6時間27分 (31)

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	なし	6:00 以下	6:01～ 12:00	12:01～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
滋賀県	29 100.0	- -	14 48.3	10 34.5	3 10.3	2 6.9	- -	9時間20分 (28)
京都府	66 100.0	2 3.0	28 42.4	19 28.8	7 10.6	6 9.1	4 6.1	8時間47分 (53)
大阪府	164 100.0	7 4.3	96 58.5	36 22.0	14 8.5	5 3.0	6 3.7	7時間17分 (130)
兵庫県	104 100.0	4 3.8	39 37.5	34 32.7	17 16.3	5 4.8	5 4.8	8時間53分 (83)
奈良県	23 100.0	1 4.3	13 56.5	4 17.4	2 8.7	1 4.3	2 8.7	8時間15分 (18)
和歌山県	32 100.0	2 6.3	17 53.1	4 12.5	3 9.4	- -	6 18.8	3時間56分 (21)
鳥取県	21 100.0	- -	14 66.7	4 19.0	2 9.5	1 4.8	- -	7時間59分 (18)
島根県	20 100.0	- -	10 50.0	9 45.0	- -	- -	1 5.0	5時間21分 (17)
岡山県	70 100.0	3 4.3	39 55.7	15 21.4	8 11.4	2 2.9	3 4.3	8時間15分 (58)
広島県	70 100.0	3 4.3	36 51.4	20 28.6	3 4.3	2 2.9	6 8.6	7時間26分 (56)
山口県	34 100.0	1 2.9	17 50.0	8 23.5	3 8.8	2 5.9	3 8.8	7時間48分 (27)
徳島県	23 100.0	1 4.3	10 43.5	7 30.4	2 8.7	- -	3 13.0	5時間36分 (18)
香川県	30 100.0	1 3.3	17 56.7	6 20.0	3 10.0	2 6.7	1 3.3	7時間37分 (26)
愛媛県	37 100.0	1 2.7	22 59.5	10 27.0	3 8.1	1 2.7	- -	8時間15分 (34)
高知県	31 100.0	1 3.2	13 41.9	7 22.6	4 12.9	2 6.5	4 12.9	16時間17分 (23)
福岡県	107 100.0	11 10.3	68 63.6	12 11.2	4 3.7	5 4.7	7 6.5	5時間33分 (79)
佐賀県	19 100.0	1 5.3	8 42.1	6 31.6	2 10.5	- -	2 10.5	3時間48分 (13)
長崎県	43 100.0	2 4.7	25 58.1	8 18.6	4 9.3	- -	4 9.3	6時間20分 (33)
熊本県	54 100.0	3 5.6	35 64.8	7 13.0	3 5.6	1 1.9	5 9.3	5時間28分 (40)
大分県	47 100.0	3 6.4	29 61.7	8 17.0	1 2.1	2 4.3	4 8.5	7時間52分 (39)
宮崎県	32 100.0	2 6.3	17 53.1	9 28.1	- -	1 3.1	3 9.4	8時間35分 (23)
鹿児島県	44 100.0	1 2.3	25 56.8	8 18.2	6 13.6	- -	4 9.1	6時間42分 (36)
沖縄県	24 100.0	2 8.3	13 54.2	4 16.7	1 4.2	2 8.3	2 8.3	10時間05分 (18)
無回答・不明	53 100.0	2 3.8	27 50.9	8 15.1	4 7.5	2 3.8	10 18.9	8時間58分 (36)

※加重平均（病棟勤務看護職員数）

統計表 64 病院設置主体・病棟勤務看護職員の超過勤務時間

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象>

	計	なし	6:00 以下	6:01 ～ 12:00	12:01 ～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,535 100.0	87 3.4	1,344 53.0	591 23.3	243 9.6	93 3.7	177 7.0	8時間13分 (2,013)
国（厚生労働省）	5 100.0	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	7時間46分 (5)
独立行政法人国立 病院機構	77 100.0	- -	49 63.6	16 20.8	1 1.3	5 6.5	6 7.8	6時間31分 (62)
国公立大学法人	49 100.0	- -	9 18.4	25 51.0	13 26.5	1 2.0	1 2.0	10時間06分 (44)
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	4 16.7	10 41.7	7 29.2	- -	2 8.3	10時間10分 (18)
国（その他）	17 100.0	1 5.9	12 70.6	1 5.9	2 11.8	- -	1 5.9	9時間30分 (15)
都道府県・市町村	528 100.0	10 1.9	273 51.7	137 25.9	55 10.4	14 2.7	39 7.4	8時間27分 (413)
日赤	70 100.0	- -	31 44.3	30 42.9	5 7.1	2 2.9	2 2.9	8時間07分 (62)
済生会	49 100.0	- -	33 67.3	11 22.4	3 6.1	- -	2 4.1	5時間55分 (45)
厚生連	68 100.0	- -	41 60.3	17 25.0	3 4.4	3 4.4	4 5.9	8時間05分 (57)
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	- -	7 58.3	3 25.0	- -	- -	2 16.7	1時間37分 (7)
社会保険関係団体	64 100.0	1 1.6	45 70.3	13 20.3	- -	3 4.7	2 3.1	5時間08分 (52)
公益法人	124 100.0	2 1.6	65 52.4	26 21.0	16 12.9	8 6.5	7 5.6	8時間54分 (106)
医療法人	1,126 100.0	63 5.6	618 54.9	209 18.6	102 9.1	45 4.0	89 7.9	7時間34分 (871)
学校法人並びにそ の他の法人	207 100.0	6 2.9	89 43.0	66 31.9	28 13.5	9 4.3	9 4.3	9時間08分 (171)
会社	42 100.0	- -	22 52.4	11 26.2	5 11.9	- -	4 9.5	8時間45分 (29)
個人	65 100.0	3 4.6	39 60.0	13 20.0	1 1.5	3 4.6	6 9.2	9時間16分 (50)
無回答・不明	8 100.0	- -	4 50.0	2 25.0	1 12.5	- -	1 12.5	8時間47分 (6)

※加重平均（病棟勤務看護職員数）

統計表 65 稼働病床数・病棟勤務看護職員の超過勤務時間

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象>

	計	なし	6:00 以下	6:01 ～ 12:00	12:01 ～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,535 100.0	87 3.4	1,344 53.0	591 23.3	243 9.6	93 3.7	177 7.0	8時間13分 (2,013)
99床以下	713 100.0	49 6.9	421 59.0	119 16.7	41 5.8	21 2.9	62 8.7	6時間22分 (513)
100～199床	786 100.0	28 3.6	433 55.1	175 22.3	59 7.5	33 4.2	58 7.4	6時間55分 (644)
200～299床	350 100.0	7 2.0	189 54.0	79 22.6	35 10.0	16 4.6	24 6.9	7時間42分 (289)
300～399床	265 100.0	3 1.1	132 49.8	65 24.5	36 13.6	13 4.9	16 6.0	8時間21分 (215)
400～499床	143 100.0	- -	69 48.3	47 32.9	18 12.6	6 4.2	3 2.1	8時間57分 (113)
500床以上	244 100.0	- -	88 36.1	98 40.2	50 20.5	3 1.2	5 2.0	8時間54分 (218)
無回答・不明	34 100.0	- -	12 35.3	8 23.5	4 11.8	1 2.9	9 26.5	8時間04分 (21)

※加重平均（病棟勤務看護職員数）

統計表 66 都道府県・手術室勤務看護職員の超過勤務時間

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象>

	計	なし	6:00 以下	6:01～ 12:00	12:01～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,173 100.0	158 7.3	513 23.6	491 22.6	534 24.6	154 7.1	323 14.9	12時間31分 (1,607)
北海道	138 100.0	13 9.4	29 21.0	18 13.0	32 23.2	12 8.7	34 24.6	15時間39分 (89)
青森県	33 100.0	4 12.1	7 21.2	6 18.2	10 30.3	- -	6 18.2	12時間00分 (23)
岩手県	27 100.0	3 11.1	7 25.9	5 18.5	3 11.1	4 14.8	5 18.5	13時間15分 (18)
宮城県	35 100.0	1 2.9	9 25.7	11 31.4	8 22.9	2 5.7	4 11.4	12時間24分 (29)
秋田県	17 100.0	- -	1 5.9	4 23.5	6 35.3	2 11.8	4 23.5	14時間56分 (13)
山形県	18 100.0	1 5.6	4 22.2	4 22.2	7 38.9	1 5.6	1 5.6	11時間40分 (15)
福島県	35 100.0	1 2.9	6 17.1	5 14.3	10 28.6	2 5.7	11 31.4	14時間31分 (22)
茨城県	47 100.0	6 12.8	10 21.3	12 25.5	6 12.8	2 4.3	11 23.4	11時間51分 (28)
栃木県	32 100.0	1 3.1	11 34.4	9 28.1	6 18.8	2 6.3	3 9.4	11時間46分 (25)
群馬県	34 100.0	4 11.8	9 26.5	9 26.5	9 26.5	1 2.9	2 5.9	9時間24分 (26)
埼玉県	79 100.0	4 5.1	17 21.5	20 25.3	18 22.8	8 10.1	12 15.2	12時間19分 (60)
千葉県	68 100.0	4 5.9	20 29.4	16 23.5	12 17.6	3 4.4	13 19.1	10時間47分 (45)
東京都	145 100.0	11 7.6	43 29.7	43 29.7	32 22.1	6 4.1	10 6.9	9時間28分 (121)
神奈川県	90 100.0	2 2.2	19 21.1	20 22.2	39 43.3	5 5.6	5 5.6	13時間45分 (81)
新潟県	49 100.0	3 6.1	12 24.5	14 28.6	10 20.4	3 6.1	7 14.3	13時間08分 (38)
富山県	27 100.0	1 3.7	3 11.1	9 33.3	10 37.0	4 14.8	0 0.0	16時間19分 (25)
石川県	21 100.0	- -	7 33.3	4 19.0	7 33.3	1 4.8	2 9.5	10時間34分 (18)
福井県	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	6 37.5	2 12.5	2 12.5	14時間07分 (12)
山梨県	21 100.0	1 4.8	5 23.8	5 23.8	6 28.6	2 9.5	2 9.5	10時間27分 (18)
長野県	47 100.0	3 6.4	5 10.6	14 29.8	13 27.7	5 10.6	7 14.9	16時間51分 (33)
岐阜県	39 100.0	3 7.7	10 25.6	4 10.3	11 28.2	2 5.1	9 23.1	13時間54分 (26)
静岡県	42 100.0	3 7.1	7 16.7	10 23.8	16 38.1	5 11.9	1 2.4	14時間52分 (37)
愛知県	88 100.0	2 2.3	23 26.1	22 25.0	23 26.1	5 5.7	13 14.8	12時間01分 (67)
三重県	31 100.0	0 0.0	7 22.6	8 25.8	6 19.4	4 12.9	6 19.4	12時間53分 (25)

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	なし	6:00 以下	6:01~ 12:00	12:01~ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
滋賀県	27 100.0	2 7.4	7 25.9	4 14.8	9 33.3	- -	5 18.5	12時間55分 (19)
京都府	60 100.0	3 5.0	11 18.3	11 18.3	18 30.0	9 15.0	8 13.3	17時間00分 (45)
大阪府	147 100.0	15 10.2	42 28.6	37 25.2	29 19.7	11 7.5	13 8.8	10時間46分 (117)
兵庫県	91 100.0	8 8.8	25 27.5	16 17.6	21 23.1	9 9.9	12 13.2	11時間40分 (67)
奈良県	22 100.0	- -	7 31.8	9 40.9	2 9.1	1 4.5	3 13.6	10時間51分 (19)
和歌山県	28 100.0	5 17.9	4 14.3	5 17.9	8 28.6	- -	6 21.4	9時間57分 (16)
鳥取県	18 100.0	1 5.6	4 22.2	8 44.4	2 11.1	2 11.1	1 5.6	12時間05分 (15)
島根県	19 100.0	1 5.3	5 26.3	7 36.8	4 21.1	- -	2 10.5	10時間32分 (14)
岡山県	55 100.0	7 12.7	13 23.6	6 10.9	9 16.4	3 5.5	17 30.9	15時間43分 (27)
広島県	56 100.0	5 8.9	14 25.0	13 23.2	16 28.6	6 10.7	2 3.6	13時間48分 (47)
山口県	29 100.0	- -	4 13.8	4 13.8	12 41.4	3 10.3	6 20.7	17時間14分 (23)
徳島県	17 100.0	4 23.5	4 23.5	1 5.9	3 17.6	1 5.9	4 23.5	10時間30分 (9)
香川県	24 100.0	2 8.3	4 16.7	7 29.2	5 20.8	4 16.7	2 8.3	14時間36分 (19)
愛媛県	33 100.0	2 6.1	10 30.3	6 18.2	10 30.3	2 6.1	3 9.1	12時間54分 (27)
高知県	24 100.0	1 4.2	3 12.5	5 20.8	2 8.3	4 16.7	9 37.5	16時間29分 (14)
福岡県	85 100.0	9 10.6	17 20.0	22 25.9	24 28.2	2 2.4	11 12.9	11時間00分 (63)
佐賀県	17 100.0	4 23.5	5 29.4	3 17.6	2 11.8	- -	3 17.6	9時間31分 (9)
長崎県	36 100.0	2 5.6	7 19.4	10 27.8	7 19.4	4 11.1	6 16.7	16時間18分 (27)
熊本県	44 100.0	6 13.6	14 31.8	10 22.7	8 18.2	- -	6 13.6	9時間00分 (29)
大分県	40 100.0	3 7.5	9 22.5	7 17.5	12 30.0	3 7.5	6 15.0	13時間46分 (27)
宮崎県	27 100.0	- -	7 25.9	7 25.9	3 11.1	3 11.1	7 25.9	11時間56分 (20)
鹿児島県	34 100.0	- -	7 20.6	8 23.5	8 23.5	3 8.8	8 23.5	15時間39分 (26)
沖縄県	22 100.0	2 9.1	6 27.3	5 22.7	6 27.3	- -	3 13.6	9時間39分 (17)
無回答・不明	39 100.0	4 10.3	10 25.6	6 15.4	8 20.5	1 2.6	10 25.6	9時間08分 (25)

※加重平均（手術室勤務看護職員数）

統計表 67 病院設置主体・手術室勤務看護職員の超過勤務時間

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象>

	計	なし	6:00 以下	6:01 ～ 12:00	12:01 ～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,173 100.0	158 7.3	513 23.6	491 22.6	534 24.6	154 7.1	323 14.9	12時間31分 (1,607)
国（厚生労働省）	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	7時間48分 (4)
独立行政法人国立 病院機構	72 100.0	4 5.6	16 22.2	25 34.7	16 22.2	5 6.9	6 8.3	12時間35分 (60)
国公立大学法人	47 100.0	- -	8 17.0	19 40.4	18 38.3	- -	2 4.3	11時間03分 (45)
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	3 12.5	2 8.3	10 41.7	6 25.0	2 8.3	20時間04分 (21)
国（その他）	16 100.0	2 12.5	6 37.5	3 18.8	3 18.8	1 6.3	1 6.3	13時間00分 (13)
都道府県・市町村	486 100.0	21 4.3	113 23.3	113 23.3	135 27.8	30 6.2	74 15.2	12時間53分 (377)
日赤	66 100.0	1 1.5	5 7.6	22 33.3	27 40.9	7 10.6	4 6.1	13時間42分 (59)
済生会	47 100.0	1 2.1	7 14.9	13 27.7	18 38.3	3 6.4	5 10.6	13時間35分 (41)
厚生連	64 100.0	- -	5 7.8	24 37.5	20 31.3	10 15.6	5 7.8	14時間47分 (57)
国民健康保険団体 連合会	9 100.0	1 11.1	- -	3 33.3	2 22.2	- -	3 33.3	11時間41分 (3)
社会保険関係団体	64 100.0	3 4.7	12 18.8	20 31.3	23 35.9	5 7.8	1 1.6	11時間51分 (57)
公益法人	106 100.0	7 6.6	19 17.9	21 19.8	37 34.9	9 8.5	13 12.3	14時間46分 (82)
医療法人	892 100.0	97 10.9	232 26.0	160 17.9	164 18.4	62 7.0	177 19.8	12時間20分 (571)
学校法人並びにそ の他の法人	181 100.0	6 3.3	64 35.4	46 25.4	44 24.3	10 5.5	11 6.1	9時間59分 (160)
会社	39 100.0	2 5.1	7 17.9	12 30.8	8 20.5	4 10.3	6 15.4	14時間36分 (27)
個人	49 100.0	12 24.5	9 18.4	8 16.3	5 10.2	2 4.1	13 26.5	12時間17分 (23)
無回答・不明	7 100.0	- -	5 71.4	- -	2 28.6	- -	- -	6時間36分 (7)

※加重平均（手術室勤務看護職員数）

統計表 68 稼働病床数・手術室勤務看護職員の超過勤務時間

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象>

	計	なし	6:00 以下	6:01 ～ 12:00	12:01 ～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,173 100.0	158 7.3	513 23.6	491 22.6	534 24.6	154 7.1	323 14.9	12時間31分 (1,607)
99床以下	509 100.0	78 15.3	153 30.1	51 10.0	53 10.4	19 3.7	155 30.5	9時間22分 (251)
100～199床	675 100.0	60 8.9	170 25.2	150 22.2	142 21.0	46 6.8	107 15.9	11時間37分 (478)
200～299床	318 100.0	12 3.8	75 23.6	86 27.0	98 30.8	21 6.6	26 8.2	12時間10分 (271)
300～399床	258 100.0	5 1.9	49 19.0	77 29.8	89 34.5	21 8.1	17 6.6	12時間41分 (227)
400～499床	140 100.0	1 0.7	16 11.4	37 26.4	66 47.1	16 11.4	4 2.9	14時間55分 (132)
500床以上	241 100.0	1 0.4	44 18.3	80 33.2	82 34.0	29 12.0	5 2.1	12時間35分 (227)
無回答・不明	32 100.0	1 3.1	6 18.8	10 31.3	4 12.5	2 6.3	9 28.1	12時間51分 (21)

※加重平均（手術室勤務看護職員数）

統計表 69 都道府県・外来勤務看護職員の超過勤務時間

＜一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象＞

	計	なし	6:00 以下	6:01～ 12:00	12:01～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,535 100.0	249 9.8	1,322 52.1	490 19.3	173 6.8	57 2.2	244 9.6	6時間35分 (1,917)
北海道	175 100.0	27 15.4	80 45.7	23 13.1	12 6.9	4 2.3	29 16.6	8時間02分 (111)
青森県	41 100.0	8 19.5	19 46.3	9 22.0	1 2.4	- -	4 9.8	5時間30分 (29)
岩手県	31 100.0	2 6.5	14 45.2	11 35.5	2 6.5	- -	2 6.5	7時間36分 (25)
宮城県	40 100.0	1 2.5	27 67.5	7 17.5	2 5.0	1 2.5	2 5.0	6時間41分 (35)
秋田県	19 100.0	1 5.3	6 31.6	3 15.8	2 10.5	1 5.3	6 31.6	6時間59分 (9)
山形県	21 100.0	1 4.8	12 57.1	5 23.8	2 9.5	1 4.8	- -	6時間59分 (19)
福島県	43 100.0	5 11.6	23 53.5	9 20.9	1 2.3	1 2.3	4 9.3	4時間31分 (30)
茨城県	53 100.0	3 5.7	22 41.5	17 32.1	2 3.8	2 3.8	7 13.2	8時間01分 (42)
栃木県	38 100.0	2 5.3	21 55.3	9 23.7	2 5.3	1 2.6	3 7.9	6時間24分 (31)
群馬県	40 100.0	5 12.5	23 57.5	6 15.0	3 7.5	1 2.5	2 5.0	5時間41分 (31)
埼玉県	88 100.0	4 4.5	45 51.1	23 26.1	6 6.8	3 3.4	7 8.0	5時間56分 (75)
千葉県	74 100.0	5 6.8	37 50.0	15 20.3	6 8.1	4 5.4	7 9.5	8時間20分 (60)
東京都	171 100.0	15 8.8	97 56.7	33 19.3	9 5.3	3 1.8	14 8.2	5時間25分 (133)
神奈川県	97 100.0	3 3.1	57 58.8	22 22.7	8 8.2	2 2.1	5 5.2	7時間22分 (82)
新潟県	56 100.0	3 5.4	33 58.9	12 21.4	2 3.6	2 3.6	4 7.1	6時間58分 (46)
富山県	30 100.0	2 6.7	17 56.7	8 26.7	3 10.0	- -	- -	6時間35分 (27)
石川県	23 100.0	2 8.7	10 43.5	4 17.4	2 8.7	- -	5 21.7	4時間13分 (15)
福井県	18 100.0	1 5.6	10 55.6	4 22.2	- -	- -	3 16.7	4時間55分 (13)
山梨県	27 100.0	1 3.7	15 55.6	5 18.5	4 14.8	- -	2 7.4	6時間58分 (21)
長野県	51 100.0	3 5.9	28 54.9	11 21.6	3 5.9	1 2.0	5 9.8	5時間54分 (41)
岐阜県	42 100.0	4 9.5	22 52.4	9 21.4	4 9.5	2 4.8	1 2.4	8時間17分 (36)
静岡県	44 100.0	2 4.5	21 47.7	14 31.8	3 6.8	2 4.5	2 4.5	7時間01分 (37)
愛知県	99 100.0	10 10.1	49 49.5	21 21.2	6 6.1	2 2.0	11 11.1	5時間38分 (75)
三重県	37 100.0	3 8.1	18 48.6	11 29.7	1 2.7	- -	4 10.8	6時間03分 (29)

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	なし	6:00 以下	6:01～ 12:00	12:01～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
滋賀県	29 100.0	1 3.4	15 51.7	7 24.1	3 10.3	2 6.9	1 3.4	6時間35分 (26)
京都府	66 100.0	3 4.5	35 53.0	13 19.7	8 12.1	2 3.0	5 7.6	8時間41分 (56)
大阪府	164 100.0	22 13.4	81 49.4	36 22.0	8 4.9	3 1.8	14 8.5	5時間35分 (120)
兵庫県	104 100.0	13 12.5	40 38.5	22 21.2	22 21.2	1 1.0	6 5.8	7時間59分 (78)
奈良県	23 100.0	4 17.4	8 34.8	5 21.7	2 8.7	- -	4 17.4	7時間05分 (14)
和歌山県	32 100.0	5 15.6	17 53.1	4 12.5	2 6.3	1 3.1	3 9.4	5時間09分 (20)
鳥取県	21 100.0	2 9.5	14 66.7	4 19.0	- -	1 4.8	- -	6時間44分 (18)
島根県	20 100.0	1 5.0	13 65.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	7時間28分 (18)
岡山県	70 100.0	11 15.7	39 55.7	9 12.9	4 5.7	2 2.9	5 7.1	7時間57分 (52)
広島県	70 100.0	3 4.3	36 51.4	16 22.9	10 14.3	2 2.9	3 4.3	7時間28分 (60)
山口県	34 100.0	4 11.8	16 47.1	4 11.8	6 17.6	- -	4 11.8	6時間00分 (22)
徳島県	23 100.0	6 26.1	8 34.8	6 26.1	- -	- -	3 13.0	3時間54分 (13)
香川県	30 100.0	2 6.7	17 56.7	5 16.7	3 10.0	1 3.3	2 6.7	9時間39分 (26)
愛媛県	37 100.0	2 5.4	26 70.3	4 10.8	3 8.1	2 5.4	- -	9時間50分 (34)
高知県	31 100.0	2 6.5	17 54.8	5 16.1	- -	2 6.5	5 16.1	7時間59分 (18)
福岡県	107 100.0	16 15.0	64 59.8	13 12.1	3 2.8	2 1.9	9 8.4	5時間01分 (74)
佐賀県	19 100.0	2 10.5	14 73.7	- -	1 5.3	- -	2 10.5	2時間57分 (13)
長崎県	43 100.0	4 9.3	19 44.2	8 18.6	4 9.3	- -	8 18.6	6時間49分 (31)
熊本県	54 100.0	7 13.0	31 57.4	10 18.5	- -	- -	6 11.1	3時間50分 (38)
大分県	47 100.0	8 17.0	27 57.4	7 14.9	1 2.1	- -	4 8.5	3時間57分 (33)
宮崎県	32 100.0	3 9.4	19 59.4	4 12.5	1 3.1	- -	5 15.6	4時間52分 (23)
鹿児島県	44 100.0	3 6.8	24 54.5	7 15.9	2 4.5	- -	8 18.2	5時間42分 (33)
沖縄県	24 100.0	5 20.8	11 45.8	4 16.7	- -	2 8.3	2 8.3	8時間50分 (16)
無回答 ・不明	53 100.0	7 13.2	25 47.2	3 5.7	3 5.7	- -	15 28.3	5時間31分 (29)

※加重平均（外来勤務看護職員数）

統計表 70 病院設置主体・外来勤務看護職員の超過勤務時間

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象>

	計	なし	6:00 以下	6:01 ～ 12:00	12:01 ～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,535 100.0	249 9.8	1,322 52.1	490 19.3	173 6.8	57 2.2	244 9.6	6時間35分 (1,917)
国（厚生労働省）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	4時間12分 (3)
独立行政法人国立 病院機構	77 100.0	10 13.0	48 62.3	6 7.8	3 3.9	2 2.6	8 10.4	4時間08分 (58)
国公立大学法人	49 100.0	- -	24 49.0	20 40.8	3 6.1	- -	2 4.1	6時間59分 (46)
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	8 33.3	6 25.0	2 8.3	5 20.8	2 8.3	13時間18分 (20)
国（その他）	17 100.0	1 5.9	10 58.8	3 17.6	2 11.8	- -	1 5.9	6時間44分 (15)
都道府県・市町村	528 100.0	31 5.9	298 56.4	108 20.5	40 7.6	9 1.7	42 8.0	7時間28分 (422)
日赤	70 100.0	3 4.3	41 58.6	18 25.7	5 7.1	- -	3 4.3	6時間45分 (63)
済生会	49 100.0	3 6.1	27 55.1	14 28.6	2 4.1	1 2.0	2 4.1	6時間31分 (42)
厚生連	68 100.0	3 4.4	41 60.3	17 25.0	1 1.5	1 1.5	5 7.4	4時間28分 (54)
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	- -	6 50.0	2 16.7	- -	- -	4 33.3	5時間31分 (7)
社会保険関係団体	64 100.0	2 3.1	43 67.2	13 20.3	3 4.7	3 4.7	- -	4時間42分 (58)
公益法人	124 100.0	6 4.8	72 58.1	29 23.4	6 4.8	3 2.4	8 6.5	6時間47分 (107)
医療法人	1,126 100.0	166 14.7	541 48.0	183 16.3	71 6.3	27 2.4	138 12.3	6時間08分 (768)
学校法人並びにそ の他の法人	207 100.0	13 6.3	106 51.2	55 26.6	20 9.7	1 0.5	12 5.8	6時間14分 (169)
会社	42 100.0	1 2.4	21 50.0	9 21.4	6 14.3	1 2.4	4 9.5	7時間26分 (34)
個人	65 100.0	7 10.8	30 46.2	6 9.2	8 12.3	4 6.2	10 15.4	7時間58分 (46)
無回答・不明	8 100.0	1 12.5	4 50.0	- -	1 12.5	- -	2 25.0	5時間09分 (5)

※加重平均（外来勤務看護職員数）

統計表 71 稼働病床数・外来勤務看護職員の超過勤務時間

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院届出病院のみ集計対象>

	計	なし	6:00 以下	6:01 ～ 12:00	12:01 ～ 24:00	24:01 以上	無回答 ・不明	平均時間※ (回答病院数)
計	2,535 100.0	249 9.8	1,322 52.1	490 19.3	173 6.8	57 2.2	244 9.6	6時間35分 (1,917)
99床以下	713 100.0	116 16.3	338 47.4	106 14.9	40 5.6	14 2.0	99 13.9	5時間57分 (459)
100～199床	786 100.0	82 10.4	424 53.9	129 16.4	57 7.3	19 2.4	75 9.5	6時間21分 (593)
200～299床	350 100.0	29 8.3	186 53.1	72 20.6	26 7.4	3 0.9	34 9.7	5時間59分 (270)
300～399床	265 100.0	14 5.3	151 57.0	56 21.1	16 6.0	12 4.5	16 6.0	7時間04分 (222)
400～499床	143 100.0	3 2.1	77 53.8	45 31.5	9 6.3	4 2.8	5 3.5	6時間44分 (125)
500床以上	244 100.0	4 1.6	133 54.5	76 31.1	21 8.6	3 1.2	7 2.9	6時間43分 (225)
無回答・不明	34 100.0	1 2.9	13 38.2	6 17.6	4 11.8	2 5.9	8 23.5	9時間12分 (23)

※加重平均（外来勤務看護職員数）

統計表 72 都道府県・短時間正職員制度の導入状況

	計	既に導入して いる	導入を検討し ている	導入の予定は ない	無回答・不明
計	2,535 100.0	448 17.7	478 18.9	1,460 57.6	149 5.9
北海道	175 100.0	17 9.7	18 10.3	131 74.9	9 5.1
青森県	41 100.0	4 9.8	4 9.8	27 65.9	6 14.6
岩手県	31 100.0	1 3.2	3 9.7	25 80.6	2 6.5
宮城県	40 100.0	6 15.0	5 12.5	28 70.0	1 2.5
秋田県	19 100.0	1 5.3	2 10.5	16 84.2	- -
山形県	21 100.0	5 23.8	4 19.0	10 47.6	2 9.5
福島県	43 100.0	8 18.6	2 4.7	27 62.8	6 14.0
茨城県	53 100.0	11 20.8	12 22.6	24 45.3	6 11.3
栃木県	38 100.0	6 15.8	17 44.7	13 34.2	2 5.3
群馬県	40 100.0	6 15.0	5 12.5	28 70.0	1 2.5
埼玉県	88 100.0	18 20.5	18 20.5	46 52.3	6 6.8
千葉県	74 100.0	15 20.3	16 21.6	40 54.1	3 4.1
東京都	171 100.0	35 20.5	32 18.7	97 56.7	7 4.1
神奈川県	97 100.0	12 12.4	21 21.6	57 58.8	7 7.2
新潟県	56 100.0	13 23.2	6 10.7	36 64.3	1 1.8
富山県	30 100.0	8 26.7	10 33.3	12 40.0	- -
石川県	23 100.0	3 13.0	6 26.1	12 52.2	2 8.7
福井県	18 100.0	3 16.7	4 22.2	7 38.9	4 22.2
山梨県	27 100.0	4 14.8	5 18.5	16 59.3	2 7.4
長野県	51 100.0	9 17.6	11 21.6	30 58.8	1 2.0
岐阜県	42 100.0	8 19.0	12 28.6	21 50.0	1 2.4
静岡県	44 100.0	9 20.5	15 34.1	18 40.9	2 4.5
愛知県	99 100.0	17 17.2	20 20.2	59 59.6	3 3.0
三重県	37 100.0	10 27.0	10 27.0	15 40.5	2 5.4

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	既に導入して いる	導入を検討し ている	導入の予定は ない	無回答・不明
滋賀県	29 100.0	7 24.1	4 13.8	16 55.2	2 6.9
京都府	66 100.0	13 19.7	15 22.7	35 53.0	3 4.5
大阪府	164 100.0	37 22.6	36 22.0	80 48.8	11 6.7
兵庫県	104 100.0	20 19.2	26 25.0	52 50.0	6 5.8
奈良県	23 100.0	3 13.0	7 30.4	12 52.2	1 4.3
和歌山県	32 100.0	8 25.0	5 15.6	18 56.3	1 3.1
鳥取県	21 100.0	3 14.3	2 9.5	16 76.2	- -
島根県	20 100.0	1 5.0	6 30.0	12 60.0	1 5.0
岡山県	70 100.0	13 18.6	7 10.0	46 65.7	4 5.7
広島県	70 100.0	17 24.3	17 24.3	31 44.3	5 7.1
山口県	34 100.0	5 14.7	10 29.4	18 52.9	1 2.9
徳島県	23 100.0	6 26.1	4 17.4	11 47.8	2 8.7
香川県	30 100.0	5 16.7	5 16.7	19 63.3	1 3.3
愛媛県	37 100.0	8 21.6	2 5.4	24 64.9	3 8.1
高知県	31 100.0	4 12.9	2 6.5	22 71.0	3 9.7
福岡県	107 100.0	12 11.2	17 15.9	71 66.4	7 6.5
佐賀県	19 100.0	7 36.8	2 10.5	9 47.4	1 5.3
長崎県	43 100.0	5 11.6	3 7.0	32 74.4	3 7.0
熊本県	54 100.0	8 14.8	13 24.1	30 55.6	3 5.6
大分県	47 100.0	10 21.3	7 14.9	25 53.2	5 10.6
宮崎県	32 100.0	5 15.6	6 18.8	20 62.5	1 3.1
鹿児島県	44 100.0	8 18.2	10 22.7	22 50.0	4 9.1
沖縄県	24 100.0	4 16.7	5 20.8	15 62.5	- -
無回答・不明	53 100.0	10 18.9	9 17.0	29 54.7	5 9.4

統計表 73 病院設置主体・短時間正職員制度の導入状況

	計	既に導入している	導入を検討している	導入の予定はない	無回答・不明
計	2,535 100.0	448 17.7	478 18.9	1,460 57.6	149 5.9
国（厚生労働省）	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	- -
独立行政法人国立 病院機構	77 100.0	40 51.9	10 13.0	24 31.2	3 3.9
国公立大学法人	49 100.0	19 38.8	9 18.4	18 36.7	3 6.1
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	- -	2 8.3	21 87.5	1 4.2
国（その他）	17 100.0	2 11.8	1 5.9	12 70.6	2 11.8
都道府県・市町村	528 100.0	92 17.4	97 18.4	316 59.8	23 4.4
日赤	70 100.0	2 2.9	37 52.9	27 38.6	4 5.7
済生会	49 100.0	7 14.3	16 32.7	26 53.1	- -
厚生連	68 100.0	4 5.9	11 16.2	52 76.5	1 1.5
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	1 8.3	2 16.7	8 66.7	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	7 10.9	14 21.9	42 65.6	1 1.6
公益法人	124 100.0	16 12.9	22 17.7	81 65.3	5 4.0
医療法人	1,126 100.0	210 18.7	191 17.0	638 56.7	87 7.7
学校法人並びにそ の他の法人	207 100.0	26 12.6	50 24.2	124 59.9	7 3.4
会社	42 100.0	12 28.6	5 11.9	24 57.1	1 2.4
個人	65 100.0	7 10.8	8 12.3	41 63.1	9 13.8
無回答・不明	8 100.0	- -	2 25.0	5 62.5	1 12.5

統計表 74 稼働病床数・短時間正職員制度の導入状況

	計	既に導入して いる	導入を検討し ている	導入の予定は ない	無回答・不明
計	2,535 100.0	448 17.7	478 18.9	1,460 57.6	149 5.9
99床以下	716 100.0	108 15.1	80 11.2	457 63.8	71 9.9
100～199床	786 100.0	129 16.4	139 17.7	480 61.1	38 4.8
200～299床	350 100.0	57 16.3	87 24.9	186 53.1	20 5.7
300～399床	265 100.0	44 16.6	66 24.9	147 55.5	8 3.0
400～499床	143 100.0	29 20.3	42 29.4	68 47.6	4 2.8
500床以上	244 100.0	72 29.5	57 23.4	110 45.1	5 2.0
無回答・不明	31 100.0	9 29.0	7 22.6	12 38.7	3 9.7

統計表 75 2008年度入院基本料・短時間正職員制度の導入状況

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ対象>

	計	既に導入して いる	導入を検討し ている	導入の予定は ない	無回答・不明
計	2,535 100.0	448 17.7	478 18.9	1,460 57.6	149 5.9
7対1	740 100.0	149 20.1	197 26.6	378 51.1	16 2.2
準7対1	20 100.0	5 25.0	5 25.0	10 50.0	- -
10対1	1,015 100.0	166 16.4	181 17.8	610 60.1	58 5.7
13対1	255 100.0	41 16.1	27 10.6	164 64.3	23 9.0
15対1	400 100.0	64 16.0	50 12.5	244 61.0	42 10.5
特別入院基本料	34 100.0	5 14.7	3 8.8	24 70.6	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	18 25.4	15 21.1	30 42.3	8 11.3

統計表 76 病院設置主体・労働環境変化（超過勤務時間）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	労働環境変化（超過勤務時間）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	924 36.4	1,179 46.5	333 13.1	99 3.9
国（厚生労働省）	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	33 42.9	28 36.4	15 19.5	1 1.3
国公立大学法人	49 100.0	26 53.1	19 38.8	3 6.1	1 2.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	13 54.2	8 33.3	2 8.3	1 4.2
国（その他）	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9	- -
都道府県・市町村	528 100.0	205 38.8	221 41.9	85 16.1	17 3.2
日赤	70 100.0	34 48.6	24 34.3	10 14.3	2 2.9
済生会	49 100.0	25 51.0	19 38.8	4 8.2	1 2.0
厚生連	68 100.0	27 39.7	31 45.6	8 11.8	2 2.9
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	3 25.0
社会保険関係団体	64 100.0	33 51.6	23 35.9	8 12.5	- -
公益法人	124 100.0	48 38.7	53 42.7	20 16.1	3 2.4
医療法人	1,126 100.0	385 34.2	572 50.8	116 10.3	53 4.7
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	53 25.6	101 48.8	46 22.2	7 3.4
会社	42 100.0	13 31.0	23 54.8	4 9.5	2 4.8
個人	65 100.0	19 29.2	32 49.2	8 12.3	6 9.2
無回答・不明	8 100.0	- -	8 100.0	- -	- -

統計表 77 病院設置主体・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	449 17.7	1,651 65.1	360 14.2	75 3.0
国（厚生労働省）	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	22 28.6	43 55.8	11 14.3	1 1.3
国公立大学法人	49 100.0	11 22.4	35 71.4	2 4.1	1 2.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	5 20.8	16 66.7	2 8.3	1 4.2
国（その他）	17 100.0	1 5.9	14 82.4	2 11.8	- -
都道府県・市町村	528 100.0	74 14.0	347 65.7	93 17.6	14 2.7
日赤	70 100.0	24 34.3	37 52.9	9 12.9	- -
済生会	49 100.0	10 20.4	31 63.3	8 16.3	- -
厚生連	68 100.0	13 19.1	42 61.8	12 17.6	1 1.5
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	16 25.0	42 65.6	6 9.4	- -
公益法人	124 100.0	20 16.1	81 65.3	18 14.5	5 4.0
医療法人	1,126 100.0	213 18.9	722 64.1	155 13.8	36 3.2
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	20 9.7	150 72.5	28 13.5	9 4.3
会社	42 100.0	5 11.9	34 81.0	2 4.8	1 2.4
個人	65 100.0	11 16.9	41 63.1	8 12.3	5 7.7
無回答・不明	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	- -

統計表 78 病院設置主体・労働環境変化（有給休暇）

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	労働環境変化（有給休暇）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	664 26.2	1,520 60.0	277 10.9	74 2.9
国（厚生労働省）	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	24 31.2	41 53.2	11 14.3	1 1.3
国公立大学法人	49 100.0	24 49.0	19 38.8	5 10.2	1 2.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	3 12.5	20 83.3	- -	1 4.2
国（その他）	17 100.0	3 17.6	14 82.4	- -	- -
都道府県・市町村	528 100.0	104 19.7	328 62.1	82 15.5	14 2.7
日赤	70 100.0	24 34.3	39 55.7	7 10.0	- -
済生会	49 100.0	19 38.8	25 51.0	5 10.2	- -
厚生連	68 100.0	12 17.6	44 64.7	11 16.2	1 1.5
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	7 58.3	3 25.0	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	24 37.5	34 53.1	6 9.4	- -
公益法人	124 100.0	25 20.2	79 63.7	16 12.9	4 3.2
医療法人	1,126 100.0	333 29.6	664 59.0	92 8.2	37 3.3
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	41 19.8	132 63.8	26 12.6	8 3.9
会社	42 100.0	10 23.8	29 69.0	2 4.8	1 2.4
個人	65 100.0	16 24.6	35 53.8	9 13.8	5 7.7
無回答・不明	8 100.0	- -	7 87.5	1 12.5	- -

統計表 79 病院設置主体・労働環境変化（勤務中の休憩）

	計	労働環境変化（勤務中の休憩）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	417 16.4	1,856 73.2	185 7.3	77 3.0
国（厚生労働省）	5 100.0	- -	4 80.0	1 20.0	- -
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	28 36.4	44 57.1	4 5.2	1 1.3
国公立大学法人	49 100.0	16 32.7	31 63.3	1 2.0	1 2.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	5 20.8	17 70.8	1 4.2	1 4.2
国（その他）	17 100.0	2 11.8	15 88.2	- -	- -
都道府県・市町村	528 100.0	56 10.6	389 73.7	69 13.1	14 2.7
日赤	70 100.0	21 30.0	45 64.3	4 5.7	- -
済生会	49 100.0	11 22.4	35 71.4	3 6.1	- -
厚生連	68 100.0	12 17.6	50 73.5	5 7.4	1 1.5
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	8 66.7	3 25.0	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	19 29.7	43 67.2	2 3.1	- -
公益法人	124 100.0	18 14.5	90 72.6	12 9.7	4 3.2
医療法人	1,126 100.0	181 16.1	851 75.6	57 5.1	37 3.3
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	28 13.5	155 74.9	14 6.8	10 4.8
会社	42 100.0	7 16.7	32 76.2	1 2.4	2 4.8
個人	65 100.0	12 18.5	41 63.1	7 10.8	5 7.7
無回答・不明	8 100.0	1 12.5	6 75.0	1 12.5	- -

統計表 80 病院設置主体・労働環境変化（院外研修への参加）

	計	労働環境変化（院外研修への参加）			
		参加しやすくなった	変わらない	参加しづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	739 29.2	1,493 58.9	228 9.0	75 3.0
国（厚生労働省）	5 100.0	- -	3 60.0	2 40.0	- -
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	31 40.3	42 54.5	3 3.9	1 1.3
国公立大学法人	49 100.0	27 55.1	20 40.8	1 2.0	1 2.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	5 20.8	18 75.0	- -	1 4.2
国（その他）	17 100.0	5 29.4	12 70.6	- -	- -
都道府県・市町村	528 100.0	127 24.1	325 61.6	63 11.9	13 2.5
日赤	70 100.0	26 37.1	40 57.1	4 5.7	- -
済生会	49 100.0	20 40.8	24 49.0	5 10.2	- -
厚生連	68 100.0	19 27.9	37 54.4	11 16.2	1 1.5
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	8 66.7	2 16.7	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	28 43.8	33 51.6	2 3.1	1 1.6
公益法人	124 100.0	30 24.2	71 57.3	19 15.3	4 3.2
医療法人	1,126 100.0	348 30.9	661 58.7	80 7.1	37 3.3
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	40 19.3	132 63.8	27 13.0	8 3.9
会社	42 100.0	11 26.2	27 64.3	2 4.8	2 4.8
個人	65 100.0	18 27.7	36 55.4	6 9.2	5 7.7
無回答・不明	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5	- -

統計表 81 病院設置主体・労働環境変化（退職者の数）

	計	労働環境変化（退職者の数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	713 28.1	1,396 55.1	349 13.8	77 3.0
国（厚生労働省）	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	- -
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	16 20.8	50 64.9	9 11.7	2 2.6
国公立大学法人	49 100.0	20 40.8	25 51.0	3 6.1	1 2.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	6 25.0	15 62.5	2 8.3	1 4.2
国（その他）	17 100.0	2 11.8	13 76.5	2 11.8	- -
都道府県・市町村	528 100.0	117 22.2	292 55.3	105 19.9	14 2.7
日赤	70 100.0	32 45.7	32 45.7	6 8.6	- -
済生会	49 100.0	20 40.8	22 44.9	7 14.3	- -
厚生連	68 100.0	15 22.1	41 60.3	11 16.2	1 1.5
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	6 50.0	4 33.3	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	26 40.6	31 48.4	6 9.4	1 1.6
公益法人	124 100.0	36 29.0	65 52.4	19 15.3	4 3.2
医療法人	1,126 100.0	334 29.7	625 55.5	129 11.5	38 3.4
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	59 28.5	104 50.2	37 17.9	7 3.4
会社	42 100.0	13 31.0	26 61.9	1 2.4	2 4.8
個人	65 100.0	12 18.5	41 63.1	7 10.8	5 7.7
無回答・不明	8 100.0	3 37.5	5 62.5	- -	- -

統計表 82 稼働病床数・労働環境変化（超過勤務時間）

	計	労働環境変化（超過勤務時間）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	924 36.4	1,179 46.5	333 13.1	99 3.9
99床以下	716 100.0	208 29.1	404 56.4	60 8.4	44 6.1
100～199床	786 100.0	291 37.0	366 46.6	101 12.8	28 3.6
200～299床	350 100.0	137 39.1	145 41.4	57 16.3	11 3.1
300～399床	265 100.0	104 39.2	109 41.1	45 17.0	7 2.6
400～499床	143 100.0	68 47.6	54 37.8	20 14.0	1 0.7
500床以上	244 100.0	104 42.6	89 36.5	45 18.4	6 2.5
無回答・不明	31 100.0	12 38.7	12 38.7	5 16.1	2 6.5

統計表 83 稼働病床数・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）

	計	労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	449 17.7	1,651 65.1	360 14.2	75 3.0
99床以下	716 100.0	117 16.3	472 65.9	94 13.1	33 4.6
100～199床	786 100.0	137 17.4	514 65.4	117 14.9	18 2.3
200～299床	350 100.0	53 15.1	234 66.9	55 15.7	8 2.3
300～399床	265 100.0	51 19.2	164 61.9	43 16.2	7 2.6
400～499床	143 100.0	30 21.0	91 63.6	21 14.7	1 0.7
500床以上	244 100.0	57 23.4	157 64.3	24 9.8	6 2.5
無回答・不明	31 100.0	4 12.9	19 61.3	6 19.4	2 6.5

統計表 84 稼働病床数・労働環境変化（有給休暇）

	計	労働環境変化（有給休暇）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	664 26.2	1,520 60.0	277 10.9	74 2.9
99床以下	716 100.0	189 26.4	433 60.5	62 8.7	32 4.5
100～199床	786 100.0	200 25.4	479 60.9	90 11.5	17 2.2
200～299床	350 100.0	92 26.3	217 62.0	33 9.4	8 2.3
300～399床	265 100.0	64 24.2	161 60.8	33 12.5	7 2.6
400～499床	143 100.0	40 28.0	84 58.7	18 12.6	1 0.7
500床以上	244 100.0	73 29.9	132 54.1	33 13.5	6 2.5
無回答・不明	31 100.0	6 19.4	14 45.2	8 25.8	3 9.7

統計表 85 稼働病床数・労働環境変化（勤務中の休憩）

	計	労働環境変化（勤務中の休憩）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	417 16.4	1,856 73.2	185 7.3	77 3.0
99床以下	716 100.0	94 13.1	541 75.6	49 6.8	32 4.5
100～199床	786 100.0	112 14.2	590 75.1	68 8.7	16 2.0
200～299床	350 100.0	64 18.3	249 71.1	27 7.7	10 2.9
300～399床	265 100.0	42 15.8	198 74.7	18 6.8	7 2.6
400～499床	143 100.0	36 25.2	93 65.0	11 7.7	3 2.1
500床以上	244 100.0	61 25.0	167 68.4	9 3.7	7 2.9
無回答・不明	31 100.0	8 25.8	18 58.1	3 9.7	2 6.5

統計表 86 稼働病床数・労働環境変化（院外研修への参加）

	計	労働環境変化（院外研修への参加）			
		参加しやすくなった	変わらない	参加しづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	739 29.2	1,493 58.9	228 9.0	75 3.0
99床以下	716 100.0	189 26.4	439 61.3	56 7.8	32 4.5
100～199床	786 100.0	236 30.0	449 57.1	84 10.7	17 2.2
200～299床	350 100.0	105 30.0	204 58.3	33 9.4	8 2.3
300～399床	265 100.0	76 28.7	160 60.4	21 7.9	8 3.0
400～499床	143 100.0	43 30.1	88 61.5	10 7.0	2 1.4
500床以上	244 100.0	80 32.8	136 55.7	22 9.0	6 2.5
無回答・不明	31 100.0	10 32.3	17 54.8	2 6.5	2 6.5

統計表 87 稼働病床数・労働環境変化（退職者の数）

	計	労働環境変化（退職者の数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	713 28.1	1,396 55.1	349 13.8	77 3.0
99床以下	716 100.0	149 20.8	439 61.3	96 13.4	32 4.5
100～199床	786 100.0	247 31.4	411 52.3	107 13.6	21 2.7
200～299床	350 100.0	113 32.3	183 52.3	48 13.7	6 1.7
300～399床	265 100.0	70 26.4	148 55.8	39 14.7	8 3.0
400～499床	143 100.0	37 25.9	79 55.2	26 18.2	1 0.7
500床以上	244 100.0	86 35.2	122 50.0	29 11.9	7 2.9
無回答・不明	31 100.0	11 35.5	14 45.2	4 12.9	2 6.5

統計表 88 2008年度入院基本料・労働環境変化（超過勤務時間）

	計	労働環境変化（超過勤務時間）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	924 36.4	1,179 46.5	333 13.1	99 3.9
7対1	740 100.0	349 47.2	296 40.0	85 11.5	10 1.4
準7対1	20 100.0	5 25.0	10 50.0	4 20.0	1 5.0
10対1	1,015 100.0	347 34.2	474 46.7	153 15.1	41 4.0
13対1	255 100.0	81 31.8	119 46.7	40 15.7	15 5.9
15対1	400 100.0	112 28.0	221 55.3	43 10.8	24 6.0
特別入院基本料	34 100.0	3 8.8	26 76.5	3 8.8	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	27 38.0	33 46.5	5 7.0	6 8.5

統計表 89 2008年度入院基本料・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）

	計	労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	449 17.7	1,651 65.1	360 14.2	75 3.0
7対1	740 100.0	177 23.9	488 65.9	67 9.1	8 1.1
準7対1	20 100.0	2 10.0	16 80.0	1 5.0	1 5.0
10対1	1,015 100.0	149 14.7	680 67.0	158 15.6	28 2.8
13対1	255 100.0	40 15.7	150 58.8	55 21.6	10 3.9
15対1	400 100.0	68 17.0	251 62.8	62 15.5	19 4.8
特別入院基本料	34 100.0	1 2.9	25 73.5	6 17.6	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	12 16.9	41 57.7	11 15.5	7 9.9

統計表 90 2008 年度入院基本料・労働環境変化（有給休暇）

	計	労働環境変化（有給休暇）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	664 26.2	1,520 60.0	277 10.9	74 2.9
7 対 1	740 100.0	253 34.2	404 54.6	74 10.0	9 1.2
準 7 対 1	20 100.0	3 15.0	15 75.0	1 5.0	1 5.0
10 対 1	1,015 100.0	230 22.7	638 62.9	121 11.9	26 2.6
13 対 1	255 100.0	61 23.9	157 61.6	27 10.6	10 3.9
15 対 1	400 100.0	103 25.8	241 60.3	37 9.3	19 4.8
特別入院基本料	34 100.0	2 5.9	21 61.8	9 26.5	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	12 16.9	44 62.0	8 11.3	7 9.9

統計表 91 2008 年度入院基本料・労働環境変化（勤務中の休憩）

	計	労働環境変化（勤務中の休憩）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	417 16.4	1,856 73.2	185 7.3	77 3.0
7 対 1	740 100.0	187 25.3	516 69.7	25 3.4	12 1.6
準 7 対 1	20 100.0	2 10.0	15 75.0	2 10.0	1 5.0
10 対 1	1,015 100.0	132 13.0	774 76.3	84 8.3	25 2.5
13 対 1	255 100.0	35 13.7	187 73.3	22 8.6	11 4.3
15 対 1	400 100.0	47 11.8	298 74.5	36 9.0	19 4.8
特別入院基本料	34 100.0	2 5.9	21 61.8	9 26.5	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	12 16.9	45 63.4	7 9.9	7 9.9

統計表 92 2008年度入院基本料・労働環境の変化（院外研修への参加）

	計	労働環境変化（院外研修への参加）			
		参加しやすくなった	変わらない	参加しづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	739 29.2	1,493 58.9	228 9.0	75 3.0
7対1	740 100.0	254 34.3	419 56.6	57 7.7	10 1.4
準7対1	20 100.0	5 25.0	13 65.0	1 5.0	1 5.0
10対1	1,015 100.0	289 28.5	614 60.5	85 8.4	27 2.7
13対1	255 100.0	68 26.7	152 59.6	25 9.8	10 3.9
15対1	400 100.0	103 25.8	236 59.0	43 10.8	18 4.5
特別入院基本料	34 100.0	2 5.9	22 64.7	8 23.5	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	18 25.4	37 52.1	9 12.7	7 9.9

統計表 93 2008年度入院基本料・労働環境変化（退職者の数）

	計	労働環境変化（退職者の数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	713 28.1	1,396 55.1	349 13.8	77 3.0
7対1	740 100.0	261 35.3	394 53.2	77 10.4	8 1.1
準7対1	20 100.0	2 10.0	14 70.0	3 15.0	1 5.0
10対1	1,015 100.0	274 27.0	557 54.9	158 15.6	26 2.6
13対1	255 100.0	63 24.7	136 53.3	43 16.9	13 5.1
15対1	400 100.0	92 23.0	235 58.8	53 13.3	20 5.0
特別入院基本料	34 100.0	4 11.8	20 58.8	8 23.5	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	17 23.9	40 56.3	7 9.9	7 9.9

統計表 94 2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（超過勤務時間）

	計	労働環境変化（超過勤務時間）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	924 36.4	1,179 46.5	333 13.1	99 3.9
上がった	322 100.0	161 50.0	117 36.3	27 8.4	17 5.3
変化なし	1,976 100.0	691 35.0	934 47.3	280 14.2	71 3.6
下がった	80 100.0	18 22.5	49 61.3	13 16.3	- -
無回答・不明	157 100.0	54 34.4	79 50.3	13 8.3	11 7.0

統計表 95 2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）

	計	労働環境変化（1人あたりの夜勤回数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	449 17.7	1,651 65.1	360 14.2	75 3.0
上がった	322 100.0	101 31.4	176 54.7	35 10.9	10 3.1
変化なし	1,976 100.0	319 16.1	1,317 66.6	287 14.5	53 2.7
下がった	80 100.0	7 8.8	58 72.5	14 17.5	1 1.3
無回答・不明	157 100.0	22 14.0	100 63.7	24 15.3	11 7.0

統計表 96 2007 年度－2008 年度の入院基本料変化・労働環境変化（有給休暇）

	計	労働環境変化（有給休暇）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	664 26.2	1,520 60.0	277 10.9	74 2.9
上がった	322 100.0	116 36.0	156 48.4	39 12.1	11 3.4
変化なし	1,976 100.0	498 25.2	1,211 61.3	215 10.9	52 2.6
下がった	80 100.0	19 23.8	52 65.0	9 11.3	- -
無回答・不明	157 100.0	31 19.7	101 64.3	14 8.9	11 7.0

統計表 97 2007年度－2008年度の入院基本料変化・労働環境変化（勤務中の休憩）

	計	労働環境変化（勤務中の休憩）			
		とりやすくなった	変わらない	とりづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	417 16.4	1,856 73.2	185 7.3	77 3.0
上がった	322 100.0	79 24.5	218 67.7	15 4.7	10 3.1
変化なし	1,976 100.0	304 15.4	1,463 74.0	154 7.8	55 2.8
下がった	80 100.0	8 10.0	64 80.0	8 10.0	- -
無回答・不明	157 100.0	26 16.6	111 70.7	8 5.1	12 7.6

統計表 98 2007年度－2008年度の入院基本料変化・労働環境変化（院外研修への参加）

	計	労働環境変化（院外研修への参加）			
		参加しやすくなった	変わらない	参加しづらくなった	無回答・不明
計	2,535 100.0	739 29.2	1,493 58.9	228 9.0	75 3.0
上がった	322 100.0	104 32.3	179 55.6	30 9.3	9 2.8
変化なし	1,976 100.0	560 28.3	1,178 59.6	182 9.2	56 2.8
下がった	80 100.0	23 28.8	55 68.8	2 2.5	0 0.0
無回答・不明	157 100.0	52 33.1	81 51.6	14 8.9	10 6.4

統計表 99 2007年度－2008年度の入院基本料変化・労働環境変化（退職者の数）

	計	労働環境変化（退職者の数）			
		減った	変わらない	増えた	無回答・不明
計	2,535 100.0	713 28.1	1,396 55.1	349 13.8	77 3.0
上がった	322 100.0	113 35.1	168 52.2	30 9.3	11 3.4
変化なし	1,976 100.0	541 27.4	1,091 55.2	287 14.5	57 2.9
下がった	80 100.0	16 20.0	48 60.0	16 20.0	- -
無回答・不明	157 100.0	43 27.4	89 56.7	16 10.2	9 5.7

統計表 100 病院設置主体・夜勤形態

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院の届出施設のみ集計対象>

	計	3交代制 (変則含む)	2交代制 (変則含む)	その他の体制	+3交代制 +2交代制	+3交代制 +その他の体制	+2交代制 +その他の体制	+3交代制 +2交代制 +その他の体制	無回答・不明
計	2,535 100.0	896 35.3	1,127 44.5	13 0.5	338 13.3	34 1.3	21 0.8	40 1.6	66 2.6
国（厚生労働省）	5 100.0	2 40.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	77 100.0	40 51.9	1 1.3	- -	30 39.0	2 2.6	- -	3 3.9	1 1.3
国公立大学法人	49 100.0	15 30.6	12 24.5	- -	20 40.8	- -	- -	- -	2 4.1
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	22 91.7	- -	- -	- -	2 8.3	- -	- -	- -
国（その他）	17 100.0	4 23.5	10 58.8	- -	3 17.6	- -	- -	- -	- -
都道府県・市町村	528 100.0	332 62.9	92 17.4	3 0.6	66 12.5	13 2.5	2 0.4	9 1.7	11 2.1
日赤	70 100.0	23 32.9	16 22.9	1 1.4	28 40.0	1 1.4	- -	1 1.4	- -
済生会	49 100.0	15 30.6	22 44.9	- -	11 22.4	- -	- -	- -	1 2.0
厚生連	68 100.0	38 55.9	9 13.2	- -	16 23.5	1 1.5	- -	4 5.9	- -
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	2 16.7	7 58.3	- -	1 8.3	- -	- -	- -	2 16.7
社会保険関係団体	64 100.0	17 26.6	23 35.9	- -	18 28.1	1 1.6	1 1.6	4 6.3	- -
公益法人	124 100.0	49 39.5	48 38.7	- -	15 12.1	2 1.6	4 3.2	5 4.0	1 0.8
医療法人	1,126 100.0	242 21.5	734 65.2	9 0.8	79 7.0	6 0.5	11 1.0	10 0.9	35 3.1
学校法人並びにそ の他の法人	207 100.0	58 28.0	95 45.9	- -	41 19.8	5 2.4	1 0.5	3 1.4	4 1.9
会社	42 100.0	27 64.3	9 21.4	- -	2 4.8	- -	1 2.4	1 2.4	2 4.8
個人	65 100.0	7 10.8	46 70.8	- -	4 6.2	1 1.5	- -	- -	7 10.8
無回答・無効	8 100.0	3 37.5	2 25.0	- -	2 25.0	- -	1 12.5	- -	- -

統計表 101 稼働病床数・夜勤形態

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院の届出施設のみ集計対象>

	計	3交代制 (変則含む)	2交代制 (変則含む)	その他の体制	3交代制 +2交代制	3交代制 +その他の体制	2交代制 +その他の体制	3交代制 +2交代制 +その他の体制	無回答・不明
計	2,535 100.0	896 35.3	1,127 44.5	13 0.5	338 13.3	34 1.3	21 0.8	40 1.6	66 2.6
99床以下	713 100.0	191 26.8	452 63.4	4 0.6	16 2.2	4 0.6	3 0.4	1 0.1	42 5.9
100～199床	786 100.0	286 36.4	388 49.4	3 0.4	70 8.9	12 1.5	6 0.8	8 1.0	13 1.7
200～299床	350 100.0	144 41.1	126 36.0	2 0.6	53 15.1	4 1.1	7 2.0	9 2.6	5 1.4
300～399床	265 100.0	111 41.9	63 23.8	2 0.8	63 23.8	7 2.6	2 0.8	13 4.9	4 1.5
400～499床	143 100.0	60 42.0	30 21.0	1 0.7	43 30.1	4 2.8	2 1.4	2 1.4	1 0.7
500床以上	244 100.0	90 36.9	55 22.5	1 0.4	87 35.7	3 1.2	1 0.4	7 2.9	- -
無回答・不明	34 100.0	14 41.2	13 38.2	- -	6 17.6	- -	- -	- -	1 2.9

統計表 102 病院設置主体・1看護単位あたりの夜勤人数（3交代制深夜勤）

<3交代制のみをとる病院が集計対象>

	回答 施設数	総看護 単位数	2人夜勤	3人夜勤	4人夜勤	5人夜勤	6人以上 夜勤
計	1,312	6,521 100.0	2,019 31.0	3,653 56.0	619 9.5	144 2.2	86 1.3
国（厚生労働省）	4	22 100.0	6 27.3	4 18.2	1 4.5	10 45.5	1 4.5
独立行政法人国立病院機構	75	482 100.0	254 52.7	186 38.6	23 4.8	12 2.5	7 1.5
国公立大学法人	34	394 100.0	46 11.7	231 58.6	94 23.9	17 4.3	6 1.5
独立行政法人労働者健康福祉機構	24	197 100.0	37 18.8	138 70.1	18 9.1	4 2.0	- -
国（その他）	7	49 100.0	18 36.7	25 51.0	5 10.2	- -	1 2.0
都道府県・市町村	423	2,324 100.0	640 27.5	1,448 62.3	172 7.4	37 1.6	27 1.2
日赤	53	400 100.0	48 12.0	290 72.5	52 13.0	6 1.5	4 1.0
済生会	27	145 100.0	42 29.0	88 60.7	9 6.2	5 3.4	1 0.7
厚生連	59	369 100.0	92 24.9	229 62.1	37 10.0	8 2.2	3 0.8
国民健康保険団体連合会	3	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -	- -
社会保険関係団体	41	174 100.0	37 21.3	109 62.6	20 11.5	2 1.1	6 3.4
公益法人	71	309 100.0	98 31.7	179 57.9	26 8.4	4 1.3	2 0.6
医療法人	335	887 100.0	430 48.5	363 40.9	66 7.4	18 2.0	10 1.1
学校法人並びにその他の法人	108	582 100.0	173 29.7	282 48.5	89 15.3	20 3.4	18 3.1
会社	30	130 100.0	62 47.7	61 46.9	6 4.6	1 0.8	- -
個人	12	36 100.0	28 77.8	7 19.4	1 2.8	- -	- -
無回答・不明	6	16 100.0	5 31.3	11 68.8	- -	- -	- -

注：％は総看護単位数に占める割合を示す

統計表 103 病院設置主体・1看護単位あたりの夜勤人数（2交代制夜勤）

<2交代制のみをとる病院が集計対象>

	回答 施設数	総看護 単位数	2人夜勤	3人夜勤	4人夜勤	5人夜勤	6人以上 夜勤
計	1,529	4,863 100.0	1,465 30.1	2,423 49.8	817 16.8	113 2.3	45 0.9
国（厚生労働省）	3	21 100.0	14 66.7	4 19.0	3 14.3	- -	- -
独立行政法人国立病 院機構	37	112 100.0	47 42.0	61 54.5	3 2.7	- -	1 0.9
国公立大学法人	32	273 100.0	14 5.1	145 53.1	96 35.2	16 5.9	2 0.7
独立行政法人労働者 健康福祉機構	-	- -	- -	- -	- -	- -	- -
国（その他）	13	24 100.0	12 50.0	5 20.8	6 25.0	1 4.2	- -
都道府県・市町村	169	394 100.0	130 33.0	196 49.7	64 16.2	4 1.0	- -
日赤	46	228 100.0	24 10.5	137 60.1	54 23.7	9 3.9	4 1.8
済生会	32	174 100.0	21 12.1	94 54.0	53 30.5	6 3.4	- -
厚生連	29	109 100.0	26 23.9	55 50.5	24 22.0	4 3.7	- -
国民健康保険団体連 合会	7	12 100.0	6 50.0	6 50.0	- -	- -	- -
社会保険関係団体	40	235 100.0	33 14.0	129 54.9	55 23.4	14 6.0	4 1.7
公益法人	73	291 100.0	79 27.1	161 55.3	49 16.8	- -	2 0.7
医療法人	838	1,942 100.0	838 43.2	856 44.1	210 10.8	27 1.4	11 0.6
学校法人並びにその 他の法人	142	904 100.0	149 16.5	514 56.9	188 20.8	32 3.5	21 2.3
会社	14	57 100.0	18 31.6	31 54.4	8 14.0	- -	- -
個人	50	79 100.0	52 65.8	23 29.1	4 5.1	- -	- -
無回答・不明	4	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -	- -	- -

注：％は総看護単位数に占める割合を示す

統計表 104 稼働病床数・1看護単位あたりの夜勤人数（3交代制深夜勤）

<3交代制のみをとる病院が集計対象>

	回答 施設数	総看護 単位数	2人夜勤	3人夜勤	4人夜勤	5人夜勤	6人以上 夜勤
計	1,312	6,521 100.0	2,019 31.0	3,653 56.0	619 9.5	144 2.2	86 1.3
99床以下	210	300 100.0	187 62.3	91 30.3	21 7.0	1 0.3	- -
100～199床	381	936 100.0	469 50.1	389 41.6	51 5.4	14 1.5	13 1.4
200～299床	209	906 100.0	367 40.5	471 52.0	53 5.8	6 0.7	9 1.0
300～399床	195	1,173 100.0	367 31.3	678 57.8	92 7.8	24 2.0	12 1.0
400～499床	110	893 100.0	265 29.7	509 57.0	85 9.5	27 3.0	7 0.8
500床以上	187	2,170 100.0	330 15.2	1,429 65.9	299 13.8	71 3.3	41 1.9
無回答・その他	20	143 100.0	34 23.8	86 60.1	18 12.6	1 0.7	4 2.8

※%は総看護単位数に占める割合を示す

統計表 105 稼働病床数・1看護単位あたりの夜勤人数（2交代制夜勤）

<2交代制のみをとる病院が集計対象>

	回答 施設数	総看護 単位数	2人夜勤	3人夜勤	4人夜勤	5人夜勤	6人以上 夜勤
計	1,529	4,863 100.0	1,465 30.1	2,423 49.8	817 16.8	113 2.3	45 0.9
99床以下	470	603 100.0	375 62.2	178 29.5	43 7.1	7 1.2	- -
100～199床	471	1,037 100.0	453 43.7	481 46.4	93 9.0	9 0.9	1 0.1
200～299床	201	681 100.0	214 31.4	395 58.0	67 9.8	3 0.4	2 0.3
300～399床	144	663 100.0	168 25.3	330 49.8	136 20.5	19 2.9	10 1.5
400～499床	75	438 100.0	78 17.8	218 49.8	127 29.0	12 2.7	3 0.7
500床以上	151	1,381 100.0	154 11.2	796 57.6	341 24.7	61 4.4	29 2.1
無回答・その他	17	60 100.0	23 38.3	25 41.7	10 16.7	2 3.3	- -

注：%は総看護単位数に占める割合を示す

統計表 106 病院設置主体・月あたり夜勤回数（3交代・変則3交代）

	計	7.0回 未満	7.0～ 7.9回	8.0～ 8.9回	9.0～ 9.9回	10回 以上	無回答 ・不明	平均夜勤回数 (回答病院数)
計	896 100.0	93 10.4	287 32.0	383 42.7	82 9.2	24 2.7	27 3.0	7.7回 (779)
国（厚生労働省）	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -	7.8回 (2)
独立行政法人国立 病院機構	40 100.0	9 22.5	26 65.0	5 12.5	- -	- -	- -	7.3回 (36)
国公立大学法人	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7	- -	- -	- -	7.8回 (13)
独立行政法人労働 者健康福祉機構	22 100.0	1 4.5	3 13.6	14 63.6	3 13.6	- -	1 4.5	7.8回 (18)
国（その他）	4 100.0	- -	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	7.5回 (4)
都道府県・市町村	332 100.0	22 6.6	111 33.4	162 48.8	24 7.2	6 1.8	7 2.1	7.8回 (283)
日赤	23 100.0	6 26.1	14 60.9	3 13.0	- -	- -	- -	7.2回 (22)
済生会	15 100.0	2 13.3	5 33.3	8 53.3	- -	- -	- -	7.8回 (14)
厚生連	38 100.0	6 15.8	11 28.9	19 50.0	1 2.6	- -	1 2.6	7.6回 (34)
国民健康保険団体 連合会	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -	- -	8.4回 (2)
社会保険関係団体	17 100.0	2 11.8	7 41.2	7 41.2	- -	- -	1 5.9	7.5回 (16)
公益法人	49 100.0	8 16.3	9 18.4	21 42.9	7 14.3	2 4.1	2 4.1	7.8回 (44)
医療法人	242 100.0	26 10.7	62 25.6	96 39.7	34 14.0	13 5.4	11 4.5	7.7回 (208)
学校法人並びにそ の他の法人	58 100.0	6 10.3	18 31.0	24 41.4	7 12.1	1 1.7	2 3.4	7.9回 (56)
会社	27 100.0	3 11.1	7 25.9	10 37.0	5 18.5	- -	2 7.4	7.9回 (18)
個人	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	- -	8.4回 (6)
無回答・不明	3 100.0	- -	2 66.7	1 33.3	- -	- -	- -	8.0回 (3)

注1：平均夜勤回数は一般病棟勤務者数による加重平均

注2：複数の夜勤形態（「3交代制+2交代制」等）を有する施設は集計対象から除く

統計表 107 稼働病床数・月あたり夜勤回数（3交代・変則3交代）

	計	7.0回 未満	7.0～ 7.9回	8.0～ 8.9回	9.0～ 9.9回	10.0回 以上	無回答 ・不明	平均夜勤回数 (回答病院数)
計	896 100.0	93 10.4	287 32.0	383 42.7	82 9.2	24 2.7	27 3.0	7.7回 (779)
99床以下	191 100.0	26 13.6	55 28.8	77 40.3	17 8.9	7 3.7	9 4.7	7.5回 (153)
100～199床	286 100.0	25 8.7	83 29.0	125 43.7	34 11.9	10 3.5	9 3.1	7.8回 (260)
200～299床	144 100.0	18 12.5	48 33.3	59 41.0	12 8.3	5 3.5	2 1.4	7.7回 (129)
300～399床	111 100.0	8 7.2	31 27.9	55 49.5	11 9.9	1 0.9	5 4.5	7.6回 (93)
400～499床	60 100.0	3 5.0	30 50.0	23 38.3	3 5.0	- -	1 1.7	7.8回 (51)
500床以上	90 100.0	10 11.1	35 38.9	40 44.4	4 4.4	- -	1 1.1	7.7回 (81)
無回答・不明	14 100.0	3 21.4	5 35.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1	- -	8.0回 (12)

注1：平均夜勤回数は一般病棟勤務者数による加重平均

注2：複数の夜勤形態（「3交代制+2交代制」等）を有する施設は集計対象から除く

統計表 108 病院設置主体・月あたり夜勤回数（2交代・変則2交代）

	計	4.0回 未満	4.0～ 4.9回	5.0～ 5.9回	6.0～ 6.9回	7.0回 以上	無回答 ・不明	平均夜勤回数 (回答病院数)
計	1,127 100.0	180 16.0	667 59.2	128 11.4	37 3.3	52 4.6	63 5.6	4.3回 (951)
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	4.0回 (1)
独立行政法人国立 病院機構	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	3.8回 (1)
国公立大学法人	12 100.0	2 16.7	8 66.7	1 8.3	- -	1 8.3	- -	4.6回 (11)
独立行政法人労働 者健康福祉機構	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- (-)
国（その他）	10 100.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	- -	- -	- -	4.2回 (10)
都道府県・市町村	92 100.0	22 23.9	55 59.8	5 5.4	1 1.1	4 4.3	5 5.4	4.2回 (73)
日赤	16 100.0	6 37.5	9 56.3	- -	- -	1 6.3	- -	3.8回 (14)
済生会	22 100.0	4 18.2	14 63.6	1 4.5	2 9.1	1 4.5	- -	4.3回 (22)
厚生連	9 100.0	2 22.2	6 66.7	- -	- -	1 11.1	- -	4.0回 (9)
国民健康保険団体 連合会	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	- -	- -	1 14.3	4.1回 (5)
社会保険関係団体	23 100.0	12 52.2	7 30.4	1 4.3	- -	1 4.3	2 8.7	3.7回 (16)
公益法人	48 100.0	8 16.7	28 58.3	7 14.6	2 4.2	2 4.2	1 2.1	4.5回 (44)
医療法人	734 100.0	105 14.3	426 58.0	96 13.1	28 3.8	33 4.5	46 6.3	4.3回 (621)
学校法人並びにそ の他の法人	95 100.0	7 7.4	66 69.5	8 8.4	2 2.1	5 5.3	7 7.4	4.4回 (75)
会社	9 100.0	1 11.1	5 55.6	3 33.3	- -	- -	- -	4.1回 (7)
個人	46 100.0	4 8.7	33 71.7	3 6.5	2 4.3	3 6.5	1 2.2	4.5回 (41)
無回答・不明	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	5.0回 (1)

注1：平均夜勤回数は一般病棟勤務者数による加重平均

注2：複数の夜勤形態（「3交代制+2交代制」等）を有する施設は集計対象から除く

統計表 109 稼働病床数・月あたり夜勤回数（2交代・変則2交代）

	計	4.0回 未満	4.0～ 4.9回	5.0～ 5.9回	6.0～ 6.9回	7.0回 以上	無回答 ・不明	平均夜勤回数 (回答病院数)
計	1,127 100.0	180 16.0	667 59.2	128 11.4	37 3.3	52 4.6	63 5.6	4.3回 (951)
99床以下	452 100.0	83 18.4	259 57.3	50 11.1	13 2.9	20 4.4	27 6.0	4.2回 (373)
100～199床	388 100.0	45 11.6	236 60.8	54 13.9	18 4.6	16 4.1	19 4.9	4.4回 (343)
200～299床	126 100.0	18 14.3	75 59.5	12 9.5	6 4.8	8 6.3	7 5.6	4.4回 (104)
300～399床	63 100.0	10 15.9	38 60.3	4 6.3	- -	4 6.3	7 11.1	4.2回 (50)
400～499床	30 100.0	10 33.3	16 53.3	3 10.0	- -	- -	1 3.3	3.9回 (24)
500床以上	55 100.0	12 21.8	35 63.6	3 5.5	- -	3 5.5	2 3.6	4.3回 (46)
無回答・不明	13 100.0	2 15.4	8 61.5	2 15.4	- -	1 7.7	- -	4.5回 (11)

注1：平均夜勤回数は一般病棟勤務者数による加重平均

注2：複数の夜勤形態（「3交代制+2交代制」等）を有する施設は集計対象から除く

統計表 110 病院立地・夜勤専従職員の有無

	計	いる	いない	無回答・不明
計	2,535 100.0	704 27.8	1,768 69.7	63 2.5
東京23区・政令指定都市	565 100.0	219 38.8	336 59.5	10 1.8
過疎地域指定市町村	204 100.0	30 14.7	170 83.3	4 2.0
その他の市町村	1,579 100.0	408 25.8	1,130 71.6	41 2.6
無回答・不明	187 100.0	47 25.1	132 70.6	8 4.3

統計表 111 病院設置主体・夜勤専従職員の有無

	計	いる	いない	無回答・不明
計	2,535 100.0	704 27.8	1,768 69.7	63 2.5
国（厚生労働省）	5 100.0	- -	5 100.0	- -
独立行政法人国立病院機構	77 100.0	2 2.6	73 94.8	2 2.6
国公立大学法人	49 100.0	9 18.4	38 77.6	2 4.1
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	23 95.8	- -
国（その他）	17 100.0	6 35.3	11 64.7	- -
都道府県・市町村	528 100.0	62 11.7	452 85.6	14 2.7
日赤	70 100.0	14 20.0	55 78.6	1 1.4
済生会	49 100.0	14 28.6	34 69.4	1 2.0
厚生連	68 100.0	11 16.2	57 83.8	- -
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	20 31.3	44 68.8	- -
公益法人	124 100.0	34 27.4	90 72.6	- -
医療法人	1,126 100.0	423 37.6	670 59.5	33 2.9
学校法人並びにその他の法人	207 100.0	75 36.2	129 62.3	3 1.4
会社	42 100.0	4 9.5	36 85.7	2 4.8
個人	65 100.0	24 36.9	37 56.9	4 6.2
無回答・不明	8 100.0	2 25.0	6 75.0	- -

統計表 112 稼働病床数・夜勤専従職員の有無

	計	いる	いない	無回答・不明
計	2,535 100.0	704 27.8	1,768 69.7	63 2.5
99床以下	716 100.0	188 26.3	490 68.4	38 5.3
100～199床	786 100.0	243 30.9	529 67.3	14 1.8
200～299床	350 100.0	105 30.0	241 68.9	4 1.1
300～399床	265 100.0	64 24.2	197 74.3	4 1.5
400～499床	143 100.0	38 26.6	103 72.0	2 1.4
500床以上	244 100.0	54 22.1	190 77.9	- -
無回答・不明	31 100.0	12 38.7	18 58.1	1 3.2

統計表 113 都道府県・退院調整部門の有無

	計	退院調整部門の有無		
		あり	なし	無回答・不明
計	3,480 100.0	2,030 58.3	1,313 37.7	137 3.9
北海道	245 100.0	118 48.2	115 46.9	12 4.9
青森県	52 100.0	29 55.8	19 36.5	4 7.7
岩手県	44 100.0	19 43.2	22 50.0	3 6.8
宮城県	51 100.0	25 49.0	21 41.2	5 9.8
秋田県	26 100.0	11 42.3	15 57.7	- -
山形県	29 100.0	17 58.6	11 37.9	1 3.4
福島県	61 100.0	36 59.0	24 39.3	1 1.6
茨城県	69 100.0	40 58.0	28 40.6	1 1.4
栃木県	53 100.0	24 45.3	27 50.9	2 3.8
群馬県	53 100.0	36 67.9	16 30.2	1 1.9
埼玉県	110 100.0	76 69.1	33 30.0	1 0.9
千葉県	95 100.0	58 61.1	35 36.8	2 2.1
東京都	224 100.0	122 54.5	97 43.3	5 2.2
神奈川県	131 100.0	86 65.6	38 29.0	7 5.3
新潟県	74 100.0	41 55.4	30 40.5	3 4.1
富山県	52 100.0	29 55.8	22 42.3	1 1.9
石川県	38 100.0	22 57.9	14 36.8	2 5.3
福井県	28 100.0	13 46.4	11 39.3	4 14.3
山梨県	31 100.0	20 64.5	11 35.5	- -
長野県	63 100.0	41 65.1	22 34.9	- -
岐阜県	53 100.0	33 62.3	18 34.0	2 3.8
静岡県	70 100.0	46 65.7	21 30.0	3 4.3
愛知県	125 100.0	73 58.4	48 38.4	4 3.2
三重県	53 100.0	33 62.3	18 34.0	2 3.8

	計	退院調整部門の有無		
		あり	なし	無回答・不明
滋賀県	38 100.0	30 78.9	7 18.4	1 2.6
京都府	81 100.0	49 60.5	30 37.0	2 2.5
大阪府	207 100.0	122 58.9	72 34.8	13 6.3
兵庫県	129 100.0	87 67.4	39 30.2	3 2.3
奈良県	31 100.0	12 38.7	17 54.8	2 6.5
和歌山県	40 100.0	22 55.0	18 45.0	- -
鳥取県	24 100.0	19 79.2	5 20.8	- -
島根県	29 100.0	20 69.0	8 27.6	1 3.4
岡山県	91 100.0	55 60.4	35 38.5	1 1.1
広島県	92 100.0	53 57.6	33 35.9	6 6.5
山口県	59 100.0	41 69.5	17 28.8	1 1.7
徳島県	36 100.0	20 55.6	14 38.9	2 5.6
香川県	39 100.0	17 43.6	21 53.8	1 2.6
愛媛県	55 100.0	37 67.3	14 25.5	4 7.3
高知県	49 100.0	31 63.3	16 32.7	2 4.1
福岡県	162 100.0	96 59.3	61 37.7	5 3.1
佐賀県	26 100.0	14 53.8	9 34.6	3 11.5
長崎県	65 100.0	32 49.2	30 46.2	3 4.6
熊本県	81 100.0	49 60.5	30 37.0	2 2.5
大分県	66 100.0	37 56.1	27 40.9	2 3.0
宮崎県	44 100.0	25 56.8	18 40.9	1 2.3
鹿児島県	80 100.0	48 60.0	25 31.3	7 8.8
沖縄県	36 100.0	27 75.0	6 16.7	3 8.3
無回答・不明	90 100.0	39 43.3	45 50.0	6 6.7

注：「地域連携室」や「医療相談室」の1つの機能として退院調整を行っている場合も「あり」に含む

統計表 114 病院設置主体・退院調整部門の有無

	計	退院調整部門の有無		
		あり	なし	無回答・不明
計	3,480 100.0	2,030 58.3	1,313 37.7	137 3.9
国（厚生労働省）	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	66 75.9	21 24.1	- -
国公立大学法人	53 100.0	46 86.8	7 13.2	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	17 70.8	5 20.8	2 8.3
国（その他）	21 100.0	6 28.6	15 71.4	- -
都道府県・市町村	590 100.0	362 61.4	211 35.8	17 2.9
日赤	72 100.0	60 83.3	10 13.9	2 2.8
済生会	54 100.0	37 68.5	17 31.5	- -
厚生連	74 100.0	41 55.4	31 41.9	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	2 16.7	10 83.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	46 71.9	16 25.0	2 3.1
公益法人	180 100.0	114 63.3	61 33.9	5 2.8
医療法人	1,817 100.0	1,015 55.9	711 39.1	91 5.0
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	153 57.7	106 40.0	6 2.3
会社	42 100.0	25 59.5	17 40.5	- -
個人	104 100.0	28 26.9	67 64.4	9 8.7
無回答・不明	12 100.0	8 66.7	4 33.3	- -

注：「地域連携室」や「医療相談室」の1つの機能として退院調整を行っている場合も「あり」に含む

統計表 115 稼働病床数・退院調整部門の有無

	計	退院調整部門の有無		
		あり	なし	無回答・不明
計	3,480 100.0	2,030 58.3	1,313 37.7	137 3.9
99床以下	984 100.0	334 33.9	599 60.9	51 5.2
100～199床	1,124 100.0	710 63.2	371 33.0	43 3.8
200～299床	517 100.0	339 65.6	161 31.1	17 3.3
300～399床	351 100.0	249 70.9	90 25.6	12 3.4
400～499床	182 100.0	142 78.0	34 18.7	6 3.3
500床以上	267 100.0	229 85.8	32 12.0	6 2.2
無回答・不明	55 100.0	27 49.1	26 47.3	2 3.6

注：「地域連携室」や「医療相談室」の1つの機能として退院調整を行っている場合も「あり」に含む

統計表 116 2008年度入院基本料・退院調整部門の有無

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	退院調整部門の有無		
		あり	なし	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,575 62.1	891 35.1	69 2.7
7対1	740 100.0	566 76.5	160 21.6	14 1.9
準7対1	20 100.0	15 75.0	5 25.0	- -
10対1	1,015 100.0	635 62.6	354 34.9	26 2.6
13対1	255 100.0	123 48.2	126 49.4	6 2.4
15対1	400 100.0	178 44.5	203 50.8	19 4.8
特別入院基本料	34 100.0	7 20.6	26 76.5	1 2.9
無回答・不明	71 100.0	51 71.8	17 23.9	3 4.2

注：「地域連携室」や「医療相談室」の1つの機能として退院調整を行っている場合も「あり」に含む

統計表 117 病院設置主体・退院調整部門への医師の配置（複数回答）

	計	退院調整部門への医師の配置			
		専任の医師 を配置	兼任の医師 を配置	配置してい ない	無回答・不明
計	2,030 100.0	38 1.9	599 29.5	1,024 50.4	381 18.8
国（厚生労働省）	4 100.0	- -	2 50.0	- -	2 50.0
独立行政法人国立病院機 構	66 100.0	- -	42 63.6	19 28.8	5 7.6
国公立大学法人	46 100.0	9 19.6	30 65.2	8 17.4	4 8.7
独立行政法人労働者健康 福祉機構	17 100.0	- -	7 41.2	6 35.3	4 23.5
国（その他）	6 100.0	- -	1 16.7	4 66.7	1 16.7
都道府県・市町村	362 100.0	7 1.9	136 37.6	159 43.9	61 16.9
日赤	60 100.0	3 5.0	12 20.0	36 60.0	9 15.0
済生会	37 100.0	- -	11 29.7	20 54.1	6 16.2
厚生連	41 100.0	- -	12 29.3	20 48.8	9 22.0
国民健康保険団体連合会	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0
社会保険関係団体	46 100.0	1 2.2	23 50.0	18 39.1	4 8.7
公益法人	114 100.0	- -	25 21.9	70 61.4	19 16.7
医療法人	1,015 100.0	15 1.5	231 22.8	568 56.0	205 20.2
学校法人並びにその他の 法人	153 100.0	2 1.3	49 32.0	63 41.2	40 26.1
会社	25 100.0	- -	9 36.0	12 48.0	4 16.0
個人	28 100.0	1 3.6	7 25.0	17 60.7	4 14.3
無回答・不明	8 100.0	- -	2 25.0	3 37.5	3 37.5

統計表 118 稼働病床数・退院調整部門への医師の配置（複数回答）

	計	退院調整部門への医師の配置			
		専任の医師 を配置	兼任の医師 を配置	配置してい ない	無回答・不明
計	2,030 100.0	38 1.9	599 29.5	1,024 50.4	381 18.8
99床以下	334 100.0	3 0.9	86 25.7	188 56.3	59 17.7
100～199床	710 100.0	12 1.7	151 21.3	405 57.0	144 20.3
200～299床	339 100.0	3 0.9	103 30.4	167 49.3	67 19.8
300～399床	249 100.0	4 1.6	89 35.7	117 47.0	39 15.7
400～499床	142 100.0	3 2.1	52 36.6	61 43.0	27 19.0
500床以上	229 100.0	13 5.7	107 46.7	79 34.5	36 15.7
無回答・不明	27 100.0	- -	11 40.7	7 25.9	9 33.3

統計表 119 2008年度入院基本料・退院調整部門への医師の配置（複数回答）

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	退院調整部門への医師の配置			
		専任の医師 を配置	兼任の医師 を配置	配置してい ない	無回答・不明
計	1,575 100.0	30 1.9	471 29.9	802 50.9	281 17.8
7対1	566 100.0	14 2.5	204 36.0	259 45.8	96 17.0
準7対1	15 100.0	- -	7 46.7	3 20.0	5 33.3
10対1	635 100.0	10 1.6	180 28.3	338 53.2	107 16.9
13対1	123 100.0	2 1.6	20 16.3	70 56.9	31 25.2
15対1	178 100.0	2 1.1	42 23.6	103 57.9	32 18.0
特別入院基本料	7 100.0	- -	1 14.3	5 71.4	1 14.3
無回答・不明	51 100.0	2 3.9	17 33.3	24 47.1	9 17.6

統計表 120 病院設置主体・退院調整部門への看護師の配置（複数回答）

	計	退院調整部門への看護師の配置			
		専任の看護師を配置	兼任の看護師を配置	配置していない	無回答・不明
計	2,030 100.0	613 30.2	658 32.4	595 29.3	252 12.4
国（厚生労働省）	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0
独立行政法人国立病院機構	66 100.0	38 57.6	16 24.2	14 21.2	3 4.5
国公立大学法人	46 100.0	38 82.6	14 30.4	1 2.2	1 2.2
独立行政法人労働者健康福祉機構	17 100.0	7 41.2	9 52.9	2 11.8	1 5.9
国（その他）	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	- -
都道府県・市町村	362 100.0	188 51.9	102 28.2	64 17.7	33 9.1
日赤	60 100.0	35 58.3	20 33.3	9 15.0	2 3.3
済生会	37 100.0	15 40.5	11 29.7	10 27.0	3 8.1
厚生連	41 100.0	16 39.0	18 43.9	8 19.5	5 12.2
国民健康保険団体連合会	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -
社会保険関係団体	46 100.0	20 43.5	15 32.6	12 26.1	2 4.3
公益法人	114 100.0	33 28.9	29 25.4	42 36.8	13 11.4
医療法人	1,015 100.0	148 14.6	338 33.3	386 38.0	160 15.8
学校法人並びにその他の法人	153 100.0	58 37.9	53 34.6	30 19.6	21 13.7
会社	25 100.0	9 36.0	10 40.0	6 24.0	2 8.0
個人	28 100.0	2 7.1	17 60.7	6 21.4	3 10.7
無回答・不明	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0

統計表 121 稼働病床数・退院調整部門への看護師の配置（複数回答）

	計	退院調整部門への看護師の配置			
		専任の看護師を配置	兼任の看護師を配置	配置していない	無回答・不明
計	2,030 100.0	613 30.2	658 32.4	595 29.3	252 12.4
99床以下	334 100.0	47 14.1	152 45.5	102 30.5	38 11.4
100～199床	710 100.0	136 19.2	229 32.3	251 35.4	108 15.2
200～299床	339 100.0	99 29.2	92 27.1	110 32.4	51 15.0
300～399床	249 100.0	94 37.8	80 32.1	63 25.3	24 9.6
400～499床	142 100.0	73 51.4	37 26.1	32 22.5	11 7.7
500床以上	229 100.0	156 68.1	60 26.2	30 13.1	13 5.7
無回答・不明	27 100.0	8 29.6	8 29.6	7 25.9	7 25.9

統計表 122 2008年度入院基本料・退院調整部門への看護師の配置（複数回答）

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	退院調整部門への看護師の配置			
		専任の看護師を配置	兼任の看護師を配置	配置していない	無回答・不明
計	1,575 100.0	570 36.2	495 31.4	419 26.6	173 11.0
7対1	566 100.0	284 50.2	163 28.8	115 20.3	46 8.1
準7対1	15 100.0	9 60.0	5 33.3	3 20.0	- -
10対1	635 100.0	227 35.7	201 31.7	168 26.5	71 11.2
13対1	123 100.0	12 9.8	42 34.1	48 39.0	21 17.1
15対1	178 100.0	22 12.4	62 34.8	69 38.8	26 14.6
特別入院基本料	7 100.0	- -	1 14.3	5 71.4	1 14.3
無回答・不明	51 100.0	16 31.4	21 41.2	11 21.6	8 15.7

統計表 123 病院設置主体・退院調整部門へのその他職員の配置

	計	退院調整部門へのその他職員の配置			
		専任のその他 職員を配置	兼任のその他 職員を配置	配置してい ない	無回答・不明
計	2,030 100.0	1,283 63.2	767 37.8	76 3.7	94 4.6
国（厚生労働省）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -
独立行政法人国立 病院機構	66 100.0	59 89.4	20 30.3	- -	1 1.5
国公立大学法人	46 100.0	37 80.4	10 21.7	1 2.2	3 6.5
独立行政法人労働 者健康福祉機構	17 100.0	14 82.4	9 52.9	1 5.9	- -
国（その他）	6 100.0	3 50.0	- -	2 33.3	1 16.7
都道府県・市町村	362 100.0	245 67.7	108 29.8	19 5.2	24 6.6
日赤	60 100.0	33 55.0	22 36.7	4 6.7	6 10.0
済生会	37 100.0	22 59.5	17 45.9	- -	2 5.4
厚生連	41 100.0	28 68.3	18 43.9	1 2.4	1 2.4
国民健康保険団体 連合会	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -
社会保険関係団体	46 100.0	36 78.3	15 32.6	- -	- -
公益法人	114 100.0	75 65.8	37 32.5	3 2.6	6 5.3
医療法人	1015 100.0	592 58.3	434 42.8	36 3.5	35 3.4
学校法人並びにそ の他の法人	153 100.0	100 65.4	50 32.7	4 2.6	13 8.5
会社	25 100.0	15 60.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0
個人	28 100.0	13 46.4	14 50.0	2 7.1	1 3.6
無回答・不明	8 100.0	6 75.0	3 37.5	- -	- -

注：その他職員とは医療ソーシャルワーカー、事務職員など

統計表 124 稼働病床数・退院調整部門へのその他職員の配置

	計	退院調整部門へのその他職員の配置			
		専任のその他 職員を配置	兼任のその他 職員を配置	配置してい ない	無回答・不明
計	2,030 100.0	1,283 63.2	767 37.8	76 3.7	94 4.6
99床以下	334 100.0	163 48.8	132 39.5	37 11.1	20 6.0
100～199床	710 100.0	429 60.4	290 40.8	26 3.7	27 3.8
200～299床	339 100.0	225 66.4	127 37.5	3 0.9	12 3.5
300～399床	249 100.0	174 69.9	100 40.2	3 1.2	8 3.2
400～499床	142 100.0	102 71.8	46 32.4	2 1.4	10 7.0
500床以上	229 100.0	173 75.5	61 26.6	5 2.2	15 6.6
無回答・不明	27 100.0	17 63.0	11 40.7	- -	2 7.4

注：その他職員とは医療ソーシャルワーカー、事務職員など

統計表 125 2008年度入院基本料・退院調整部門へのその他職員の配置

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	退院調整部門へのその他職員の配置			
		専任のその他 職員を配置	兼任のその他 職員を配置	配置してい ない	無回答・不明
計	1,575 100.0	1,056 67.0	548 34.8	62 3.9	72 4.6
7対1	566 100.0	418 73.9	175 30.9	11 1.9	21 3.7
準7対1	15 100.0	12 80.0	5 33.3	- -	2 13.3
10対1	635 100.0	431 67.9	211 33.2	35 5.5	32 5.0
13対1	123 100.0	67 54.5	53 43.1	6 4.9	6 4.9
15対1	178 100.0	91 51.1	85 47.8	9 5.1	7 3.9
特別入院基本料	7 100.0	1 14.3	5 71.4	- -	1 14.3
無回答・不明	51 100.0	36 70.6	14 27.5	1 2.0	3 5.9

注：その他職員とは医療ソーシャルワーカー、事務職員など

統計表 126 病院設置主体・地域連携クリティカルパスの導入

	計	地域連携クリティカルパスの導入		
		あり	なし	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,355 38.9	2,125 61.1	- -
国（厚生労働省）	9 100.0	4 44.4	5 55.6	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	40 46.0	47 54.0	- -
国公立大学法人	53 100.0	30 56.6	23 43.4	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	19 79.2	5 20.8	- -
国（その他）	21 100.0	6 28.6	15 71.4	- -
都道府県・市町村	590 100.0	231 39.2	359 60.8	- -
日赤	72 100.0	52 72.2	20 27.8	- -
済生会	54 100.0	36 66.7	18 33.3	- -
厚生連	74 100.0	37 50.0	37 50.0	- -
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -
社会保険関係団体	64 100.0	34 53.1	30 46.9	- -
公益法人	180 100.0	78 43.3	102 56.7	- -
医療法人	1,817 100.0	633 34.8	1,184 65.2	- -
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	113 42.6	152 57.4	- -
会社	42 100.0	19 45.2	23 54.8	- -
個人	104 100.0	17 16.3	87 83.7	- -
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -

統計表 127 稼働病床数・地域連携クリティカルパスの導入

	計	地域連携クリティカルパスの導入		
		あり	なし	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,355 38.9	2,125 61.1	- -
99床以下	984 100.0	255 25.9	729 74.1	- -
100～199床	1,124 100.0	421 37.5	703 62.5	- -
200～299床	517 100.0	188 36.4	329 63.6	- -
300～399床	351 100.0	177 50.4	174 49.6	- -
400～499床	182 100.0	105 57.7	77 42.3	- -
500床以上	267 100.0	188 70.4	79 29.6	- -
無回答・不明	55 100.0	21 38.2	34 61.8	- -

統計表 128 2008年度入院基本料・地域連携クリティカルパスの導入

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	地域連携クリティカルパスの導入		
		あり	なし	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,190 46.9	1,345 53.1	- -
7対1	740 100.0	432 58.4	308 41.6	- -
準7対1	20 100.0	11 55.0	9 45.0	- -
10対1	1,015 100.0	491 48.4	524 51.6	- -
13対1	255 100.0	99 38.8	156 61.2	- -
15対1	400 100.0	112 28.0	288 72.0	- -
特別入院基本料	34 100.0	4 11.8	30 88.2	- -
無回答・不明	71 100.0	41 57.7	30 42.3	- -

統計表 129 都道府県・産科部門の病棟構成

	計	開設当初 より産科 はない	病棟閉 鎖・休止 中	産科単独 病棟	産婦人 科病棟	混合病棟 (婦人科以 外の科)	その他	無回答 ・不明
計	3,480 100.0	909 26.1	302 8.7	114 3.3	255 7.3	308 8.9	26 0.7	1,566 45.0
北海道	245 100.0	62 25.3	20 8.2	3 1.2	8 3.3	25 10.2	4 1.6	123 50.2
青森県	52 100.0	16 30.8	4 7.7	1 1.9	2 3.8	6 11.5	1 1.9	22 42.3
岩手県	44 100.0	12 27.3	8 18.2	- -	2 4.5	7 15.9	- -	15 34.1
宮城県	51 100.0	15 29.4	7 13.7	2 3.9	1 2.0	7 13.7	- -	19 37.3
秋田県	26 100.0	3 11.5	3 11.5	1 3.8	3 11.5	7 26.9	- -	9 34.6
山形県	29 100.0	7 24.1	4 13.8	1 3.4	5 17.2	3 10.3	1 3.4	8 27.6
福島県	61 100.0	12 19.7	10 16.4	4 6.6	3 4.9	2 3.3	1 1.6	29 47.5
茨城県	69 100.0	21 30.4	9 13.0	4 5.8	4 5.8	3 4.3	- -	28 40.6
栃木県	53 100.0	17 32.1	2 3.8	4 7.5	4 7.5	1 1.9	- -	25 47.2
群馬県	53 100.0	19 35.8	4 7.5	1 1.9	7 13.2	1 1.9	- -	21 39.6
埼玉県	110 100.0	30 27.3	4 3.6	7 6.4	15 13.6	2 1.8	1 0.9	51 46.4
千葉県	95 100.0	22 23.2	11 11.6	8 8.4	8 8.4	6 6.3	- -	40 42.1
東京都	224 100.0	58 25.9	16 7.1	12 5.4	20 8.9	16 7.1	- -	102 45.5
神奈川県	131 100.0	32 24.4	12 9.2	6 4.6	15 11.5	10 7.6	1 0.8	55 42.0
新潟県	74 100.0	13 17.6	14 18.9	4 5.4	3 4.1	14 18.9	- -	26 35.1
富山県	52 100.0	11 21.2	5 9.6	1 1.9	3 5.8	8 15.4	- -	24 46.2
石川県	38 100.0	7 18.4	2 5.3	- -	2 5.3	6 15.8	2 5.3	19 50.0
福井県	28 100.0	8 28.6	1 3.6	1 3.6	3 10.7	3 10.7	- -	12 42.9
山梨県	31 100.0	5 16.1	7 22.6	3 9.7	- -	2 6.5	- -	14 45.2
長野県	63 100.0	12 19.0	9 14.3	4 6.3	3 4.8	10 15.9	1 1.6	24 38.1
岐阜県	53 100.0	15 28.3	8 15.1	3 5.7	3 5.7	8 15.1	- -	16 30.2
静岡県	70 100.0	14 20.0	9 12.9	2 2.9	8 11.4	8 11.4	- -	29 41.4
愛知県	125 100.0	34 27.2	10 8.0	9 7.2	19 15.2	14 11.2	1 0.8	38 30.4
三重県	53 100.0	14 26.4	4 7.5	1 1.9	3 5.7	7 13.2	- -	24 45.3

	計	開設当初 より産科 はない	病棟閉 鎖・休止 中	産科単独 病棟	産婦人科 病棟	混合病棟 (婦人科 以外の科)	その他	無回答 ・不明
滋賀県	38 100.0	9 23.7	6 15.8	1 2.6	4 10.5	5 13.2	- -	13 34.2
京都府	81 100.0	23 28.4	5 6.2	- -	6 7.4	13 16.0	1 1.2	33 40.7
大阪府	207 100.0	52 25.1	16 7.7	8 3.9	21 10.1	12 5.8	1 0.5	97 46.9
兵庫県	129 100.0	25 19.4	14 10.9	4 3.1	10 7.8	13 10.1	- -	63 48.8
奈良県	31 100.0	6 19.4	3 9.7	1 3.2	2 6.5	2 6.5	- -	17 54.8
和歌山県	40 100.0	8 20.0	3 7.5	1 2.5	2 5.0	8 20.0	- -	18 45.0
鳥取県	24 100.0	5 20.8	4 16.7	1 4.2	1 4.2	4 16.7	1 4.2	8 33.3
島根県	29 100.0	9 31.0	4 13.8	- -	2 6.9	7 24.1	- -	7 24.1
岡山県	91 100.0	25 27.5	10 11.0	2 2.2	5 5.5	4 4.4	- -	45 49.5
広島県	92 100.0	15 16.3	7 7.6	1 1.1	7 7.6	7 7.6	2 2.2	53 57.6
山口県	59 100.0	14 23.7	4 6.8	1 1.7	5 8.5	5 8.5	- -	30 50.8
徳島県	36 100.0	12 33.3	1 2.8	- -	1 2.8	5 13.9	- -	17 47.2
香川県	39 100.0	11 28.2	2 5.1	- -	3 7.7	5 12.8	- -	18 46.2
愛媛県	55 100.0	18 32.7	5 9.1	- -	3 5.5	4 7.3	1 1.8	24 43.6
高知県	49 100.0	16 32.7	2 4.1	2 4.1	3 6.1	2 4.1	1 2.0	23 46.9
福岡県	162 100.0	51 31.5	13 8.0	3 1.9	7 4.3	9 5.6	- -	79 48.8
佐賀県	26 100.0	7 26.9	- -	- -	1 3.8	3 11.5	- -	15 57.7
長崎県	65 100.0	19 29.2	2 3.1	1 1.5	5 7.7	5 7.7	1 1.5	32 49.2
熊本県	81 100.0	20 24.7	5 6.2	1 1.2	2 2.5	6 7.4	- -	47 58.0
大分県	66 100.0	19 28.8	3 4.5	- -	1 1.5	3 4.5	2 3.0	38 57.6
宮崎県	44 100.0	20 45.5	- -	- -	5 11.4	3 6.8	- -	16 36.4
鹿児島県	80 100.0	31 38.8	3 3.8	- -	5 6.3	2 2.5	2 2.5	37 46.3
沖縄県	36 100.0	10 27.8	2 5.6	1 2.8	6 16.7	2 5.6	- -	15 41.7
無回答・不明	90 100.0	25 27.8	5 5.6	4 4.4	4 4.4	3 3.3	1 1.1	48 53.3

統計表 130 病院設置主体・産科部門の病棟構成

	計	開設当初より産科はない	病棟閉鎖・休止中	産科単独病棟	産婦人科病棟	混合病棟(婦人科以外の科)	その他	無回答・不明
計	3,480 100.0	909 26.1	302 8.7	114 3.3	255 7.3	308 8.9	26 0.7	1,566 45.0
国(厚生労働省)	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	1 11.1	- -	- -	5 55.6
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	28 32.2	7 8.0	5 5.7	15 17.2	8 9.2	- -	24 27.6
国公立大学法人	53 100.0	4 7.5	1 1.9	18 34.0	15 28.3	6 11.3	2 3.8	7 13.2
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	4 16.7	5 20.8	1 4.2	3 12.5	8 33.3	- -	3 12.5
国(その他)	21 100.0	8 38.1	4 19.0	0 0.0	2 9.5	3 14.3	1 4.8	3 14.3
都道府県・市町村	590 100.0	106 18.0	109 18.5	32 5.4	63 10.7	122 20.7	11 1.9	147 24.9
日赤	72 100.0	3 4.2	10 13.9	6 8.3	18 25.0	24 33.3	2 2.8	9 12.5
済生会	54 100.0	9 16.7	8 14.8	3 5.6	6 11.1	11 20.4	- -	17 31.5
厚生連	74 100.0	4 5.4	10 13.5	2 2.7	12 16.2	32 43.2	2 2.7	12 16.2
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	2 16.7	- -	- -	- -	- -	7 58.3
社会保険関係団体	64 100.0	6 9.4	24 37.5	2 3.1	14 21.9	9 14.1	- -	9 14.1
公益法人	180 100.0	56 31.1	15 8.3	6 3.3	11 6.1	12 6.7	1 0.6	79 43.9
医療法人	1,817 100.0	580 31.9	67 3.7	11 0.6	44 2.4	42 2.3	6 0.3	1067 58.7
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	62 23.4	16 6.0	27 10.2	40 15.1	25 9.4	1 0.4	94 35.5
会社	42 100.0	2 4.8	16 38.1	1 2.4	8 19.0	6 14.3	- -	9 21.4
個人	104 100.0	28 26.9	4 3.8	- -	2 1.9	- -	- -	70 67.3
無回答・不明	12 100.0	4 33.3	3 25.0	- -	1 8.3	- -	- -	4 33.3

統計表 131 都道府県・産科部門で行っている助産ケア提供体制（複数回答）

	計	助産外来	院内助産	院内助産所	その他	無回答 ・不明
計	703 100.0	331 47.1	46 6.5	13 1.8	153 21.8	247 35.1
北海道	40 100.0	15 37.5	1 2.5	1 2.5	6 15.0	19 47.5
青森県	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
岩手県	9 100.0	4 44.4	3 33.3	-	1 11.1	3 33.3
宮城県	10 100.0	5 50.0	1 10.0	-	2 20.0	2 20.0
秋田県	11 100.0	3 27.3	-	-	5 45.5	3 27.3
山形県	10 100.0	3 30.0	-	-	2 20.0	6 60.0
福島県	10 100.0	6 60.0	1 10.0	-	-	3 30.0
茨城県	11 100.0	8 72.7	-	-	3 27.3	1 9.1
栃木県	9 100.0	6 66.7	2 22.2	-	3 33.3	2 22.2
群馬県	9 100.0	5 55.6	-	-	2 22.2	2 22.2
埼玉県	25 100.0	15 60.0	4 16.0	-	3 12.0	7 28.0
千葉県	22 100.0	16 72.7	3 13.6	-	7 31.8	2 9.1
東京都	48 100.0	22 45.8	2 4.2	-	8 16.7	21 43.8
神奈川県	32 100.0	20 62.5	2 6.3	-	10 31.3	7 21.9
新潟県	21 100.0	5 23.8	2 9.5	-	4 19.0	11 52.4
富山県	12 100.0	5 41.7	-	-	5 41.7	3 25.0
石川県	10 100.0	3 30.0	1 10.0	-	6 60.0	3 30.0
福井県	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	1 14.3	5 71.4
山梨県	5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	2 40.0
長野県	18 100.0	10 55.6	-	1 5.6	5 27.8	5 27.8
岐阜県	14 100.0	9 64.3	-	-	2 14.3	4 28.6
静岡県	18 100.0	4 22.2	-	1 5.6	6 33.3	7 38.9
愛知県	43 100.0	24 55.8	2 4.7	-	9 20.9	13 30.2
三重県	11 100.0	5 45.5	-	-	4 36.4	3 27.3

2008年 病院における看護職員需給状況調査

	計	助産外来	院内助産	院内助産所	その他	無回答 ・不明
滋賀県	10 100.0	7 70.0	- -	2 20.0	1 10.0	1 10.0
京都府	20 100.0	11 55.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	7 35.0
大阪府	42 100.0	23 54.8	3 7.1	1 2.4	8 19.0	14 33.3
兵庫県	27 100.0	12 44.4	2 7.4	1 3.7	8 29.6	9 33.3
奈良県	5 100.0	3 60.0	1 20.0	- -	- -	2 40.0
和歌山県	11 100.0	5 45.5	- -	1 9.1	1 9.1	5 45.5
鳥取県	7 100.0	1 14.3	- -	- -	1 14.3	5 71.4
島根県	9 100.0	1 11.1	1 11.1	- -	1 11.1	7 77.8
岡山県	11 100.0	4 36.4	4 36.4	- -	2 18.2	3 27.3
広島県	17 100.0	4 23.5	1 5.9	- -	3 17.6	11 64.7
山口県	11 100.0	7 63.6	- -	1 9.1	4 36.4	2 18.2
徳島県	6 100.0	3 50.0	- -	- -	1 16.7	2 33.3
香川県	8 100.0	3 37.5	- -	- -	1 12.5	4 50.0
愛媛県	8 100.0	3 37.5	- -	- -	2 25.0	3 37.5
高知県	8 100.0	3 37.5	- -	- -	- -	5 62.5
福岡県	19 100.0	9 47.4	3 15.8	1 5.3	4 21.1	7 36.8
佐賀県	4 100.0	3 75.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0
長崎県	12 100.0	5 41.7	2 16.7	- -	2 16.7	5 41.7
熊本県	9 100.0	3 33.3	- -	- -	2 22.2	4 44.4
大分県	6 100.0	2 33.3	- -	- -	- -	4 66.7
宮崎県	8 100.0	2 25.0	- -	- -	3 37.5	3 37.5
鹿児島県	9 100.0	6 66.7	- -	1 11.1	2 22.2	2 22.2
沖縄県	9 100.0	5 55.6	- -	- -	2 22.2	2 22.2
無回答・不明	12 100.0	5 41.7	1 8.3	- -	5 41.7	4 33.3

統計表 132 病院設置主体・産科部門で行っている助産ケア活動（複数回答）

	計	助産外来	院内助産	院内助産所	その他	無回答 ・不明
計	703 100.0	331 47.1	46 6.5	13 1.8	153 21.8	247 35.1
国（厚生労働省）	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -
独立行政法人国立病院機構	28 100.0	19 67.9	- -	2 7.1	5 17.9	6 21.4
国公立大学法人	41 100.0	19 46.3	- -	- -	12 29.3	14 34.1
独立行政法人労働者健康福祉機構	12 100.0	7 58.3	- -	- -	1 8.3	5 41.7
国（その他）	6 100.0	2 33.3	- -	- -	1 16.7	3 50.0
都道府県・市町村	228 100.0	100 43.9	18 7.9	6 2.6	46 20.2	84 36.8
日赤	50 100.0	28 56.0	3 6.0	- -	13 26.0	14 28.0
済生会	20 100.0	9 45.0	3 15.0	- -	1 5.0	9 45.0
厚生連	48 100.0	14 29.2	2 4.2	- -	10 20.8	23 47.9
国民健康保険団体連合会	- -	- -	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	25 100.0	19 76.0	3 12.0	2 8.0	7 28.0	3 12.0
公益法人	30 100.0	17 56.7	4 13.3	- -	6 20.0	8 26.7
医療法人	103 100.0	42 40.8	7 6.8	2 1.9	19 18.4	43 41.7
学校法人並びにその他の法人	93 100.0	49 52.7	6 6.5	1 1.1	27 29.0	27 29.0
会社	15 100.0	4 26.7	- -	- -	4 26.7	7 46.7
個人	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	1 50.0
無回答・不明	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -

統計表 133 病院立地・看護職員の確保定着対策（１）夏季休暇等を利用した職場体験型インターンシップの実施

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	622 17.9	475 13.6	2167 62.3	216 6.2
東京 23 区・政令指定都市	706 100.0	139 19.7	83 11.8	444 62.9	40 5.7
過疎地域指定市町村	259 100.0	42 16.2	28 10.8	177 68.3	12 4.6
その他の市町村	2,209 100.0	406 18.4	316 14.3	1,358 61.5	129 5.8
無回答・不明	306 100.0	35 11.4	48 15.7	188 61.4	35 11.4

統計表 134 病院立地・看護職員の確保定着対策（２）学生実習の受け入れ

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,738 49.9	455 13.1	1,147 33.0	140 4.0
東京 23 区・政令指定都市	706 100.0	363 51.4	82 11.6	233 33.0	28 4.0
過疎地域指定市町村	259 100.0	118 45.6	28 10.8	99 38.2	14 5.4
その他の市町村	2,209 100.0	1,136 51.4	308 13.9	688 31.1	77 3.5
無回答・不明	306 100.0	121 39.5	37 12.1	127 41.5	21 6.9

統計表 135 病院立地別・看護職員の確保定着対策（３）潜在看護職員の採用増

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,036 29.8	1,449 41.6	799 23.0	196 5.6
東京 23 区・政令指定都市	706 100.0	197 27.9	284 40.2	183 25.9	42 5.9
過疎地域指定市町村	259 100.0	77 29.7	100 38.6	69 26.6	13 5.0
その他の市町村	2,209 100.0	681 30.8	949 43.0	463 21.0	116 5.3
無回答・不明	306 100.0	81 26.5	116 37.9	84 27.5	25 8.2

統計表 136 病院立地・看護職員の確保定着対策（４）定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の再雇用増

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,468 42.2	1,120 32.2	775 22.3	117 3.4
東京 23 区・政令指定都市	706 100.0	275 39.0	251 35.6	158 22.4	22 3.1
過疎地域指定市町村	259 100.0	88 34.0	85 32.8	78 30.1	8 3.1
その他の市町村	2,209 100.0	974 44.1	695 31.5	466 21.1	74 3.3
無回答・不明	306 100.0	131 42.8	89 29.1	73 23.9	13 4.2

統計表 137 病院立地・看護職員の確保定着対策（５）定年の引き上げ・廃止

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	300 8.6	660 19.0	2,323 66.8	197 5.7
東京 23 区・政令指定都市	706 100.0	50 7.1	140 19.8	478 67.7	38 5.4
過疎地域指定市町村	259 100.0	18 6.9	38 14.7	190 73.4	13 5.0
その他の市町村	2,209 100.0	202 9.1	432 19.6	1,458 66.0	117 5.3
無回答・不明	306 100.0	30 9.8	50 16.3	197 64.4	29 9.5

統計表 138 病院立地・看護職員の確保定着対策（６）人員増や人員配置の工夫等による勤務体制の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,461 42.0	1,580 45.4	294 8.4	145 4.2
東京 23 区・政令指定都市	706 100.0	318 45.0	312 44.2	50 7.1	26 3.7
過疎地域指定市町村	259 100.0	97 37.5	123 47.5	28 10.8	11 4.2
その他の市町村	2,209 100.0	943 42.7	1,004 45.5	178 8.1	84 3.8
無回答・不明	306 100.0	103 33.7	141 46.1	38 12.4	24 7.8

統計表 139 病院立地・看護職員の確保定着対策（7）勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な勤務形態の導入

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	725 20.8	1,177 33.8	1,427 41.0	151 4.3
東京23区・政令指定都市	706 100.0	144 20.4	259 36.7	273 38.7	30 4.2
過疎地域指定市町村	259 100.0	42 16.2	89 34.4	121 46.7	7 2.7
その他の市町村	2,209 100.0	492 22.3	723 32.7	905 41.0	89 4.0
無回答・不明	306 100.0	47 15.4	106 34.6	128 41.8	25 8.2

統計表 140 病院立地・看護職員の確保定着対策（8）給与・諸手当の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	506 14.5	1,652 47.5	1,150 33.0	172 4.9
東京23区・政令指定都市	706 100.0	99 14.0	358 50.7	218 30.9	31 4.4
過疎地域指定市町村	259 100.0	28 10.8	101 39.0	120 46.3	10 3.9
その他の市町村	2,209 100.0	343 15.5	1,058 47.9	705 31.9	103 4.7
無回答・不明	306 100.0	36 11.8	135 44.1	107 35.0	28 9.2

統計表 141 病院立地・看護職員の確保定着対策（9）福利厚生・休暇等、給与以外の労働条件の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	734 21.1	1,734 49.8	842 24.2	170 4.9
東京23区・政令指定都市	706 100.0	172 24.4	357 50.6	146 20.7	31 4.4
過疎地域指定市町村	259 100.0	36 13.9	131 50.6	82 31.7	10 3.9
その他の市町村	2,209 100.0	472 21.4	1,100 49.8	533 24.1	104 4.7
無回答・不明	306 100.0	54 17.6	146 47.7	81 26.5	25 8.2

統計表 142 病院立地・看護職員の確保定着対策 (10) 新人の教育研修体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,781 51.2	1,087 31.2	460 13.2	152 4.4
東京23区・政令指定都市	706 100.0	384 54.4	216 30.6	82 11.6	24 3.4
過疎地域指定市町村	259 100.0	111 42.9	90 34.7	48 18.5	10 3.9
その他の市町村	2,209 100.0	1,137 51.5	702 31.8	276 12.5	94 4.3
無回答・不明	306 100.0	149 48.7	79 25.8	54 17.6	24 7.8

統計表 143 病院立地・看護職員の確保定着対策 (11) 中途採用者の研修体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	979 28.1	1,819 52.3	529 15.2	153 4.4
東京23区・政令指定都市	706 100.0	230 32.6	352 49.9	95 13.5	29 4.1
過疎地域指定市町村	259 100.0	53 20.5	138 53.3	57 22.0	11 4.2
その他の市町村	2,209 100.0	629 28.5	1,171 53.0	321 14.5	88 4.0
無回答・不明	306 100.0	67 21.9	158 51.6	56 18.3	25 8.2

統計表 144 病院立地・看護職員の確保定着対策 (12) 医療安全対策の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	2,309 66.4	1,007 28.9	53 1.5	111 3.2
東京23区・政令指定都市	706 100.0	492 69.7	189 26.8	9 1.3	16 2.3
過疎地域指定市町村	259 100.0	146 56.4	96 37.1	6 2.3	11 4.2
その他の市町村	2,209 100.0	1,481 67.0	633 28.7	30 1.4	65 2.9
無回答・不明	306 100.0	190 62.1	89 29.1	8 2.6	19 6.2

統計表 145 病院立地・看護職員の確保定着対策 (13) 労働安全衛生の整備

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,461 42.0	1,629 46.8	229 6.6	161 4.6
東京23区・政令指定都市	706 100.0	318 45.0	317 44.9	42 5.9	29 4.1
過疎地域指定市町村	259 100.0	86 33.2	138 53.3	21 8.1	14 5.4
その他の市町村	2,209 100.0	943 42.7	1,029 46.6	144 6.5	93 4.2
無回答・不明	306 100.0	114 37.3	145 47.4	22 7.2	25 8.2

統計表 146 病院立地・看護職員の確保定着対策 (14) 子育て・介護の支援体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,530 44.0	1,493 42.9	332 9.5	125 3.6
東京23区・政令指定都市	706 100.0	318 45.0	308 43.6	60 8.5	20 2.8
過疎地域指定市町村	259 100.0	96 37.1	119 45.9	37 14.3	7 2.7
その他の市町村	2,209 100.0	1,006 45.5	927 42.0	201 9.1	75 3.4
無回答・不明	306 100.0	110 35.9	139 45.4	34 11.1	23 7.5

統計表 147 病院立地・看護職員の確保定着対策 (15) 病院の理念や基本方針の定期的な見直しと周知

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,379 39.6	1,573 45.2	386 11.1	142 4.1
東京23区・政令指定都市	706 100.0	311 44.1	298 42.2	74 10.5	23 3.3
過疎地域指定市町村	259 100.0	84 32.4	122 47.1	42 16.2	11 4.2
その他の市町村	2,209 100.0	880 39.8	1,018 46.1	227 10.3	84 3.8
無回答・不明	306 100.0	104 34.0	135 44.1	43 14.1	24 7.8

統計表 148 病院立地・看護職員の確保定着対策 (16) 看護の自律性の向上

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,284 36.9	1,788 51.4	243 7.0	165 4.7
東京23区・政令指定都市	706 100.0	291 41.2	339 48.0	50 7.1	26 3.7
過疎地域指定市町村	259 100.0	60 23.2	163 62.9	25 9.7	11 4.2
その他の市町村	2,209 100.0	835 37.8	1,134 51.3	140 6.3	100 4.5
無回答・不明	306 100.0	98 32.0	152 49.7	28 9.2	28 9.2

統計表 149 病院立地・看護職員の確保定着対策 (17) 採用年齢制限の引き上げ・撤廃

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,458 41.9	1,225 35.2	633 18.2	164 4.7
東京23区・政令指定都市	706 100.0	294 41.6	265 37.5	114 16.1	33 4.7
過疎地域指定市町村	259 100.0	97 37.5	94 36.3	57 22.0	11 4.2
その他の市町村	2,209 100.0	944 42.7	762 34.5	411 18.6	92 4.2
無回答・不明	306 100.0	123 40.2	104 34.0	51 16.7	28 9.2

統計表 150 病院立地・看護職員の確保定着対策 (18) 病院広報の充実 (ホームページ等)

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,745 50.1	1,306 37.5	306 8.8	123 3.5
東京23区・政令指定都市	706 100.0	379 53.7	265 37.5	41 5.8	21 3.0
過疎地域指定市町村	259 100.0	116 44.8	96 37.1	37 14.3	10 3.9
その他の市町村	2,209 100.0	1,114 50.4	832 37.7	192 8.7	71 3.2
無回答・不明	306 100.0	136 44.4	113 36.9	36 11.8	21 6.9

統計表 151 病院立地・看護職員の確保定着対策 (19) 職員のニーズや職場満足度の把握

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	964 27.7	1,779 51.1	581 16.7	156 4.5
東京23区・政令指定都市	706 100.0	197 27.9	380 53.8	107 15.2	22 3.1
過疎地域指定市町村	259 100.0	58 22.4	130 50.2	61 23.6	10 3.9
その他の市町村	2,209 100.0	633 28.7	1,133 51.3	348 15.8	95 4.3
無回答・不明	306 100.0	76 24.8	136 44.4	65 21.2	29 9.5

統計表 152 病院立地・看護職員の確保定着対策 (20) メンタルヘルス相談体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	769 22.1	1,633 46.9	923 26.5	155 4.5
東京23区・政令指定都市	706 100.0	182 25.8	322 45.6	176 24.9	26 3.7
過疎地域指定市町村	259 100.0	44 17.0	118 45.6	87 33.6	10 3.9
その他の市町村	2,209 100.0	486 22.0	1,072 48.5	564 25.5	87 3.9
無回答・不明	306 100.0	57 18.6	121 39.5	96 31.4	32 10.5

統計表 153 病院立地・看護職員の確保定着対策 (21) 職場の暴力対策・相談体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	694 19.9	1,799 51.7	825 23.7	162 4.7
東京23区・政令指定都市	706 100.0	162 22.9	381 54.0	134 19.0	29 4.1
過疎地域指定市町村	259 100.0	40 15.4	119 45.9	90 34.7	10 3.9
その他の市町村	2,209 100.0	435 19.7	1,163 52.6	515 23.3	96 4.3
無回答・不明	306 100.0	57 18.6	136 44.4	86 28.1	27 8.8

統計表 154 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（1）夏季休暇等を利用した職場体験型インターンシップの実施

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	622 17.9	475 13.6	2,167 62.3	216 6.2
国（厚生労働省）	9 100.0	2 22.2	1 11.1	6 66.7	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	20 23.0	11 12.6	52 59.8	4 4.6
国公立大学法人	53 100.0	42 79.2	2 3.8	9 17.0	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	10 41.7	5 20.8	8 33.3	1 4.2
国（その他）	21 100.0	3 14.3	1 4.8	17 81.0	- -
都道府県・市町村	590 100.0	130 22.0	103 17.5	332 56.3	25 4.2
日赤	72 100.0	25 34.7	20 27.8	24 33.3	3 4.2
済生会	54 100.0	11 20.4	7 13.0	32 59.3	4 7.4
厚生連	74 100.0	14 18.9	24 32.4	34 45.9	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0	- -
社会保険関係団体	64 100.0	18 28.1	11 17.2	35 54.7	- -
公益法人	180 100.0	32 17.8	27 15.0	104 57.8	17 9.4
医療法人	1,817 100.0	213 11.7	206 11.3	1,265 69.6	133 7.3
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	92 34.7	39 14.7	122 46.0	12 4.5
会社	42 100.0	3 7.1	7 16.7	28 66.7	4 9.5
個人	104 100.0	4 3.8	7 6.7	82 78.8	11 10.6
無回答・不明	12 100.0	1 8.3	3 25.0	8 66.7	- -

統計表 155 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（2）学生実習の受け入れ

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,738 49.9	455 13.1	1,147 33.0	140 4.0
国（厚生労働省）	9 100.0	9 100.0	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	81 93.1	3 3.4	2 2.3	1 1.1
国公立大学法人	53 100.0	47 88.7	4 7.5	2 3.8	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	22 91.7	1 4.2	1 4.2	- -
国（その他）	21 100.0	11 52.4	2 9.5	8 38.1	- -
都道府県・市町村	590 100.0	387 65.6	59 10.0	133 22.5	11 1.9
日赤	72 100.0	59 81.9	7 9.7	4 5.6	2 2.8
済生会	54 100.0	44 81.5	2 3.7	6 11.1	2 3.7
厚生連	74 100.0	55 74.3	5 6.8	11 14.9	3 4.1
国民健康保険団体連合会	12 100.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	56 87.5	5 7.8	3 4.7	- -
公益法人	180 100.0	120 66.7	18 10.0	37 20.6	5 2.8
医療法人	1,817 100.0	615 33.8	296 16.3	808 44.5	98 5.4
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	178 67.2	34 12.8	47 17.7	6 2.3
会社	42 100.0	28 66.7	3 7.1	9 21.4	2 4.8
個人	104 100.0	16 15.4	13 12.5	65 62.5	10 9.6
無回答・不明	12 100.0	8 66.7	1 8.3	3 25.0	- -

統計表 156 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（3）潜在看護職員の採用増

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,036 29.8	1,449 41.6	799 23.0	196 5.6
国（厚生労働省）	9 100.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	25 28.7	36 41.4	24 27.6	2 2.3
国公立大学法人	53 100.0	17 32.1	22 41.5	14 26.4	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	8 33.3	13 54.2	3 12.5	- -
国（その他）	21 100.0	5 23.8	4 19.0	12 57.1	- -
都道府県・市町村	590 100.0	198 33.6	237 40.2	133 22.5	22 3.7
日赤	72 100.0	30 41.7	29 40.3	7 9.7	6 8.3
済生会	54 100.0	29 53.7	18 33.3	6 11.1	1 1.9
厚生連	74 100.0	37 50.0	29 39.2	6 8.1	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	2 16.7	6 50.0	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	21 32.8	31 48.4	11 17.2	1 1.6
公益法人	180 100.0	61 33.9	76 42.2	33 18.3	10 5.6
医療法人	1,817 100.0	481 26.5	754 41.5	454 25.0	128 7.0
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	87 32.8	118 44.5	47 17.7	13 4.9
会社	42 100.0	13 31.0	18 42.9	8 19.0	3 7.1
個人	104 100.0	18 17.3	50 48.1	29 27.9	7 6.7
無回答・不明	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	- -

統計表 157 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（４）定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の再雇用増

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,468 42.2	1,120 32.2	775 22.3	117 3.4
国（厚生労働省）	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	3 3.4	26 29.9	55 63.2	3 3.4
国公立大学法人	53 100.0	22 41.5	23 43.4	8 15.1	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	6 25.0	13 54.2	4 16.7	1 4.2
国（その他）	21 100.0	1 4.8	8 38.1	11 52.4	1 4.8
都道府県・市町村	590 100.0	176 29.8	190 32.2	205 34.7	19 3.2
日赤	72 100.0	11 15.3	24 33.3	32 44.4	5 6.9
済生会	54 100.0	24 44.4	15 27.8	14 25.9	1 1.9
厚生連	74 100.0	36 48.6	29 39.2	7 9.5	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	26 40.6	24 37.5	14 21.9	- -
公益法人	180 100.0	85 47.2	56 31.1	33 18.3	6 3.3
医療法人	1,817 100.0	907 49.9	558 30.7	286 15.7	66 3.6
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	114 43.0	83 31.3	60 22.6	8 3.0
会社	42 100.0	18 42.9	14 33.3	8 19.0	2 4.8
個人	104 100.0	31 29.8	48 46.2	22 21.2	3 2.9
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	- -

統計表 158 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（5）定年の引き上げ・廃止

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	300 8.6	660 19.0	2,323 66.8	197 5.7
国（厚生労働省）	9 100.0	- -	- -	9 100.0	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	- -	5 5.7	76 87.4	6 6.9
国公立大学法人	53 100.0	- -	5 9.4	48 90.6	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	- -	- -	22 91.7	2 8.3
国（その他）	21 100.0	- -	3 14.3	18 85.7	- -
都道府県・市町村	590 100.0	8 1.4	20 3.4	535 90.7	27 4.6
日赤	72 100.0	1 1.4	7 9.7	57 79.2	7 9.7
済生会	54 100.0	1 1.9	7 13.0	43 79.6	3 5.6
厚生連	74 100.0	3 4.1	17 23.0	52 70.3	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	2 16.7	10 83.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	1 1.6	8 12.5	55 85.9	- -
公益法人	180 100.0	17 9.4	23 12.8	128 71.1	12 6.7
医療法人	1,817 100.0	227 12.5	479 26.4	994 54.7	117 6.4
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	20 7.5	38 14.3	194 73.2	13 4.9
会社	42 100.0	6 14.3	5 11.9	29 69.0	2 4.8
個人	104 100.0	15 14.4	39 37.5	44 42.3	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	- -

統計表 159 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（6）人員増や人員配置の工夫等による勤務体制の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,461 42.0	1,580 45.4	294 8.4	145 4.2
国（厚生労働省）	9 100.0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	44 50.6	35 40.2	7 8.0	1 1.1
国公立大学法人	53 100.0	37 69.8	15 28.3	1 1.9	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	14 58.3	7 29.2	2 8.3	1 4.2
国（その他）	21 100.0	8 38.1	11 52.4	2 9.5	- -
都道府県・市町村	590 100.0	229 38.8	264 44.7	75 12.7	22 3.7
日赤	72 100.0	44 61.1	21 29.2	3 4.2	4 5.6
済生会	54 100.0	34 63.0	15 27.8	4 7.4	1 1.9
厚生連	74 100.0	32 43.2	37 50.0	3 4.1	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	3 25.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	33 51.6	31 48.4	- -	- -
公益法人	180 100.0	81 45.0	78 43.3	11 6.1	10 5.6
医療法人	1,817 100.0	707 38.9	869 47.8	155 8.5	86 4.7
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	133 50.2	107 40.4	16 6.0	9 3.4
会社	42 100.0	23 54.8	17 40.5	- -	2 4.8
個人	104 100.0	29 27.9	59 56.7	10 9.6	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	- -

統計表 160 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（7）勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な勤務形態の導入

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	725 20.8	1,177 33.8	1,427 41.0	151 4.3
国（厚生労働省）	9 100.0	- -	5 55.6	4 44.4	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	8 9.2	30 34.5	45 51.7	4 4.6
国公立大学法人	53 100.0	22 41.5	18 34.0	13 24.5	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	9 37.5	12 50.0	2 8.3
国（その他）	21 100.0	4 19.0	3 14.3	14 66.7	- -
都道府県・市町村	590 100.0	94 15.9	184 31.2	290 49.2	22 3.7
日赤	72 100.0	17 23.6	27 37.5	24 33.3	4 5.6
済生会	54 100.0	16 29.6	20 37.0	16 29.6	2 3.7
厚生連	74 100.0	11 14.9	30 40.5	31 41.9	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	2 16.7	5 41.7	5 41.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	18 28.1	26 40.6	20 31.3	- -
公益法人	180 100.0	38 21.1	59 32.8	74 41.1	9 5.0
医療法人	1,817 100.0	411 22.6	605 33.3	713 39.2	88 4.8
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	56 21.1	107 40.4	92 34.7	10 3.8
会社	42 100.0	11 26.2	10 23.8	19 45.2	2 4.8
個人	104 100.0	15 14.4	35 33.7	48 46.2	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	1 8.3	4 33.3	7 58.3	- -

統計表 161 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（8）給与・諸手当の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	506 14.5	1,652 47.5	1,150 33.0	172 4.9
国（厚生労働省）	9 100.0	- -	- -	9 100.0	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	4 4.6	19 21.8	56 64.4	8 9.2
国公立大学法人	53 100.0	10 18.9	21 39.6	21 39.6	1 1.9
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	9 37.5	12 50.0	2 8.3
国（その他）	21 100.0	2 9.5	4 19.0	14 66.7	1 4.8
都道府県・市町村	590 100.0	58 9.8	170 28.8	332 56.3	30 5.1
日赤	72 100.0	5 6.9	14 19.4	47 65.3	6 8.3
済生会	54 100.0	11 20.4	23 42.6	19 35.2	1 1.9
厚生連	74 100.0	4 5.4	44 59.5	24 32.4	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	2 16.7	8 66.7	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	10 15.6	34 53.1	20 31.3	- -
公益法人	180 100.0	24 13.3	96 53.3	51 28.3	9 5.0
医療法人	1,817 100.0	306 16.8	997 54.9	423 23.3	91 5.0
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	47 17.7	137 51.7	71 26.8	10 3.8
会社	42 100.0	9 21.4	20 47.6	9 21.4	4 9.5
個人	104 100.0	13 12.5	56 53.8	29 27.9	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	1 8.3	6 50.0	5 41.7	- -

統計表 162 病院設置主体・看護職員の確保定着対策（9）福利厚生・休暇等、給与以外の労働条件の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	734 21.1	1,734 49.8	842 24.2	170 4.9
国（厚生労働省）	9 100.0	1 11.1	3 33.3	5 55.6	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	22 25.3	38 43.7	19 21.8	8 9.2
国公立大学法人	53 100.0	21 39.6	26 49.1	6 11.3	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	7 29.2	10 41.7	6 25.0	1 4.2
国（その他）	21 100.0	6 28.6	6 28.6	9 42.9	- -
都道府県・市町村	590 100.0	98 16.6	265 44.9	199 33.7	28 4.7
日赤	72 100.0	18 25.0	28 38.9	20 27.8	6 8.3
済生会	54 100.0	18 33.3	25 46.3	9 16.7	2 3.7
厚生連	74 100.0	9 12.2	47 63.5	16 21.6	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	2 16.7	4 33.3	6 50.0	- -
社会保険関係団体	64 100.0	14 21.9	40 62.5	9 14.1	1 1.6
公益法人	180 100.0	37 20.6	87 48.3	46 25.6	10 5.6
医療法人	1,817 100.0	384 21.1	935 51.5	406 22.3	92 5.1
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	68 25.7	137 51.7	49 18.5	11 4.2
会社	42 100.0	14 33.3	20 47.6	5 11.9	3 7.1
個人	104 100.0	11 10.6	58 55.8	29 27.9	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	- -

統計表 163 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (10) 新人の教育研修体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,781 51.2	1,087 31.2	460 13.2	152 4.4
国（厚生労働省）	9 100.0	4 44.4	4 44.4	1 11.1	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	54 62.1	24 27.6	6 6.9	3 3.4
国公立大学法人	53 100.0	30 56.6	17 32.1	5 9.4	1 1.9
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2	- -
国（その他）	21 100.0	13 61.9	2 9.5	5 23.8	1 4.8
都道府県・市町村	590 100.0	332 56.3	150 25.4	87 14.7	21 3.6
日赤	72 100.0	40 55.6	24 33.3	6 8.3	2 2.8
済生会	54 100.0	31 57.4	17 31.5	4 7.4	2 3.7
厚生連	74 100.0	43 58.1	20 27.0	9 12.2	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	5 41.7	2 16.7	5 41.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	39 60.9	21 32.8	4 6.3	- -
公益法人	180 100.0	105 58.3	56 31.1	12 6.7	7 3.9
医療法人	1,817 100.0	844 46.5	609 33.5	271 14.9	93 5.1
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	158 59.6	80 30.2	17 6.4	10 3.8
会社	42 100.0	22 52.4	15 35.7	3 7.1	2 4.8
個人	104 100.0	38 36.5	34 32.7	24 23.1	8 7.7
無回答・不明	12 100.0	5 41.7	7 58.3	- -	- -

統計表 164 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (11) 中途採用者の研修体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	979 28.1	1,819 52.3	529 15.2	153 4.4
国（厚生労働省）	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	29 33.3	46 52.9	8 9.2	4 4.6
国公立大学法人	53 100.0	20 37.7	29 54.7	4 7.5	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	8 33.3	15 62.5	1 4.2	- -
国（その他）	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8	- -
都道府県・市町村	590 100.0	174 29.5	292 49.5	105 17.8	19 3.2
日赤	72 100.0	33 45.8	31 43.1	6 8.3	2 2.8
済生会	54 100.0	18 33.3	27 50.0	7 13.0	2 3.7
厚生連	74 100.0	17 23.0	49 66.2	6 8.1	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	2 16.7	2 16.7	8 66.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	20 31.3	37 57.8	7 10.9	- -
公益法人	180 100.0	51 28.3	98 54.4	24 13.3	7 3.9
医療法人	1,817 100.0	485 26.7	949 52.2	290 16.0	93 5.1
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	75 28.3	153 57.7	24 9.1	13 4.9
会社	42 100.0	10 23.8	20 47.6	7 16.7	5 11.9
個人	104 100.0	22 21.2	49 47.1	27 26.0	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	- -

統計表 165 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (12) 医療安全対策の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	2,309 66.4	1,007 28.9	53 1.5	111 3.2
国（厚生労働省）	9 100.0	7 77.8	2 22.2	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	66 75.9	19 21.8	1 1.1	1 1.1
国公立大学法人	53 100.0	36 67.9	17 32.1	- -	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	18 75.0	6 25.0	- -	- -
国（その他）	21 100.0	18 85.7	2 9.5	1 4.8	- -
都道府県・市町村	590 100.0	403 68.3	164 27.8	9 1.5	14 2.4
日赤	72 100.0	49 68.1	21 29.2	- -	2 2.8
済生会	54 100.0	37 68.5	14 25.9	1 1.9	2 3.7
厚生連	74 100.0	54 73.0	16 21.6	2 2.7	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	48 75.0	16 25.0	- -	- -
公益法人	180 100.0	128 71.1	47 26.1	2 1.1	3 1.7
医療法人	1,817 100.0	1,150 63.3	565 31.1	31 1.7	71 3.9
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	188 70.9	67 25.3	1 0.4	9 3.4
会社	42 100.0	33 78.6	7 16.7	- -	2 4.8
個人	104 100.0	62 59.6	34 32.7	3 2.9	5 4.8
無回答・不明	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	- -

統計表 166 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (13) 労働安全衛生の整備

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,461 42.0	1,629 46.8	229 6.6	161 4.6
国（厚生労働省）	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	42 48.3	39 44.8	2 2.3	4 4.6
国公立大学法人	53 100.0	26 49.1	25 47.2	2 3.8	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	11 45.8	12 50.0	- -	1 4.2
国（その他）	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5	- -
都道府県・市町村	590 100.0	245 41.5	277 46.9	49 8.3	19 3.2
日赤	72 100.0	38 52.8	28 38.9	2 2.8	4 5.6
済生会	54 100.0	22 40.7	28 51.9	2 3.7	2 3.7
厚生連	74 100.0	26 35.1	37 50.0	7 9.5	4 5.4
国民健康保険団体連合会	12 100.0	2 16.7	7 58.3	3 25.0	- -
社会保険関係団体	64 100.0	32 50.0	29 45.3	3 4.7	- -
公益法人	180 100.0	86 47.8	78 43.3	10 5.6	6 3.3
医療法人	1,817 100.0	734 40.4	858 47.2	127 7.0	98 5.4
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	128 48.3	119 44.9	6 2.3	12 4.5
会社	42 100.0	22 52.4	17 40.5	- -	3 7.1
個人	104 100.0	30 28.8	55 52.9	12 11.5	7 6.7
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	- -

統計表 167 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (14) 子育て・介護の支援体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,530 44.0	1,493 42.9	332 9.5	125 3.6
国（厚生労働省）	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	36 41.4	41 47.1	9 10.3	1 1.1
国公立大学法人	53 100.0	22 41.5	27 50.9	4 7.5	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	15 62.5	8 33.3	- -	1 4.2
国（その他）	21 100.0	11 52.4	9 42.9	- -	1 4.8
都道府県・市町村	590 100.0	246 41.7	254 43.1	69 11.7	21 3.6
日赤	72 100.0	40 55.6	24 33.3	6 8.3	2 2.8
済生会	54 100.0	28 51.9	22 40.7	3 5.6	1 1.9
厚生連	74 100.0	24 32.4	36 48.6	12 16.2	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	- -	10 83.3	2 16.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	31 48.4	31 48.4	2 3.1	- -
公益法人	180 100.0	91 50.6	74 41.1	10 5.6	5 2.8
医療法人	1,817 100.0	781 43.0	790 43.5	176 9.7	70 3.9
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	128 48.3	109 41.1	16 6.0	12 4.5
会社	42 100.0	23 54.8	16 38.1	1 2.4	2 4.8
個人	104 100.0	43 41.3	36 34.6	19 18.3	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7	- -

統計表 168 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (15) 病院の理念や基本方針の定期的な見直しと周知

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,379 39.6	1,573 45.2	386 11.1	142 4.1
国（厚生労働省）	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	- -
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	43 49.4	36 41.4	6 6.9	2 2.3
国公立大学法人	53 100.0	23 43.4	26 49.1	4 7.5	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	12 50.0	10 41.7	1 4.2	1 4.2
国（その他）	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5	- -
都道府県・市町村	590 100.0	219 37.1	277 46.9	77 13.1	17 2.9
日赤	72 100.0	36 50.0	28 38.9	5 6.9	3 4.2
済生会	54 100.0	18 33.3	33 61.1	- -	3 5.6
厚生連	74 100.0	27 36.5	37 50.0	8 10.8	2 2.7
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	2 16.7	6 50.0	3 25.0	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	29 45.3	32 50.0	3 4.7	- -
公益法人	180 100.0	74 41.1	84 46.7	16 8.9	6 3.3
医療法人	1,817 100.0	717 39.5	802 44.1	213 11.7	85 4.7
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	108 40.8	122 46.0	23 8.7	12 4.5
会社	42 100.0	22 52.4	14 33.3	3 7.1	3 7.1
個人	104 100.0	32 30.8	47 45.2	18 17.3	7 6.7
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3	- -

統計表 169 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (16) 看護の自律性の向上

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,284 36.9	1,788 51.4	243 7.0	165 4.7
国（厚生労働省）	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	40 46.0	39 44.8	6 6.9	2 2.3
国公立大学法人	53 100.0	27 50.9	23 43.4	2 3.8	1 1.9
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	10 41.7	12 50.0	1 4.2	1 4.2
国（その他）	21 100.0	8 38.1	13 61.9	- -	- -
都道府県・市町村	590 100.0	212 35.9	321 54.4	38 6.4	19 3.2
日赤	72 100.0	29 40.3	36 50.0	4 5.6	3 4.2
済生会	54 100.0	19 35.2	29 53.7	3 5.6	3 5.6
厚生連	74 100.0	28 37.8	38 51.4	6 8.1	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	7 58.3	4 33.3	1 8.3
社会保険関係団体	64 100.0	31 48.4	27 42.2	4 6.3	2 3.1
公益法人	180 100.0	77 42.8	88 48.9	7 3.9	8 4.4
医療法人	1,817 100.0	640 35.2	935 51.5	140 7.7	102 5.6
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	98 37.0	146 55.1	11 4.2	10 3.8
会社	42 100.0	22 52.4	17 40.5	1 2.4	2 4.8
個人	104 100.0	32 30.8	50 48.1	14 13.5	8 7.7
無回答・不明	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	- -

統計表 170 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (17) 採用年齢制限の引き上げ・撤廃

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,458 41.9	1,225 35.2	633 18.2	164 4.7
国（厚生労働省）	9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	38 43.7	31 35.6	15 17.2	3 3.4
国公立大学法人	53 100.0	25 47.2	18 34.0	9 17.0	1 1.9
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	11 45.8	10 41.7	3 12.5	- -
国（その他）	21 100.0	3 14.3	16 76.2	2 9.5	- -
都道府県・市町村	590 100.0	260 44.1	211 35.8	104 17.6	15 2.5
日赤	72 100.0	39 54.2	18 25.0	14 19.4	1 1.4
済生会	54 100.0	24 44.4	17 31.5	10 18.5	3 5.6
厚生連	74 100.0	31 41.9	26 35.1	14 18.9	3 4.1
国民健康保険団体連合会	12 100.0	4 33.3	4 33.3	4 33.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	30 46.9	24 37.5	8 12.5	2 3.1
公益法人	180 100.0	75 41.7	59 32.8	35 19.4	11 6.1
医療法人	1,817 100.0	740 40.7	636 35.0	342 18.8	99 5.4
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	113 42.6	98 37.0	42 15.8	12 4.5
会社	42 100.0	23 54.8	14 33.3	1 2.4	4 9.5
個人	104 100.0	33 31.7	37 35.6	25 24.0	9 8.7
無回答・不明	12 100.0	4 33.3	5 41.7	3 25.0	- -

統計表 171 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (18) 病院広報の充実 (ホームページ等)

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,745 50.1	1,306 37.5	306 8.8	123 3.5
国 (厚生労働省)	9 100.0	7 77.8	- -	2 22.2	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	42 48.3	39 44.8	5 5.7	1 1.1
国公立大学法人	53 100.0	30 56.6	21 39.6	2 3.8	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	14 58.3	9 37.5	1 4.2	- -
国 (その他)	21 100.0	8 38.1	9 42.9	4 19.0	- -
都道府県・市町村	590 100.0	297 50.3	221 37.5	57 9.7	15 2.5
日赤	72 100.0	44 61.1	22 30.6	4 5.6	2 2.8
済生会	54 100.0	31 57.4	20 37.0	2 3.7	1 1.9
厚生連	74 100.0	36 48.6	32 43.2	4 5.4	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	5 41.7	4 33.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	39 60.9	22 34.4	3 4.7	- -
公益法人	180 100.0	97 53.9	62 34.4	14 7.8	7 3.9
医療法人	1,817 100.0	884 48.7	687 37.8	172 9.5	74 4.1
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	144 54.3	101 38.1	10 3.8	10 3.8
会社	42 100.0	20 47.6	19 45.2	1 2.4	2 4.8
個人	104 100.0	46 44.2	30 28.8	19 18.3	9 8.7
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	- -

統計表 172 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (19) 職員のニーズや職場満足度の把握

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	964 27.7	1,779 51.1	581 16.7	156 4.5
国（厚生労働省）	9 100.0	4 44.4	4 44.4	- -	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	24 27.6	51 58.6	9 10.3	3 3.4
国公立大学法人	53 100.0	21 39.6	28 52.8	4 7.5	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	10 41.7	11 45.8	3 12.5	- -
国（その他）	21 100.0	7 33.3	9 42.9	5 23.8	- -
都道府県・市町村	590 100.0	172 29.2	291 49.3	110 18.6	17 2.9
日赤	72 100.0	23 31.9	35 48.6	11 15.3	3 4.2
済生会	54 100.0	15 27.8	30 55.6	8 14.8	1 1.9
厚生連	74 100.0	24 32.4	40 54.1	8 10.8	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	7 58.3	5 41.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	18 28.1	36 56.3	10 15.6	- -
公益法人	180 100.0	55 30.6	98 54.4	20 11.1	7 3.9
医療法人	1,817 100.0	471 25.9	924 50.9	324 17.8	98 5.4
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	82 30.9	139 52.5	30 11.3	14 5.3
会社	42 100.0	15 35.7	21 50.0	3 7.1	3 7.1
個人	104 100.0	21 20.2	47 45.2	29 27.9	7 6.7
無回答・不明	12 100.0	2 16.7	8 66.7	2 16.7	- -

統計表 173 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (20) メンタルヘルス相談体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	769 22.1	1,633 46.9	923 26.5	155 4.5
国（厚生労働省）	9 100.0	3 33.3	6 66.7	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	29 33.3	43 49.4	10 11.5	5 5.7
国公立大学法人	53 100.0	18 34.0	23 43.4	12 22.6	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	10 41.7	11 45.8	2 8.3	1 4.2
国（その他）	21 100.0	7 33.3	10 47.6	4 19.0	- -
都道府県・市町村	590 100.0	143 24.2	287 48.6	142 24.1	18 3.1
日赤	72 100.0	21 29.2	35 48.6	13 18.1	3 4.2
済生会	54 100.0	10 18.5	33 61.1	9 16.7	2 3.7
厚生連	74 100.0	8 10.8	41 55.4	23 31.1	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	5 41.7	7 58.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	18 28.1	31 48.4	15 23.4	- -
公益法人	180 100.0	44 24.4	92 51.1	38 21.1	6 3.3
医療法人	1,817 100.0	366 20.1	799 44.0	557 30.7	95 5.2
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	66 24.9	142 53.6	44 16.6	13 4.9
会社	42 100.0	11 26.2	22 52.4	6 14.3	3 7.1
個人	104 100.0	14 13.5	46 44.2	37 35.6	7 6.7
無回答・不明	12 100.0	1 8.3	7 58.3	4 33.3	- -

統計表 174 病院設置主体・看護職員の確保定着対策 (21) 職場の暴力対策・相談体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	694 19.9	1,799 51.7	825 23.7	162 4.7
国（厚生労働省）	9 100.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2	- -
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	19 21.8	60 69.0	5 5.7	3 3.4
国公立大学法人	53 100.0	15 28.3	36 67.9	2 3.8	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	9 37.5	13 54.2	1 4.2	1 4.2
国（その他）	21 100.0	4 19.0	14 66.7	3 14.3	- -
都道府県・市町村	590 100.0	119 20.2	308 52.2	145 24.6	18 3.1
日赤	72 100.0	19 26.4	48 66.7	2 2.8	3 4.2
済生会	54 100.0	8 14.8	37 68.5	7 13.0	2 3.7
厚生連	74 100.0	11 14.9	47 63.5	14 18.9	2 2.7
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	5 41.7	7 58.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	10 15.6	46 71.9	8 12.5	- -
公益法人	180 100.0	43 23.9	89 49.4	39 21.7	9 5.0
医療法人	1,817 100.0	340 18.7	864 47.6	513 28.2	100 5.5
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	70 26.4	144 54.3	37 14.0	14 5.3
会社	42 100.0	10 23.8	24 57.1	5 11.9	3 7.1
個人	104 100.0	15 14.4	50 48.1	32 30.8	7 6.7
無回答・不明	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	- -

統計表 175 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（1）夏季休暇等を利用した職場体験型のインターンシップの実施

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	622 17.9	475 13.6	2,167 62.3	216 6.2
99床以下	984 100.0	67 6.8	101 10.3	740 75.2	76 7.7
100～199床	1,124 100.0	173 15.4	149 13.3	725 64.5	77 6.9
200～299床	517 100.0	111 21.5	71 13.7	307 59.4	28 5.4
300～399床	351 100.0	85 24.2	66 18.8	182 51.9	18 5.1
400～499床	182 100.0	48 26.4	42 23.1	87 47.8	5 2.7
500床以上	267 100.0	129 48.3	34 12.7	99 37.1	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	9 16.4	12 21.8	27 49.1	7 12.7

統計表 176 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（2）学生実習の受け入れ

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,738 49.9	455 13.1	1,147 33.0	140 4.0
99床以下	984 100.0	205 20.8	144 14.6	570 57.9	65 6.6
100～199床	1,124 100.0	450 40.0	193 17.2	428 38.1	53 4.7
200～299床	517 100.0	339 65.6	72 13.9	94 18.2	12 2.3
300～399床	351 100.0	289 82.3	25 7.1	33 9.4	4 1.1
400～499床	182 100.0	166 91.2	8 4.4	7 3.8	1 0.5
500床以上	267 100.0	258 96.6	6 2.2	2 0.7	1 0.4
無回答・不明	55 100.0	31 56.4	7 12.7	13 23.6	4 7.3

統計表 177 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（3）潜在看護職員の採用増

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,036 29.8	1,449 41.6	799 23.0	196 5.6
99床以下	984 100.0	177 18.0	382 38.8	345 35.1	80 8.1
100～199床	1,124 100.0	350 31.1	470 41.8	242 21.5	62 5.5
200～299床	517 100.0	193 37.3	211 40.8	86 16.6	27 5.2
300～399床	351 100.0	132 37.6	163 46.4	47 13.4	9 2.6
400～499床	182 100.0	68 37.4	83 45.6	26 14.3	5 2.7
500床以上	267 100.0	96 36.0	118 44.2	45 16.9	8 3.0
無回答・不明	55 100.0	20 36.4	22 40.0	8 14.5	5 9.1

統計表 178 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（4）定年後の継続雇用制度の導入による定年退職者の再雇用増

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,468 42.2	1,120 32.2	775 22.3	117 3.4
99床以下	984 100.0	301 30.6	329 33.4	301 30.6	53 5.4
100～199床	1,124 100.0	534 47.5	350 31.1	205 18.2	35 3.1
200～299床	517 100.0	247 47.8	166 32.1	90 17.4	14 2.7
300～399床	351 100.0	163 46.4	113 32.2	68 19.4	7 2.0
400～499床	182 100.0	87 47.8	51 28.0	43 23.6	1 0.5
500床以上	267 100.0	111 41.6	92 34.5	59 22.1	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	25 45.5	19 34.5	9 16.4	2 3.6

統計表 179 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（５）定年の引き上げ・廃止

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	300 8.6	660 19.0	2,323 66.8	197 5.7
99床以下	984 100.0	94 9.6	205 20.8	611 62.1	74 7.5
100～199床	1,124 100.0	129 11.5	243 21.6	687 61.1	65 5.8
200～299床	517 100.0	37 7.2	93 18.0	362 70.0	25 4.8
300～399床	351 100.0	20 5.7	58 16.5	257 73.2	16 4.6
400～499床	182 100.0	8 4.4	28 15.4	142 78.0	4 2.2
500床以上	267 100.0	10 3.7	22 8.2	227 85.0	8 3.0
無回答・不明	55 100.0	2 3.6	11 20.0	37 67.3	5 9.1

統計表 180 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（６）人員増や人員配置の工夫等による勤務体制の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,461 42.0	1,580 45.4	294 8.4	145 4.2
99床以下	984 100.0	297 30.2	488 49.6	139 14.1	60 6.1
100～199床	1,124 100.0	451 40.1	538 47.9	88 7.8	47 4.2
200～299床	517 100.0	235 45.5	223 43.1	37 7.2	22 4.3
300～399床	351 100.0	171 48.7	157 44.7	16 4.6	7 2.0
400～499床	182 100.0	104 57.1	73 40.1	3 1.6	2 1.1
500床以上	267 100.0	175 65.5	80 30.0	8 3.0	4 1.5
無回答・不明	55 100.0	28 50.9	21 38.2	3 5.5	3 5.5

統計表 181 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（7）勤務時間選択制、フレックスタイム制など柔軟な勤務形態の導入

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	725 20.8	1,177 33.8	1427 41.0	151 4.3
99床以下	984 100.0	141 14.3	303 30.8	481 48.9	59 6.0
100～199床	1,124 100.0	263 23.4	378 33.6	436 38.8	47 4.2
200～299床	517 100.0	119 23.0	163 31.5	212 41.0	23 4.4
300～399床	351 100.0	75 21.4	123 35.0	141 40.2	12 3.4
400～499床	182 100.0	37 20.3	77 42.3	66 36.3	2 1.1
500床以上	267 100.0	74 27.7	117 43.8	71 26.6	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	16 29.1	16 29.1	20 36.4	3 5.5

統計表 182 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（8）給与・諸手当の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	506 14.5	1,652 47.5	1150 33.0	172 4.9
99床以下	984 100.0	124 12.6	453 46.0	345 35.1	62 6.3
100～199床	1,124 100.0	189 16.8	561 49.9	328 29.2	46 4.1
200～299床	517 100.0	76 14.7	233 45.1	180 34.8	28 5.4
300～399床	351 100.0	46 13.1	168 47.9	120 34.2	17 4.8
400～499床	182 100.0	25 13.7	98 53.8	53 29.1	6 3.3
500床以上	267 100.0	40 15.0	114 42.7	104 39.0	9 3.4
無回答・不明	55 100.0	6 10.9	25 45.5	20 36.4	4 7.3

統計表 183 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（9）福利厚生・休暇等、給与以外の労働条件の改善

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	734 21.1	1,734 49.8	842 24.2	170 4.9
99床以下	984 100.0	140 14.2	481 48.9	303 30.8	60 6.1
100～199床	1,124 100.0	229 20.4	578 51.4	262 23.3	55 4.9
200～299床	517 100.0	128 24.8	255 49.3	108 20.9	26 5.0
300～399床	351 100.0	83 23.6	163 46.4	88 25.1	17 4.8
400～499床	182 100.0	50 27.5	96 52.7	32 17.6	4 2.2
500床以上	267 100.0	92 34.5	130 48.7	39 14.6	6 2.2
無回答・不明	55 100.0	12 21.8	31 56.4	10 18.2	2 3.6

統計表 184 稼働病床数・看護職員の確保定着対策（10）新人の教育研修体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,781 51.2	1,087 31.2	460 13.2	152 4.4
99床以下	984 100.0	394 40.0	303 30.8	221 22.5	66 6.7
100～199床	1,124 100.0	570 50.7	368 32.7	133 11.8	53 4.7
200～299床	517 100.0	301 58.2	157 30.4	39 7.5	20 3.9
300～399床	351 100.0	224 63.8	101 28.8	20 5.7	6 1.7
400～499床	182 100.0	103 56.6	61 33.5	16 8.8	2 1.1
500床以上	267 100.0	159 59.6	80 30.0	26 9.7	2 0.7
無回答・不明	55 100.0	30 54.5	17 30.9	5 9.1	3 5.5

統計表 185 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (11) 中途採用者の研修体制の充実

	計	積極的に取り 組んでいる	少し取り組ん でいる	全く取り組ん でいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	979 28.1	1,819 52.3	529 15.2	153 4.4
99床以下	984 100.0	221 22.5	483 49.1	216 22.0	64 6.5
100～199床	1,124 100.0	318 28.3	590 52.5	167 14.9	49 4.4
200～299床	517 100.0	163 31.5	285 55.1	50 9.7	19 3.7
300～399床	351 100.0	116 33.0	179 51.0	44 12.5	12 3.4
400～499床	182 100.0	60 33.0	100 54.9	18 9.9	4 2.2
500床以上	267 100.0	83 31.1	153 57.3	28 10.5	3 1.1
無回答・不明	55 100.0	18 32.7	29 52.7	6 10.9	2 3.6

統計表 186 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (12) 医療安全対策の充実

	計	積極的に取り 組んでいる	少し取り組ん でいる	全く取り組ん でいない	無回答・不 明
計	3,480 100.0	2,309 66.4	1,007 28.9	53 1.5	111 3.2
99床以下	984 100.0	576 58.5	328 33.3	32 3.3	48 4.9
100～199床	1,124 100.0	730 64.9	339 30.2	16 1.4	39 3.5
200～299床	517 100.0	372 72.0	128 24.8	2 0.4	15 2.9
300～399床	351 100.0	268 76.4	77 21.9	2 0.6	4 1.1
400～499床	182 100.0	132 72.5	50 27.5	- -	- -
500床以上	267 100.0	194 72.7	70 26.2	- -	3 1.1
無回答・不明	55 100.0	37 67.3	15 27.3	1 1.8	2 3.6

統計表 187 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (13) 労働安全衛生の整備

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,461 42.0	1,629 46.8	229 6.6	161 4.6
99床以下	984 100.0	352 35.8	467 47.5	102 10.4	63 6.4
100～199床	1,124 100.0	469 41.7	531 47.2	73 6.5	51 4.5
200～299床	517 100.0	234 45.3	239 46.2	20 3.9	24 4.6
300～399床	351 100.0	170 48.4	150 42.7	18 5.1	13 3.7
400～499床	182 100.0	92 50.5	79 43.4	7 3.8	4 2.2
500床以上	267 100.0	120 44.9	136 50.9	7 2.6	4 1.5
無回答・不明	55 100.0	24 43.6	27 49.1	2 3.6	2 3.6

統計表 188 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (14) 子育て・介護の支援体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,530 44.0	1,493 42.9	332 9.5	125 3.6
99床以下	984 100.0	378 38.4	412 41.9	142 14.4	52 5.3
100～199床	1,124 100.0	484 43.1	512 45.6	92 8.2	36 3.2
200～299床	517 100.0	251 48.5	203 39.3	40 7.7	23 4.4
300～399床	351 100.0	180 51.3	142 40.5	23 6.6	6 1.7
400～499床	182 100.0	90 49.5	78 42.9	11 6.0	3 1.6
500床以上	267 100.0	126 47.2	119 44.6	18 6.7	4 1.5
無回答・不明	55 100.0	21 38.2	27 49.1	6 10.9	1 1.8

統計表 189 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (15) 病院の理念や基本方針の定期的な見直しと周知

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,379 39.6	1,573 45.2	386 11.1	142 4.1
99床以下	984 100.0	328 33.3	437 44.4	159 16.2	60 6.1
100～199床	1,124 100.0	436 38.8	520 46.3	123 10.9	45 4.0
200～299床	517 100.0	234 45.3	226 43.7	37 7.2	20 3.9
300～399床	351 100.0	152 43.3	167 47.6	25 7.1	7 2.0
400～499床	182 100.0	90 49.5	75 41.2	15 8.2	2 1.1
500床以上	267 100.0	117 43.8	126 47.2	18 6.7	6 2.2
無回答・不明	55 100.0	22 40.0	22 40.0	9 16.4	2 3.6

統計表 190 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (16) 看護の自律性の向上

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,284 36.9	1,788 51.4	243 7.0	165 4.7
99床以下	984 100.0	296 30.1	521 52.9	103 10.5	64 6.5
100～199床	1,124 100.0	405 36.0	589 52.4	77 6.9	53 4.7
200～299床	517 100.0	210 40.6	258 49.9	23 4.4	26 5.0
300～399床	351 100.0	150 42.7	170 48.4	21 6.0	10 2.8
400～499床	182 100.0	85 46.7	88 48.4	5 2.7	4 2.2
500床以上	267 100.0	120 44.9	131 49.1	11 4.1	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	18 32.7	31 56.4	3 5.5	3 5.5

統計表 191 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (17) 採用年齢制限の引き上げ・撤廃

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,458 41.9	1,225 35.2	633 18.2	164 4.7
99床以下	984 100.0	359 36.5	357 36.3	203 20.6	65 6.6
100～199床	1,124 100.0	480 42.7	403 35.9	190 16.9	51 4.5
200～299床	517 100.0	237 45.8	162 31.3	92 17.8	26 5.0
300～399床	351 100.0	152 43.3	117 33.3	69 19.7	13 3.7
400～499床	182 100.0	89 48.9	60 33.0	31 17.0	2 1.1
500床以上	267 100.0	117 43.8	107 40.1	38 14.2	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	24 43.6	19 34.5	10 18.2	2 3.6

統計表 192 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (18) 病院広報の充実 (ホームページ等)

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,745 50.1	1,306 37.5	306 8.8	123 3.5
99床以下	984 100.0	415 42.2	380 38.6	135 13.7	54 5.5
100～199床	1,124 100.0	576 51.2	416 37.0	92 8.2	40 3.6
200～299床	517 100.0	274 53.0	198 38.3	28 5.4	17 3.3
300～399床	351 100.0	200 57.0	129 36.8	18 5.1	4 1.1
400～499床	182 100.0	115 63.2	56 30.8	9 4.9	2 1.1
500床以上	267 100.0	144 53.9	100 37.5	19 7.1	4 1.5
無回答・不明	55 100.0	21 38.2	27 49.1	5 9.1	2 3.6

統計表 193 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (19) 職員のニーズや職場満足度の把握

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	964 27.7	1,779 51.1	581 16.7	156 4.5
99床以下	984 100.0	211 21.4	461 46.8	239 24.3	73 7.4
100～199床	1,124 100.0	312 27.8	583 51.9	184 16.4	45 4.0
200～299床	517 100.0	164 31.7	271 52.4	63 12.2	19 3.7
300～399床	351 100.0	110 31.3	187 53.3	46 13.1	8 2.3
400～499床	182 100.0	69 37.9	96 52.7	14 7.7	3 1.6
500床以上	267 100.0	87 32.6	150 56.2	25 9.4	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	11 20.0	31 56.4	10 18.2	3 5.5

統計表 194 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (20) メンタルヘルス相談体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	769 22.1	1,633 46.9	923 26.5	155 4.5
99床以下	984 100.0	178 18.1	405 41.2	333 33.8	68 6.9
100～199床	1,124 100.0	234 20.8	513 45.6	330 29.4	47 4.2
200～299床	517 100.0	116 22.4	263 50.9	117 22.6	21 4.1
300～399床	351 100.0	92 26.2	180 51.3	71 20.2	8 2.3
400～499床	182 100.0	61 33.5	98 53.8	20 11.0	3 1.6
500床以上	267 100.0	81 30.3	142 53.2	39 14.6	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	7 12.7	32 58.2	13 23.6	3 5.5

統計表 195 稼働病床数・看護職員の確保定着対策 (21) 職場の暴力対策・相談体制の充実

	計	積極的に取り組んでいる	少し取り組んでいる	全く取り組んでいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	694 19.9	1,799 51.7	825 23.7	162 4.7
99床以下	984 100.0	154 15.7	399 40.5	363 36.9	68 6.9
100～199床	1,124 100.0	216 19.2	559 49.7	294 26.2	55 4.9
200～299床	517 100.0	104 20.1	302 58.4	90 17.4	21 4.1
300～399床	351 100.0	85 24.2	208 59.3	48 13.7	10 2.8
400～499床	182 100.0	57 31.3	114 62.6	10 5.5	1 0.5
500床以上	267 100.0	72 27.0	181 67.8	9 3.4	5 1.9
無回答・不明	55 100.0	6 10.9	36 65.5	11 20.0	2 3.6

統計表 196 病院設置主体・看護職員として必要な基本姿勢についての研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内集合教育	院内全体の集合教育	配属部署単位の集合教育	指導を通過しての業務	実際の業務	他の病院の研修に参加	その他	ない	実施していない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,917 55.1	902 25.9	1,249 35.9	171 4.9	293 8.4	22 0.6	1,189 34.2			
国（厚生労働省）	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	5 55.6			
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	55 63.2	28 32.2	36 41.4	4 4.6	12 13.8	-	21 24.1			
国公立大学法人	53 100.0	26 49.1	16 30.2	25 47.2	5 9.4	3 5.7	-	21 39.6			
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	16 66.7	8 33.3	10 41.7	-	2 8.3	-	6 25.0			
国（その他）	21 100.0	11 52.4	7 33.3	8 38.1	1 4.8	5 23.8	-	9 42.9			
都道府県・市町村	590 100.0	344 58.3	155 26.3	225 38.1	30 5.1	47 8.0	1 0.2	194 32.9			
日赤	72 100.0	39 54.2	17 23.6	27 37.5	4 5.6	8 11.1	-	24 33.3			
済生会	54 100.0	32 59.3	12 22.2	17 31.5	2 3.7	3 5.6	1 1.9	17 31.5			
厚生連	74 100.0	43 58.1	16 21.6	23 31.1	2 2.7	5 6.8	-	24 32.4			
国民健康保険団体連合会	12 100.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	-	-	1 8.3	5 41.7			
社会保険関係団体	64 100.0	47 73.4	17 26.6	25 39.1	4 6.3	5 7.8	-	13 20.3			
公益法人	180 100.0	119 66.1	60 33.3	74 41.1	8 4.4	9 5.0	1 0.6	46 25.6			
医療法人	1,817 100.0	933 51.3	442 24.3	618 34.0	90 5.0	160 8.8	17 0.9	669 36.8			
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	170 64.2	84 31.7	108 40.8	16 6.0	21 7.9	-	74 27.9			
会社	42 100.0	26 61.9	11 26.2	16 38.1	-	6 14.3	-	12 28.6			
個人	104 100.0	44 42.3	21 20.2	31 29.8	3 2.9	5 4.8	1 1.0	45 43.3			
無回答・不明	12 100.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3	1 8.3	-	4 33.3			

統計表 197 病院設置主体・臨床実践の看護技術研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内集合教育	院内全体の集合教育	配属部署単位の集合教育	指導を通過しての業務	実際の業務	他の病院の研修に参加	その他	ない	実施していない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,454 41.8	1,352 38.9	1,778 51.1	147 4.2	175 5.0	32 0.9	1,189 34.2			
国（厚生労働省）	9 100.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1	-	5 55.6			
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	46 52.9	43 49.4	53 60.9	2 2.3	7 8.0	-	21 24.1			
国公立大学法人	53 100.0	21 39.6	24 45.3	30 56.6	2 3.8	2 3.8	-	21 39.6			
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	13 54.2	9 37.5	12 50.0	1 4.2	1 4.2	-	6 25.0			
国（その他）	21 100.0	10 47.6	8 38.1	10 47.6	-	3 14.3	-	9 42.9			
都道府県・市町村	590 100.0	282 47.8	235 39.8	319 54.1	25 4.2	22 3.7	4 0.7	195 33.1			
日赤	72 100.0	36 50.0	29 40.3	39 54.2	4 5.6	3 4.2	-	23 31.9			
済生会	54 100.0	23 42.6	16 29.6	27 50.0	1 1.9	4 7.4	-	17 31.5			
厚生連	74 100.0	35 47.3	33 44.6	37 50.0	3 4.1	2 2.7	-	24 32.4			
国民健康保険団体連合会	12 100.0	2 16.7	3 25.0	6 50.0	-	-	-	5 41.7			
社会保険関係団体	64 100.0	31 48.4	32 50.0	42 65.6	6 9.4	6 9.4	-	13 20.3			
公益法人	180 100.0	90 50.0	88 48.9	104 57.8	10 5.6	11 6.1	2 1.1	46 25.6			
医療法人	1,817 100.0	689 37.9	654 36.0	878 48.3	75 4.1	91 5.0	21 1.2	670 36.9			
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	123 46.4	120 45.3	149 56.2	9 3.4	15 5.7	1 0.4	74 27.9			
会社	42 100.0	20 47.6	19 45.2	24 57.1	3 7.1	5 11.9	-	12 28.6			
個人	104 100.0	26 25.0	30 28.8	41 39.4	4 3.8	2 1.9	4 3.8	45 43.3			
無回答・不明	12 100.0	6 50.0	7 58.3	6 50.0	1 8.3	-	-	3 25.0			

統計表 198 病院設置主体・薬品に関する知識研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内集合教育	院内全体の集合教育	配属部署単位の集合教育	指導を通過しての業務	実際の業務	他の病院の研修に参加	その他	ない	実施していない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,472 42.3	1,008 29.0	1,522 43.7	60 1.7	180 5.2	64 1.8	1,199 34.5			
国（厚生労働省）	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	- -	1 11.1	- -	5 55.6			
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	43 49.4	36 41.4	41 47.1	2 2.3	8 9.2	- -	22 25.3			
国公立大学法人	53 100.0	23 43.4	19 35.8	27 50.9	1 1.9	2 3.8	- -	21 39.6			
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	15 62.5	9 37.5	10 41.7	1 4.2	3 12.5	- -	6 25.0			
国（その他）	21 100.0	11 52.4	5 23.8	7 33.3	- -	- -	- -	9 42.9			
都道府県・市町村	590 100.0	256 43.4	176 29.8	286 48.5	11 1.9	26 4.4	10 1.7	198 33.6			
日赤	72 100.0	35 48.6	24 33.3	36 50.0	1 1.4	1 1.4	- -	24 33.3			
済生会	54 100.0	19 35.2	10 18.5	23 42.6	- -	5 9.3	1 1.9	17 31.5			
厚生連	74 100.0	30 40.5	21 28.4	31 41.9	- -	2 2.7	1 1.4	24 32.4			
国民健康保険団体連合会	12 100.0	4 33.3	1 8.3	5 41.7	- -	- -	1 8.3	5 41.7			
社会保険関係団体	64 100.0	31 48.4	22 34.4	33 51.6	1 1.6	4 6.3	4 6.3	14 21.9			
公益法人	180 100.0	89 49.4	68 37.8	84 46.7	5 2.8	13 7.2	2 1.1	47 26.1			
医療法人	1,817 100.0	723 39.8	487 26.8	746 41.1	34 1.9	94 5.2	39 2.1	673 37.0			
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	132 49.8	89 33.6	131 49.4	3 1.1	12 4.5	- -	74 27.9			
会社	42 100.0	21 50.0	15 35.7	24 57.1	- -	5 11.9	1 2.4	12 28.6			
個人	104 100.0	35 33.7	20 19.2	30 28.8	- -	4 3.8	4 3.8	45 43.3			
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	4 33.3	6 50.0	1 8.3	- -	1 8.3	3 25.0			

統計表 199 病院設置主体・医療安全に関する研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内集合教育で	院内全体の集合教育	配属部署単位の集合教育	指導を通過しての業務	実際の業務	他の病院の研修に参加	その他	ない	実施していない	無回答・不明
計	3,480 100.0	2,053 59.0	1,044 30.0	1,410 40.5	146 4.2	269 7.7	13 0.4	1,187 34.1			
国（厚生労働省）	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	1 11.1	- -	5 55.6			
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	59 67.8	31 35.6	40 46.0	1 1.1	7 8.0	1 1.1	21 24.1			
国公立大学法人	53 100.0	29 54.7	18 34.0	24 45.3	4 7.5	4 7.5	- -	21 39.6			
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	18 75.0	7 29.2	9 37.5	2 8.3	2 8.3	- -	6 25.0			
国（その他）	21 100.0	11 52.4	8 38.1	8 38.1	- -	3 14.3	- -	9 42.9			
都道府県・市町村	590 100.0	363 61.5	182 30.8	268 45.4	30 5.1	42 7.1	- -	195 33.1			
日赤	72 100.0	46 63.9	22 30.6	28 38.9	4 5.6	6 8.3	- -	23 31.9			
済生会	54 100.0	34 63.0	14 25.9	17 31.5	2 3.7	5 9.3	- -	17 31.5			
厚生連	74 100.0	48 64.9	19 25.7	23 31.1	- -	2 2.7	- -	24 32.4			
国民健康保険団体連合会	12 100.0	5 41.7	1 8.3	4 33.3	- -	- -	1 8.3	5 41.7			
社会保険関係団体	64 100.0	46 71.9	29 45.3	34 53.1	6 9.4	6 9.4	- -	14 21.9			
公益法人	180 100.0	124 68.9	68 37.8	85 47.2	6 3.3	14 7.8	- -	47 26.1			
医療法人	1,817 100.0	1,007 55.4	501 27.6	683 37.6	76 4.2	145 8.0	10 0.6	667 36.7			
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	175 66.0	102 38.5	129 48.7	11 4.2	16 6.0	- -	73 27.5			
会社	42 100.0	29 69.0	13 31.0	24 57.1	1 2.4	8 19.0	- -	12 28.6			
個人	104 100.0	47 45.2	23 22.1	27 26.0	2 1.9	7 6.7	1 1.0	45 43.3			
無回答・不明	12 100.0	9 75.0	4 33.3	5 41.7	- -	1 8.3	- -	3 25.0			

統計表 200 病院設置主体・接遇に関する研修の実施（複数回答）

	計	研修 の集 合教 育	院内 全体 で	育 位 配 属 部 署 単 位 の 集 合 教 育	指 導 を 通 し て の 実 際 の 業 務	研 修 に 参 加 の 他 の 病 院 の	そ の 他	な い 実 施 し て い ない	無 回 答 ・ 不 明
計	3,480 100.0	2,019 58.0	737 21.2	1,166 33.5	113 3.2	293 8.4	32 0.9	1,189 34.2	
国（厚生労働省）	9 100.0	4 44.4	2 22.2	1 11.1	- -	1 11.1	- -	5 55.6	
独立行政法人国立 病院機構	87 100.0	58 66.7	22 25.3	34 39.1	2 2.3	9 10.3	- -	21 24.1	
国公立大学法人	53 100.0	28 52.8	12 22.6	22 41.5	1 1.9	6 11.3	- -	21 39.6	
独立行政法人労働 者健康福祉機構	24 100.0	17 70.8	6 25.0	5 20.8	2 8.3	2 8.3	- -	6 25.0	
国（その他）	21 100.0	11 52.4	5 23.8	6 28.6	- -	3 14.3	- -	9 42.9	
都道府県・市町村	590 100.0	352 59.7	121 20.5	222 37.6	18 3.1	58 9.8	5 0.8	195 33.1	
日赤	72 100.0	44 61.1	16 22.2	25 34.7	1 1.4	6 8.3	1 1.4	23 31.9	
済生会	54 100.0	31 57.4	7 13.0	15 27.8	1 1.9	6 11.1	- -	17 31.5	
厚生連	74 100.0	45 60.8	17 23.0	23 31.1	2 2.7	3 4.1	1 1.4	24 32.4	
国民健康保険団体 連合会	12 100.0	4 33.3	1 8.3	5 41.7	- -	1 8.3	- -	5 41.7	
社会保険関係団体	64 100.0	49 76.6	12 18.8	27 42.2	5 7.8	4 6.3	- -	13 20.3	
公益法人	180 100.0	121 67.2	46 25.6	67 37.2	8 4.4	12 6.7	- -	47 26.1	
医療法人	1,817 100.0	1,004 55.3	365 20.1	565 31.1	66 3.6	146 8.0	21 1.2	669 36.8	
学校法人並びにそ の他の法人	265 100.0	171 64.5	75 28.3	105 39.6	6 2.3	23 8.7	2 0.8	74 27.9	
会社	42 100.0	29 69.0	11 26.2	18 42.9	- -	5 11.9	- -	12 28.6	
個人	104 100.0	42 40.4	15 14.4	22 21.2	1 1.0	8 7.7	2 1.9	45 43.3	
無回答・不明	12 100.0	9 75.0	4 33.3	4 33.3	- -	- -	- -	3 25.0	

統計表 201 病院設置主体・メンタルヘルス研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内集合教育	院内全体の集合教育	配属部署単位の集合教育	指導を通過しての業務	実際の業務	他の病院の研修に参加	その他	ない	実施していない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,062 30.5	356 10.2	563 16.2	119 3.4	483 13.9	548 15.7	1,214 34.9			
国（厚生労働省）	9 100.0	2 22.2	- -	1 11.1	1 11.1	- -	- -	5 55.6			
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	32 36.8	9 10.3	18 20.7	3 3.4	14 16.1	16 18.4	22 25.3			
国公立大学法人	53 100.0	18 34.0	8 15.1	7 13.2	1 1.9	6 11.3	5 9.4	22 41.5			
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	12 50.0	3 12.5	6 25.0	2 8.3	4 16.7	3 12.5	6 25.0			
国（その他）	21 100.0	10 47.6	1 4.8	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8	9 42.9			
都道府県・市町村	590 100.0	186 31.5	50 8.5	99 16.8	23 3.9	97 16.4	81 13.7	198 33.6			
日赤	72 100.0	24 33.3	9 12.5	10 13.9	4 5.6	13 18.1	8 11.1	23 31.9			
済生会	54 100.0	14 25.9	4 7.4	6 11.1	- -	11 20.4	10 18.5	17 31.5			
厚生連	74 100.0	21 28.4	4 5.4	3 4.1	1 1.4	9 12.2	21 28.4	23 31.1			
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	- -	1 8.3	- -	2 16.7	4 33.3	5 41.7			
社会保険関係団体	64 100.0	28 43.8	7 10.9	5 7.8	3 4.7	6 9.4	14 21.9	14 21.9			
公益法人	180 100.0	70 38.9	20 11.1	42 23.3	4 2.2	34 18.9	27 15.0	49 27.2			
医療法人	1,817 100.0	510 28.1	194 10.7	294 16.2	67 3.7	227 12.5	293 16.1	682 37.5			
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	99 37.4	30 11.3	51 19.2	6 2.3	40 15.1	39 14.7	76 28.7			
会社	42 100.0	11 26.2	6 14.3	6 14.3	- -	9 21.4	6 14.3	12 28.6			
個人	104 100.0	22 21.2	10 9.6	11 10.6	2 1.9	7 6.7	18 17.3	47 45.2			
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7	4 33.3			

統計表 202 稼働病床数・看護職員として必要な基本姿勢についての研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育	院内全体で 集合教育	配属部署単 位の集合教 育研修	指導を 実際の業務 を通しての	他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,917 55.1	902 25.9	1,249 35.9	171 4.9	293 8.4	22 0.6	1,189 34.2	
99床以下	984 100.0	417 42.4	194 19.7	271 27.5	45 4.6	75 7.6	8 0.8	448 45.5	
100～199床	1,124 100.0	634 56.4	300 26.7	417 37.1	52 4.6	87 7.7	9 0.8	365 32.5	
200～299床	517 100.0	329 63.6	153 29.6	209 40.4	36 7.0	51 9.9	2 0.4	139 26.9	
300～399床	351 100.0	232 66.1	93 26.5	143 40.7	13 3.7	35 10.0	2 0.6	91 25.9	
400～499床	182 100.0	116 63.7	64 35.2	76 41.8	7 3.8	19 10.4	- -	45 24.7	
500床以上	267 100.0	160 59.9	80 30.0	113 42.3	16 6.0	25 9.4	1 0.4	81 30.3	
無回答・不明	55 100.0	29 52.7	18 32.7	20 36.4	2 3.6	1 1.8	- -	20 36.4	

統計表 203 稼働病床数・臨床実践の看護技術研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育	院内全体で 集合教育	配属部署単 位の集合教 育研修	指導を 実際の業務 を通しての	他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,454 41.8	1,352 38.9	1,778 51.1	147 4.2	175 5.0	32 0.9	1,189 34.2	
99床以下	984 100.0	305 31.0	294 29.9	405 41.2	44 4.5	43 4.4	12 1.2	450 45.7	
100～199床	1,124 100.0	461 41.0	436 38.8	597 53.1	34 3.0	45 4.0	12 1.1	367 32.7	
200～299床	517 100.0	250 48.4	241 46.6	288 55.7	29 5.6	29 5.6	2 0.4	136 26.3	
300～399床	351 100.0	191 54.4	158 45.0	210 59.8	15 4.3	29 8.3	3 0.9	90 25.6	
400～499床	182 100.0	88 48.4	87 47.8	102 56.0	7 3.8	13 7.1	2 1.1	46 25.3	
500床以上	267 100.0	136 50.9	109 40.8	148 55.4	14 5.2	15 5.6	1 0.4	81 30.3	
無回答・不明	55 100.0	23 41.8	27 49.1	28 50.9	4 7.3	1 1.8	- -	19 34.5	

統計表 204 稼働病床数・薬品に関する知識研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育	育位の配属部署 研修の集合教	指導を 実際の業務 を通しての	研修の 他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,472 42.3	1,008 29.0	1,522 43.7	60 1.7	180 5.2	64 1.8	1,199 34.5
99床以下	984 100.0	324 32.9	219 22.3	337 34.2	18 1.8	35 3.6	18 1.8	452 45.9
100～199床	1,124 100.0	473 42.1	311 27.7	494 44.0	14 1.2	53 4.7	27 2.4	370 32.9
200～299床	517 100.0	250 48.4	179 34.6	262 50.7	13 2.5	37 7.2	10 1.9	136 26.3
300～399床	351 100.0	183 52.1	128 36.5	183 52.1	7 2.0	26 7.4	3 0.9	92 26.2
400～499床	182 100.0	89 48.9	65 35.7	89 48.9	3 1.6	15 8.2	4 2.2	47 25.8
500床以上	267 100.0	127 47.6	88 33.0	132 49.4	4 1.5	14 5.2	2 0.7	83 31.1
無回答・不明	55 100.0	26 47.3	18 32.7	25 45.5	1 1.8	- -	- -	19 34.5

統計表 205 稼働病床数・医療安全に関する研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育	育位の配属部署 研修の集合教	指導を 実際の業務 を通しての	研修の 他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい	無回答・不明
計	3,480 100.0	2,053 59.0	1,044 30.0	1,410 40.5	146 4.2	269 7.7	13 0.4	1,187 34.1
99床以下	984 100.0	460 46.7	221 22.5	298 30.3	36 3.7	61 6.2	4 0.4	448 45.5
100～199床	1,124 100.0	678 60.3	323 28.7	466 41.5	44 3.9	88 7.8	6 0.5	364 32.4
200～299床	517 100.0	349 67.5	192 37.1	248 48.0	31 6.0	46 8.9	1 0.2	136 26.3
300～399床	351 100.0	242 68.9	133 37.9	166 47.3	12 3.4	37 10.5	1 0.3	92 26.2
400～499床	182 100.0	123 67.6	66 36.3	84 46.2	7 3.8	13 7.1	1 0.5	46 25.3
500床以上	267 100.0	169 63.3	88 33.0	120 44.9	15 5.6	24 9.0	- -	82 30.7
無回答・不明	55 100.0	32 58.2	21 38.2	28 50.9	1 1.8	- -	- -	19 34.5

統計表 206 稼働病床数・接遇に関する研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育	院内外 の集合 教育	配属部署 単位の 集合教 育	指導を 実際の 業務の 通して の	他の 病院の 研修に 参加	その他	ない 実施 してい ない	無回答・ 不明
計	3,480 100.0	2,019 58.0	737 21.2	1,166 33.5	113 3.2	293 8.4	32 0.9	1,189 34.2	
99床以下	984 100.0	450 45.7	157 16.0	250 25.4	29 2.9	64 6.5	10 1.0	451 45.8	
100～199床	1,124 100.0	663 59.0	236 21.0	373 33.2	35 3.1	106 9.4	15 1.3	365 32.5	
200～299床	517 100.0	343 66.3	134 25.9	202 39.1	22 4.3	47 9.1	2 0.4	136 26.3	
300～399床	351 100.0	234 66.7	90 25.6	149 42.5	14 4.0	28 8.0	3 0.9	91 25.9	
400～499床	182 100.0	127 69.8	47 25.8	72 39.6	3 1.6	17 9.3	1 0.5	46 25.3	
500床以上	267 100.0	171 64.0	58 21.7	98 36.7	7 2.6	29 10.9	1 0.4	81 30.3	
無回答・不明	55 100.0	31 56.4	15 27.3	22 40.0	3 5.5	2 3.6	- -	19 34.5	

統計表 207 稼働病床数・メンタルヘルス研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育	院内外 の集合 教育	配属部署 単位の 集合教 育	指導を 実際の 業務の 通して の	他の 病院の 研修に 参加	その他	ない 実施 してい ない	無回答・ 不明
計	3,480 100.0	1,062 30.5	356 10.2	563 16.2	119 3.4	483 13.9	548 15.7	1,214 34.9	
99床以下	984 100.0	241 24.5	89 9.0	132 13.4	24 2.4	95 9.7	134 13.6	457 46.4	
100～199床	1,124 100.0	309 27.5	106 9.4	190 16.9	28 2.5	177 15.7	197 17.5	378 33.6	
200～299床	517 100.0	185 35.8	58 11.2	97 18.8	33 6.4	70 13.5	85 16.4	138 26.7	
300～399床	351 100.0	134 38.2	46 13.1	64 18.2	17 4.8	59 16.8	60 17.1	92 26.2	
400～499床	182 100.0	80 44.0	20 11.0	30 16.5	5 2.7	39 21.4	21 11.5	46 25.3	
500床以上	267 100.0	99 37.1	31 11.6	41 15.4	11 4.1	38 14.2	38 14.2	84 31.5	
無回答・不明	55 100.0	14 25.5	6 10.9	9 16.4	1 1.8	5 9.1	13 23.6	19 34.5	

統計表 208 2008年度入院基本料・看護職員として必要な基本姿勢についての研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育で	育位の配属部署単 位の集合教	指導を 実際の業務 を通しての	他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,444 57.0	680 26.8	954 37.6	125 4.9	222 8.8	17 0.7	806 31.8
7対1	740 100.0	477 64.5	214 28.9	308 41.6	36 4.9	71 9.6	4 0.5	198 26.8
準7対1	20 100.0	11 55.0	10 50.0	11 55.0	2 10.0	6 30.0	- -	5 25.0
10対1	1,015 100.0	586 57.7	266 26.2	375 36.9	50 4.9	80 7.9	2 0.2	320 31.5
13対1	255 100.0	136 53.3	72 28.2	104 40.8	14 5.5	28 11.0	3 1.2	88 34.5
15対1	400 100.0	181 45.3	89 22.3	117 29.3	18 4.5	29 7.3	7 1.8	157 39.3
特別入院基本料	34 100.0	11 32.4	5 14.7	11 32.4	1 2.9	2 5.9	- -	17 50.0
無回答・不明	71 100.0	42 59.2	24 33.8	28 39.4	4 5.6	6 8.5	1 1.4	21 29.6

統計表 209 2008年度入院基本料・臨床実践の看護技術研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で 集合教育で	育位の配属部署単 位の集合教	指導を 実際の業務 を通しての	他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,132 44.7	1,009 39.8	1,352 53.3	103 4.1	130 5.1	20 0.8	804 31.7
7対1	740 100.0	388 52.4	320 43.2	428 57.8	31 4.2	48 6.5	4 0.5	195 26.4
準7対1	20 100.0	11 55.0	14 70.0	13 65.0	2 10.0	2 10.0	- -	5 25.0
10対1	1,015 100.0	464 45.7	402 39.6	556 54.8	43 4.2	47 4.6	6 0.6	320 31.5
13対1	255 100.0	98 38.4	100 39.2	135 52.9	7 2.7	12 4.7	3 1.2	88 34.5
15対1	400 100.0	133 33.3	130 32.5	169 42.3	14 3.5	15 3.8	6 1.5	158 39.5
特別入院基本料	34 100.0	7 20.6	10 29.4	11 32.4	2 5.9	2 5.9	- -	17 50.0
無回答・不明	71 100.0	31 43.7	33 46.5	40 56.3	4 5.6	4 5.6	1 1.4	21 29.6

統計表 210 2008 年度入院基本料・薬品に関する知識研修の実施（複数回答）

	計	研 修 の 集 合 教 育 で	院 内 全 体 で	育 研 修 の 集 合 教 育	位 の 集 合 教 育	配 属 部 署 単 独	指 導 を 通 し て の 業 務	実 際 の 業 務	研 修 に 参 加 の 病 院 の	そ の 他	な い 実 施 し て い ない	無 回 答 ・ 不 明
計	2,535 100.0	1,114 43.9	771 30.4	1,172 46.2	38 1.5	129 5.1	45 1.8	812 32.0				
7 対 1	740 100.0	383 51.8	262 35.4	373 50.4	13 1.8	45 6.1	11 1.5	197 26.6				
準 7 対 1	20 100.0	8 40.0	12 60.0	12 60.0	1 5.0	3 15.0	- -	5 25.0				
10 対 1	1,015 100.0	449 44.2	295 29.1	476 46.9	19 1.9	45 4.4	15 1.5	325 32.0				
13 対 1	255 100.0	104 40.8	68 26.7	123 48.2	3 1.2	13 5.1	2 0.8	88 34.5				
15 対 1	400 100.0	129 32.3	99 24.8	147 36.8	2 0.5	20 5.0	15 3.8	160 40.0				
特別入院基本料	34 100.0	8 23.5	7 20.6	11 32.4	- -	- -	1 2.9	17 50.0				
無回答・不明	71 100.0	33 46.5	28 39.4	30 42.3	- -	3 4.2	1 1.4	20 28.2				

統計表 211 2008 年度入院基本料・医療安全に関する研修の実施（複数回答）

	計	研 修 の 集 合 教 育 で	院 内 全 体 で	育 研 修 の 集 合 教 育	位 の 集 合 教 育	配 属 部 署 単 独	指 導 を 通 し て の 業 務	実 際 の 業 務	研 修 に 参 加 の 病 院 の	そ の 他	な い 実 施 し て い ない	無 回 答 ・ 不 明
計	2,535 100.0	1,556 61.4	786 31.0	1,076 42.4	104 4.1	208 8.2	10 0.4	802 31.6				
7 対 1	740 100.0	502 67.8	268 36.2	359 48.5	29 3.9	72 9.7	1 0.1	196 26.5				
準 7 対 1	20 100.0	15 75.0	9 45.0	11 55.0	1 5.0	6 30.0	- -	5 25.0				
10 対 1	1,015 100.0	638 62.9	306 30.1	434 42.8	46 4.5	69 6.8	1 0.1	319 31.4				
13 対 1	255 100.0	144 56.5	73 28.6	104 40.8	9 3.5	19 7.5	1 0.4	88 34.5				
15 対 1	400 100.0	196 49.0	96 24.0	130 32.5	14 3.5	35 8.8	6 1.5	157 39.3				
特別入院基本料	34 100.0	15 44.1	8 23.5	9 26.5	1 2.9	3 8.8	- -	17 50.0				
無回答・不明	71 100.0	46 64.8	26 36.6	29 40.8	4 5.6	4 5.6	1 1.4	20 28.2				

統計表 212 2008年度入院基本料・接遇に関する研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で の集合教育	院内全体の 集合教育	配属部署単 位の集合教 育研修	指導を 実際の業務 を通しての	他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい ない	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,527 60.2	548 21.6	891 35.1	81 3.2	222 8.8	19 0.7	804 31.7	
7対1	740 100.0	499 67.4	183 24.7	289 39.1	21 2.8	77 10.4	2 0.3	195 26.4	
準7対1	20 100.0	14 70.0	6 30.0	11 55.0	1 5.0	2 10.0	- -	5 25.0	
10対1	1,015 100.0	614 60.5	211 20.8	354 34.9	36 3.5	83 8.2	6 0.6	321 31.6	
13対1	255 100.0	145 56.9	49 19.2	94 36.9	10 3.9	20 7.8	2 0.8	88 34.5	
15対1	400 100.0	197 49.3	72 18.0	111 27.8	10 2.5	35 8.8	8 2.0	158 39.5	
特別入院基本料	34 100.0	13 38.2	5 14.7	8 23.5	- -	2 5.9	- -	17 50.0	
無回答・不明	71 100.0	45 63.4	22 31.0	24 33.8	3 4.2	3 4.2	1 1.4	20 28.2	

統計表 213 2008年度入院基本料・メンタルヘルス研修の実施（複数回答）

	計	研修の院内全体で の集合教育	院内全体の 集合教育	配属部署単 位の集合教 育研修	指導を 実際の業務 を通しての	他の病院の 研修に参加	その他	ない 実施してい ない	無回答・不明
計	2,535 100.0	820 32.3	256 10.1	417 16.4	90 3.6	361 14.2	414 16.3	822 32.4	
7対1	740 100.0	287 38.8	93 12.6	131 17.7	22 3.0	125 16.9	117 15.8	201 27.2	
準7対1	20 100.0	10 50.0	2 10.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	1 5.0	5 25.0	
10対1	1,015 100.0	327 32.2	93 9.2	168 16.6	42 4.1	138 13.6	164 16.2	325 32.0	
13対1	255 100.0	71 27.8	27 10.6	45 17.6	8 3.1	39 15.3	44 17.3	89 34.9	
15対1	400 100.0	88 22.0	35 8.8	53 13.3	14 3.5	43 10.8	71 17.8	163 40.8	
特別入院基本料	34 100.0	7 20.6	- -	1 2.9	- -	3 8.8	6 17.6	17 50.0	
無回答・不明	71 100.0	30 42.3	6 8.5	15 21.1	1 1.4	9 12.7	11 15.5	22 31.0	

統計表 214 病院設置主体・特定の担当者を配置している場合の教育研修体制（複数回答）

	計	プリセプター制	プリセプターとは別に新卒一人につき技術指導員を配置	内容により、新卒の指導員配置の人数につき一人	その他	無回答・不明
計	944 100.0	889 94.2	120 12.7	43 4.6	16 1.7	5 0.5
国（厚生労働省）	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -
独立行政法人国立病院機構	27 100.0	25 92.6	3 11.1	- -	1 3.7	- -
国公立大学法人	18 100.0	17 94.4	4 22.2	2 11.1	- -	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	8 100.0	7 87.5	1 12.5	- -	- -	- -
国（その他）	4 100.0	4 100.0	- -	1 25.0	- -	- -
都道府県・市町村	169 100.0	161 95.3	20 11.8	8 4.7	2 1.2	- -
日赤	18 100.0	18 100.0	0 0.0	2 11.1	- -	- -
済生会	15 100.0	15 100.0	2 13.3	- -	- -	- -
厚生連	20 100.0	18 90.0	3 15.0	- -	1 5.0	1 5.0
国民健康保険団体連合会	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -
社会保険関係団体	21 100.0	20 95.2	2 9.5	1 4.8	- -	- -
公益法人	54 100.0	53 98.1	6 11.1	3 5.6	- -	1 1.9
医療法人	467 100.0	436 93.4	67 14.3	19 4.1	8 1.7	2 0.4
学校法人並びにその他の法人	81 100.0	78 96.3	9 11.1	5 6.2	1 1.2	- -
会社	14 100.0	12 85.7	0 0.0	0 0.0	2 14.3	1 7.1
個人	23 100.0	20 87.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3	- -
無回答・不明	1 100.0	1 100.0	- -	- -	- -	- -

統計表 215 稼動病床数・特定の担当者を配置している場合の教育研修体制（複数回答）

	計	プリセプター制	は別に新卒一人につき技術指導員を配置	プリセプターとは別に新卒一人	内容により、新卒人数につき一人の指導員配置	その他	無回答・不明
計	944 100.0	889 94.2	120 12.7	43 4.6	16 1.7	5 0.5	
99床以下	206 100.0	185 89.8	31 15.0	8 3.9	2 1.0	2 1.0	
100～199床	302 100.0	285 94.4	37 12.3	11 3.6	7 2.3	2 0.7	
200～299床	172 100.0	163 94.8	17 9.9	9 5.2	2 1.2	1 0.6	
300～399床	114 100.0	109 95.6	12 10.5	6 5.3	4 3.5	- -	
400～499床	61 100.0	60 98.4	8 13.1	1 1.6	1 1.6	- -	
500床以上	76 100.0	74 97.4	12 15.8	7 9.2	- -	- -	
無回答・不明	13 100.0	13 100.0	3 23.1	1 7.7	- -	- -	

統計表 216 2008年度入院基本料・特定の担当者を配置している場合の教育研修体制（複数回答）

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	プリセプター制	は別に新卒一人につき技術指導員を配置	プリセプターとは別に新卒一人	内容により、新卒人数につき一人の指導員配置	その他	無回答・不明
計	720 100.0	676 93.9	91 12.6	34 4.7	14 1.9	4 0.6	
7対1	236 100.0	227 96.2	28 11.9	11 4.7	8 3.4	- -	
準7対1	12 100.0	11 91.7	2 16.7	1 8.3	- -	- -	
10対1	299 100.0	277 92.6	38 12.7	11 3.7	3 1.0	2 0.7	
13対1	59 100.0	55 93.2	8 13.6	5 8.5	2 3.4	- -	
15対1	90 100.0	85 94.4	12 13.3	4 4.4	1 1.1	1 1.1	
特別入院基本料	2 100.0	2 100.0	- -	- -	- -	- -	
無回答・不明	22 100.0	19 86.4	3 13.6	2 9.1	- -	1 4.5	

統計表 217 病院設置主体・新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無

	計	教育研修担当の 責任者がいる	教育研修担当の 責任者はいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,890 54.3	574 16.5	1,016 29.2
国（厚生労働省）	9 100.0	4 44.4	- -	5 55.6
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	56 64.4	15 17.2	16 18.4
国公立大学法人	53 100.0	32 60.4	3 5.7	18 34.0
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	14 58.3	7 29.2	3 12.5
国（その他）	21 100.0	9 42.9	4 19.0	8 38.1
都道府県・市町村	590 100.0	338 57.3	85 14.4	167 28.3
日赤	72 100.0	44 61.1	7 9.7	21 29.2
済生会	54 100.0	29 53.7	8 14.8	17 31.5
厚生連	74 100.0	47 63.5	7 9.5	20 27.0
国民健康保険団体連合会	12 100.0	6 50.0	1 8.3	5 41.7
社会保険関係団体	64 100.0	42 65.6	13 20.3	9 14.1
公益法人	180 100.0	115 63.9	23 12.8	42 23.3
医療法人	1,817 100.0	922 50.7	329 18.1	566 31.2
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	157 59.2	42 15.8	66 24.9
会社	42 100.0	26 61.9	9 21.4	7 16.7
個人	104 100.0	44 42.3	16 15.4	44 42.3
無回答・不明	12 100.0	5 41.7	5 41.7	2 16.7

統計表 218 稼動病床数・新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無

	計	教育研修担当の 責任者がいる	教育研修担当の 責任者はいない	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,890 54.3	574 16.5	1,016 29.2
99床以下	984 100.0	429 43.6	173 17.6	382 38.8
100～199床	1,124 100.0	607 54.0	199 17.7	318 28.3
200～299床	517 100.0	320 61.9	85 16.4	112 21.7
300～399床	351 100.0	232 66.1	46 13.1	73 20.8
400～499床	182 100.0	115 63.2	27 14.8	40 22.0
500床以上	267 100.0	160 59.9	32 12.0	75 28.1
無回答・不明	55 100.0	27 49.1	12 21.8	16 29.1

統計表 219 2008年度入院基本料・新卒看護職員の教育研修担当責任者の有無

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	教育研修担当の 責任者がいる	教育研修担当の 責任者はいない	無回答・不明
計	2,535 100.0	1,442 56.9	422 16.6	671 26.5
7対1	740 100.0	477 64.5	91 12.3	172 23.2
準7対1	20 100.0	16 80.0	1 5.0	3 15.0
10対1	1,015 100.0	593 58.4	162 16.0	260 25.6
13対1	255 100.0	130 51.0	53 20.8	72 28.2
15対1	400 100.0	178 44.5	86 21.5	136 34.0
特別入院基本料	34 100.0	8 23.5	12 35.3	14 41.2
無回答・不明	71 100.0	40 56.3	17 23.9	14 19.7

統計表 220 病院設置主体・教育研修担当責任者の配置

	計	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 専従で配置	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 専任で配置	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 病棟・外来との 兼務で配置	無回答・不明
計	1,890 100.0	307 16.2	604 32.0	945 50.0	34 1.8
国（厚生労働省）	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -
独立行政法人国立 病院機構	56 100.0	10 17.9	18 32.1	28 50.0	- -
国公立大学法人	32 100.0	3 9.4	12 37.5	17 53.1	- -
独立行政法人労働 者健康福祉機構	14 100.0	3 21.4	3 21.4	8 57.1	- -
国（その他）	9 100.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	- -
都道府県・市町村	338 100.0	55 16.3	112 33.1	160 47.3	11 3.3
日赤	44 100.0	9 20.5	13 29.5	20 45.5	2 4.5
済生会	29 100.0	5 17.2	10 34.5	14 48.3	- -
厚生連	47 100.0	9 19.1	8 17.0	30 63.8	- -
国民健康保険団体 連合会	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -
社会保険関係団体	42 100.0	8 19.0	10 23.8	20 47.6	4 9.5
公益法人	115 100.0	27 23.5	35 30.4	51 44.3	2 1.7
医療法人	922 100.0	136 14.8	307 33.3	467 50.7	12 1.3
学校法人並びにそ の他の法人	157 100.0	25 15.9	50 31.8	80 51.0	2 1.3
会社	26 100.0	7 26.9	7 26.9	12 46.2	- -
個人	44 100.0	6 13.6	16 36.4	21 47.7	1 2.3
無回答・不明	5 100.0	- -	- -	5 100.0	- -

統計表 221 稼動病床数・教育研修担当責任者の配置

	計	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 専従で配置	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 専任で配置	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 病棟・外来との 兼務で配置	無回答・不明
計	1,890 100.0	307 16.2	604 32.0	945 50.0	34 1.8
99床以下	429 100.0	69 16.1	146 34.0	204 47.6	10 2.3
100～199床	607 100.0	89 14.7	190 31.3	315 51.9	13 2.1
200～299床	320 100.0	52 16.3	103 32.2	161 50.3	4 1.3
300～399床	232 100.0	46 19.8	60 25.9	120 51.7	6 2.6
400～499床	115 100.0	27 23.5	33 28.7	54 47.0	1 0.9
500床以上	160 100.0	22 13.8	61 38.1	77 48.1	- -
無回答・不明	27 100.0	2 7.4	11 40.7	14 51.9	- -

統計表 222 2008年度入院基本料・教育研修担当責任者の配置

<一般病棟・特定機能病院（一般）・専門病院のみ集計対象>

	計	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 専従で配置	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 専任で配置	教育研修担当 責任者（師長、 副師長等）を、 病棟・外来との 兼務で配置	無回答・不明
計	1,442 100.0	245 17.0	465 32.2	705 48.9	27 1.9
7対1	477 100.0	99 20.8	146 30.6	223 46.8	9 1.9
準7対1	16 100.0	2 12.5	5 31.3	9 56.3	- -
10対1	593 100.0	94 15.9	183 30.9	307 51.8	9 1.5
13対1	130 100.0	18 13.8	47 36.2	59 45.4	6 4.6
15対1	178 100.0	24 13.5	63 35.4	88 49.4	3 1.7
特別入院基本料	8 100.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	- -
無回答・不明	40 100.0	7 17.5	18 45.0	15 37.5	- -

統計表 223 病院設置主体・給与水準の変化（基本給）

	計	基本給の水準			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	3,480 100.0	1,106 31.8	2,172 62.4	132 3.8	70 2.0
国（厚生労働省）	9 100.0	2 22.2	4 44.4	2 22.2	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	32 36.8	51 58.6	4 4.6	- -
国公立大学法人	53 100.0	14 26.4	37 69.8	2 3.8	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	6 25.0	16 66.7	2 8.3	- -
国（その他）	21 100.0	9 42.9	11 52.4	- -	1 4.8
都道府県・市町村	590 100.0	162 27.5	379 64.2	34 5.8	15 2.5
日赤	72 100.0	26 36.1	41 56.9	4 5.6	1 1.4
済生会	54 100.0	16 29.6	37 68.5	- -	1 1.9
厚生連	74 100.0	23 31.1	48 64.9	3 4.1	- -
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	9 75.0	2 16.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	22 34.4	42 65.6	- -	- -
公益法人	180 100.0	57 31.7	114 63.3	3 1.7	6 3.3
医療法人	1,817 100.0	586 32.3	1,129 62.1	64 3.5	38 2.1
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	90 34.0	163 61.5	8 3.0	4 1.5
会社	42 100.0	19 45.2	21 50.0	1 2.4	1 2.4
個人	104 100.0	35 33.7	64 61.5	3 2.9	2 1.9
無回答・不明	12 100.0	6 50.0	6 50.0	- -	- -

統計表 224 病院設置主体・給与水準の変化（夜勤手当）

	計	夜勤手当の水準			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	3,480 100.0	491 14.1	2,889 83.0	32 0.9	68 2.0
国（厚生労働省）	9 100.0	1 11.1	7 77.8	- -	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	7 8.0	80 92.0	- -	- -
国公立大学法人	53 100.0	10 18.9	43 81.1	- -	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	3 12.5	21 87.5	- -	- -
国（その他）	21 100.0	0 0.0	20 95.2	1 4.8	- -
都道府県・市町村	590 100.0	82 13.9	484 82.0	10 1.7	14 2.4
日赤	72 100.0	8 11.1	61 84.7	1 1.4	2 2.8
済生会	54 100.0	4 7.4	49 90.7	- -	1 1.9
厚生連	74 100.0	10 13.5	63 85.1	- -	1 1.4
国民健康保険団体連合会	12 100.0	- -	12 100.0	- -	- -
社会保険関係団体	64 100.0	11 17.2	51 79.7	- -	2 3.1
公益法人	180 100.0	24 13.3	148 82.2	3 1.7	5 2.8
医療法人	1,817 100.0	267 14.7	1,507 82.9	8 0.4	35 1.9
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	44 16.6	210 79.2	7 2.6	4 1.5
会社	42 100.0	7 16.7	34 81.0	- -	1 2.4
個人	104 100.0	10 9.6	90 86.5	2 1.9	2 1.9
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -	- -

統計表 225 病院設置主体・給与水準の変化（夜勤手当以外の各種手当）

	計	夜勤手当以外の各種手当の水準			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	3,480 100.0	369 10.6	2,913 83.7	102 2.9	96 2.8
国（厚生労働省）	9 100.0	- -	7 77.8	- -	2 22.2
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	7 8.0	76 87.4	3 3.4	1 1.1
国公立大学法人	53 100.0	6 11.3	44 83.0	2 3.8	1 1.9
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	3 12.5	20 83.3	1 4.2	- -
国（その他）	21 100.0	2 9.5	19 90.5	- -	- -
都道府県・市町村	590 100.0	56 9.5	489 82.9	24 4.1	21 3.6
日赤	72 100.0	7 9.7	58 80.6	4 5.6	3 4.2
済生会	54 100.0	6 11.1	46 85.2	1 1.9	1 1.9
厚生連	74 100.0	8 10.8	63 85.1	3 4.1	- -
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	10 83.3	1 8.3	- -
社会保険関係団体	64 100.0	9 14.1	54 84.4	- -	1 1.6
公益法人	180 100.0	10 5.6	162 90.0	2 1.1	6 3.3
医療法人	1,817 100.0	194 10.7	1,525 83.9	46 2.5	52 2.9
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	37 14.0	212 80.0	11 4.2	5 1.9
会社	42 100.0	5 11.9	35 83.3	1 2.4	1 2.4
個人	104 100.0	15 14.4	84 80.8	3 2.9	2 1.9
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	9 75.0	- -	- -

統計表 226 病院設置主体・夜勤手当以外の各種手当の新設

	計	夜勤手当以外の各種手当の新設		
		新設された	新設されていない	無回答・不明
計	3,480 100.0	286 8.2	3,056 87.8	138 4.0
国（厚生労働省）	9 100.0	1 11.1	7 77.8	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	10 11.5	76 87.4	1 1.1
国公立大学法人	53 100.0	7 13.2	44 83.0	2 3.8
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	1 4.2	23 95.8	- -
国（その他）	21 100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8
都道府県・市町村	590 100.0	41 6.9	526 89.2	23 3.9
日赤	72 100.0	7 9.7	61 84.7	4 5.6
済生会	54 100.0	4 7.4	48 88.9	2 3.7
厚生連	74 100.0	8 10.8	62 83.8	4 5.4
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	11 91.7	- -
社会保険関係団体	64 100.0	8 12.5	54 84.4	2 3.1
公益法人	180 100.0	12 6.7	160 88.9	8 4.4
医療法人	1,817 100.0	146 8.0	1,599 88.0	72 4.0
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	20 7.5	236 89.1	9 3.4
会社	42 100.0	6 14.3	33 78.6	3 7.1
個人	104 100.0	8 7.7	90 86.5	6 5.8
無回答・不明	12 100.0	4 33.3	8 66.7	- -

統計表 227 病院設置主体・給与水準の変化（賞与）

	計	賞与の水準（夏季・季の計）			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	3,480 100.0	541 15.5	2,308 66.3	548 15.7	83 2.4
国（厚生労働省）	9 100.0	- -	5 55.6	3 33.3	1 11.1
独立行政法人国立病院機構	87 100.0	13 14.9	59 67.8	15 17.2	- -
国公立大学法人	53 100.0	8 15.1	35 66.0	10 18.9	- -
独立行政法人労働者健康福祉機構	24 100.0	4 16.7	16 66.7	4 16.7	- -
国（その他）	21 100.0	5 23.8	14 66.7	2 9.5	- -
都道府県・市町村	590 100.0	78 13.2	404 68.5	91 15.4	17 2.9
日赤	72 100.0	15 20.8	42 58.3	11 15.3	4 5.6
済生会	54 100.0	10 18.5	33 61.1	10 18.5	1 1.9
厚生連	74 100.0	11 14.9	52 70.3	10 13.5	1 1.4
国民健康保険団体連合会	12 100.0	1 8.3	8 66.7	3 25.0	- -
社会保険関係団体	64 100.0	7 10.9	48 75.0	9 14.1	- -
公益法人	180 100.0	23 12.8	129 71.7	24 13.3	4 2.2
医療法人	1,817 100.0	291 16.0	1,190 65.5	286 15.7	50 2.8
学校法人並びにその他の法人	265 100.0	51 19.2	173 65.3	38 14.3	3 1.1
会社	42 100.0	5 11.9	26 61.9	10 23.8	1 2.4
個人	104 100.0	16 15.4	67 64.4	20 19.2	1 1.0
無回答・不明	12 100.0	3 25.0	7 58.3	2 16.7	- -

統計表 228 2008年度入院基本料・給与水準の変化（基本給）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	基本給			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	815 32.1	1,569 61.9	101 4.0	50 2.0
7対1	740 100.0	218 29.5	489 66.1	21 2.8	12 1.6
準7対1	20 100.0	6 30.0	13 65.0	1 5.0	- -
10対1	1,015 100.0	332 32.7	620 61.1	45 4.4	18 1.8
13対1	255 100.0	94 36.9	140 54.9	13 5.1	8 3.1
15対1	400 100.0	129 32.3	243 60.8	17 4.3	11 2.8
特別入院基本料	34 100.0	8 23.5	25 73.5	1 2.9	- -
無回答・不明	71 100.0	28 39.4	39 54.9	3 4.2	1 1.4

統計表 229 2008年度入院基本料・給与水準の変化（夜勤手当）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	夜勤手当			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	355 14.0	2,102 82.9	26 1.0	52 2.1
7対1	740 100.0	107 14.5	615 83.1	5 0.7	13 1.8
準7対1	20 100.0	3 15.0	17 85.0	- -	- -
10対1	1,015 100.0	134 13.2	855 84.2	6 0.6	20 2.0
13対1	255 100.0	35 13.7	206 80.8	6 2.4	8 3.1
15対1	400 100.0	61 15.3	322 80.5	8 2.0	9 2.3
特別入院基本料	34 100.0	5 14.7	29 85.3	- -	- -
無回答・不明	71 100.0	10 14.1	58 81.7	1 1.4	2 2.8

統計表 230 2008 年度入院基本料・給与水準の変化（夜勤手当以外の各種手当）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	夜勤手当以外の各種手当の水準			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	264 10.4	2,123 83.7	80 3.2	68 2.7
7 対 1	740 100.0	85 11.5	621 83.9	16 2.2	18 2.4
準 7 対 1	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0	- -
10 対 1	1,015 100.0	105 10.3	851 83.8	33 3.3	26 2.6
13 対 1	255 100.0	22 8.6	213 83.5	9 3.5	11 4.3
15 対 1	400 100.0	38 9.5	338 84.5	15 3.8	9 2.3
特別入院基本料	34 100.0	3 8.8	26 76.5	2 5.9	3 8.8
無回答・不明	71 100.0	8 11.3	58 81.7	4 5.6	1 1.4

統計表 231 2008 年度入院基本料・夜勤手当以外の各種手当の新設

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	夜勤手当以外の各種手当の新設		
		新設された	新設されていない	無回答・不明
計	2,535 100.0	211 8.3	2,227 87.9	97 3.8
7 対 1	740 100.0	72 9.7	633 85.5	35 4.7
準 7 対 1	20 100.0	- -	20 100.0	- -
10 対 1	1,015 100.0	81 8.0	904 89.1	30 3.0
13 対 1	255 100.0	18 7.1	228 89.4	9 3.5
15 対 1	400 100.0	33 8.3	350 87.5	17 4.3
特別入院基本料	34 100.0	2 5.9	30 88.2	2 5.9
無回答・不明	71 100.0	5 7.0	62 87.3	4 5.6

統計表 232 2008年度入院基本料・給与水準の変化（賞与）

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	賞与の水準（夏季・ 季の計）			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	407 16.1	1,651 65.1	420 16.6	57 2.2
7対1	740 100.0	115 15.5	502 67.8	112 15.1	11 1.5
準7対1	20 100.0	4 20.0	8 40.0	8 40.0	- -
10対1	1,015 100.0	150 14.8	667 65.7	177 17.4	21 2.1
13対1	255 100.0	49 19.2	155 60.8	42 16.5	9 3.5
15対1	400 100.0	75 18.8	245 61.3	68 17.0	12 3.0
特別入院基本料	34 100.0	3 8.8	25 73.5	6 17.6	- -
無回答・不明	71 100.0	11 15.5	49 69.0	7 9.9	4 5.6

統計表 233 2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（基本給）

<一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象>

	計	基本給			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	815 32.1	1,569 61.9	101 4.0	50 2.0
上がった	322 100.0	112 34.8	189 58.7	15 4.7	6 1.9
変化なし	1,976 100.0	619 31.3	1,238 62.7	79 4.0	40 2.0
下がった	80 100.0	28 35.0	49 61.3	3 3.8	- -
無回答・不明	157 100.0	56 35.7	93 59.2	4 2.5	4 2.5

統計表 234 2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（夜勤手当）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	夜勤手当			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	355 14.0	2,102 82.9	26 1.0	52 2.1
上がった	322 100.0	50 15.5	262 81.4	4 1.2	6 1.9
変化なし	1,976 100.0	275 13.9	1,642 83.1	18 0.9	41 2.1
下がった	80 100.0	8 10.0	69 86.3	3 3.8	- -
無回答・不明	157 100.0	22 14.0	129 82.2	1 0.6	5 3.2

統計表 235 2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（夜勤手当以外の各種手当）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	夜勤手当以外の各種手当の水準			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	264 10.4	2,123 83.7	80 3.2	68 2.7
上がった	322 100.0	47 14.6	255 79.2	12 3.7	8 2.5
変化なし	1,976 100.0	197 10.0	1,663 84.2	61 3.1	55 2.8
下がった	80 100.0	6 7.5	71 88.8	3 3.8	- -
無回答・不明	157 100.0	14 8.9	134 85.4	4 2.5	5 3.2

統計表 236 2007年度－2008年度の入院基本料変化・夜勤手当以外の各種手当の新設

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	夜勤手当以外の各種手当の新設		
		新設された	新設されていない	無回答・不明
計	2,535 100.0	211 8.3	2,227 87.9	97 3.8
上がった	322 100.0	38 11.8	276 85.7	8 2.5
変化なし	1,976 100.0	153 7.7	1,744 88.3	79 4.0
下がった	80 100.0	9 11.3	70 87.5	1 1.3
無回答・不明	157 100.0	11 7.0	137 87.3	9 5.7

統計表 237 2007年度－2008年度の入院基本料変化・給与水準の変化（賞与）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	計	賞与の水準（夏季・季の計）			
		あがった	かわらない	さがった	無回答・不明
計	2,535 100.0	407 16.1	1,651 65.1	420 16.6	57 2.2
上がった	322 100.0	50 15.5	212 65.8	54 16.8	6 1.9
変化なし	1,976 100.0	317 16.0	1,284 65.0	333 16.9	42 2.1
下がった	80 100.0	10 12.5	57 71.3	12 15.0	1 1.3
無回答・不明	157 100.0	30 19.1	98 62.4	21 13.4	8 5.1

統計表 238 都道府県・看護師モデル給与月額

	回答 施設数	基本給額 (円)	税込給与 総額 (円)		回答 施設数	基本給額 (円)	税込給 与総額 (円)
北海道	202	239,268	314,742	滋賀県	37	250,013	330,281
青森県	50	226,901	288,204	京都府	76	249,300	331,512
岩手県	39	245,276	306,312	大阪府	190	245,095	337,003
宮城県	48	242,333	312,808	兵庫県	112	247,774	332,768
秋田県	22	239,248	292,736	奈良県	25	252,929	332,050
山形県	24	246,543	300,451	和歌山県	37	252,486	320,441
福島県	54	222,980	288,679	鳥取県	23	241,278	302,656
茨城県	59	240,348	328,267	島根県	28	252,007	318,491
栃木県	40	242,951	314,397	岡山県	79	237,200	302,930
群馬県	48	241,053	316,470	広島県	78	236,328	312,750
埼玉県	99	254,417	337,595	山口県	51	234,596	304,281
千葉県	83	254,333	345,006	徳島県	32	218,834	290,865
東京都	201	264,424	361,379	香川県	35	238,308	310,938
神奈川県	119	255,725	351,403	愛媛県	49	233,224	295,717
新潟県	66	250,086	310,461	高知県	40	228,796	296,279
富山県	47	245,815	307,063	福岡県	139	234,968	308,429
石川県	28	246,876	316,964	佐賀県	20	216,390	279,084
福井県	22	240,162	305,321	長崎県	59	221,357	290,483
山梨県	28	253,056	321,694	熊本県	73	215,320	277,617
長野県	53	258,852	330,053	大分県	60	225,674	293,214
岐阜県	47	248,072	325,527	宮崎県	40	222,986	282,506
静岡県	65	255,038	344,026	鹿児島県	64	226,249	287,911
愛知県	112	259,516	349,041	沖縄県	35	227,033	304,609
三重県	45	251,974	322,688	無回答・不明	63	240,067	317,483
				計	3,046	243,194	320,122

注1 勤続10年、年齢31～32歳、非管理職を想定したモデル給与

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 239 都道府県・准看護師モデル給与月額

	回答 施設数	基本給額 (円)	税込給与 総額 (円)		回答 施設数	基本給額 (円)	税込給与 総額(円)
北海道	187	204,818	275,969	滋賀県	32	214,629	290,206
青森県	44	194,186	246,796	京都府	69	215,505	291,505
岩手県	29	209,860	268,036	大阪府	172	213,231	295,889
宮城県	41	209,276	272,118	兵庫県	94	212,897	291,866
秋田県	17	193,484	240,190	奈良県	24	216,850	291,619
山形県	18	210,841	266,599	和歌山県	36	218,490	281,789
福島県	50	189,472	249,633	鳥取県	22	209,173	270,865
茨城県	52	204,071	288,437	島根県	25	215,899	280,749
栃木県	36	202,718	264,987	岡山県	72	207,222	268,274
群馬県	46	203,643	273,429	広島県	71	205,330	276,716
埼玉県	92	217,431	292,036	山口県	48	199,060	264,636
千葉県	73	217,179	303,246	徳島県	31	187,487	256,648
東京都	172	227,720	315,371	香川県	29	203,617	270,325
神奈川県	96	219,903	302,205	愛媛県	41	199,511	257,756
新潟県	55	208,866	263,454	高知県	38	194,476	253,882
富山県	38	217,306	272,539	福岡県	120	192,634	256,440
石川県	24	214,144	279,501	佐賀県	18	185,506	238,781
福井県	19	206,969	258,556	長崎県	54	185,007	248,073
山梨県	25	216,142	281,754	熊本県	62	176,414	229,925
長野県	46	220,319	287,492	大分県	53	189,273	250,107
岐阜県	41	213,026	286,573	宮崎県	31	190,207	246,530
静岡県	61	220,626	300,874	鹿児島県	55	190,670	247,935
愛知県	94	221,222	301,535	沖縄県	33	191,472	260,050
三重県	39	215,067	280,274	無回答・不明	58	205,993	276,101
				計	2,683	207,645	277,908

注1 勤続10年、年齢31～32歳、非管理職を想定したモデル給与

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 240 都道府県・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（高卒+3年課程卒）

	回答 施設数	基本給額 (円)	税込給与 総額 (円)		回答 施設数	基本給額 (円)	税込給 与総額 (円)
北海道	187	187,755	248,241	滋賀県	33	201,521	274,253
青森県	44	181,181	231,858	京都府	69	199,096	262,490
岩手県	29	186,311	237,379	大阪府	177	202,609	276,795
宮城県	41	192,334	250,495	兵庫県	109	200,418	271,404
秋田県	17	191,169	233,994	奈良県	25	199,457	268,230
山形県	18	192,693	237,379	和歌山県	32	196,790	246,830
福島県	50	183,676	235,880	鳥取県	22	190,195	249,255
茨城県	52	194,934	259,566	島根県	28	188,903	246,461
栃木県	36	201,627	254,086	岡山県	73	194,269	255,336
群馬県	46	196,841	253,195	広島県	70	187,828	251,662
埼玉県	95	209,901	276,952	山口県	50	186,728	242,403
千葉県	77	201,697	273,768	徳島県	31	178,385	232,283
東京都	185	208,824	289,715	香川県	29	186,788	239,786
神奈川県	111	204,293	278,210	愛媛県	43	188,602	234,371
新潟県	62	193,435	250,575	高知県	39	186,351	237,238
富山県	45	193,072	247,007	福岡県	129	188,637	247,400
石川県	28	192,393	255,405	佐賀県	16	181,591	229,415
福井県	18	193,189	244,830	長崎県	58	180,545	235,016
山梨県	24	200,110	252,329	熊本県	65	177,932	231,255
長野県	52	197,521	255,509	大分県	52	187,232	238,220
岐阜県	43	196,835	262,603	宮崎県	30	177,962	228,899
静岡県	62	203,290	277,478	鹿児島県	60	181,457	230,599
愛知県	106	201,623	271,396	沖縄県	33	184,057	244,895
三重県	42	193,761	262,259	無回答・不明	56	194,238	253,201
				計	2,827	194,584	257,079

注1 高卒+3年課程新卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 241 都道府県・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（大卒）

	回答 施設数	基本給額 (円)	税込給与 総額 (円)		回答 施設数	基本給額 (円)	税込給与 総額 (円)
北海道	152	195,335	257,358	滋賀県	34	206,263	280,042
青森県	40	189,365	243,080	京都府	57	205,558	272,764
岩手県	36	194,102	245,872	大阪府	149	210,113	284,272
宮城県	39	199,118	257,883	兵庫県	96	206,484	279,630
秋田県	20	198,221	241,270	奈良県	23	205,680	275,754
山形県	22	199,334	245,059	和歌山県	23	208,280	258,287
福島県	41	194,845	248,597	鳥取県	18	197,354	258,198
茨城県	52	201,542	266,807	島根県	28	196,400	253,826
栃木県	32	207,051	261,447	岡山県	64	200,265	262,506
群馬県	39	202,803	260,631	広島県	61	196,844	259,731
埼玉県	77	214,534	281,820	山口県	38	194,463	253,366
千葉県	66	208,556	281,938	徳島県	24	180,644	235,691
東京都	159	216,743	295,964	香川県	21	195,015	250,401
神奈川県	96	211,412	287,431	愛媛県	37	196,789	244,708
新潟県	58	200,562	259,675	高知県	31	197,397	249,995
富山県	43	201,460	256,173	福岡県	108	195,745	257,617
石川県	26	198,426	261,981	佐賀県	12	191,592	251,554
福井県	15	200,592	252,452	長崎県	48	187,107	239,818
山梨県	24	206,193	258,435	熊本県	50	186,846	237,638
長野県	43	204,732	265,515	大分県	44	193,960	247,488
岐阜県	39	204,937	271,021	宮崎県	25	186,795	241,791
静岡県	58	209,511	284,172	鹿児島県	48	190,513	242,221
愛知県	97	212,677	284,077	沖縄県	28	190,153	250,859
三重県	37	203,056	275,700	無回答・不明	41	201,969	264,529
				計	2,419	202,195	266,056

注1 大卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 242 病院立地・看護師モデル給与月額

	計	基本給額 (円)	税込給与総額 (円)
計	3,046	243,194	320,122
東京 23 区・政令指定都市	651	251,015	339,385
過疎地域指定市町村	224	241,476	307,414
その他の市町村	1,940	241,541	316,305
無回答・不明	231	236,692	310,222

注 1 勤続 10 年、年齢 31～32 歳、非管理職を想定したモデル給与

注 2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注 3 夜勤をした場合には、当該の月に 3 交代で夜勤 8 回 (2 交代で夜勤 4 回) したものとする

注 4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 243 病院立地・准看護師モデル給与月額

	計	基本給額 (円)	税込給与総額 (円)
計	2,683	207,645	277,908
東京 23 区・政令指定都市	542	214,234	294,115
過疎地域指定市町村	205	206,394	267,254
その他の市町村	1,722	206,417	275,101
無回答・不明	214	202,040	269,649

注 1 勤続 10 年、年齢 31～32 歳、非管理職を想定したモデル給与

注 2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注 3 夜勤をした場合には、当該の月に 3 交代で夜勤 8 回 (2 交代で夜勤 4 回) したものとする

注 4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 244 病院立地・次年度採用の新卒看護師の予定初任給 (高卒+3 年課程卒)

	計	基本給額 (円)	税込給与総額 (円)
計	2,827	194,584	257,079
東京 23 区・政令指定都市	600	199,404	271,501
過疎地域指定市町村	212	186,385	239,496
その他の市町村	1,813	194,222	255,170
無回答・不明	202	192,118	249,822

注 1 高卒+3 年課程新卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注 2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注 3 夜勤をした場合には、当該の月に 3 交代で夜勤 8 回 (2 交代で夜勤 4 回) したものとする

注 4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 245 病院立地・次年度採用の新卒看護師の予定初任給 (大卒)

	計	基本給額 (円)	税込給与総額 (円)
計	2,419	202,195	266,056
東京 23 区・政令指定都市	525	207,391	280,211
過疎地域指定市町村	180	195,817	250,665
その他の市町村	1,556	201,519	263,745
無回答・不明	158	198,860	259,320

注 1 大卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注 2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注 3 夜勤をした場合には、当該の月に 3 交代で夜勤 8 回 (2 交代で夜勤 4 回) したものとする

注 4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 246 病院設置主体・看護師モデル給与月額

	回答施設数	基本給額 (円)	税込給与総額
計	3,046	243,194	320,122
国 (厚生労働省)	5	271,979	352,968
独立行政法人国立病院機構	83	247,349	322,127
国公立大学法人	51	258,395	332,038
独立行政法人労働者健康福祉機構	24	277,637	366,651
国 (その他)	15	265,707	325,228
都道府県・市町村	529	263,535	332,396
日赤	69	267,467	344,780
済生会	53	257,304	330,927
厚生連	60	257,706	318,230
国民健康保険団体連合会	6	249,995	308,750
社会保険関係団体	63	262,989	336,748
公益法人	169	239,814	315,528
医療法人	1,542	230,311	310,689
学校法人並びにその他の法人	246	256,990	335,937
会社	34	254,401	326,828
個人	86	230,250	312,662
無回答・不明	11	243,632	327,489

注1 勤続10年、年齢31～32歳、非管理職を想定したモデル給与

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 247 病院設置主体・准看護師モデル給与月額

	回答施設数	基本給額 (円)	税込給与総額 (円)
計	2,683	207,645	277,908
国 (厚生労働省)	2	250,650	331,104
独立行政法人国立病院機構	68	213,120	285,264
国公立大学法人	31	222,078	288,751
独立行政法人労働者健康福祉機構	18	240,235	315,583
国 (その他)	8	246,881	297,887
都道府県・市町村	354	229,919	293,324
日赤	58	227,658	298,634
済生会	42	226,865	292,642
厚生連	56	222,194	277,747
国民健康保険団体連合会	6	217,655	266,301
社会保険関係団体	51	218,588	283,335
公益法人	25	207,087	276,314
医療法人	1,510	197,319	269,862
学校法人並びにその他の法人	216	222,310	293,046
会社	12	216,868	272,201
個人	86	199,398	276,129
無回答・不明	10	209,568	286,942

注1 勤続10年、年齢31～32歳、非管理職を想定したモデル給与

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 248 病院設置主体・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（高卒＋3年課程卒）

	回答施設数	基本給額（円）	税込給与総額
計	2,827	194,584	257,079
国（厚生労働省）	7	197,273	256,690
独立行政法人国立病院機構	84	189,286	254,267
国公立大学法人	49	193,767	252,259
独立行政法人労働者健康福祉機構	24	188,221	257,969
国（その他）	12	207,506	265,373
都道府県・市町村	504	194,444	253,595
日赤	67	203,652	260,250
済生会	53	201,677	267,762
厚生連	59	195,263	241,155
国民健康保険団体連合会	7	183,196	237,310
社会保険関係団体	62	198,819	259,920
公益法人	160	195,861	259,491
医療法人	1,395	193,218	257,017
学校法人並びにその他の法人	236	200,100	266,213
会社	29	200,364	253,281
個人	68	188,863	256,017
無回答・不明	11	189,964	253,312

注1 高卒＋3年課程新卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 249 病院設置主体・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（大卒）

	回答施設数	基本給額（円）	税込給与総額
計	2,419	202,195	266,056
国（厚生労働省）	6	207,437	269,090
独立行政法人国立病院機構	82	198,722	265,195
国公立大学法人	48	201,795	261,643
独立行政法人労働者健康福祉機構	23	196,660	266,478
国（その他）	9	219,168	283,420
都道府県・市町村	474	203,467	263,954
日赤	67	209,420	267,158
済生会	50	208,803	275,696
厚生連	58	202,245	249,767
国民健康保険団体連合会	6	192,284	251,336
社会保険関係団体	60	206,031	268,675
公益法人	142	201,798	268,988
医療法人	1,096	200,125	265,088
学校法人並びにその他の法人	216	208,129	275,641
会社	24	207,371	261,618
個人	48	193,779	268,931
無回答・不明	10	200,137	261,876

注1 大卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 250 2008年度入院基本料・看護師モデル給与月額

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	回答施設数	基本給額（円）	税込給与総額（円）
計	2,203	245,760	323,495
7対1	633	254,020	329,849
準7対1	5	253,540	335,172
10対1	915	247,923	323,933
13対1	212	235,554	314,626
15対1	346	232,738	318,460
特別入院基本料	27	231,679	299,755
無回答・不明	65	242,710	320,130

注1 勤続10年、年齢31～32歳、非管理職を想定したモデル給与

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 251 2008年度入院基本料・准看護師モデル給与月額

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	回答施設数	基本給額（円）	税込給与総額（円）
計	1,902	209,741	280,720
7対1	505	215,959	283,583
準7対1	5	206,660	288,179
10対1	771	212,011	282,562
13対1	204	203,050	275,419
15対1	331	200,390	277,226
特別入院基本料	27	199,191	263,507
無回答・不明	59	207,535	277,317

注1 勤続10年、年齢31～32歳、非管理職を想定したモデル給与

注2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注3 夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回（2交代で夜勤4回）したものとする

注4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 252 2008 年度入院基本料・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（高卒+3 年課程卒）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	回答施設数	基本給額（円）	税込給与総額（円）
計	2,083	194,958	257,997
7 対 1	628	198,822	260,835
準 7 対 1	5	185,000	250,020
10 対 1	868	195,163	257,932
13 対 1	199	190,778	255,789
15 対 1	298	190,717	256,578
特別入院基本料	25	178,050	232,140
無回答・不明	60	194,364	255,024

注 1 高卒+3 年課程新卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注 2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注 3 夜勤をした場合には、当該の月に 3 交代で夜勤 8 回（2 交代で夜勤 4 回）したものとする

注 4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 253 2008 年度入院基本料・次年度採用の新卒看護師の予定初任給（大卒）

＜一般病棟・特定機能病院（一般病棟）・専門病院のみ集計対象＞

	回答施設数	基本給額（円）	税込給与総額（円）
計	1,807	202,789	266,992
7 対 1	584	205,817	269,482
準 7 対 1	5	188,560	253,580
10 対 1	751	203,200	266,522
13 対 1	160	198,456	263,726
15 対 1	231	197,723	266,664
特別入院基本料	21	193,229	247,813
無回答・不明	55	203,869	266,400

注 1 大卒、単身、民間アパート居住者を想定した予定初任給

注 2 税込給与総額には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含む

注 3 夜勤をした場合には、当該の月に 3 交代で夜勤 8 回（2 交代で夜勤 4 回）したものとする

注 4 超過勤務はしなかったものとする

統計表 254 都道府県・夜勤手当

	3交代制準夜勤		3交代制深夜勤		2交代制夜勤		当直（非管理職）	
	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数
全体	4,044	1,302	5,038	1,302	10,718	1,562	8,841	710
北海道	4,008	69	4,967	69	10,069	119	7,894	28
青森県	3,305	28	3,990	28	7,069	16	6,104	12
岩手県	3,140	26	3,621	26	6,577	12	5,754	13
宮城県	3,424	20	4,181	20	10,456	20	7,860	15
秋田県	3,254	15	4,092	15	8,388	2	6,617	6
山形県	2,953	17	3,476	17	8,500	3	6,600	7
福島県	4,139	23	4,972	23	9,624	22	7,083	6
茨城県	3,955	19	4,761	19	11,604	41	9,128	16
栃木県	4,442	8	5,556	8	11,747	31	10,371	14
群馬県	5,453	22	6,612	22	11,499	24	11,277	11
埼玉県	4,157	31	5,182	31	12,348	67	11,068	20
千葉県	3,976	33	4,960	33	11,641	60	11,657	15
東京都	4,396	48	5,946	48	12,723	132	12,846	29
神奈川県	4,266	42	5,652	42	10,994	67	11,046	32
新潟県	4,566	43	5,584	43	8,362	19	6,428	24
富山県	3,402	28	4,007	28	8,838	8	6,871	14
石川県	3,509	18	4,165	18	8,633	9	7,349	7
福井県	3,883	6	5,167	6	10,162	12	6,900	5
山梨県	3,747	18	4,674	18	8,844	16	7,933	11
長野県	3,714	30	4,407	30	9,422	32	7,750	24
岐阜県	3,777	16	4,782	16	9,623	34	8,699	14
静岡県	4,271	34	5,123	34	10,759	26	8,979	16
愛知県	3,903	56	4,550	56	9,850	55	8,186	33
三重県	3,556	24	4,060	24	9,640	19	7,876	12
滋賀県	3,870	25	5,188	25	9,223	17	8,781	19
京都府	4,733	49	6,267	49	10,975	41	15,276	17
大阪府	3,831	59	5,076	59	12,495	133	10,332	37
兵庫県	3,894	55	5,133	55	11,714	71	11,286	31
奈良県	3,783	6	4,450	6	10,510	19	12,080	5
和歌山県	3,284	16	3,937	16	10,795	16	7,326	9
鳥取県	4,093	16	5,063	16	8,978	13	9,064	11
島根県	3,312	15	3,932	15	6,822	9	6,113	8
岡山県	5,255	50	6,354	50	11,991	24	9,412	17
広島県	4,684	38	5,587	38	10,890	33	8,783	17
山口県	4,154	22	5,059	22	10,148	18	7,521	12
徳島県	3,850	9	4,653	9	10,033	15	7,870	5
香川県	3,643	21	4,646	21	8,456	14	6,598	13
愛媛県	3,774	21	4,797	21	9,835	14	7,308	12
高知県	3,871	14	5,325	14	9,896	19	6,800	5
福岡県	4,102	51	5,122	51	10,116	76	7,137	25
佐賀県	4,256	9	5,222	9	9,242	12	6,829	7
長崎県	3,759	22	4,753	22	10,448	25	8,350	10
熊本県	4,316	35	5,293	35	9,062	22	6,674	21
大分県	4,055	30	5,162	30	9,301	26	7,770	10
宮崎県	3,375	17	3,933	17	7,982	16	6,963	8
鹿児島県	3,871	19	4,779	19	8,565	26	6,582	11
沖縄県	4,089	13	5,479	13	11,925	17	10,000	2
無回答・不明	5,134	16	6,338	16	10,400	40	9,196	14

統計表 255 病院立地・夜勤手当

	3交代制準夜勤		3交代制深夜勤		2交代制夜勤		当直（非管理職）	
	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数
全体	4,044	1,302	5,038	1,302	10,718	1,562	8,841	710
東京23区 ・政令指定都市	4,338	256	5,571	256	11,906	390	10,393	144
過疎地域指定市町村	3,666	114	4,572	114	8,104	107	6,851	75
その他の市町村	3,951	841	4,878	841	10,496	955	8,687	442
無回答・不明	4,552	91	5,601	91	10,981	110	8,716	49

統計表 256 病院設置主体・夜勤手当

	3交代制準夜勤		3交代制深夜勤		2交代制夜勤		当直（非管理職）	
	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数
全体	4,044	1,302	5,038	1,302	10,718	1,562	8,841	710
国（厚生労働省）	2,900	4	3,300	4	6,800	3	5,900	1
独立行政法人国立病 院機構	3,115	72	3,534	72	6,841	36	5,960	15
国公立大学法人	3,112	41	3,699	41	6,988	33	6,967	9
独立行政法人労働者 健康福祉機構	2,590	21	3,972	21	6,000	5	5,554	17
国（その他）	3,120	5	3,360	5	8,678	10	7,228	4
都道府県・市町村	3,260	410	3,787	410	7,370	198	7,318	215
日赤	4,145	45	6,511	45	12,294	48	10,198	28
済生会	4,467	28	5,758	28	10,604	35	9,190	25
厚生連	4,362	55	5,164	55	8,377	29	6,682	38
国民健康保険団体連 合会	2,750	4	2,975	4	7,136	7	6,417	6
社会保険関係団体	4,773	37	5,585	37	10,411	38	8,340	37
公益法人	4,386	74	5,436	74	10,555	79	9,208	33
医療法人	5,071	348	6,496	348	12,048	842	11,087	201
学校法人並びにその 他の法人	4,400	114	5,664	114	9,701	137	8,920	55
会社	3,267	26	4,710	26	12,083	12	7,942	11
個人	4,872	13	6,038	13	11,400	46	13,565	10
無回答・不明	3,462	5	4,226	5	10,435	4	12,008	5

統計表 257 2008年度入院基本料・夜勤手当

	3交代制準夜勤		3交代制深夜勤		2交代制夜勤		当直（非管理職）	
	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数	平均 （円）	回答 施設数
全体	4,089	1,244	5,104	1,244	10,827	1,513	8,876	696
7対1	4,206	418	5,317	418	10,865	431	9,273	248
準7対1	3,200	2	4,800	2	11,333	3	5,000	1
10対1	3,975	592	4,898	592	10,554	570	8,158	314
13対1	4,078	95	5,167	95	11,305	165	9,557	60
15対1	4,346	94	5,462	94	11,253	274	10,048	58
特別入院基本料	5,325	4	6,075	4	10,826	23	—	—
無回答・不明	3,901	39	4,852	39	9,609	47	10,339	15

<調査票>

2008年 病院における看護職員需給状況等調査

※該当する項目に○をつけ、□、() 内には該当する数字または文字をご記入下さい。
 ※特に期日・期間の指定のない項目については、**2008年10月1日現在**のこととしてご記入下さい。
 ※10月1日現在の状況が把握しにくい場合には、直近の状況についてご記入下さい。

問1 貴病院についてお尋ねします。

(1)所在地の都道府県名をご記入の上、貴病院の立地についてあてはまる番号をお選び下さい。

	都・道・府・県	1.東京23区・政令指定都市	2.過疎地域指定市町村	3.その他の市町村
--	---------	----------------	-------------	-----------

(2)設置主体

1. 国（厚生労働省）	2. 独立行政法人国立病院機構	3. 国公立大学法人
4. 独立行政法人労働者健康福祉機構	5. 国（その他）	6. 都道府県・市町村
7. 日赤	8. 済生会	9. 厚生連
10. 国民健康保険団体連合会	11. 社会保険関係団体	12. 公益法人
13. 医療法人	14. 学校法人並びにその他の法人	15. 会社
		16. 個人

(3)稼働病床数

※「許可病床」数ではなく、「稼働病床」数をお答え下さい。

①医療保険適用病床	1.あり()床 2.なし	②介護保険適用病床	1.あり()床 2.なし
全体(①+②)	()床		

問2 入院基本料等の届け出状況についてお尋ねします。

(1)10月1日現在の入院基本料、特定入院料の算定状況をお尋ねします(○は1つだけ)。

1.入院基本料、特定入院料どちらも算定	2.入院基本料のみ算定
3.特定入院料のみ算定 (→(3)へ)	4.どちらも算定していない (→問3へ)

(2) 病棟ごとの稼働病床数をご記入の上、

現在算定している入院基本料、および1年前(2007年10月)に算定していた入院基本料について、あてはまる区分を○で囲んでください。

	稼働 病床数	入院基本料の算定状況			
		現在		1年前(2007年10月)	
一般病棟	床	7対1 15対1	準7対1 特別入院基本料	10対1 13対1	15対1 特別入院基本料
療養病棟	床	8割以上 介護保険移行準備病棟	8割未満 特別入院基本料	入院基本料E	特別入院基本料
結核病棟	床	7対1 18対1	10対1 20対1	13対1 特別入院基本料	15対1 特別入院基本料
精神病棟	床	10対1 特別入院基本料	15対1	18対1 20対1	特別入院基本料
特定機能病院					
一般病棟	床	7対1	10対1		
結核病棟	床	7対1	10対1	13対1	15対1
精神病棟	床	7対1	10対1	15対1	
専門病院	床	7対1	10対1	13対1	
障害者施設等	床	7対1	10対1	13対1	15対1

(4) 測定したデータを病棟管理や看護管理に活用されていますか。
 貴病院で取り組んでいるもの全てに○をつけてください。

1. 看護職員の業務実態の把握	2. 曜日や時間帯、季節による看護必要度の変化の把握
3. 病棟ごとの患者の分布状況の把握	4. 適正な看護配置の検討
5. 病床管理・空床管理	6. その他 ()
7. 特に活用はしていない	

問6 看護職員の労働時間・労働環境についてお尋ねします。

(1) 貴病院の就業規則で定められた、看護職員の1週間あたりの所定労働時間をお答え下さい。

時間 分 ※法定労働時間の上限は週 40 時間です。

(2) 1 か月あたりの超過勤務時間の平均について、部門別にお答え下さい。

(非管理職、2008 年 9 月実績)

病棟 平均 . 時間
 手術室 平均 . 時間
 外来 平均 . 時間

(3) 貴病院では「短時間正職員」*の制度を導入されていますか。
 導入されている場合、短時間正職員の1週間あたりの勤務時間について、貴病院の基準に当てはまる番号に○をつけ、現在制度の適用を受けている看護職員数をご記入ください。

短時間正職員制度の導入	1. 既に導入している 2. 導入を検討している 3. 導入の予定はない
	(4)へ
短時間正職員の勤務時間基準 (あてはまる全てに○)	1. 週 20 時間未満 () 名 2. 週 20~30 時間未満 () 名 3. 週 30 時間以上 () 名

*短時間正職員制度は、通常のパートタイマーとは異なり、正規雇用の職員に近い雇用形態をとります。
 雇用期間の定めがなく、退職金の支給、昇進・昇格、育児・介護休業の適用など、正規雇用の職員と同等の扱いを受けません。
 (詳細は日本看護協会の「職場づくりサポートブック」をご参照ください)

(4) 看護職員の労働環境について、1年前(2007年10月)と比較して何か変化がありましたか。
 以下の1~6の項目について、あてはまる番号に○をつけてください。

1. 超過勤務時間	1. 減った	2. 変わらない	3. 増えた
2. 1人あたりの夜勤回数	1. 減った	2. 変わらない	3. 増えた
3. 有給休暇	1. とりやすくなった	2. 変わらない	3. とりづらくなった
4. 勤務中の休憩	1. とりやすくなった	2. 変わらない	3. とりづらくなった
5. 院外研修への参加	1. 参加しやすくなった	2. 変わらない	3. 参加しづらくなった
6. 退職者の数	1. 減った	2. 変わらない	3. 増えた

問7 入院基本料のうち、「一般病棟」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」を算定している病院にお尋ねします。それ以外の病院は問8にお進み下さい。

(1) 一般病棟の看護単位数と、各看護単位の看護職員の夜勤形態をお答え下さい。

※看護単位とは、ある一定の場所・施設での看護を担当する看護職員集団を指します。

(一般的には「病棟」とほぼ同じ意味ですが、1つの病棟の中に2つの独立した看護職員集団がある場合には「1病棟2看護単位」となります)

看護単位数 単位

{	うち 3交代制(変則含む)	<input type="text"/>	単位
	うち 2交代制(変則含む)	<input type="text"/>	単位
	うち その他	<input type="text"/>	単位

(2) 一般病棟における夜勤人数ごとの看護単位数をご記入下さい。

※夜勤人数は看護補助者を含むすべての看護要員とします。

※3交代・2交代には、それぞれ変則3交代・変則2交代を含むものとします。

	夜勤人数別看護単位数																	
	2人夜勤			3人夜勤			4人夜勤			5人夜勤			6人以上夜勤			計		
3交代 深夜勤	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位
2交代	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	<input type="text"/>	単位

(3) 夜勤専従職員の配置についてお答え下さい。

1. 夜勤専従職員がいる → 名 2. 夜勤専従職員はいない

(4) 夜勤回数

前月あるいは直近4週間の看護職員1人あたりの平均夜勤回数についてお尋ねします。

非管理職についての平均夜勤回数を小数点以下第1位までご記入下さい。

(夜勤時間16時間以下の者は除いてご記入下さい)

	常勤看護職員 (夜勤専従看護職員を除く)		夜勤専従看護職員 (該当者がいない場合は空欄)	
	3交代(変則含)	2交代(変則含)	3交代(変則含)	2交代(変則含)
一般病棟	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
療養病棟	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回
精神病棟	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回	<input type="text"/> 回

問8 看護職員の配置状況についてお尋ねします。

病棟および外来の看護職員数についてお答え下さい。(常勤換算、2008年10月1日現在)

※常勤以外の者および他部署との兼務者は、病棟または外来に勤務した時間を比例計算し、

小数点以下第1位は四捨五入してご記入ください。

	看護師	准看護師	看護補助者(介護職員)
病棟勤務者総数	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名
うち 一般病棟勤務者数	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名
うち 療養病棟勤務者数	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名
うち 精神病棟勤務者数	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名
外来勤務者総数	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名	<input type="text"/> 名

問 9 手術部門の有無と、看護職員の配置状況をお答え下さい。

※手術室が複数ある場合は、すべてを合計した数値をご記入下さい。また、常勤以外の者および他部署との兼務者は、病棟または外来に勤務した時間を比例計算し、小数点以下第 1 位は四捨五入して記載してください。

手術室の有無 および 稼動手術台数	看護要員数				うち専任看護要員数			
	看護師	准看護師	看護補助者	その他	看護師	准看護師	看護補助者	その他
1. ない								
2. ある→								

年間手術件数※ → 件

手術室の専任看護職員の夜勤体制（あてはまるもの全てに○）

1. 3交代	2. 2交代	3. 当直制
4. オンコール	5. その他	6. 夜間対応なし

※2007年度（4月1日～2008年3月31日）または2007年（1月1日～12月31日）1年間の件数をお答え下さい。

問 10 貴病院における退院調整の状況についておたずねします。

(1) 退院調整部門の有無および人員配置について、あてはまる番号に○をつけてください。

※「地域連携室」や「医療相談室」の1つの機能として退院調整を行っている場合も、「1. あり」に○をつけてください。

退院調整部門の有無	医師の配置	看護師の配置	その他の職員の配置 (医療ソーシャルワーカー、事務職員など)
1. あり	1. 専任 () 名	1. 専任 () 名	1. 専任 () 名
2. なし(→問10へ)	2. 兼任 () 名	2. 兼任 () 名	2. 兼任 () 名
	3. 配置していない	3. 配置していない	3. 配置していない

(2)～(3)は、退院調整部門が「1. あり」と回答された病院にお尋ねします。

(2) 2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）、又は2007年（1月1日～12月31日）1年間に実施された、退院調整の支援件数と、転帰の内訳について件数をご記入ください。

退院支援件数 件

↓

転帰の内訳

1. 在宅	<input type="text"/>	件	2. 転院	<input type="text"/>	件
3. 施設入所 (介護施設、社会福祉施設など)	<input type="text"/>	件	4. その他	<input type="text"/>	件

(3) 退院支援に関する診療報酬上の主な加算について、9月1日～30日の1か月間に貴病院で算定したものの番号に○をつけてください。

入院基本料加算	1. 退院支援計画作成加算	2. 退院加算	3. 後期高齢者退院調整加算
医学管理料	4. 退院時共同指導料2		
入院基本料加算<精神病床>	5. 精神科地域移行実施加算		
精神科専門療法料	6. 精神科退院指導料	7. 精神科地域移行支援加算	

問 11 貴病院では地域連携クリティカルパスを導入していますか。

クリティカルパスを適用している主な疾患について、あてはまる番号に○をつけてください。

クリティカルパスの導入 (いずれかに○)	主な対象疾患（あてはまるもの全てに○）		
1. あり →	1. 大腿骨頸部骨折	2. その他の筋骨格系疾患	3. 脳卒中
	4. その他の神経系疾患	5. 糖尿病	6. 心筋梗塞
	7. その他の循環器疾患	8. 胃がん	9. 大腸がん
2. なし (→問12へ)	10. 肺がん	11. 肝臓がん	12. 乳がん
	13. その他のがん	14. 消化器系疾患	15. その他

問12 助産師の配置状況や、産科病床の有無および産科部門の活動についてお尋ねします。

(1) 貴病院に勤務する助産師の総数をお答え下さい。
(常勤換算、2008年10月1日現在)

助産師 総数					名
-----------	--	--	--	--	---

※実際の助産業務従事の有無を問わず、貴病院の助産師資格保有者数についてご記入下さい。
常勤以外の者については、常勤職員の週所定労働時間を基準に比例計算し、小数点以下第1位は四捨五入してご記入下さい。

(2) 産科病床の病棟構成について、あてはまるものに○をつけてください。(2008年10月1日現在)

1. 開設当初より 産科はない	2. 病棟閉鎖・ 休止中	3. 産科単独病棟	4. 産婦人科病棟	5. 混合病棟 (婦人科以外の科)	6. その他
→ 問13へ		↓ (3)へ			

(3) 年間分娩件数をお答え下さい。

年間分娩件数					件
--------	--	--	--	--	---

※2007年1月1日～12月31日、または2007年度(4月1日～2008年3月31日)の件数をお答え下さい。

(4) 産科部門に勤務する助産師数をお答え下さい。(常勤換算)

産科部門の助産師 数				名
---------------	--	--	--	---

※病棟、分娩室、外来等、妊娠・分娩に関連する全ての部門の助産師数をお答え下さい。
※常勤以外の者、および産科部門と他部署との兼務者は、産科部門に勤務した時間を比例計算し、
小数点以下第1位は四捨五入してご記入下さい。

(5) 産科部門で行っている助産ケアの提供体制について、あてはまるものすべてに○をつけて下さい。
また、その提供体制の貴病院における呼称について、()内にご記入下さい。

1. 助産外来 ¹⁾ ()	2. 院内助産 ²⁾ ()	3. 院内助産所 ³⁾ ()
4. その他 ()		

- 1) 保助看法で定められた業務範囲に則って行なわれる、助産師による外来での妊産褥婦の健診及び保健指導をさしませず。
- 2) 助産師がリスクに応じて医師と役割分担・連携し、妊産褥婦やその家族の意向を尊重しつつ、妊娠から分娩、産後の母子に対して、自立してケアを提供する方法・体制をさしませ(例：正常分娩の場合は分娩時に医師は立ち合わない、医師が診察する妊産婦のリスク基準がある等)
- 3) ローリスク産婦の分娩介助ならびに褥婦・新生児に対するケアを提供し、助産師が主体的に運営するユニットが、病院内の部門として設置されていることを指します。

問13 昨年度(2007年度)の、常勤看護職員の採用・退職の状況についてお尋ねします。

※該当者がいない場合(新卒採用がなかった場合等)は、記入欄に0(ゼロ)をご記入ください。

(1) 2007年度はじめ(2007年4月1日)の常勤看護職員数 (2007年4月1日付の新規採用者は除いてご記入ください)					名
(2) 2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の新卒採用者数					名
(3) うち、年度末までに退職した新卒採用者数					名
(4) 2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の既卒採用者数 (既卒採用者とは、新卒ではない看護職経験者をさします)					名
(5) うち、年度末までに退職した既卒採用者数					名
(6) 2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の総退職者数 (新卒・既卒採用者の退職者、定年退職者を含む、すべての退職者数をご記入ください)					名

問 14 看護職員の確保・定着対策についてお尋ねします。

貴病院では 1～21 のような取り組みをどの程度行っていますか。あてはまる番号に○をご記入下さい。
また、「1. 積極的に取り組んでいる」「2. 少し取り組んでいる」と回答された場合、
その取り組みの効果について、右の 1～3 の中からあてはまる番号を選んで○をご記入下さい。

	1.積極的に 取り組 んでいる	2.少し 取り組 んでいる	3.全く 取り組 んでい ない	取 り 組 ん で い る 場 合	1.効果 がある	2.効果 はない	3.わか らない	
1. 夏季休暇等を利用した職場体験型 インターンシップの実施	1	2	3			1	2	3
2. 学生実習の受け入れ	1	2	3			1	2	3
3. 潜在看護職員の採用増	1	2	3			1	2	3
4. 定年後の継続雇用制度の導入に よる定年退職者の再雇用増	1	2	3			1	2	3
5. 定年の引き上げ・廃止	1	2	3			1	2	3
6. 人員増や人員配置の工夫等による 勤務体制の改善	1	2	3			1	2	3
7. 勤務時間選択制、フレックスタイム 制など柔軟な勤務形態の導入	1	2	3			1	2	3
8. 給与・諸手当の改善	1	2	3			1	2	3
9. 福利厚生・休暇等、給与以外の労働 条件の改善	1	2	3			1	2	3
10. 新人の教育研修体制の充実	1	2	3			1	2	3
11. 中途採用者の研修体制の充実	1	2	3			1	2	3
12. 医療安全対策の充実	1	2	3			1	2	3
13. 労働安全衛生の整備	1	2	3			1	2	3
14. 子育て・介護の支援体制の充実	1	2	3			1	2	3
15. 病院の理念や基本方針の定期的な 見直しと周知	1	2	3			1	2	3
16. 看護の自律性の向上	1	2	3			1	2	3
17. 採用年齢制限の引き上げ・撤廃	1	2	3			1	2	3
18. 病院広報の充実(ホームページ等)	1	2	3			1	2	3
19. 職員のニーズや職場満足度の把握	1	2	3			1	2	3
20. メンタルヘルス相談体制の充実	1	2	3			1	2	3
21. 職場の暴力対策・相談体制の充実	1	2	3			1	2	3

問 15 2007 年度に新卒看護職員を採用した病院に、新卒看護職員の教育研修体制についてお尋ねします。

(新卒看護職員を採用しなかった病院は、問 17 にお進み下さい)

(1) 貴病院では新卒看護職員の教育研修をどのような方法で実施していますか。(1)～(6)までの内容について、
あてはまる番号のすべてに○をご記入下さい。

	集 院 内 全 体 で の 集 合 教 育 研 修	の 配 属 部 署 単 位 の 集 合 教 育 研 修	○ J T ※	実 際 の 業 務 を 通 じ て の 指 導	其 他 の 病 院 の 研 修 に 参 加	そ の 他	実 施 し て い な い
(1) 看護職員として必要な基本姿勢についての研修の実施	1	2	3	4	5	6	
(2) 臨床実践の看護技術研修の実施	1	2	3	4	5	6	
(3) 薬品に関する知識研修の実施	1	2	3	4	5	6	
(4) 医療安全に関する研修の実施	1	2	3	4	5	6	
(5) 接遇に関する研修の実施	1	2	3	4	5	6	
(6) メンタルヘルス研修の実施	1	2	3	4	5	6	

※OJTとは“On the Job Training”を指します。

(2) 貴病院では新卒看護職員の教育研修についてどのような体制をとっていますか。
 あてはまる番号に○をご記入下さい。

- | | |
|--|--------|
| 1. 新卒看護職員1人に対して特定の担当者を配置 | 4. その他 |
| 2. 特定の指導者は決めておらず、チームナーシングにおける看護職員全体の中から日々の指導者を配置 | |
| 3. 上記2つの方法を組み合わせて配置 | |

(3) (2)で「1. 新卒看護職員1人に対して特定の担当者を配置」と回答した病院にお尋ねします。
 新卒者の教育研修体制について、あてはまる番号のすべてに○をご記入下さい。

- | | |
|---|--------|
| 1. 新卒者1人につき、継続的に指導を行う1人の指導者を配置(プリセプター制) | 4. その他 |
| 2. 新卒者1人につき、プリセプターとは別に技術の指導員を配置 | |
| 3. 内容(与薬、注射等)により、新卒者数人につき1人の指導員を配置 | |

問 16 新卒看護職員に対して実施している教育研修の体制についてお尋ねします。

(1) 新卒看護職員の教育研修担当の責任者がいますか。あてはまる番号に○をご記入下さい。

- | | |
|------------------|-------------------|
| 1. 教育研修担当の責任者がいる | 2. 教育研修担当の責任者はいない |
|------------------|-------------------|

(2) (1)で「1. 教育研修担当の責任者がいる」と回答した病院にお尋ねします。
 責任者はどのような体制で配置されていますか。あてはまる番号に○をご記入下さい。

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 教育研修担当責任者(師長、副師長等)を、専従で配置 |
| 2. 教育研修担当責任者(師長、副師長等)を、専任で配置 |
| 3. 教育研修担当責任者(師長、副師長等)を、病棟・外来との兼務で配置 |

注1：専従とは、原則兼務はできず、その領域の業務に専念することを指します。

注2：専任とは、兼務が可能だが、その領域の業務についてはその人が担当することを意味し、その業務に支障がない限り、他の業務との兼務が可能であることを指します。

問 17 貴病院の看護職員の給与水準は、前年同月比(2007年10月)でどのように変化しましたか。
 あてはまる番号に○をご記入下さい。(定期昇給分を除いたベースアップの状況についてお答え下さい。)

(1) 基本給	1. あがった	2. かわらない	3. さがった
(2) 夜勤手当	1. あがった	2. かわらない	3. さがった
(3) 夜勤手当以外の各種手当の水準 (手当ごとに上下がある場合は 全体としての変化)	1. あがった	2. かわらない	3. さがった
(4) 夜勤手当以外の各種手当の新設	1. 新設された 新設された手当の名称() ()		2. 新設されていない
(5) 賞与(夏季・冬季の計)	1. あがった	2. かわらない	3. さがった

問 18 貴病院の看護職員の月額給与についてお答えください。

- 注 1：設定した月額モデルに該当する個人が実在しない場合も、そのような例を想定してご記入下さい。
 注 2：「税込給与総額」には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当を含むものとします。
 注 3：夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)をしたものとします。
 注 4：超過勤務はしなかったものとします。

(1) 看護師

モデル	基本給与額				円	税込給与総額				円
勤続 10 年、31～32 歳、非管理職										

(2) 准看護師

モデル	基本給与額				円	税込給与総額				円
勤続 10 年、31～32 歳、非管理職										

(3) 来年度採用の新卒看護師の予定初任給

モデル	基本給与額				円	税込給与総額				円
① 高卒+3年課程新卒、 単身・民間アパート居住										
② 大卒、単身・民間アパート居住										

**(4)は、入院基本料の「一般病棟」「特定機能病院：一般病棟」「専門病院」を算定している病院にお尋ねします。
 (それ以外の病院は問 19 にお進みください。)**

(4) 一般病棟の看護職員の夜勤手当をご記入ください。

- 注 1：夜間割増し分を除く定額分のみをご記入下さい。管理職の当直などは除きます。
 注 2：夜勤手当が定額で定められていない場合は、「勤続 10 年・非管理職」の場合を想定して金額をご記入ください。

① 3交代制 準夜勤					円	② 3交代制 深夜勤					円
③ 2交代制 夜勤					円						
④ 当直(非管理職)					円						

問 19 看護職員の需給や確保対策、看護師養成などに関するお考え、日本看護協会へのご意見・ご要望等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

調査票はこれで終わりです。お忙しい中ご協力いただき、どうもありがとうございました。
 同封の返信用封筒にて、切手は貼らずに、10月24日(金)までにご返送下さい。

おさしつかえなければ貴病院名とご住所をご記入下さい。後日、結果概要を看護部長様あてにお送りいたします。
 (外部に公表することはありません)

貴病院名	
ご住所	

日本看護協会調査研究報告<No. 80> 2008

2008年 病院における看護職員需給状況調査

2009年3月31日発行

定価（本体 1,429 円＋税）

編集者 日本看護協会 政策企画部

発行所 社団法人日本看護協会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル

TEL : 03(5778)8804

販売元 (株)日本看護協会出版会

〒150-0001 渋谷区神宮前 5-8-2 日本看護協会ビル 4階

TEL:03(5778)5640 FAX:03(5778)5650

乱丁・落丁本はお取替いたします。

ISBN978-4-8180-1514-2C3347¥1429E